

日本アフリカ学会 第56回学術大会
研究発表要旨集



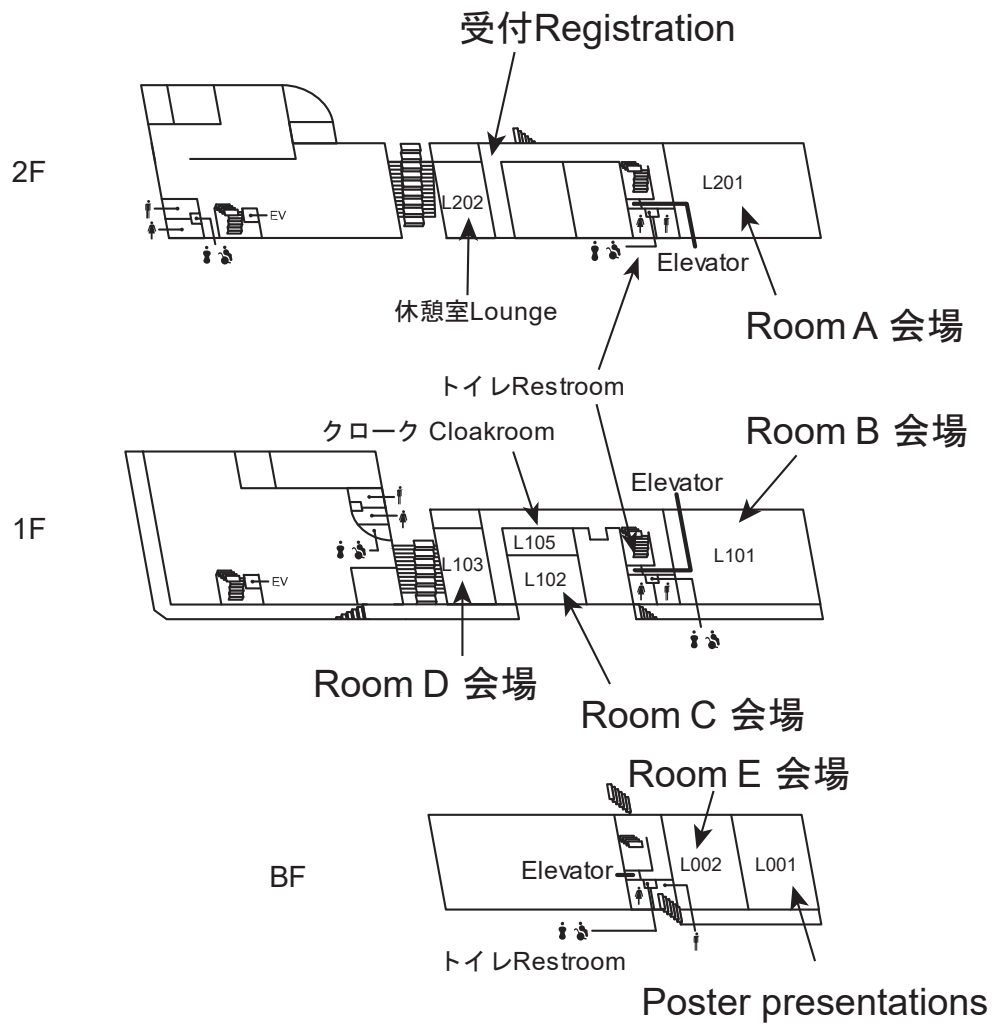
2019年5月18日(土),19日(日)

京都精華大学

目次

会場案内図	1
京都精華大学構内図	2
大会スケジュール	3
大会参加者へのご案内	5
プログラム	10
Program in English	14
公開シンポジウム	19
ポスター発表	27
口頭発表 A 会場	63
口頭発表 B 会場	91
口頭発表 C 会場	121
口頭発表 D 会場	149
口頭発表 E 会場	177

会場案内図



京都精華大学 黎明館 (L)

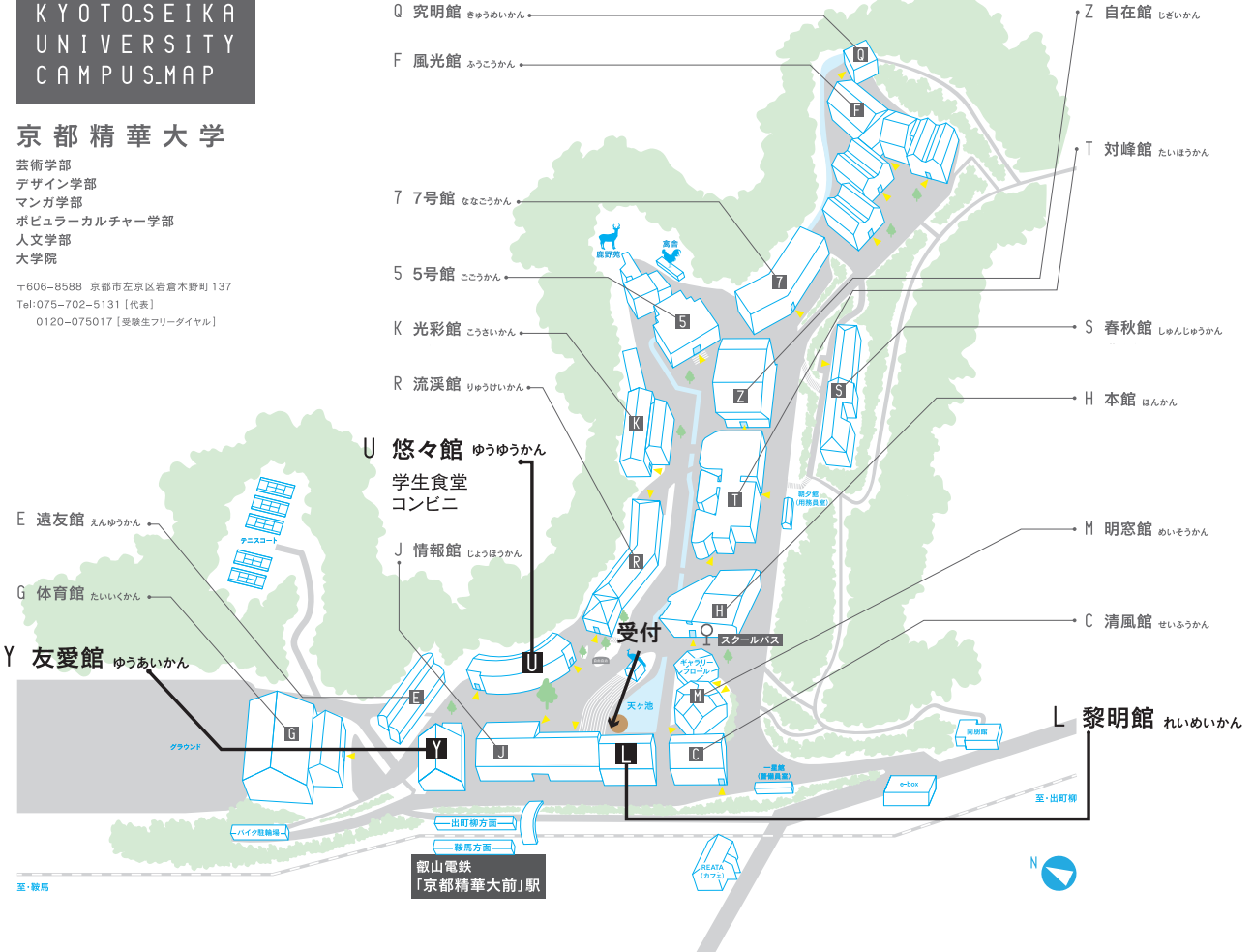
京都精華大学構内図



京都精華大学

芸術学部
 デザイン学部
 マンガ学部
 ポピュラーカルチャー学部
 人文学部
 大学院

〒608-8588 京都市左京区岩倉本野町 137
 Tel:075-702-5131【代表】
 0120-075017【受験生フリーダイヤル】



大会スケジュール

5月18日(土)

9:00~	受付開始
10:00~11:00	口頭発表・ポスター発表
11:00~11:05	(時間調整)
11:05~12:05	口頭発表・ポスター発表
12:05~13:30	昼食
(12:15~13:15)	評議員会 (C会場: L102)
13:30~14:45	口頭発表・ポスター発表
15:00~16:00	ポスター発表・コアタイム+「最優秀ポスター発表賞」授賞式
16:15~17:30	総会+研究奨励賞授賞式 (B会場: L101)
(17:15~)	総会欠席の方は京都産業大学への貸切バスに乗車 (ご案内します)
17:30	クローク閉鎖
(17:30~)	貸切バス乗り場へ、貸切バスで京都産業大学へ
18:15~20:15	懇親会 (京都産業大学並楽館2階)
20:15~	京都産業大学発国際会館行きの貸切バス発車

5月19日（日）

8:30~	受付開始
9:00~10:45	口頭発表・ポスター発表
10:45~10:50	（時間調整）
10:50~12:20	口頭発表・ポスター発表
12:20~13:35	昼食
13:00	クローク閉鎖
13:35~ 17:00	公開シンポジウム（友愛館多目的ホール Agora）

大会参加者へのご案内

◆ 研究発表について

最新のプログラムは第 56 回大会のウェブサイトからご覧ください。

第 56 回大会のウェブサイト：<http://www.kyoto-seika.ac.jp/african-studies-56/index.html>



口頭発表の時間は 15 分（発表 12 分＋質疑応答 3 分）です。発表開始後 10 分でベルが 1 回鳴ります。12 分経過すると 2 回ベルが鳴ります。その後の 3 分間で質疑応答を行います。15 分経過するとベルが 3 回鳴り、発表が終了します。時間通りの進行にご協力をお願いします。

発表会場の PC は、OS が Windows10、ソフトは PowerPoint 2016 です。発表者は、下記のとおり会場にお越しいただき、発表用ファイル（拡張子が ppt か pptx のもの）を USB メモリなどで会場備え付けの Windows PC のデスクトップにコピーしてください。持ち込まれたパソコンへのつなぎ替えも認めますが、会場のプロジェクタは VGA 規格となっておりますので、持ち込まれる場合は必要に応じて各自 VGA アダプタをご準備ください。また、正常な画像が表示されないなどつなぎ替えによるトラブルは自己責任とさせていただきます、発表時間の延長などはできませんので、あらかじめご了承ください。

口頭発表中に会場備え付けの PC による音声の再生やインターネットへの接続ができるよう
に努力いたしますが、機器の不調やメンテナンスの都合により使用できない場合のあることを
あらかじめご了承ください。

発表用ファイルは、USB メモリに保存のうえ、以下の要領で準備してください。

18 日（土）午前に発表する方 → 9 時 45 分までに発表会場の PC にコピー

18 日（土）午後に発表する方 → 13 時 15 分までに発表会場の PC にコピー

19 日（日）午前に発表する方 → 8 時 45 分までに発表会場の PC にコピー

配付資料がある方は、必要部数をご自分でご用意ください。当日に会場でコピーすることは
できません。

ポスター発表の発表会場には、貼り付け用のパネルを用意しています。発表者は学会会場に
到着次第、各自でポスターを掲示してください。画鋏等はこちらで用意いたします。ポスター
発表の時間（コアタイム）は、18 日（土）の 15 時から 16 時までです。発表者は、この時間
帯に必ず自分のポスター付近に待機し、内容について説明してください。なお、この時間帯以
外もポスター発表会場は開放されておりますので、学会参加者は自由にポスターを見ることが
できます。

ポスター発表を対象に、大会参加者の投票による第 56 回大会事務局によるポスター発表賞
選考を実施いたします。

◆ 食事について

京都精華大学周辺は、京都市の風致地区に指定されており一般の飲食店やコンビニがありません。したがって会場周辺で食事を取ることのできる場所は限られております。

5月18日（土）につきましては、会場向かいの食堂（10時から14時まで）、その2階の学内コンビニ（8時から16時まで）が開いています。

5月19日（日）は、食堂（11時より14時まで）を特別に開けてもらいますが、学内コンビニは閉まっています。

他には、京都精華大学近くの踏切を渡ったところに、REATA（れあた）という学生食堂があり、両日とも11時から15時まで営業しています。

REATA の位置(Google Map)



◆ クロークについて

以下の時間帯で、クローク（黎明館1階L105）を利用できます。

5月18日（土） 9時～17時30分

5月19日（日） 8時30分～13時

クロークルームはPC教室を利用していますので、カーペットを敷いた床に直接荷物を置かせていただきます。また衣服類はお預かりできませんのでご了承ください。

18日は17時30分に施錠しますので、それまでに荷物を必ずお引き取りください。

懇親会会場では荷物置き場を用意します。19日は13時で施錠しますので、公開シンポジウムにおいでの方は荷物を引き取って会場に持参してください。

◆ 喫煙について

京都精華大学構内は、喫煙指定場所を除いて全面禁煙になっております。館内は全面禁煙で、喫煙室はありません。

喫煙指定場所は、黎明館2階入り口（受付のある入り口）を出て左手の屋外にございます。

◆ 託児サービス

託児サービスは事前にお申し込みいただいた方のみご利用いただけます。お申し込みいただいた方は、受付でお申し出ください。係りの者が案内いたします。

◆ その他

2019年度の学術大会に関する情報は、アフリカ学会および第56回学術大会のホームページからもご覧いただけます（URLなどは5ページを参照）。

学会開催中に本学のWifiを使用される方は、要旨集と一緒に受付でお渡しする資料をご覧ください。

〈 2019年5月18日(土)午前 〉

		A会場 : L201	B会場 : L101	C会場 : L102	D会場 : L103	E会場 : L002
9:00						
10:00	1	山崎 暢子 京都大学 国境地帯における紛争と移動-ウガンダ北部ウエスト・ナイル地方を対象として-	Forum 'African History in Broader Perspective: Some Dimensions in 19th and 20th Century'	安高 雄治 関西学院大学 マダガスカル南西部における地域住民主体の治安対策-現状と今後の展望-	芝田 篤紀 京都大学大学院文学研究科 カラハリ狩猟採集民の空間認識における統合自然地理学的研究の実践	フォーラム 「進行する『自然保護』という名の土地収奪(green grab)」
10:15	2	近藤 有希子 日本福祉大学 到来する暴力の記憶-虐殺後のルワンダにおける人びとの情動と痛みへの想像力-	Suzuki, Hideaki (National Museum of Ethnology) 'African Diaspora in the 20th Century Persian Gulf: Preliminary Observations with Slave Narratives'	中澤 芽衣 京都大学アフリカ地域研究資料センター ウガンダ南部の都市近郊農村における富裕層による土地の囲い込み	三宅 栄里花、高田 明 京都大学 ナミビア北中部におけるサンとオハバンボの土地利用をめぐる関係	岩井 雪乃(早稲田大学) 「せめぎあう境界線:タンザニア・セレンゲティ国立公園の事例」
10:30	3	川口 博子 京都大学 暴力の記憶との対峙:紛争後社会の規範をめぐる元反政府軍兵士の語りから	Anthony A. Lee (UCLA) 'An Enslaved African Woman in Nineteenth-Century Iran: The Life of Ziba Khanum of Yazd'	五野 日路子 東京農業大学大学院 マラウイにおける社会的現金給付政策:受益者世帯への聞き取り調査から	池谷 和信 国立民族学博物館 カラハリ狩猟採集民における物質文化の姿容:狩猟具に注目して	中村 香子(東洋大学) 『『コミュニティ・コンサーバシオン』の設置がもたらすコミュニティの分断:ケニア牧畜社会の事例』
10:45	4	細井 友裕 東京大学/日本学術振興会 紛争「後」の国家・社会関係と国家形成/建設:アハルトヘイト後の南アフリカ共和国の事例から	阿久津 昌三 信州大学学術研究院教育学系 大統領の国葬-Kwame Nkrumahの埋葬、再埋葬、再々埋葬の事例を中心として-	上田 一 一橋大学 ケニア半乾燥地域における農村生活用水の持続可能性と無償給水政策	大石 高典 東京外国語大学 犬との関わりからみたアフリカ社会:カメルーン東南部の狩猟採集民と農耕民の比較から	Pedro Raposo Kansai University Who betrayed whom in the ProSavana South-South/Triangular cooperation program?
11:00-11:05 時間調整						
11:05	5	村橋 勲 日本学術振興会/京都大学大学院 難民登録と非公式の経済-食糧援助における「カード・ゲーム」の事例から-	粒良 麻知子 日本貿易振興機構アジア経済研究所 Who Selects Presidential Candidates of Dominant Parties in Sub-Saharan Africa?: The Cases of Botswana, Mozambique and South Africa	大平 和希子 東京大学大学院総合文化研究科 慣習的土地利用と伝統的権威:ウガンダ西部ブニョロの事例から	八塚 春名 津田塾大学 狩猟採集民ハツザによる食用植物の採集活動:食事調査と場の分析から	フォーラム 「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」
11:20	6	中西 美絵 大阪大学大学院人間科学研究科 南スーダン難民における紛争に伴う困難な経験と、レジリエンスの側面から見たキリスト教の役割	山本 めゆ 京都大学 ガンジー像撤去要求運動「Gandhi Must Fall」の考察に向けて-南アフリカ史のアフリカナイゼーションとその余震-	Otchia, Christian Nagoya University Will Africa ever industrialize?: New perspectives on deindustrialization and reindustrialization	田中 文葉 京都大学大学院ASAFAS 狩猟採集民バカの歌・踊り遊びにおける集団の動きと参加者の役割	本郷峻(京都大学) 他 「自動撮影カメラを用いた狩猟対象動物の密度・分布推定:在来知との統合に向けた課題」
11:35	7	内藤 直樹 徳島大学 包摂/排除空間のなかで生まれる社会関係:東アフリカのメガキャンプにおける市場の形成	宮内 洋平 立教大学 「銅像時代」到来のアフリカ:モニュメントの空間政治学	Yunhee Kim Hankuk University of Foreign Studies China's public diplomacy towards Africa: the case of Nigeria	門村 浩 東京都立大学 地球変動の中のアフリカ-2018/19年シーズンの顕著な気象・水文イベント-	Kamgaing, T.O.W.(Kyoto University) et al. 'Estimating the population density of forest duikers using camera trapping in Southeast Cameroon'
11:50	8	白戸 圭一 立命館大学 日本メディアの戦争報道:アフリカの紛争に関する報道の特質について	金堂 奏 一橋大学大学院社会学研究科 歴史記念館がたつづくる空間の様相-ヘクター・ビーターソン・ミュージアムとソウエトの人々の関わりから-	シ ゲンギン 立教大学 南アフリカに進出したアジア系企業における人材育成の現状と課題:中国メーカー Xを事例に	Fu, Hoi Yee 専修大学 Do you feel the climate change?: Perceptions of the local herdsmen in Nigeria	四方善、戸田美佳子(京都大学) 他 「カメルーン東南部における非木材林産物の流通」

12:15
13:15
評議員会(C会場, L102)

〈 2019年5月18日(土)午後 〉

		A会場 : L201	B会場 : L101	C会場 : L102	D会場 : L103	E会場 : L002
13:30	9	若月 利之 島根大学 過去50年のSSAトップ30ヶ国の米増産と水田稲作の進化	Forum 'The African scientific diaspora in Japan in the Africa-Japan relations' Papa Saliou Sarr, S. Nakamura et al. (JIRCAS) 'Improving soil quality and agricultural productivity in Burkina Faso through efficient use of natural phosphate' Nsenda Lukumwena (Kobe Institute of Computing) 'Urbanizing Africa: Learning from Japan to dilute inconspicuous social, cultural and economic boundaries embedded in the African Colonial urban Heritage' Doudou Fall (Nara Institute of Science and Technology) 'Mapping cybersecurity research initiatives between Japan and Africa'	中尾 世治 総合地球環境学研究所 ふたつのコンテキストのなかのテキスト: アマドゥ・ハンバテ・バの「フルベ文化」(1956年)をめぐって	落合 雄彦 龍谷大学 「クレシヤード」の110年: 英領シエラレオネ植民地のアサイラム小史	野田 健太郎 京都大学大学院ASAFAS タンザニア、ジョザニ・チュワカ湾国立公園におけるザンバルアカロブスの採食行動について
13:45	10	西浦 昭雄 創価大学 自生的企業の発展-ザンビア農産物加工業の事例-		鈴木 裕之 国士舘大学 マンデ文学研究2: カマラ・ライとマンデ的アイデンティティ	加茂 省三 名城大学 腹の政治-J.-F. バイヤールの概念を再考する-	橋本 千絵、毛利 恵子 他 京都大学霊長類研究所 Pan属におけるメスの閉経について-野生ボノボとチンパンジーにおける老齡メスの性ホルモン動態
14:00	11	荒木 美奈子 お茶の水女子大学 タンザニア農村における内発的発展: 担い手としての住民組織に着目して		今井 一郎 関西学院大学 マラウィ・チルワ湖の漁業は持続可能か?-漁獲水揚げ地点の調査から-	村田 はるせ 西アフリカのフランス語公用語圏諸国の児童文学: 作品と創作者たちの語り	古市 剛史 京都大学霊長類研究所 ヒト科における地域社会の進化の解明: 類人猿の集団間関係の変異の分析から
14:15	12	Tsilavo Ralandison Kyoto University Agricultural cooperatives in Madagascar: a historical perspective	Patou Masika Musumari (Kyoto University) 'Technologies for global health: opportunities and challenges for Africa and Japan to contribute to a healthy global community'	中村 亮 福岡大学 乾燥熱帯沿岸域の刺し網漁: スーダン紅海北部ドンゴナーブ湾海洋保護区のジュゴン混獲防止にむけて	佐藤 千鶴子 アジア経済研究所 南アフリカに暮らすコンゴ出身難民女性の不安定な生計	下山 花 京都大学大学院ASAFAS エチオピア南部ガモ高地における新作物ライコムギの受容
14:30	13	公美子 勝俣 昌也、神田 靖範 他 麻布大学 他 タンザニア・ソングウェ州の農村におけるブタ飼養の現状: アフリカ豚コレラの流行前と流行後の調査から	Hiba Abuelgasim Fadlelmoula Abdelrahman (Kyoto University) 'Mental and Neurological Health leadership and Advocacy in Africa'	伊藤 千尋 広島女学院大学 ザンビア・カリバ湖のカベンタ漁をめぐるポリティカル・エコロジー	高村 美也子 南山大学 埋葬地選択から見るスワヒリ農村ボンデイ女性の位置づけ	伊谷 樹一、神田 靖範 京都大学 他 ドイツ領東アフリカに導入されたセンダン科樹木の分布と利用
14:45		(移動・空き時間)				
15:00		ポスターコアタイム (L001)・最優秀ポスター発表賞授賞式				
16:00		(移動・空き時間)				
16:15		総会・研究奨励賞授賞式 (B会場:L101)				
17:30		(バスで京都産業大学へ移動・空き時間)				
18:15		懇親会 (京都産業大学並楽館2階 MIYAKO製麺)				
20:15						

〈 2019年5月19日(日)午前 〉

		A会場 : L201	B会場 : L101	C会場 : L102	D会場 : L103	E会場 : L002
8:30 9:00		受付				
9:00	14	Alice Schmidt University of Münster The Impact of the Agricultural and Trade Policies of the EU on countries in West Africa in a neocolonial context	Forum 'North-West Africa's Earthen Architecture Space Structures and The Role of Local Communities in Historical Monuments Conservation Process'	Lee, Seunghun J., M. Suzuki ICU Perception of acoustic and visual cues of place contrast in TshiVenda nasals	高村(井上) 満衣 京都大学大学院ASAFAS スクールマネジメントを担う子どもたちータンザニア、キゴマ州におけるM小学校を事例にー	フォーラム 「サハラ以南アフリカにおけるサニテーションの未来をデザインする」
9:15	15	Fukunishi, T., C. Otchia IDE-JETRO, Nagoya University Youth Employment under Economic Growth in sub-Saharan Africa: School-to-Work transitions in urban Ghana and Kenya	PAN, Huaqiong (Beijing University) 'On the Protection of World Cultural Heritage in the Trans-Saharan Area: Experiences and Challenges'	箕浦 信勝 東京外国語大学大学院 マダガスカル手話の使役標示	谷口 京子 名古屋大学/日本学術振興会 マラウイの農村部における児童の進級阻害要因～留年・転校・退学に着目して～	林 耕次、中尾 世治 他 (総合地球環境学研究所) 他 「定住した狩猟採集民にみるサニテーションの現状と変容:カメルーン熱帯の事例より」
9:30	16	勝俣 誠 松原 加奈 京都大学大学院ASAFAS エチオピアの工場労働者の技能とキャリアの関係ー首都アジスアベバの革靴製造業の事例からー	Bachir-Chefir, Tinlinane (Université Salah Boubnider Constantine 3) 'Ksour and Kasbah, a lesson of an Ancestral Constructive Know-how: The case of Algeria and Morocco'	Kazuhiro Kawachi, Erika Bellingham et al. National Defense Academy of Japan 他 A typological analysis of causative event descriptions in Sidaama (Highland East Cushitic, Ethiopia)	山田 尚子 澤村 信英 大阪大学 ケニアの初等教育・カリキュラム改革の内容と進捗状況	池見 真由 (札幌国際大学) 「水衛生環境がもたらす地域コミュニティへの影響:セネガル農村を事例に」
9:45	17	守屋 三佐江 一橋大学大学院社会学研究科 EAO・関税同盟の域内乳業部門へのインパクトー鍵はロングライフミルクー	Kobayashi, Hirohide (Kyoto University) 'Transformation of Kassena Traditional Houses and Community in Burkina Faso'	中川 裕 東京外国語大学 カラハリ狩猟採集民の言語におけるユニークな音象徴	廣瀬 桂子 NPO法人 ルワンダの教育を考える会 汎用性のある研修アプローチ:ルワンダ草の根・算数教員の指導力向上プロジェクト	原田 英典、Doris A. Mchwampaka 他 (京都大学) 「し尿分離型トイレの長期的受容性とその課題:マラウイにおける事例」
10:00	18	原 将也 立正大学地球環境科学部 ザンビアの都市出身者による出身村の創出	Shimizu, Takao (Research Institute for Humanity and Nature/Kyoto Seika University) 'History of earthen Mosque in Sabotenga: From the narrative of Ibrahim Sanfo, Imam of Sabotenga'	大野 仁美 麗澤大学 グイ語のコピュラ文	Fanantenana Rianasoa Andriariainaina Osaka University Linking formal education to decent work in the rural area of Madagascar: an investigation of the aspiration and the decision process of secondary school students	伊藤 竜生 (北海道工学研究科) 「ルサカ市内都市周辺域におけるサニテーションシステムの継続的な運営」
10:15	19	平野 美佐 大谷 琢磨 京都大学大学院ASAFAS アフリカ都市部における若者間の信頼関係の創出に関する研究:ウガンダにおけるバイクタクシー運転手の「客待ち場所」に注目して	桂田 祐介 GIA (Gemological Institute of America) ケニア産とされるサファイアの起源:モンゾンニ岩に産するサファイアと「ゴールド・シーン・サファイア」の関係	亀井 伸孝 愛知県立大学 イバダンからアビジャンへ:1970年代の西アフリカにおける手話言語の伝播	山内 太郎 仲尾 友貴恵 国立民族学博物館 身体的「欠損」への制度的意味づけの変遷:英領タンガニーカおよびタンザニア大陸部の「障害者」の事例から	Haregewoin Bekele ASAFAS, Kyoto University The Social Dilemmas of Solid Waste: The Perception of Sanitation Workers in Addis Ababa, Ethiopia
10:30	20	英之 大山 修一、吉村 友希 京都大学大学院ASAFAS 「ピースワークにはやさしさと施しがあるーベンバ農村の平準化機構がもたらす村びとの食料安全保障と経済格差	John Ngoy Kalenga Hosei University The role of the Central African copper belt in the world markets of the nonferrous metals, 1911-2015	阿部 優子、品川 大輔 東京女子大学 他 バントウ諸語のマイクロバリエーション	美佳子 善積 実希 京都大学大学院/日本学術振興会 脳性麻痺児への排泄介助の工夫:ケニアの障害者支援施設の事例から	Scera Georgina ASAFAS, Kyoto University Food Consumption Habits in Uganda: Role in the Changing Dimension of Malnutrition in Mukono, Central Uganda
10:45-10:50 時間調整						
10:50	21	荒木 健哉 立命館大学大学院 フォーラム 「ムクウェゲ医師のノーベル賞受賞:国際社会の責任を問直す」	伊藤 未来 立命館大学大学院先端総合学術研究科 小田 英里 シュガー・ベイビーとしての「生」:都市部ガーナの交際事例から	仲尾 周一郎 大阪大学 西アフリカ変体アラビア語:アフリカ文字言語史研究への一視座	山口 亮太、松浦 直毅 日本学術振興会 他 蒸留酒と鱒目幼虫の経済的ポテンシャル:コンゴ民主共和国熱帯林における地域特産品の商品化と流通をめぐる	関広 尚世 京都市歴史文化財研究所 持続可能な開発目標からみたスーダン文化財
11:05	22	米川 正子(筑波学院大学) 「コンゴ東部における忘れられた『虐殺』と罪」 華井 和代(東京大学) 「コンゴ東部における紛争鉱物と性暴力の関係」	青木 敬 京都外国語大学 カーボヴェルデの「サイコー」な人々たち:日本人漁師とサンヴィンセント島民の文化交流によって生まれた伝統的なうた	中尾 世治 平山 草太 京都大学大学院ASAFAS カメルーンにおいて「近代的」クラーン学校を運営する方法	大石 高典 藤本 武 富山大学 高度幅1500mのモロコシ栽培、その多様性と変容ーエチオピア西南部の山地農耕民マロの事例ー	ウズビ・サコ 飯田 卓 国立民族学博物館 くらしのなかの文化遺産:物質文化研究と博物館活動、そして文化継承支援を試みる
11:20	23	Jean-Claude Maswana (Ritsumeikan University) '2018 Nobel Peace Prize Dr. Mukwege as a developmental actor'	早川 真悠 国立民族学博物館 レント王国におけるジンバブエ人移民の行商	朝田 郁 京都大学アフリカ地域研究資料センター スーフィー教団の現在:東アフリカ・ザンジバルにおけるターカ・アラウィーヤ	川田 薫 立命館大学生存学研究中心 日本のナイジェリア人コミュニティと沖繩のヤムイモの適合性	Ohsoon Yun Asia Center, Seoul National University Utilizing Coffee and Tourism in Ethiopia: An Empirical Approach for Coffee Tourism
11:35	24	勝俣 誠 明治学院大学国際平和研究所 日本とアフリカの脱植民地化:1950-1960年代の来日アフリカ人独立運動家の軌跡	小川 さやか 牛久 晴香 早稲田大学 移ろいゆく市場と向き合う:ガーナ・ボルガタンガの手工芸品製作の変化と持続	栗本 英世 飛内 悠子 盛岡大学 ポーン・アゲインとは誰か:南スーダン、ウガンダにおけるキリスト教教派、関係組織へのインタビューから	岩井 雪乃 岡野 英之 立命館大学 エボラ出血熱をめぐる人々の経験ーシエラレオネ・フリータウンを事例にー	Azeb Girmai ASAFAS, Kyoto University Local agency in tourism in pursuit of livelihood: A case study in South Omo Zone, Ethiopia
11:50	25	落合 雄彦 川田 順造 神奈川大学日本常民文化研究所 「グローバル」の方法論に基づきローカルなモシ社会(ブルキナファソ)の女性の地位を起点としてグローバルな比較考察への展望を探る	原口 武彦 アフリカ日本協議会 アフリカの部族と国家(まとめ)ー川田順造編「近親性交とそのタブー」を読んで	松平 勇二 兵庫県立大学 シヨナのムスィム信仰から「才能」を考える	Mamadou Sadio Diallo ASAFAS, Kyoto University Socio-economic Impact of 2014-2016 Ebola Virus Disease Outbreak on Rural Communities in Guinea	中嶋 真美 三川大学文学部 小規模エコロジによる地域貢献の可能性ータンザニア、モザンビークを事例にー
12:05	26	友久 保彦 一橋大学大学院社会学研究科 ダム開発を契機とする周辺住民の経験ーガーナ・ボン・ダム開発に対するボン都市住民の語りからー	桐越 仁美 東京外大現代アフリカ地域研究センター 西アフリカ商人と域外商人の接続ー現代ガーナにおける商人のキャリア形成を事例にー			

〈 2019年5月19日(日)13:35-17:00 〉

13:35

公開シンポジウム
「アフリカにおける日本企業の挑戦—TICAD VIIを見据えて」
(友愛館多目的ホールAgora)

17:00

ポスター発表(L001: コアタイム 5月18日(土)15:00-16:00)

P1 阪本 公美子、F. M. ムバゴ 他 Utsunomiya University他 ザンビアの香辛料・果物・薬用植物	P2 泉 直亮 目白大学 タンザニア農村における土地権の売買：経済格差に注目して	P3 森尾 貴広 筑波大学 2013年度-2017年度における日系企業のアフリカ進出傾向	P4 盛 弘仁 アフリカ学会員 精霊憑依病気治療儀礼の有効性の間接的証明	P5 魚住 耕司 京都大学 カメルーン南部における住民のキャッサバの嗜好と販売
P6 中川 千草 龍谷大学 ギニア沿岸地域における塩づくりの脆弱性と可能性	P7 Kinyua Laban Kithinji Hosei University The Political Economy of Mobile Money Exchange in Africa: Mapping Adoption and Usage of M-Pesa in Rural Kenya	P8 安溪 遊地、安溪 貴子 Institute for Biocultural Diversity Songola Heritage Database, D. R. Congo: A trial for sustainable biocultural diversity	P9 西崎 伸子 福島大学行政政策学類 エチオピア西南部における「観光みやげ」-地域住民による創造とジレンマ-	P10 目黒 紀夫 広島市立大学 第4回マサイ・オリンピック:変わったものと変わらないもの
P11 杉山 祐子 弘前大学人文社会学部 村びととしての「緑の推進協力プロジェクト」とその後の展開:ドドマ市周辺ゴゴ村落の事例から	P12 宮城 敬 京都大学大学院ASAFAS ザンビアマサイが思い描くキャリアイメージの多様化	P13 吉田 昌夫 アフリカ日本協議会 1970年代タンザニア農村の集村化戦略はコミュニティをどのようにつくりかえたのか	P14 板久 梓織 首都大学東京大学院 ケニア・グシのソーブストーン彫刻産業の作業工程-採石から販売まで-	P15 原田 靖子 東京藝術大学 紛争における音楽的介入:北部ウガンダの事例を参考に
P16 下休場 千秋 北海道大学観光学高等研究センター カメルーン共和国の酋長制社会における民族芸術の文化遺産化	P17 宮道 千代、ジョブ・ワソング 他 長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科他 コミュニティ主導型トータルサンネーションの効果持続性: Open Data Kitを用いたケニア西部の「野外排泄撲滅」村落における調査結果	P18 三船 凛、山内 太郎 北海道大学 狩猟採集民、農耕民、商人のトイレと狩猟採集民女性の月経	P19 増田 研、林 玲子他 長崎大学 他 アフリカ農村部高齢者の生活・健康・ケア:ケニア、クワレ県におけるHDSSを用いた研究の予備的報告	P20 猪狩 友美、増田 研 長崎大学 ベナンにおけるブルーリ漬瘍の現状と取り組み
P21 姜 明江 アフリカ学会員 ザンビアにおけるハンセン病対策の歴史	P22 田 暁潔 筑波大学 子どもの日常活動からみる牧畜民マサイ社会の教育行為	P23 若林 テヒロ 埼玉県立大学 日本におけるアフリカ系移民と家族の生活-ガーナ共和国からの来日を中心に-	P24 坂本 翼 京都大学学術研究支援室 京都大学におけるアフリカ研究:もうひとつの潮流	P25 國枝 美佳、長谷部 葉子 慶應義塾大学総合政策学部 他 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)のアフリカ研究~実学の精神の学際的なパートナーシップ~
P26 藤岡 悠一郎 九州大学 ナミビア北中部における果樹の分布と農牧民の居住の歴史	P27 近藤 史 弘前大学 タンザニア南部の古老が語る植林実践と植民地経験	P28 吉田 早悠里 南山大学 F. J. ビーバー資料群のアーカイヴズ構築:課題と展望	P29 安本 暁 京都大学大学院ASAFAS 地域住民性を生み出す言語実践:DR コンゴ・大型類人猿ボノボの長期野外研究拠点の事例	P30 市野 進一郎、相馬 貴代 他 京都大学 他 マダガスカル南部におけるワオキツネザルの長期継続研究:ベレンティ保護区の30年
P31 手代木 功基 摂南大学 ケニア山、氷河後退域における大型半木本性植物の実生の動態	P32 足達 太郎、田付 真洋 他 東京大学 他 アフリカ昆虫学:生物多様性とエスノサイエンス	P33 大橋 岳 中部大学 ギニア・リベリア国境地域でのチンパンジー調査と研究者交流	P34 奈良間 千之、水野 一晴 新潟大学理学部 他 近年のケニア山における氷河変動	

Presentation Program Day 1 (Saturday, May 18 at Kyoto Seika University)

		Room A : L201	Room B : L101	Room C : L102	Room D : L103	Room E : L002
9:00 10:00	1	Registration				
10:15	2	<p>Nobuko YAMAZAKI Kyoto University</p> <p>Conflicts and (Forced) Migration at Borderland: A Case Study of West Nile Sub-Region in Uganda</p>	<p style="text-align: center;">Forum</p> <p>'African History in Broader Perspective: Some Dimensions in 19th and 20th Century'</p> <p>Suzuki, Hideaki (National Museum of Ethnology)</p> <p>'African Diaspora in the 20th Century Persian Gulf: Preliminary Observations with Slave Narratives'</p> <p>Anthony A. Lee (UCLA)</p> <p>'An Enslaved African Woman in Nineteenth-Century Iran: The Life of Ziba Khanum of Yazd'</p>	<p style="text-align: center;">Yuji ATAKA</p> <p>Kwansei Gakuin University</p> <p>Security Measures by Local Residents in Southwest Madagascar: Current Status and Future Prospects</p>	<p style="text-align: center;">Atsuki SHIBATA</p> <p>Graduate School of Letters, Kyoto Univ.</p> <p>Practice of Integrated Physical Geography on Spatial Recognition of Hunter-Gatherer in Kalahari</p>	<p style="text-align: center;">Forum</p> <p>'Expansion of Green Grabbing'</p> <p>Yukino IWAI (Waseda University)</p> <p>'Contesting the Border on the Serengeti National Park in Tanzania'</p> <p>Kyoko NAKAMURA (Toyo University)</p> <p>'Community Breakdown Brought by "Community Conservancy": A Case of Kenyan Pastoral Community'</p>
10:30	3	<p style="text-align: center;">KAWAGUCHI Hiroko</p> <p>Kyoto University</p> <p>Confronting His Memory of Violence: A Case Study An Ex-rebel Soldier who faced Transitional Justice</p>	<p style="text-align: center;">Ikono, Jun</p> <p>Hiroko GONO</p> <p>Tokyo University of Agriculture</p> <p>Social Cash Transfer Programme in Malawi: A case study from beneficiary household interview</p>	<p style="text-align: center;">Teshirogi, Koki</p> <p>Erika MIYAKE, A. TAKADA</p> <p>ASAFAS, Kyoto University</p> <p>Land Use and Its Influence on the Relationship between San and Ovambo in North-Central Namibia</p>	<p style="text-align: center;">Kazunobu IKEYA</p> <p>National Museum of Ethnology</p> <p>Changes of material cultures among Kalahari hunter-gatherers: focusing on hunting equipment</p>	<p style="text-align: center;">Junko MARUYAMA (Tsuda University)</p> <p>'Land Inequality Created by Conservation: San, Wildlife Conservation, and Livestock Management in Western Botswana'</p>
10:45	4	<p style="text-align: center;">Tomohiro HOSOI</p> <p>The University of Tokyo/JSPS</p> <p>State-Society Relations in "Post" Conflict Society and State-Building: The Case of South Africa in Post-Apartheid Era</p>	<p style="text-align: center;">Tsuda, Miwa</p> <p>Shozo AKUTSU</p> <p>Shinsyu University</p> <p>The State Burial of President: A Case Study of the State Burial ,Re-Burial and Triad Burial of Kwame Nkrumah</p>	<p style="text-align: center;">Tsunu, Daisaku</p> <p>Gen UEDA</p> <p>Hitsubashi University</p> <p>Sustainability of Rural Domestic Water Supply and Free Water Policy in Semi-arid Kenya</p>	<p style="text-align: center;">Matsuyama, Junko</p> <p>Takanori OISHI</p> <p>Tokyo University of Foreign Studies</p> <p>Human-dog relations in rural Africa: A comparison of foragers and farmers in Southeastern Cameroon</p>	<p style="text-align: center;">Pedro Raposo</p> <p>Kansai University</p> <p>Who betrayed whom in the ProSavana South-South/Triangular cooperation program?</p>
11:05	5	<p style="text-align: center;">Iso MURAHASHI</p> <p>JSPS/ASAFAS, Kyoto University</p> <p>Refugee Registration and Informal Economy: The case of "card games" in food assistance</p>	<p style="text-align: center;">Tsuda, Miwa</p> <p>Machiko TSUBURA</p> <p>Institute of Developing Economics</p> <p>Who Selects Presidential Candidates of Dominant Parties in Sub-Saharan Africa?: The Cases of Botswana, Mozambique and South Africa</p>	<p style="text-align: center;">Wakiko OHIRA</p> <p>The University of Tokyo</p> <p>Customary Land and Traditional Authority: A Case Study of Bunyoro Region, Western Uganda</p>	<p style="text-align: center;">Tsunu, Daisaku</p> <p>Haruma YATSUKA</p> <p>Tsuda University</p> <p>Gathering Activities of Edible Plants by the Hadza Hunter-Gatherers: Special Reference to their Diet and Gathering Site</p>	<p style="text-align: center;">Forum</p> <p>'Co-creation of innovative forest resources management combining ecological methods and indigenous knowledge'</p> <p>Shun HONGO, Z. Dzeffack et al. (Kyoto University)</p> <p>'Density and distribution of game animals: How will camera-trap data be combined with indigenous knowledge?'</p>
11:20	6	<p style="text-align: center;">Mie NAKANISHI</p> <p>Osaka University</p> <p>Role of Christianity in Resilience among the South Sudanese Refugees</p>	<p style="text-align: center;">Jean-Claude Maswana</p> <p>Meyu YAMAMOTO</p> <p>Kyoto University</p> <p>"Gandhi Must Fall" Movement and The Africanisation of South African Historiography</p>	<p style="text-align: center;">Otchia, Christian</p> <p>Nagoya University</p> <p>Will Africa ever industrialize?: New perspectives on deindustrialization and reindustrialization</p>	<p style="text-align: center;">Ayana TANAKA</p> <p>ASAFAS, Kyoto University</p> <p>Movements and Roles of Participants in Playful Song and Dance among Baka Hunter-gatherers</p>	<p style="text-align: center;">Kangiang, T.O.W.(Kyoto University) et al.</p> <p>'Estimating the population density of forest duikers using camera trapping in Southeast Cameroon'</p>
11:35	7	<p style="text-align: center;">Naoki NAITO</p> <p>Tokushima University</p> <p>Mega-camp as a Space of Social Inclusion/Exclusion: Creation of the market place in mega-camps of East Africa</p>	<p style="text-align: center;">Akutsu, Shozo</p> <p>Yohei MIYAUCHI</p> <p>Rikkyo University</p> <p>"Statuemania" in Africa Spatial Politics of Monuments</p>	<p style="text-align: center;">Yunhee Kim</p> <p>Hankuk University of Foreign Studies</p> <p>China's public diplomacy towards Africa: the case of Nigeria</p>	<p style="text-align: center;">Fujioka, Yuchiro</p> <p>Hiroshi KADOMURA</p> <p>Tokyo Metropolitan University</p> <p>Global Change in Africa: Significant Metro-Hydrological Events in the 2018/19 Season</p>	<p style="text-align: center;">Kagari SHIKATA-YASUOKA et al. (Kyoto University)</p> <p>'Trading of Non Timber Forest Products (NTFPs) in southeastern Cameroon'</p>
11:50	8	<p style="text-align: center;">Keiichi SHIRATO</p> <p>Ritsumeikan University</p> <p>War coverage by Japanese media: A study on characteristics of reports about conflicts in Africa</p>	<p style="text-align: center;">Kana KONDO</p> <p>Hitsubashi University</p> <p>Spatial Aspects Shaped by Historical Museum: The Relations Between the Hector Pierson Museum and Local Residents in Soweto</p>	<p style="text-align: center;">Zi Yanyin</p> <p>Rikkyo University</p> <p>Issues Concerning Vocational Training in the Asian Companies in South Africa: A Case Study of Chinese Manufacturing Company X</p>	<p style="text-align: center;">Fu, Hoi Yee</p> <p>Senshu University</p> <p>Do you feel the climate change?: Perceptions of the local herdsmen in Nigeria</p>	<p style="text-align: center;">Akiyo SHIOYA, M. HIRAI et al. (Kyoto University)</p> <p>'Importance and Possibility of "Translation" in consensus building for forest management: A case study of workshop management cooperating with local people'</p>
12:15 13:15	Lunch (Meeting of Advisory Committee at Room C, L102)					

13:30	9	Toshiyuki WAKATSUKI Shimane University Increases of Paddy production and Evolution of Sawah (SUIDEN) Based Rice Farming of Top 30 countries in SSA during 1961-2016	Forum 'The African scientific diaspora in Japan in the Africa-Japan relations' Papa Saliou Sarr, S. Nakamura et al. (JIRCAS) 'Improving soil quality and agricultural productivity in Burkina Faso through efficient use of natural phosphate' Nsenda Lukumwena (Kobe Institute of Computing) 'Urbanizing Africa: Learning from Japan to dilute inconspicuous social, cultural and economic boundaries embedded in the African Colonial urban Heritage' Doudou Fall (Nara Institute of Science and Technology) 'Mapping cybersecurity research initiatives between Japan and Africa' Patou Masika Musumari (Kyoto University) 'Technologies for global health: opportunities and challenges for Africa and Japan to contribute to a healthy global community' Hiba Abuelgasim Fadlelmoula Abdelrahman (Kyoto University) 'Mental and Neurological Health leadership and Advocacy in Africa'	Sumano, Yukiotoshi	Seiji NAKAO Research Institute for Humanity and Nature Text in double contexts: On "Culture Peule" (1956) by Amadou Hampâté Bâ	Takehiko OCHIAI Ryukoku University 110 Years of "Crise Yard": A Short History of a Lunatic Asylum in the British Colony of Sierra Leone	Kentaro NODA ASAFAS, Kyoto University Feeding Behavior of Zanzibar Red Colobus (<i>Procolobus kirki</i>) in Jozani Chwaka Bay National Park, Tanzania		
13:45	10	Akio NISHIURA Soka University The Development of Agro Processing Companies in Zambia			SUZUKI Hiroyuki Kokushikan University Studies of Mande Literature: Camara Laye and Mande Identity			Shozo KAMO Meijo University The Politics of the Belly: Rethinking the notions of Jean-François Bayart	Chie HASHIMOTO, K. MOURI et al. Primate Research Institute, Kyoto University Does menopause occur in <i>Pan</i> ? Sex hormonal dynamics in old female bonobos and chimpanzees
14:00	11	Minako ARAKI Ochanomizu University Endogenous development in rural Tanzania: People's organization called 'sengu'			IMAI Ichiro Kwanseigakuin University Is Fishing in the Lake Chilwa, Malawi sustainable?: Cases at fish landing points			Haruse MURATA Member Children's literature of French-speaking West Africa from works and interviews to creators	Takeshi FURUICHI Primate Research Institute, Kyoto University Study on evolution of the local community in hominid: From the analyses of intergroup relationships in great apes
14:15	12	Tsilavo Ralandison Kyoto University Agricultural cooperatives in Madagascar: a historical perspective			NAKAMURA, Ryo Fukuoka University Gillnet Fishery in the Coastal Zone of Arid Tropics: Toward the Prevention of Dugong Bycatch in the Dunganab Bay Marine Protected Area on the Northern Part of Sudanese Red Sea Coast			Chizuko SATO Institute of Developing Economics Precarious livelihood of Congolese female refugees in South Africa	Hana SHIMOYAMA ASAFAS, Kyoto University Acceptance of an introduced crop, Triticale, by local farmers in Gamo highlands of southern Ethiopia
14:30	13	Masaya KATSUMATA, Y. KANDA et al. Azabu University Pig husbandry in a village of Songwe Region, Tanzania: Results from surveys before and after the outbreak of ASF in 2017	Chihiro ITO Hiroshima Jogakuin University Political Ecology of Kapenta Fishery in Lake Kariba, Zambia	TAKAMURA Miyako Nanzan University Position of Bondei Woman in Swahili village According to the Choice of Burial Place	Juichi ITANI, Y. KANDA Kyoto University Distribution and Utilization of Meliaceae Trees Introduced into German East Africa				
14:45									
15:00									
15:00	Poster Presentations at L001								
16:00									
16:00									
16:15									
16:15	General Meeting at Room B, L101								
17:30									
17:30	To welcom reception and dinner at Kyoto Sangyo University by chartered bus								
18:15									
18:15	Welcom Reception and Dinner (Heirakukan the second floor, Kyoto Sangyo University)								
20:15									

Presentation Program Day 2 (Sunday, May 19 at Kyoto Seika University)

		Room A : L201	Room B : L101	Room C : L102	Room D : L103	Room E : L002			
8:30 9:00		Registration							
9:00	14	Kasumata, Makoto	Alice Schmidt University of Münster	Shingawa, Datsuke	Lee, Seunghun J., M. Suzuki ICU	Yanada, Shoko	TAKAMURA-INOUE Mai ASAFAS, Kyoto University	Forum 'Design the Future of Sanitation in Sub-Saharan Africa' Koji HAYASHI, S. NAKAO et al. (Research Institute for Humanity and Nature) 'The present condition and transformation of sanitation among settled hunter-gatherers: From a case study of the tropical forest in Cameroon' Mayu IKEMI (Sapporo International University) 'Impacts of water and sanitation condition on local community: A case study of rural Senegal' Hidenori HARADA, D. Mchwampaka et al. (Hokkaido University) 'Long-term acceptability of urine diversion toilet: A case study in Malawi' Ryusei ITO (Hokkaido University) 'Sustainable operation of sanitation system for peri-urban area in Lusaka' NYAMBE Sikopo, J. ZULU et al. (Hokkaido University) 'Socio-demographic factors determining household Water, Sanitation and Hygiene in peri-urban Lusaka, Zambia'	
9:15	15		The Impact of the Agricultural and Trade Policies of the EU on countries in West Africa in a neocolonial context		Forum 'North-West Africa's Earthen Architecture Space Structures and The Role of Local Communities in Historical Monuments Coservation Process'		Perception of acoustic and visual cues of place contrast in TshiVenda nasals		Children who are Responsible for School Management: A Case Study on M Primary School of Kigoma Region, Tanzania
9:30	16		Fukumishi, T., C. Otchia IDE-JETRO, Nagoya University Youth Employment under Economic Growth in sub-Saharan Africa: School-to-Work transitions in urban Ghana and Kenya		PAN Huaqiong (Beijing University) 'On the Protection of World Cultural Heritage in the Trans-Saharan Area: Experiences and Challenges' Tinhinane BACHIRCHERIF (Université Salah Boubouh Diop) 'Ksour and Kasbah, a lesson of an Ancestral Constructive Know-how: The case of Algeria and Morocco' KOBAYASHI, Hirohide (Kyoto University) 'Transformation of Kassena Traditional Houses and Community in Burkina Faso'		MINOURA Nobukatsu Tokyo University of Foreign Studies Causative marking in Malagasy Sign Language (TTM)		Kyoko TANIGUCHI Nagoya University/JSPS Factor Obstructing Student Grade Promotion in Rural Malawi Focusing on Grade Repetition, Transfer and Dropout
9:45	17		Kana MATSUBARA ASAFAS, Kyoto University The Relation between Laborers' Skills and Careers in Ethiopia: The Case of Leather-Shoe Industry in Addis Ababa		SHIMIZU, Takao (Research Institute for Humanity and Nature/Kyoto Seika University) 'History of earthen Mosque in Sabotenga: From the narrative of Ibrahim Sanfo, Imam of Sabotenga'		Kazuhiro Kawachi, Erika Bellingham et al. National Defense Academy of Japan A typological analysis of causative event descriptions in Sidaama (Highland East Cushitic; Ethiopia)		Nobuhide SAWAMURA Osaka University The Progress of Curriculum Reforms in Kenyan Primary and Secondary Education
10:00	18	Misae MORIYA Hitotsubashi University The Impacts of Customs Union on Dairy Industries in EAC: The key is "Long Life Milk"	Alpha DIOP (ICOMOS-MALI), Oussouby SACKO (Kyoto Seika University) 'Inventory and study of an exceptional vernacular architecture'	Hirosi NAKAGAWA Tokyo University of Foreign Studies A rare feature of the sound symbolism of Gtju (a Kalahari hunter-gatherer language)	Keiko HIROSE NPO: Think about Education in Rwanda Versatile Approach to Training: JICA Grassroot Project to Strengthen Primary School Math Teachers' Teaching Abilities in Rwanda				
10:15	19	Masaya HARA Rissho University Creating home village by people born in urban area in Zambia	Yusuke KATSURADA Gemological Institute of America Origins of sapphires reportedly from Kenya: "Golden Sheen Sapphire" and monzonite/syenite-hosted sapphire	Hitomi ONO Reitaku University Gtju copular constructions	Fanantemana Rianasoa Andriariainaina Osaka University Linking formal education to decent work in the rural area of Madagascar: an investigation of the aspiration and the decision process of secondary school students				
10:30	20	Takuma OTANI ASAFAS, Kyoto University Creation of Trust Relationship among the Youths in African Urban Area Focusing on Motorbike "Stage" in Uganda	John Ngoy Kalenga Hosei University The role of the Central African copper belt in the world markets of the nonferrous metals, 1911-2015	KAMEI Nobutaka Aichi Prefectural University From Ibadan to Abidjan: The diffusion of a sign language in 1970s in West Africa	Yukie NAKAO National Museum of Ethnology A Change of social meaning of "impaired" body: A case study of "the disabled people" in British Tanganyika and Tanzania				
10:50	21	Shuichi OYAMA, Y. YOSHIMURA ASAFAS, Kyoto University "Piecwork is kindness and almsgiving": Food security and economic disparity caused by leveling mechanism in Bemba village in northern Zambia	Okano, Hideyuki	Yuko ABE, D. SHINAGAWA Tokyo Woman's Christian University Microvariation in Bantu languages	Miki YOSHIZUMI ASAFAS, Kyoto University/JSPS Caregiving to Children with Cerebral Palsy through Potty Training: Case Studies of an Organization Supporting Children with Disabilities in Kenya				
11:05	22	Masako YONEKAWA (Rikkyo University) 'Forgotten "Genocide" and Crimes in eastern DRC'	Eri KODA Ritsumeikan University/JSPS "Life" as Sugar-Baby: The Case of Relationship in Urban Ghana	Takanori SUENO ASAFAS, Kyoto University A Study of Qur'anic Exegesis of Ibrahim Niyās: An Analysis of 5 and 8 verses in Chapter 20 (Tā hā)	Takeshi FUJIMOTO University of Toyama Diversity and Transformation of Sorghum Cultivation with the Elevational Range of 1,500 Meters: A Case Study of Malo Mountain Farmers in Southwestern Ethiopia				
11:20	23	Kazuyo HANAI (The University of Tokyo) 'Conflict Minerals and Sexual Violence in Eastern DR Congo'	AOKI Kay Kyoto University of Foreign Studies The People who are 'Saiko' in Cabo Verde: A traditional song created through cultural contacts between Japanese fishermen and the islanders of São Vicente	Sohta HIRAYAMA ASAFAS, Kyoto University How to Operate a "Modern" Coranic School in Cameroon?	Kaoru KAWADA Ritsumeikan University Adaptation of Okinawa Water Yam to Nigerian community in Japan				
11:35	24	Jean-Claude Maswana (Ritsumeikan University) '2018 Nobel Peace Prize Dr. Mukwege as a developmental actor'	Mayu HAYAKAWA National Museum of Ethnology Peddling Activities by Zimbabwean Migrants in the Kingdom of Lesotho	Akira ASADA CAAS, Kyoto University The Sufi Order at Present: A Case Study of Tariqa 'Alawiya in Zanzibar, East Africa	Hideyuki OKANO Ritsumeikan University Daily Lives of Workers against the Ebola Crisis: Experiences of the People in Freetown and the Suburban Areas, Sierra Leone				
11:50	25	Makoto KATSUMATA Meiji Gakuin University Japan Faced with Decolonization in Africa: How Africa's Independentist Leaders of the 1950s-60s Understood Japan	Haruka USHIKU Waseda University Facing the everchanging market: Changes and Continuities in handicraft making in Bolgatanga, Ghana	TOBINAI Yuko Morioka University Who are the "Born Again"? Findings from Interviews with Christian Church Members in South Sudan and Uganda	Mamadou Sadio Diallo ASAFAS, Kyoto University Socio-economic Impact of 2014-2016 Ebola Virus Disease Outbreak on Rural Communities in Guinea				
12:05	26	KAWADA, Junzo Kanagawa University Based on "glocal" method, starting from the social position of the Mossi women, Burkina Faso, search for a world wide comparative perspective	Hitomi KIRIKOSHI Tokyo University of Foreign Studies Connection of West African merchants to foreign merchants: The case of the contemporary carrier formation of merchants in Ghana	Yuji MATSUHIRA University of Hyogo Examination of "Talend" from Perspective of Shona Mudzimu Belief	Mami NAKAJIMA Tamagawa University Local Contribution of Small-scale Ecologies: Case studies in Tanzania and Mozambique				
12:05	26	HARAGUCHI Takehiko Africa Japan Forum Buzoku (The Tribe) and the State in Africa, With reference to "Incest Intercourse and Their Taboos" (edited by J.Kawada)	Yasuhiko TOMOHISA Hitotsubashi University Experiences of Residents originating from Dam Development: From the Telling of Urban Residents on Kpong Dam Development in Ghana						

Lunch	
13:35	Public Symposium (Agora Hall, Kyoto Seika University)
17:00	

Poster Presentations at L001 (15:00–16:00 on May 18)

P1 SAKAMOTO Kumiko et al. Utسونomiya University Plants for Spices, Fruits and Traditional Medicine in Zanzibar	P2 Naoaki IZUMI Mejiro University Land Trade in Rural Area of Tanzania Focusing on Economic Divide	P3 Takahiro MORIO University of Tsukuba Trends in Extension of Japanese Enterprises in Africa from 2013 and 2017	P4 Hirohito MORI Member Verifying indirectly the efficacy of a therapeutic ritual dealing with diseases caused by spirit possession	P5 Koji UOZUMI Kyoto University People's Preference and Sale for Cassava in Southern Cameroon
P6 Chigusa NAKAGAWA Ryukoku University The case study about vulnerability and possibility of salt production in the coastal Guinea	P7 Kinyua Laban Kithinji Hosei University The Political Economy of Mobile Money Exchange in Africa: Mapping Adoption and Usage of M-Pesa in Rural Kenya	P8 ANKEI Yuji & ANKEI Takako Institute for Biocultural Diversity Songola Heritage Database, D. R. Congo: A trial for sustainable biocultural diversity	P9 Nobuko NISHIZAKI Fukushima University Making Souvenirs in the Southwest Ethiopia	P10 Toshio MEGURO Hiroshima City University The Fourth Maasai Olympics: What is changed and what is not changed
P11 Yuko SUGIYAMA Hiroaki University Local Context of Afforestation Project in Tanzania and the Localization of 'Planting Trees': A Case Study of the Gogo Villages in Dodoma, Tanzania	P12 Takashi MIYAGI ASAFAS, Kyoto University Diversification of career images among Maasai migrants in Zanzibar	P13 Masao YOSHIDA Africa Japan Forum How did the government- initiated Villagization program in Tanzania in the 1970s reconstruct Rural Community?	P14 Shiori ITAKU Tokyo Metropolitan University The process of Gusii making soapstone carving in Kenya: From quarrying to selling	P15 Yasuko HARADA Tokyo University of the Arts Musical Intervention in Conflict: A Case in Northern Uganda
P16 Chiaki SHIMOYASUBA Hokkaido University Cultural heritage and Ethnic arts of Chiefdoms in the Republic of Cameroon	P17 Kazuchiyo MIYAMICHI et al. Nagasaki University Sustainability of Community-led Total Sanitation's Effects: Results from open defecation certified villages in Western Kenya using Open Data Kit	P18 Rin MIFUNE, Taro YAMAUCHI Hokkaido University Sanitation facilities of hunter-gatherers, farmers and merchants, and menstruation of female hunter-gatherers living in an African rainforest	P19 Ken MASUDA, R. HAYASHI et al. Nagasaki University Life, Health and Care among the Elders in Africa: A Preliminary Report on HDSS-based research in Kwale County, Kenya	P20 Tomomi IGARI, Ken MASUDA Nagasaki University Current situation and efforts on Buruli Ulcer in Benin
P21 Akie KYO Member History of Leprosy Control in Zambia	P22 Xiaojie Tian University of Tsukuba The Social Teaching and Learning in the Daily Life of Children in Pastoralist Maasai Society	P23 WAKABAYASHI Chihiro Saitama Prefectural University African immigrants and their Japanese families	P24 Tsubasa SAKAMOTO Kyoto University Research Administration Office African Studies at Kyoto University: An alternative perspective	P25 Mika KUNIEDA, Yoko HASEBE Keio University Shonan Fujisawa Campus Africa Research at Keio University Shonan Fujisawa Campus (SFC): Practical Learning through multidisciplinary partnerships
P26 Yuichiro FUJIOKA Kyushu University Distribution of Semi-domesticated Fruit Trees and Residential History of Agro-pastoralists in North-central Namibia	P27 Fumi KONDO Hiroaki University The colonial experience and the practice of planting trees: according to the old man's memory in Southern Tanzania	P28 Sayuri YOSHIDA Nanzan University Establishment of Archives of the Collection of F.J.Bieber: Prospects and Problems	P29 Satoshi YASUMOTO ASAFAS, Kyoto University Speech activities among local people: A case of the research site of bonobo in DRC	P30 ICHINO S., T. MIYAMOTO et al. Kyoto University A 30-year study of ring-tailed lemurs (<i>Lemur catta</i>) at Berenty Reserve, Madagascar
P31 Koki TESHIOGI Setsunan University Seedling dynamics of Large woody plants at the recently deglaciated terrain in front of Tyndall glacier, Mt. Kenya	P32 Taro ADACHI, S. TATSUKI et al. Tokyo University of Agriculture African Entomology Biodiversity and Ethnoscience	P33 Gaku OHASHI Chubu University Chimpanzee Survey and the Researcher Exchange in Guinean-Liberian Trans-border Areas	P34 Chiyuki NARAMA, K. MIZUNO Niigata University Recent glacier variations at Mt. Kenya	

公開シンポジウム

第56回日本アフリカ学会公開シンポジウム

アフリカにおける日本企業の挑戦—TICAD VII を見据えて—

■趣旨■

「最後の市場」。こうした言葉で表されるようになったアフリカ大陸は、かつての貧困のイメージを脱却し、近い将来の成長センターと目されるようになりました。

現在でも、アフリカにおける貧困削減は国際的に重要な課題であることに違いはありませんが、2016年にケニアで行われた TICAD VI では、「貧困削減」ではなく「経済の多角化・産業化」が優先課題のトップに置かれています。アフリカとの経済的な関係において中国の存在がしばしば強調されますが、これまでに数々の日本企業もアフリカと強い関わりを持ってきました。2019年は横浜で7回目の TICAD が開催されます。このシンポジウムでは、TICAD VII でも重要な課題となる、日本企業とアフリカとの関わりについて、いくつかの企業の経験をもとに議論します。

■日時■ 2019年5月19日 13:35～17:00

■場所■ 京都精華大学 Agora

■定員・申し込み■ 150名・申し込み不要

■プログラム■

- 13:35-13:50 趣旨説明 ウスビ・サコ（京都精華大学学長）
- 13:50-14:15 「アフリカでのコンシューマー向け食品ビジネスの歩み～食文化や市場特性に対応した“うま味”製品ビジネスの模索～」横田 裕生（味の素株式会社）
- 14:15-14:40 「アフリカ進出のすすめ」羽田 裕（豊田通商株式会社）
- 14:40-15:05 「先端技術の社会実装現場アフリカ～朽ちる中心・革命は周辺から～」合田真（日本植物燃料）
- 15:05-15:40 「アフリカでのビジネスと市場開発—日本企業の課題」マスワナ, ジャン＝クロード（立命館大学）
- 15:40-15:50 休憩
- 15:50-16:15 議論のまとめと問題提起 平野克己（JETRO アジア経済研究所）
- 16:15-16:45 フロアとの討議
- 16:45-17:00 閉会の辞 ウスビ・サコ
（司会：清水貴夫・京都精華大学）

アフリカでのコンシューマー向け食品ビジネスの歩み 食文化や市場特性に対応した“うま味”製品ビジネスの模索

横田裕生（味の素株式会社）

当社では、1980年代から30年以上に渡り、西アフリカを中心としたアフリカ市場にて、“うま味”製品によるコンシューマー（消費者）市場の開拓に取り組んできた。この経験の中から、現地の食生活、消費者、流通への対応を試みた、当社のアフリカでのビジネスの歩みをご紹介します。

1. 何故、西アフリカの消費者市場に参入したか。

1) “うま味”の受容性が存在していた。：“うま味”とは基本五味の1つで、地域・人種・文化を問わないユニバーサルな味覚（たん白質摂取のシグナル）を提供する。）

(1)おいしい料理への関心が高く、“うま味”に高い欲求があった。（たん白質の摂取が比較的少なく、米の消費量の多い食生活であり、アミノ酸の“うま味”への受容性が期待できた。”うま味“成分が豊富なトマト、乾燥魚粉やエビ粉、伝統的な発酵調味料等を広く調理に使用している。）

(2)欧州メーカーのブイヨン（“うま味”をベースとした風味調味料）が、先行して“うま味”市場を開拓していた。

2) 供給体制が整っていた。

ブラジル、東南アジアに拠点工場があり、アフリカへの効率的な供給が可能であった。

2. どの様に、西アフリカ消費者市場を開拓したか。

1) 製品：「味の素®」により、純粋な“うま味”（ユニバーサルな価値）を提供した。（繊細な食文化を反映する風味調味料等は、現地の人による開発が必須であり「味の素®」の次とした。）

2) 製造：現地での包装および混合の工場により、現地マーケットに適合した製品化の体制を整えた。

3) 現地に適合したマーケティング

(1)背景

食品市場に、新規商品「味の素®」の販売に適した商流・物流が存在しなかった。

① 流通全般：メインの伝統的な市場では、物流およびクレジット機能を持つ有力卸店が、地域卸店や小売店をコントロールする傾向がある。（地域卸店・小売店の資金力が弱い/道路・鉄道等の物流整備の遅れ）

② 小売店：・規模が小さく店頭の商品数は限られる為、新規商品の浸透は遅い。・店頭で大袋から消費者が毎日使い切る量に小分けされることで、ブランドが定着しない。

（“うま味”製品は、Chinese Salt/White Maggi と呼ばれる。また、小分けにて、粗悪品（塩による増量）や米粒大の競合品が、外見的なボリューム効果により一時的に普及した。）

③ 消費者：情報化や所得の向上により、生活向上への意識は高い。また、購買力が限られる中、実質的な価値を見極めて購買しており、品質・価格を評価すれば新規商品を受け入れる可能性はある。

(2)当社の3つの取り組み

“新しい価値を到達させる為の徹底した現地（現場）主義と顧客主義の実践”

① 消費者に受け入れられやすい容量と価格政策

安全安心な品質を提供するため、消費者の必要量と購買力を考慮した個装サイズ・価格とした。（例：1コインまたは少額紙幣の通貨単位の小袋）

② 消費者がどこでも買える状態の実現

消費者の主要チャネルである伝統的市場に、現地密着して、小売店に現金で製品を直接販売するシステムを確立した。これにより、社会的インフラ（物流・商流）の未整備なエリアでも、独自に安定的な事業運営が出来る。

③ 消費者への用途の訴求

多くのメニューへの用途を訴求する為、エリアの人気メニューでの試食や使用法の普及を行った。

3. 課題

1) インフラ（電力等）や原料調達等の問題により、うま味製品の本格的な現地製造に至っていない。

2) 現地の食文化や嗜好にぴったり適合した風味調味料等の開発の途上。（ハードからソフトへ）

3) 経済・政治的な変動への対応（資源価格に影響される経済、不安定な政治（暴動、内戦））

アフリカ進出のススメ -当社のアフリカ事業経験から言えること-

羽田 裕（豊田通商株式会社）

豊田通商は、90年以上にわたりトレーディングや事業投資を通じてアフリカでビジネスを展開してきました。

2012年には、フランス最大の商社 CFAO へ資本参画し、2016年12月にはアフリカでの活動をさらにスピード感を持って対応するために CFAO を完全子会社化、2017年4月には当社初の地域を軸としたアフリカ本部を新設しました。

これにより、現在では、アフリカ 54カ国全ての国へのネットワークを有し、約 15,500名のスタッフ・アフリカのプロ人材を最大限に生かし、地域や人々と共に成長していくという長期的な観点で市場開拓に取り組んでいます。

本セミナーでは、まず、当社のアフリカ事業の概要についてお話させていただき、続いて、当社のこれまでのアフリカでの事業経験から、アフリカ市場の魅力と難しさ、進出に際してどんな手が有効だと考えているか、について、（私見を交えながらになりますが）お話をさせていただきます。

主な講演内容：

1. 豊田通商って？
 - a. 当社アフリカ事業の特徴
 - b. 仏商社 CFAO 社買収の背景
 - c. 買収によって手にできたもの
2. アフリカ事業に関する問題意識
 - a. アフリカ市場の難しさ
 - b. 世界各国のアフリカに対する姿勢
3. アフリカ進出のススメ
 - a. 何が進出の妨げになっているのか？
 - b. アフリカ進出企業の声

先端技術の社会実装現場アフリカ
朽ちる中心・革命は周辺から

合田 真（日本植物燃料）

1. 技術進化と社会変化 中国、アメリカ、アフリカ
技術進化としての ICT 情報革命に適合して中国・アメリカは社会変化を行って来た。なぜそれが可能であったのかを考え、アフリカの可能性を考える。
2. イギリスのポジション事例
アフリカは、援助対象からビジネスパートナーとの見解が広がりつつある。援助とビジネスを繋ぐ形で成功した事例としてケニアの M-PESA が有名だが、UK がどのようなポジションを取ったのかを考える。
3. 日本の郵便局と農協 地方の重要性
郵政民営化や農協解体など、改革反対の利権団体と見なされることもある郵便局や農協が果たした役割と都市と周辺の関係を考える。
4. E-Agri Platform
2012 年よりモザンビーク国で行って来た、バイオ燃料・食料・金融などの取り組みを紹介したうえで、ICT 情報技術の進展を取り込み、世界の周辺側から電子農協として新しいインフラを構築する弊社事業を紹介する。時間が許せば、類似事例の紹介も行う。

アフリカでのビジネスと市場開発
日本企業の課題

マスワナ ジャン=クロード（立命館大学）

**Business and market development in Africa
Challenges for Japanese companies**

Maswana, Jean-Claude

TICAD の政策提言は、成長著しい巨大市場であるアフリカへの日本企業の投資を推進するものである。しかしながら、多くの大企業は、50 以上の多様な国々を擁するアフリカ大陸に強固な足場を築くに至っていない。ここ 10 年で、アフリカの民間セクターの業績について楽観的な報告が多くなっている。例えば、Accenture の「Africa: The New Frontier for Growth」（2010）では、アフリカは新たな新興市場であるとされている。McKinsey の「Lions on the Move」（2010）でも同様に、アフリカ経済の進歩と可能性が示されている。アフリカ市場での日本企業の存在感は大きくなりつつあるものの、日本のグローバル経済におけるシェアに比べれば非常に小さいものである。日本企業は、アフリカ市場の低開発性（例：インフラの不備、汚職、脆弱な法的整備、スキル不足、市場の歪み）に関連する課題に直面し、アフリカ市場進出をためらうのである。このことによって、巨大市場と開発可能性が取り残されたままになっている。そのほかの課題は、利潤追求型の海外企業と社会・開発活動を切り離して考える古いビジネスモデルに関係したものである。このことは、政府と NPO が特に懸念していることである。今後求められるビジネスモデルでは、日本企業による革新的な起業家精神と貧しい人々の社会的ニーズとの組み合わせによってアフリカ市場を開発する、という考えを中心に据えるべきであろう。新アプローチでは、アフリカの貧しい人々を未活用の市場と捉え、彼らのニーズに集中的に取り組む必要がある。活用可能なインセンティブ（TICAD を通して日本政府から提供されているもの）と日本企業の技術的ノウハウを組み合わせることによって、アフリカ市場で活動する日本企業にとっての利益と市場開発につなげることができる。同時に、雇用を生み出すことで貧困削減にも貢献する。アフリカで社会的ビジネスを行う際に直面する喫緊の制約に対応するために、TICAD コミットメントの一部として提供されているインセンティブの多くを日本企業が活用すべきだと考える。

ポスター発表

ザンジバルの香辛料・果物・薬用植物
 阪本公美子 F.M. ムバゴ M.シャマタ H.
 (宇都宮大学、ダルエスサラーム大学、ザンジバル)

Plants for Spices, Fruits and Traditional Medicine in Zanzibar
SAKAMOTO Kumiko, Frank Mgalla MBAGO and Mmadi SHAMATA Hamad
(Utsunomiya University, University of Dar es Salaam, Al maana Zanzibar)

Zanzibar is historically famous for its spices, and has attracted many researchers and visitors from the world. Furthermore, Zanzibar is not only rich in their spices, but also the wide variety of tropical fruits and people's utilization of plants for medicine.

The presentation introduces parts of a book, *104 Plants for Spices, Fruits and Traditional Medicine in Zanzibar* (Dar es Salaam University Press, 2019). The book covers 104 species of Zanzibar including 12 major spices and herbs, 37 fruits and vegetables, 33 traditional medicine, 7 from the mint family, 8 used for women's fashion and 7 for other uses. For example, famous spices in Zanzibar are cloves, cardamom, cinnamon, pepper, vanilla and nutmeg. Exotic fruits are ample such as rambutan and jackfruits; and there are at least four different fruits *Annona* species. Some of the indigenous plants such as *Lippia javanica* (Swahili: Mfagio), *Vernonia amygdalina* (Mlapaa), *Cassia abbreviata* (Mumbuzi), *Vernonia hildebrandtii* (Mpacha), *Pluchea dioscoridis* (Mnyunywe), *Phyllanthus nummulariifolius* (Mzalia nyuma), *Acalypha ornata* (Mgaragara paka), *Keetia zanzibarica* (Mpenda pendapo), *Euclea natalensis* (Mdaa), *Hyptis suaveolens* (Mfusho), *Plectranthus kilimandschari* (Mpatakuva) as well as exotic plants such as *Stachytarpheta jamaicensis* (Mkwakwa), *Abrus precatorius* (Mlazalaza), *Solanum nigrum* (Mnafu), *Physalis peruviana* (Mtunguja), *Cassia occidentalis* (Mkunderkunde), *Ricinus communis* (Mbono) and *Jatropha curcas* (Mbono makaburi) species are used as medicine. The presentation will introduce botanical family, species, Swahili and English (if relevant) names of representative plants, along with a picture, origin and uses.

Dr. Mmadi Shamata Hamad is an experienced traditional healer, and as we traveled within Unguja Island, plants growing even on the side of the road becomes medicine. Villagers also grow spices and traditional herbs for their daily use. The culture of using plants with scents as perfume for special occasions such as weddings are also sophisticated, as I have been enlightened by Bi. Huba and Bi. Halima, who have been trained by the famous singer Bi Kidude. The book is also a concise treat for readers to experience the world famous spices that you can visit in spice tours such as that of Sisso Spice, see the actual trees of the variety of exotic tropical fruits that you can taste in the market of Zanzibar, rediscover uses of vegetables as medicine, and discover the indigenous traditional medicine of Zanzibar. These plants species with fruitful and practical uses have been identified by botanist Frank Mgalla Mbago, curator of University of Dar es Salaam Herbarium.

The plants are in the order of uses, and within each uses they are organized by botanical family with reference to leaf type, arrangement and margin categorization in the book. Major plants that you can meet at Sisso spice tour are listed in a column. In addition, 26 traditional medicines obtainable at Al manna Spice and Herbal Center are introduced. A mapping by leaf categorization is also indicated. Reference and indexes by botanical family, species, Swahili and English names are also available.

*This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP15H05139 "Disparity, changes and innovation of local indigenous knowledge: Medicinal plants and the role of actors in Tanzania"

タンザニア農村における土地権の売買 経済格差に注目して

泉直亮（目白大学）

Land Trade in Rural Area of Tanzania Focusing on Economic Divide

Naoaki IZUMI (Mejiro University)

近年、アフリカ諸国の農地に対する外国からの投資が「土地収奪」と称されて世界的に問題視されているが、その一方で国内、とくに農村における地域住民どうしによる土地権の売買が注目されることはあまりない。しかし、新自由主義的な市場原理がアフリカ諸国にも普及するなかで、農村における地域住民においても経済格差の拡大が懸念されている。このような問題意識から本研究では、タンザニアの南西部に位置するルクワ湖畔地域における事例から、タンザニア国内、とくに地域住民間の土地権の売買の実態をあきらかにし、地域社会における影響について考察する。

この地域では従来、おもにワンダやニャムワンガといわれる農耕民（地元住民）が暮らしてきたが、1980年以降、農耕民のスクマがウシを放牧する土地を求めて周辺部に移住してきた。スクマは多くのウシを所有し、またウシを利用して大規模な水田稲作をおこなうことから、市場経済が普及した近年では経済的に大きな富を築いている。他方で、ワンダはスクマに雇われるなかで牛耕の技術を習得して水田稲作を始めたものの、ウシ飼養でも稲作でもその生産は小規模である。両者のあいだでは、スクマがワンダを雇うという一方的な雇用関係が一般化しており、経済格差が顕著になっている。

この地域では、1990年代の中頃までは人口密度が希薄で開拓余地が豊富であったが、それ以降は、人口増加や牧畜・農耕の拡大によって土地の稀少性が高まっている。そのため、以前は開拓すれば土地は無料で使用できたが、近年ではその権利が売買されるようになってきている。とくに、スクマが地元住民の土地権を購入する事例が増加している。また、こうした土地の稀少性はタンザニア全土でも同様に高まっており、地域の外から農地を購入する不在地主も現れている。本研究では、スクマ・地元住民・地域外の投資家の関係から、買い手側と売り手側の双方の事情を記述することをおして、このような現状を分析する。

貧しい地元住民は現金の必要性が高まるなかで、食料不足・家族の病気・子供の就学費用の不足といった難局に直面することが多くなっている。これを乗り切るために、みずから裕福なスクマを訪れて土地を売却するケースが増えている。他方でスクマは、これまで移住して土地を開拓してきたが、近年ではタンザニア全土でこのような開拓余地が少なくなっていることを認識している。また、移住してきたスクマは地域住民といっても「よそ者」であり、地域をめぐる情勢によっては排斥される可能性もある。このような懸念から、積極的に土地の確保をしたいという事情を抱えている。こうして近年では、この地域の土地権の売買価格も高騰しているが、それでも都市近郊と比較すれば依然として安価である。都市近郊の住民は、こうした事情から豊かな稲作地帯であるこの地域の農地を買い進めている。

本研究では、こうした実態の把握をおして、とくに土地を手放した地元住民の生計手段の確保に注目して、農村地域の生存基盤や社会変容について論じる。

森尾貴広（筑波大学）

Trends in Extension of Japanese Enterprises in Africa from 2013 and 2017**Takahiro Morio (University of Tsukuba)**

近年、アフリカ諸国は人口増加や著しい経済成長による市場拡大への期待から日本を含む各国企業の投資や進出が盛んに行われている。また、世界人口の動態予測から、今世紀後半には世界の就労人口の 30-40%がアフリカ出身者で占められることが予測されており、アフリカ大陸がビジネスの場および人材輩出地としてもプレゼンスが高まることが期待される。

日本政府もアフリカを援助の対象から双方の経済成長のためのパートナーとして位置づけ、経済ミッション派遣による日本企業の進出促進や日本とアフリカの架け橋となる産業人材育成（ABE イニシアティブ）等、日本の経済成長につながる対アフリカ施策を進めている。

本研究はアフリカにおける日本企業のビジネス展開の動向を分析し、今後の展望と戦略への示唆を与えることを目的とする。本稿では、そのための基礎情報を得るために、アフリカ開発銀行およびアフリカビジネスパートナーズが調査、公表している「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」各年度版を基に、2013 年-2016 年度における日本企業の進出データを比較し、国別・業種別の進出状況とその変化を調べ、傾向を抽出した。

各国における日本企業の活動については、南アフリカおよびエジプトが現地拠点の中心的集積国であり、企業活動も両国に集中していたが、ケニア、ナイジェリア、モロッコでの現地拠点が目立って増加すると共に、ケニア、エチオピア、タンザニア、ウガンダを中心とする東部、アンゴラ、ザンビア、モザンビーク、南アフリカを中心とする南部、チュニジア、アルジェリア、モロッコの北部アフリカでの事業展開の拡大が見られ、ビジネス活動の多極化・広域化の傾向が見られた。

業種別の動向では機械・機器系の製造業が企業活動、現地拠点数とも伸びを見せる中で、自動車の製造・販売網の急激な拡大が見られた。同時に、東部・南部アフリカを中心に中古車販売業事業展開の伸びが見られている。また、エチオピア、ケニアを中心とした花卉産業が大きく拡大した。これはエチオピア航空による日本直行便の就航に伴う業者へのプロモーション活動の影響と考えられる。一方、中古車業の販売網の拡大の影で、進出企業数は 2015 年をピークに業者数が減少の傾向に転じ、業者の淘汰が始まっていることを示唆している。こうした傾向はアフリカ雑貨の取扱業者にも見られた。

現在、新たに入手した 2017 年度版のデータの解析を進めており、2016 年のアフリカ開発会議の日系企業の活動へのインパクトを評価している。

精霊憑依病気治療儀礼の有効性の間接的証明

盛弘仁

会員

Verifying indirectly the efficacy of a therapeutic ritual dealing with diseases caused by spirit possession

Hirohito MORI

A member

精霊が人に憑依して起きるとされる病気を治療する儀礼の本質を把握し、100%の有効性を確信しても、観察者自身が治療者となって実際に病人を治療して見せなければ、有効性は疑わしい。病気の外観はそれぞれの症例で大きく異なり、しかも、儀礼の中心にいる治療者や補助者たちの言動は、秘密隠しのさまざまなヴェールにくるまれている。直接的な証明は困難である。

そこで、有効性が証明された別の治療法セラピー1との類似性を比較考察して、それが高い場合、上記の儀礼セラピー2の有効性が証明できると考える。セラピー1はアメリカのエリクソン法と呼ばれる短期心理療法、セラピー2はセネガルのカプ・ベール半島のンドゥップと呼ばれる儀礼である。

本発表では、特に、創始者ミルトン・エリクソン(1901-1980)の弟子の一人であるW・H・オハンロンの解決志向催眠(solution-oriented hypnosis)を取りあげる。オハンロンの説明は、エリクソン法の柱である催眠について詳しい。a. 催眠状態に導かれた患者は、そのことだけで治癒し始めるが、その理由は、催眠が患者の無意識の力に働きかけ、生活のなかで忘れられていたスキルや能力を呼び起こし、新しい可能性や状況に接近できるようにするため。催眠を通じて、b. 不随意的な訴え(involuntary complaints)が、つまり適切な行動を取って変えることができない内的な体験や幻覚・フラッシュバック、強迫的侵入的な思考といった意識的には変えられない身体的・生理的・感情的問題が変化する。催眠やトランスを、注意集中の狭まり(narrowing of focus of attention)と考えると、c. 入眠の直前や目覚めの瞬間の中間的な状態、音楽への没入・仕事への没頭、歌やランニングなどのリズムやパターンを持つ繰り返される行動、楽器演奏やスポーツにおける通常の意識的な活動ではない指や身体の使用に見られる解離等がそれであり、そのような状態や活動の身体的な指標としては、d. 顔の筋肉の平板化や弛緩・手足の硬直(catalepsy)・呼吸と心拍の変化・痙攣や反射運動・遠くを見るような目つき・視点の固定化等が挙げられる。e. 特定の事項・トランス体験そのもの・アイデンティティーの忘却(健忘)、年齢進行・年齢退行・感覚麻痺・無痛等が代表的なトランス現象として知られている。実際の治療において、治療者は、つまりこの場合はオハンロンは、f. 彼自身が幼児期に虐待を受けたその対処法として自分の経験と身体とを解離する生き残りの技術を学んでいるので、そのことを治療においても利用する。また、g. 患者の呼吸を観察し、その感情や思考を許容し、意識と無意識の分割を作りだして、患者の無意識の心に働きかけ、新しい枠組みづけ(reframing)をおこなう。催眠を喚起する技法として、h. 逸話やお話し、少し遠回しに提示されるイメージ等を用い、催眠に導くための言葉として、「～すると(when, while, as)～する」という随伴性の暗示・連結等を利用する。たとえば、「その椅子にすっかり座っていると、トランスにすっかり入っていくことができます」といったように(繰り返される「すっかり」は日本語としておかしいが、別の誘導の技法)。伝統的な催眠では、トランスに誘導できる人もいれば、できない人もいるとする。しかしエリクソン派では、i. すべての人をトランスに導くことができる。催眠とは、不随意的に喚起された体験であり、人はトランスに入り、その現象を体験する自然な力を備えている。ポスターでは、j. としてオハンロンの実際の臨床場面を見て、a～jをンドゥップと比較する。

魚住 耕司 (京都大学)

People's Preference and Sale for Cassava in Southern Cameroon**Koji UOZUMI (Kyoto University)**

カメルーン南部州の州都エボロワの近郊にある A 村では、住民生活と森林保全・管理の両立、食料安全保障、所得増加を目的に、同国、日本、国際機関が様々な農業プロジェクトを実施し、多産で耐病性の強いキャッサバ改良品種の普及を行なってきた。農産物の改良品種は、生産量を増やすことで食料価格を下げ、都市部の消費者や農村部の土地をもたない貧しい農民に恩恵をもたらすという指摘がある (ELLIS, 1988)。しかし、これは増産された農産物が市場で問題なく販売されるという前提での指摘であり、そこでは農産物の品種に対する住民の嗜好が十分に考慮されていない。本研究は、キャッサバ改良品種が、その特性ゆえに住民に好まれず、市場での販売が難しくなっていることを明らかにし、改良品種の販売面での問題点を指摘するものである。

発表者は 2018 年に A 村において、キャッサバ在来品種 3 つと農業プロジェクトで導入されたキャッサバ改良品種 3 つの計 6 品種を用いて住民 22 人に対して味覚調査を行なった。そして、その結果、在来品種の味に対する住民の明らかな嗜好が示された。

また、これと並行して、A 村の住民が日常的に利用するエボロワの市場において、キャッサバ販売者 B さんの参与観察を行なった。この市場のキャッサバ販売者の多くは、A 村をはじめとする近隣の村の住民が持って来るキャッサバを買い付け、販売している。キャッサバには皮の赤いものと白いものがあり、市場ではその販売方法として、赤い色のものだけで山をつくって売る、白い色のものだけで山をつくって売る、赤と白の両者を混ぜて山をつくって売るという 3 つの方法が用いられている。しかし、B さんは、赤い色のキャッサバを好む人が多いために白い色のキャッサバを売るのが難しいと考えて、白い色のものだけで山をつくるのを避け、赤と白を混ぜて山をつくる方法を多用していた。A 村に存在するキャッサバ改良品種はすべて皮の色が白く、このような販売方法は、市場での改良品種の販売の難しさを反映しているといえる。B さんは、キャッサバ改良品種が売れないから A 村の住民がそれを持って来ても買わないとも語っており、これは、キャッサバの改良品種が在来品種と同じように市場で販売できない状況にあることを示唆している。

さらに、A 村の隣村の住民の一人は、この市場に自身のキャッサバを持って行ったところ、キャッサバ販売者にそれが A 村のものか聞かれたと語った。これは、キャッサバの改良品種と在来品種の識別が難しいため、キャッサバ販売者が A 村のキャッサバすべての購入を敬遠している状況にあることを示している。A 村の住民はキャッサバの改良品種と在来品種を混ぜて市場で販売してきた。A 村の住民が自身のキャッサバを袋に入れて市場に持って来る時、袋の中のキャッサバは、改良品種だけ、在来品種だけ、その両者が混ざっているという 3 つの可能性をもっている。しかし、A 村には農業プロジェクトにより多くの改良品種が存在するため、A 村の住民の袋の中のキャッサバは、改良品種と在来品種の混合である可能性が高い。改良品種と在来品種の識別が難しい中で、改良品種を好まないキャッサバ販売者は、改良品種が多く含まれている可能性が高い A 村のキャッサバすべての購入を回避し、結果として、A 村のキャッサバ在来品種の販売も難しくなっているのである。

ELLIS, Frank. 1988. *Peasant economics: Farm households and agrarian development*. Cambridge University Press

中川千草（龍谷大学）

The case study about vulnerability and possibility of salt production in the coastal Guinea**Name (Affiliation)**

本研究の主眼は、ギニア共和国沿岸社会（Boké 県 Kamsar）における塩づくりを事例とし、その脆弱性と可能性について、内的・外的要因双方からあきらかにすることである。具体的には、Bagatayé 組合と Conteya 組合という二つの製塩組合の特徴を比較し、天日式塩づくりの導入をめぐるプロセスについての現場の論理を示す。

Kamsar での塩の生産者は主に女性である。彼女たちは、「塩づくりは大変な仕事だ」と言いながらも、「こんなにいい仕事はない」と話す。なぜなら、塩は確実に売れるからだ。ギニア沿岸社会では、主食の米を炊く際、塩を入れる習慣がある。また、路上販売で見かける魚の素揚げの味付けや、魚を燻製する際の下処理など、外食・加工・保存食産業においても塩は常用されている。このように塩は日々の食事に欠かせない。さらに、塩は清めの道具として使用される。呪いが広く信じられ、実践されている現地では、呪いへの対処にももちろん熱心であり、日々魔除けや清めに必要な塩は重宝される。塩は日常生活の中で重要な位置にあり、塩づくりは稼ぎの良い仕事としてみなされてきた。

沿岸社会における多様な生業の一つとして位置付けられる塩づくりは長年、マングローブを燃料として使用する煮沸式を主たる方法としてきた。しかし1980年代ごろから、マングローブが生態系保全に果たす役割が世界的に注目されはじめると、ヨーロッパ系の環境保護団体が度々現地を訪れ、煮沸式を批判の対象とし、あらたな方法として、太陽光を利用した天日式への切り替えを主張するようになった。

では、生産者たちは、地域の外から持ち込まれたあらたな方法＝天日式をどうとらえているのだろうか。煮沸式においては、火の管理や薪の確保・運搬など、多くの労力を要し、シーズンははじまれば、彼女たちの休みはないに等しい。他方、天日式の場合、「太陽さえ出れば、あとは寝ていてもいい」と話されるように、煮沸式で24時間かけて生産される量と同じ量が半日で得られることになる。また、天日式で生産される塩は、煮沸式よりも結晶の粒が大きく、中身がつまっていると評価され、販売（卸売）時に高値がつくという。よって、生産者たちは、マングローブ保全とは異なった文脈で、つまり、労働量の軽減と商品の質の向上という点で、天日式の導入を望み、歓迎する傾向にある。

しかし、天日式の導入に至ることができない組合や地域の方が多い。本研究では、その理由を①費用、②環境、③経営体の特性の三つの観点から分析する。特に生産者側が抱える複雑な「譲れない事情」に着目しながら、天日式導入を推進する団体側の「正論」との違いを指摘し、そこに見られる塩づくりという営みの脆弱性と可能性について考察する。また、水域の生物多様性が国際的に注目され、その保全へと舵が切られるなかで、生産者たちがその動向に翻弄されたり、あるいはたくましく対応する姿を、「第三者」であるわたし（たち）が容易に評価してしまうことを省みるとともに、「現場とどうかかわるのか」という課題についても論じる。

The Political Economy of Mobile Money Exchange in Africa:

Mapping Adoption and Usage of M-Pesa in Rural Kenya

KINYUA, Laban Kithinji (JSPS Fellow, Hosei University)

From the early 2000s, the state policies in Kenya facilitated rolling out of state programmes and further market liberalisation. Such strategies facilitated an environment for a thriving micro-finance sector and the expansion of Information Communication Technology (ICT). The 2007 innovation of mobile money transfer system called M-Pesa was one of the most significant innovation that has been revolutionising the livelihoods of Kenyans since then. The convergence of proliferation of micro-financing and mobile money transfer systems is seen as increasing the capacity of particularly young generation towards financial inclusion and entrepreneurship. The mobile money revolution has not only spurred economic expansion, but has also facilitated a resurrection of intrinsic mechanisms for the rural dwellers to mitigate severe poverty. In this regard, women dominated self-help groups, youth entrepreneurial groups, and individual activities have mimicked and tapped into state building and economic growth strategies, while maintaining their uniqueness to a local context. Thus, the mobile money transfer systems have been providing a platform to assert and reinvent the meaning and value of rural livelihoods. Not only have the rural poor been using mobile money transfer technology to improve their economic status, but also to expand their participation in placing claims to state's distribution of resources as well as expanding their democratic space.

Songola Heritage Database, D. R. Congo

A trial for sustainable biocultural diversity



ANKEI Yuji & ANKEI Takako (Institute for Biocultural Diversity)

A question: How will you return your field data to us, local people?

When we try to answer this question on research ethics, publishing scientific papers and/or writing in our languages (Japanese, for example) is evidently insufficient. We should make some new attempt that is multilingual, easy to access, with sound and pictures to supplement the text, and subject to correction by local people, and revision by future generations. Three decades ago, we met with S. Bahuchet, J. Thomas and others, who had just begun compiling the *Encyclopédie des pygmies Aka*. We were much encouraged by the way in which they kept being engaged in their field.

An idea: A multimedia multilingual cloud database for biocultural heritage

Apart from paperbound publications, we planned to make up a cloud database that can be accessed from all over the world, and can be easily updated by team members living in Asia, Europe, and in Africa. We chose *airtable.com* as a means to publish it, and they granted us six editing members for free by admitting its characteristic as teaching materials. Otherwise, we should have paid about 1000 US dollar every year.

Ref...	stem in...	Songola	Drawing&Picture	Lingua fra...	Family...	Latin	English explan...	Commentaire ...	Nihong
111	R111	ambu-1	mu.ambú (mi.)						
112	R112	angu	mu.angu (mi.)						
113	R113	bala	mu.bala (mi.)						
	R114	bala	mu.bálá (mi.)						
115	R115	bala wí mu...	mu.bálá wí mu.kúmi (mi.)						
116	R116	bangalala	mu.báŋgalala (mi.)						
117	R117	belanjóbu	mo.béláŋjóbú (me.)						
118	R118	bili	mu.bíli (mi.)						
119	R119	buli	mu.bulí (mi.)						
120	R120	buli mu.su...	mu.bulí mu.sumba (mi.)						
121	R121	buli wí mu...	mu.bulí wí mu.kunda (mi.)						
122	R122	bulimasum...	mu.bulí masumba (mi.)						
123	R123	caca	mu.cáca (mi.)						

Results: <https://sites.google.com/view/songolaheritage-eg/> or direct QR code

Based on our fieldwork carried out 4 times since 1978 until 1990 among the Songola, a Bantu-speaking people (D-24), we tried to compile a vocabulary of their language and their knowledge on their biocultural diversity, with pictures, drawings, and recorded oral tradition. It comprises more than 2000 words, 660 plants, 323 tools, 256 food materials, 137 fishes, with other animals and birds. The languages used are 1.Songola, 2.Swahili of Congo, 3.Swahili of Tanzania, 4.English, 5.French, 6.Japanese, and 7. Latin for plants and animals. Each picture is watermarked. Entrance pages are prepared in the languages 3-6.

Discussion: How to make the whole system free and sustainable

This attempt may be a way to combine ethnobiological studies with linguistic studies. We should visit the villages to check if this database can be consulted and maintained by local people. We should find out a way to allow this kind of heritage to be sustainable without the need for further payment of money. In the fiscal year of 2018, we made up a similar database as the Iriomote Island Heritage Team, Ryukyus, including place names and motion pictures using Google earth and YouTube (Kakenhi Database).

Acknowledgments

A Songola scholar Dr. Faustin Luanga Mukela (WTO) urged us to make our data on his people be easily accessed by future generations. The compilation of this database was made possible thanks to a Kakenhi grant for the 2016 fiscal year from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) in Japan.

エチオピア西南部における「観光みやげ」 —地域住民による創造とジレンマ—

西崎伸子（福島大学）

Making Souvenirs in the Southwest Ethiopia

Nobuko NISHIZAKI (Fukushima University)

エチオピア西南部では 2000 年代から観光開発が急速に進み、地域に暮らす少数民族による観光への参与のあり方が大きく変わった。とくに 2011 年にコンソの文化的景観が世界遺産に登録されると、この地域の少数民族の文化を鑑賞するためのパッケージ・ツアーが西欧諸国やアジアで生まれ、個人旅行者も含めて数多くの外国人観光客が訪れるようになった。第 53 回の本学会では、この地域における近年のエチオピアの観光動向と、同時並行的にすすむ大規模な農業開発と対比される民族文化観光の意義について報告した。地域社会の外側の観光業者（ツアー会社やガイド）にとって、少数民族の身体装飾、成人儀礼、農牧民のマーケットが主な観光資源であり、商品化のためにさまざまな工夫がなされる一方で、少数民族は、観光業への参入に関する決定やかかわり方に選択の余地がある程度残されていることを明らかにした。

このように、「伝統的」な民族文化観光にも、さまざまなオルタナティブが生じるなか、現地社会においてこれまでは重要視されてこなかった「観光みやげ」の製作と販売についても変化が起きている。この地域の「観光みやげ」は、各少数民族が日常的に使用するビーズや真鍮などで作られた装飾品、椅子・皿等の木製品、ヒョウタン容器など商品の数・量が限られており、仲介業者が集落で買いつけ、場合によっては加工を施し、地域のマーケットで販売したり、飛行場や首都のみやげもの屋用に他の仲介業者に転売したりしている一方で、近年、少数民族が地域のマーケットや集落で観光客に対面で直接販売するケースが増えてきた。とくに農牧民女性によるビーズや真鍮のアクセサリーが観光客に直接販売されている。その場合は、観光客用にデザインを変化させたり、加工したものではなく、現地の人々が日常で使用しているモノが求められる。

また、農耕民として観光に参加するアリの女性が、地元住民の日常品から逸脱し、明らかに観光客が持ち帰ることを意識したみやげ製作をしている場面も数例であるがみられた。しかし、その製作過程は、タンザニア・ハッザによるみやげもの販売の様子と同様の「気乗り薄」（八塚, 2017）な態度や、反対に、観光客とのコミュニケーションを楽しみながら製作する場面が見られた。一方で、森林で採集した蜂蜜やお香の原料となる樹液・樹幹・樹木の種、薬草、アグロエコロジ的農地で採集されるモリンガ (*Moringa oleifera*) の葉などは、地域住民が自給または小規模販売用に少量だけ栽培・採集してきたもので、国内旅行者には地域資源として広く知られており売買されるが、外国人観光客向けには商品開発されていないものも多数存在する。「観光みやげ」は、「生産と流通、販売が地域に経済的効果をもたらすだけでなく、経済的側面以外でも、地域文化の表象と消費に深くかかわっている」（鈴木, 2014）とされており、今まさに「観光みやげ」が創造されるプロセスや何を「観光みやげ」として商品/非商品化されるかを明らかにすることは、少数民族による文化の表象に対する考えや変容、真正性を検討する重要な機会であると思われる。

本発表では 2017 年と 2018 年の 9 月にそれぞれ約 3 週間おこなったフィールドワークで収集した事例をもとに、「観光みやげ」の種類、関与するアクター、商品化のプロセス、かかわる住民の意識などを整理し、「観光みやげ」という新しい概念に直面する地域住民の対応、「観光みやげ」にビジネスチャンスを見出すアクター（地域住民、仲介業者、観光客、国家政府、研究教育機関）の動向について考察する。

<本研究は JSPS 科研費 15K00651、17H01637 の助成を受けた研究成果の一部です>

第4回マサイ・オリンピック 変わったものと変わらないもの

目黒紀夫（広島市立大学）

The Fourth Maasai Olympics What is changed and what is not changed

Toshio MEGURO (Hiroshima City University)

マサイ・オリンピックとは、ケニア南部アンボセリ（Amboseli）地域で野生動物保全に取り組む NGO、ビッグ・ライフ・ファウンデーション（BLF: Big Life Foundation）が、2012 年以来、隔年で開催しているスポーツ・イベントである。マサイの「戦士」（*ilmuran*）が伝統的に行なってきたライオン狩猟（*olamayio*）を止めさせるため、その代わりとなる競争と名誉獲得の機会として構想された催しである。そのウェブ・サイトにおいてマサイ・オリンピックは、「革新的な保全の戦略（*innovative conservation strategy*）」「スポーツを通じた保全（*conservation through sport*）」「伝統的な戦士の技能に基づくマサイの組織的なスポーツ競技会（*an organised Maasai sports competition based upon traditional warrior skills*）」と説明され、これまでにグローバルな注目と支援とを集めてきた。

発表者はこのマサイ・オリンピックの詳細と実態を、各種メディアを通じて発信される情報だけでなく、大会当日の様子を観察と関係者への聞き取り等も行ない調査・研究してきた（目黒, 2015, 2016; Meguro, 2017）。本発表ではまず、第2回（2014年）から第4回（2018）にかけてマサイ・オリンピックがどのように変わってきたのかを整理する。すなわち、マサイ・オリンピックの変わっていない点としては、目的（ライオン狩猟の根絶）、対象（地域の「戦士」）、競技種目（200m 走、800m 走、5000m 走、槍投げ、棍棒投げ、高跳び）、チーム対抗戦という形式、エキシビションとしての女子の参加、会場の基本的レイアウト、観戦および撮影の無料、スポンサーの幅広さ、スポンサー・政治家・著名なアスリート等のゲストの来場、表彰式における主催者・ゲストのスピーチの内容等が指摘できる。目に見える変化としては、最も盛り上がる高跳びの際のレイアウトの変更（第3回大会より）がある。変更によって BLF の関係者やスポンサー、ゲスト等の来賓は、屋根の下の席から移動することなく快適かつ明瞭に競技を眺めることができるようになったが、それ以外の観衆は競技から遠ざけられることになった。外部者の観戦や撮影が優先される状況は以前から見られたが、これに伴い観戦を諦めて暇そうにする住民が増えている。また、対外的に説明はされておらず各種メディアの報道でも言及されていないが、第4回大会の際に見られた変化として、賞金の額と数の増加と参加チームの変更とがある。前者としては、入賞者の賞金額が増えたことだけでなく参加賞として各チームに金銭が無条件に払われるようになった事実がある。これは以前からの「戦士」の要望に応えるものとなり、彼らには好意的に受け止められている。それに対して後者は、保全活動を拡大し続ける BLF に対して一地域のリーダーが、資源のより公平な分配を求めるも断られたために生じた。この結果として BLF は当地での活動が不可能になり、過去3大会に出場してきたチームの第4回大会への参加は見送られた。そして BLF は、新たに活動を開始した地域の「戦士」を編成して代替りのチームを結成し、第4回大会に出場させた。

発表ではこれらの変化の理由と結果を考察した上で、マサイ・オリンピックをめぐってこれまでに生じた諸々の出来事が、どのような観点からどのように評価ないし解釈することができるのかを、「新自由主義的な保全（*neoliberal conservation*）」を始めとして発表者がこれまでに参照・展開してきた議論も踏まえて改めて検討する。

村びとにとっての「緑の推進協力プロジェクト」とその後の展開
ドドマ市周辺ゴゴ村落の事例から

杉山 祐子（弘前大学人文社会科学部）

**Local Context of Afforestation Project in Tanzania and
the Localization of ‘Planting Trees’
A Case Study of the Gogo Villages in Dodoma, Tanzania**

**Yuko Sugiyama
(Faculty of Humanities and Social Sciences, Hirosaki University)**

本報告では、JOCV/JICA が 1980 年代半ばからドドマ市で展開した「タンザニア緑の推進協力プロジェクト」をひとつの契機として、「木を植える」・「苗木を育てる」行動が村びとの生活にどのように読み込まれてきたかを、およそ 40 年の時間軸に跡づけてかんがえる。それは、LIH/FIH（Local/Folk Innovation History）として農村の変化を見る試みのひとつである。これまでの調査から LIH/FIH の特徴として、新しい技術の取り込みが生計の安定にむけた選択肢を増やす方向で進むこと、開発プロジェクトによってもたらされた外来の技術などの取り込みでは、開発プロジェクトが設定した目的とは関係なく、それぞれの農民が自身にとって有用とみなす知識、技術、社会関係をそれぞれの判断で利用することなどが明らかになっている。

本報告ではとくに、それぞれライフステージや立場の異なる村びとが当該プロジェクトと「木を植える」・「苗木を育てる」技術をどのように位置づけ、みずからの生計と関わらせたか、当該プロジェクト終了後に植林継続を支えた NGO の活動や近年の首都移転計画加速に伴う都市化のなかで、それらの技術をどのように再編し生活の中に読み込んできたかについて検討する。

農牧民ゴゴの人びとが住むこの地域は、降雨が不安定な半乾燥地帯で度重なる作物の不作と飢饉を経験してきた。この地域では植民地期に始まり、独立後もさまざまな事業主体による植林がおこなわれた。村びとの記憶でもっとも古く、村びとにとって有用だったと語るのは、ドイツ領時代によるマンゴーの植樹である。また 1980 年代半ばからの「タンザニア緑の推進協力プロジェクト」は多くの村びとが雇用された規模の大きな事業であり、村落林業としての性格ももつことから、強く人びとの記憶に残っている。この事業はタンザニアの実施機関である首都開発公団への予算が大幅削減されたことともあいまって、事業終了とともに立ち消えたようにみえたが、その後、首都開発公団と農村の人々をつなぐしくみづくりに関わった NGO と首都開発公団の職員の働きもあって、プロジェクトサイトのうち 3 村で共有林が成長している。また現在では、プロジェクト時代に覚えた育苗の技術を使って多種類の苗木を育て現金収入を得る、在来樹の苗木を育てて村の中に薬草園を作るなど新しい展開をみせる事例もある。果樹の実生苗の移植はごく普通に行われており、樹種の選択もかなり意識的に行われているようにみえる。反面、上記 3 村の共有林は、近年急に進展した都市化・住宅開発の波の中で維持管理が難しくなり、集落付近の天然林は急速に減少している。

このような現状をふまえ、村びとそれぞれの生計における「木を植える」・「苗木を育てる」意味づけとそれらの相互作用としての植林事業の進捗のちがいを、さらにその背景について検討を加えたい。

参考文献：国際協力事業団青年海外協力隊事務局 [1996.1] 『タンザニア 緑の推進協力プロジェクトフェーズ 2 中間評価報告書』

宮城 敬（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科）

Diversification of career images among Maasai migrants in Zanzibar

Takashi Miyagi (ASAFAS, Kyoto University)

【背景と目的】 本研究の目的は、タンザニア連合共和国に属するザンジバルに出稼ぎを行う牧畜民マサイを対象として、彼らのキャリアイメージの多様化を明らかにすることである。ザンジバルは1990年代になって開発が推し進められ、多数の国際観光客を集める観光地となった。それに伴い、大陸部から労働移民が流入したことによって、ザンジバルでは多数の大陸部出身の人々が働いている。マサイはそういった労働移民集団の一部であり、ザンジバルでは観光地における「アフリカらしさ」を担う存在として観光産業に従事している。

出稼ぎ移動には、大きく分けて「定着型」と「循環型」の2つのタイプがある。定着型の出稼ぎ労働者は、都市に働きに出かけて、そこで結婚し、家庭を築くことで移動先に定住する人々である。他方で、循環型の労働者は、家族を帯同せずに単身で都市に働きに出かけ、一定期間の労働後に帰村し、その後再び都市に出るといった移動を繰り返す人々である。これまでの出稼ぎ牧畜民研究において、出稼ぎ民は循環型労働者であるとみなされる傾向が強かった。しかし、本研究では、先行研究のレビューと現地調査を通して、出稼ぎ後に帰村せずに、新しいキャリアイメージを形成することを目的として出稼ぎを行う、新しい世代が生まれていることを明らかにする。

【調査概要】 発表者は、ザンジバルのウングジャ島に2017年と2018年にそれぞれ3週間ずつ滞在し、インタビュー調査と参与観察を実施した。インタビュー調査では、ザンジバルで出稼ぎを行うマサイ男性（以下、ザンジバルマサイ）に半構造化インタビューを実施することで、1) インフォーマントの基礎情報、2) 出稼ぎの目的を中心とした情報を集めた。また、インフォーマルな会話を通して得た情報から、人々のキャリアイメージの傾向を探ることを試みた。参与観察では、マサイが組織する互助組織（*Ereto*）の集会へ参加することによって、ザンジバルマサイが抱える問題を明らかにした。

【結果と考察】 調査の結果、ザンジバルマサイの若年層（20代）には、多様なキャリア形成を構想する人々がいることが明らかとなった。例えば、ザンジバルで働いた後は、起業や大学進学を考えている人々がいる。彼らにとって出稼ぎは、生計維持の手段としてだけでなく、キャリア形成のための手段でもある。一方で、30代以上の男性の出稼ぎ労働は、畜群の拡大や家族への仕送りを目的とする傾向がある。

ポール・スペンサーの「グラビティ・モデル」(Spencer, 1997)は、市場経済の浸透に伴って牧畜民のキャリアパスの変容を図式化した。本研究の結果はこのモデルのみではザンジバルマサイのキャリアイメージを説明できない。グラビティ・モデルでは、牧畜民のキャリアパスは「牧畜社会への永住」、「循環型労働移動」、「定着型労働移動」の3つに分類される。しかし、ザンジバルマサイの若者は、その3つに当てはまらないオルタナティブなキャリアをイメージしているのである。

年代によってキャリアイメージに差が生まれる理由として、本研究では学校教育の経験に対する捉え方の違いを検討する。多くのザンジバルマサイは、学校教育を受けた経験に乏しい。そのこと自体は、年代を問わず変わらないが、若年層の人々はその事実をネガティブな経験として語る傾向にある。同時に、そのネガティブな経験は、彼らのキャリアイメージを多様化させる原動力となっている。他方で、30代以上の人々は、自身の教育経験の乏しさを気にする様子を見せない。彼らが教育について語る時の関心は、子供への教育の必要性であり、自分自身のキャリアとは関係のないものである。

1970年代タンザニア農村の集村化戦略は コミュニティをどのようにつくりかえたのか

吉田昌夫 (アフリカ日本協議会)

How did the government-initiated Villagization program in Tanzania in the 1970s reconstruct Rural Community?

Masao Yoshida (Africa Japan Forum, AJF)

タンザニア政府は、1970年代から80年代初めにかけて、社会主義的農村形成の名のもとに、特定の人口密集地域(例:キリマンジャロ州)を除き、強制移住をとまなう集村化政策を全国的に展開した。当初はウジャマー(Ujamaa)というアフリカの伝統的コミュニティを強化するという意図を以て始められた集村化は、政府による強制として遂行されたため、住民の自発的紐帯として存在していたコミュニティの慣習をむしろ弱体化したという面ももっていた。

本研究者は、集村化が政府の戦略として大規模に行われたタンザニア北部の、半農半牧を生業とするスクマ人の住むムワンザ州(1974年に100万人以上の住民を移住させたという)の地域において、移住後、約30年を経過した1999年~2008年の時期に、Mwagala村とIteja村という2つの村を選び、55名の村民に面接調査を行った。その時点で、コミュニティ活動として、どのような伝統的に存在したものが残っており、またどのような活動が新たに形成されているかを検討した結果、伝統的コミュニティ活動のいくつかは、以前の役割を減らしつつも残っており、また新たにまったく新しいコミュニティ組織が次々と生まれているのが判明した。

ただ新しい組織には、政府による行政末端の組織としての性格を持つものもあり、必ずしも住民の自発的な行動の結果として生まれたものではない場合がある。しかしいずれも、住民の共同行動を伴う組織として存在している。

以下は、それらの組織を、(A) 伝統的に存在してきた活動 (B) 準行政的活動 (C) 任意固定メンバーの活動 に3分類して、コミュニティの特性を説明する。

(A) 1. Banamuhala, 長老男性グループ。2, Bagikulu 結婚した女性のグループ、祭事などに酒をつくる。3, Basumba 青年男女グループ、村内の情報伝達や共同作業の調達係。4, Badugu 親族のクラン組織、村を超えた地域組織。5, Malika ga Mbina 歌と踊りを共にする互助グループ、スクマ社会独特の組織。6. Buyobe 受益者の呼掛けに応じて作られる労働組織。(B) 7, Sungu sungu 村全体の自警組織, 8, Kitongoji 組織 村区単位の自治会、9, HESAWA グループ、共同井戸の管理。(C) 10.イフォゴンゴ.任意メンバーの金融貯蓄互助行為, 他。

ケニア・グシイのソープストーン彫刻産業の作業工程 —採石から販売まで—

板久 梓織（首都大学東京大学院）

The process of Gusii making soapstone carving in Kenya From quarrying to selling

Shiori ITAKU (Tokyo Metropolitan University)

本発表では、ケニア西部グシイのソープストーン彫刻産業を取り上げ、商品が出来上がるまでの実際の制作過程を明らかにする。ソープストーン（和名は石鹼石）とは滑石の一種であり、なめらかな触り心地が特徴のある石で、古代より彫刻の素材として使われてきた。ソープストーンが採れるのはケニアでは西南部キシイ県（Kisii County）であり、ここに歴史的に居住するバントゥー系グシイ（Gusii）が主たる産業従事者である。

ここで採石されるソープストーン彫刻はケニアの代表的なツーリスト・アートであり、アーティストによって作られる芸術作品でもある。東アフリカのアートを紹介する本には「キシイストーン（Kisii Stone）」として紹介されており [Miller 1975]、ナイロビの観光客をターゲットにした土産物のマーケットには必ずソープストーン彫刻は売られている。その一方で、世界的なアーティストであるエルカナ・オンゲサ（Elkana Ong'esa）もいる。ソープストーン彫刻は大量生産される小生産物として、あるいは希少な芸術作品として需要があるのである。

また、注目すべきは小生産物としても複数の側面を有している点である。まず、ツーリスト・アートとして、彫刻作品はケニアのみならず、「アフリカ」の土産物としてケニア外の周辺国家で売られている。次に、ケニアやアフリカという側面が出ることなく素材として海外に輸出され、雑貨として売られることもある。このようにツーリスト・アートや芸術作品、雑貨といった枠組みを超えて制作されているのがソープストーン彫刻である。

これらの作品群は、産業の中心地においていずれも同様の過程を踏み、混在した状態で制作されている。そこで本発表では産業の中心地での現地調査に基づき、制作現場において具体的にどのような過程を経てソープストーン彫刻が制作されているのか、明らかにしていく。そのために、採石から販売までの工程を採石（Mining）、彫刻（Carving）、研磨（Sanding）、装飾（Decoration）、販売（Selling）の5段階に区分して記述する。

産業の特徴として、まず挙げられるのが、産業が集中している地域において、会社は4～5社（正式な数は不明）ほどあるものの、多くがどこかに属することなく個人で働いている点にある。彼らは自分でコネクションを作りながら、自分で仕事を心得、その都度交渉を行い、稼いでいる。

次に一部のアーティストを除いて、これらの作業工程が分業体制で行なわれている点も産業の特徴である。この分業体制では、それぞれの作業を行う者同士が互いに交渉や会話する様子が頻繁に見られる。

実際の制作現場では、上述の特徴のみでは描ききれない人々の複雑な絡み合いが見られるものの、それぞれの作業工程の具体的な作業内容を描くことが本発表の目的である。

また、本発表では、産業とグシイ文化との相関関係を考察したい。グシイ社会では「性的恥（ンソニ nsoni）の概念」、そして「尊敬（アマシカニ amasikani）の概念」が重要な位置を占めており、男女や親子の社会的な距離はこれらを元に保たれている [松園 1991]。ソープストーン彫刻産業の工程においてグシイ特有の観念が表われているのか、いないのか、検討する。

【参考文献】

松園 万亀雄 1991『グシイーケニア農民の暮らしと倫理』（シリーズ・地球の人びと）弘文堂。

Miller, Judith von Daler 1975 *Art in East Africa: A Guide to Contemporary Art*. New York: Africana (Holmes and Meier).

紛争における音楽的介入
北部ウガンダの事例を参考に

原田 靖子 (東京藝術大学)

Musical Intervention in Conflict
A Case in Northern Uganda

Yasuko Harada (Tokyo University of the Arts)

本研究は、紛争における平和構築に用いられる音楽活動について考察する。音楽（時に舞踊や演劇、語りを伴う）は、平和の概念と関連づけて語られることがしばしばあり、実践者や研究者により音楽と平和構築への少なからぬ関心が示されてきたが(Lederach: 2005, Urbain: 2008)、より具体的な紛争ケースにおいて調査・研究されてきたのは比較的最近であり、同テーマに関する理論的枠組みの構築は依然として途上にある(Sloboda and Bergh: 2010, British Forum for Ethnomusicology: 2018)。

本研究では、平和構築の現場の中でも、実際の紛争影響地域をケースとして取り上げ、北部ウガンダ・アチョリ地域を中心とした「神の抵抗軍」(Lord's Resistance Army, LRA)と政府軍との20年以上にわたった紛争（以下、「北部ウガンダ紛争」）と、その平和構築プロセスへの介入としての音楽活動の意味を考察する。北部ウガンダ紛争は、10万人にのぼる死者、多くの負傷者・行方不明者を出し、約180万人の国内避難民を発生させたといわれる。死亡者の多くが避難先での劣悪な生活環境に起因する健康問題で亡くなり、また誘拐された子どもたちに親族を殺害させるなどの残虐性は、メディアでも関心を集めた。長期化した社会紛争において、多くの人道支援団体が同地に参入したほか、当時のスーダン南部(現南スーダン)における反政府勢力とLRAとの対立、またそれともなうウガンダ政府とスーダン政府の関係悪化、国際刑事裁判所の介入や米国によるLRA掃討作戦支援など、多くの外部アクターの介入があった。したがって平和構築プロセスは、多様なアクターの利害が絡み合ったものとなり、音楽活動もそのような社会的・文化的状況を反映していた(Korondo: 2008, Opiyo: 2015)。例えば元少年少女兵の社会復帰を支援する施設では、伝統舞踊や音楽の稽古を通じ、紛争で失われたとされる「伝統的価値観の再教育」が行われ、コミュニティの和解を目的とした演劇や舞踊を伴うワークショップが開催されたほか、音楽や舞踊を通じてLRA紛争による「心の傷」を癒し、乗り越えていくといったストーリーが映画化された(Fine and Fine: 2007)。平和構築プロセスに介入した国際社会、援助機関、あるいは外部専門家などの外部アクターは、こうした活動をしばしば支援し、また彼ら自身の活動促進のためのツールとしても利用した(Edmondson: 2005)。

本発表では特に、紛争中・後にわたりLRA・政府軍の戦闘停止を呼びかけ、恩赦について知らせ、元少年少女兵の社会復帰を促すメッセージを送った音楽活動を取り上げる。様々なメッセージを込めた歌を歌い踊る様子を録音、録画したものが現地ラジオ局で放送されたり、和平交渉の場に持ち込まれたが、これらのパフォーマンスにふれたことにより、一部のLRA兵士は帰還を遂げたといわれる。また、ウガンダ北部の中心都市、グルのラジオ局で放送された番組では、帰還した兵士をラジオ局のスタジオに招き、出身村の家族へ無事を知らせ、なお反政府軍の元にいる同胞へ帰還するよう呼びかけるなどした(Harada: 2018)。こうした活動に使われた音楽は元々、農村を中心に行われていた伝統的音楽活動の一ジャンルであったが、本研究ではそれがどのように平和構築プロセスに採用され、その意味や形式に変化を生じていったか、また関係者の動機や受容、外部アクターの関与などについて調査を行う。社会変革とアーツの関係を追究してきたソーシャリー・エンゲージド・アートや、ミュージッキング(Small: 1998)、コミュニティ音楽療法、平和研究・紛争解決学等の議論を参照しながら、平和構築と音楽の関係をときほぐすことを試みる。

P16 カメルーン共和国の首長制社会における民族芸術の文化遺産化

下休場 千秋（北海道大学）

Cultural heritage and Ethnic arts of Chiefdoms in the Republic of Cameroon

Chiaki Shimoyasuba (Hokkaido University)

1, 研究目的と方法: 19世紀末から第一次世界大戦までのドイツ保護領、その後のフランス、及びイギリスの委任統治領、信託統治領を経て、1960年から1961年に独立したカメルーン共和国では、16世紀頃から首長制社会が伝承されてきた。本発表では、カメルーン北西州とその周辺地域における首長制社会を取り巻く自然環境、ラフィア文化圏の特徴、物質文化としての王宮を含む住居と集落、無形文化としての儀礼祭祀と社会組織、王宮における博物館設置運動に関する成果を述べ、首長制社会における社会運動が民族芸術の文化遺産化において果たす役割について考察する。本研究では、梶田が述べるトゥレーヌの理論、即ち、社会を一つのシステムととらえるのではなく、i) 歴史性 ii) 歴史形成行為のシステム(SAH) iii) 政治・制度システム iv) 組織システムという4つの社会システムの重層的相補的關係としてとらえるトゥレーヌの社会システム論を援用して、首長性社会システム重層的相補性について分析を試みる。(梶田、1988、128-151)。

2, 事例研究の内容: カメルーン共和国の北西州、西州を中心に、多数のティカール、バムーン、バミレケといった民族集団の首長制社会が現存している。カメルーンの植民地時代前後、独立前後にこれらの首長制社会がどのような役割を果たし、変化を遂げたのか、さらに、首長制社会は神聖王を頂点とした多様な社会組織をもち様々な儀礼祭祀を行いつつ、カメルーン共和国という近代国家において、現在も行政の末端組織としての機能を有し続けている理由がどこにあるのかを明らかにし、首長制社会の民族芸術が示す文化的多様性を保全する方策について検討する。

一般的に首長制社会の統治機能は、政治、行政、司法、軍事、宗教、経済といった諸機能により構成されていると考えられる。特に神聖王国としての首長制社会では、土着宗教に基づく祖霊崇拜、アニミズム、多様な儀礼祭祀を執り行う機能が重要な役割を持つ。北西州に現存するバメッシング(Bamessing)とバフツ(Bafut)の二つの首長制社会を事例として、「現代を生きる神聖王」を中心とする首長制社会の組織構成と機能を明らかにし、首長の住居である王宮を中心とする有形、無形の民族芸術の現状と、それらの文化遺産化の動きについて考察する。

4, 結論: 首長制社会が民族芸術の文化遺産化に果たす役割には大きなものがある。神聖王を中心とする多くの世襲制の結社が儀礼祭祀の実践を通して、民族芸術の伝承と文化遺産化に関わっていることが明らかとなった。現在の首長制社会においては、王宮は「統治の中心地」から「生きた文化遺産」へと変容し、王宮内において博物館設置運動が盛んとなっている。また、北西州における「神聖王連合(NOWEFU)」の結成(1997.6)に見られる首長制社会の内外における地域ネットワークを活用した自律的な文化創造運動が始まっている。これらの首長制社会における文化変容の動きは、民族芸術の文化遺産化を通して観光資源としての新たな価値を創造することにつながり、地域住民主体のコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)開発の必要性が高まっていると考えられる。

梶田孝道, 1988『現代社会学叢書 15 テクノクラシーと社会運動、』東京大学出版会

P17

コミュニティ主導型トータルサニテーションの効果持続性： Open Data Kit を用いたケニア西部の「野外排泄撲滅」村落における調査結果

○宮道 一千代¹、ジョブ・ワソング^{2,3}、金子聰³、星友矩³、門司和彦¹

¹長崎大学 熱帯医学・グローバルヘルス研究科

² CARE インターナショナル キスム事務所 (ケニア共和国)

³長崎大学 熱帯医学研究所 生態疫学分野

Sustainability of Community-led Total Sanitation's Effects:

Results from open defecation certified villages in Western Kenya using Open Data Kit

○Kazuchiyo Miyamichi¹, Job Wasonga^{2,3}, Satoshi Kaneko³, Tomonori Hoshi³,
and Kazuhiko Moji¹

¹ School of Tropical Medicine and Global Health, Nagasaki University

² CARE International Kisumu Office (Kenya)

³ Department of Eco-epidemiology, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University

背景

コミュニティ主導型トータルサニテーション (CLTS) は、野外排泄の習慣をなくし、トイレの普及を目指すために 1999 年に開発された。同手法は南アジアで好結果を残し、現在、58 カ国 (サブサハラフリカ 39 国を含む) で導入されている。しかしながら、今なお、世界で約 23 億人が衛生的なトイレにアクセスできず、9 億人が野外で排泄している。ケニア共和国では、2010 年のニャンザ、西部両州での大規模な試験導入を受け、CLTS は国の衛生政策の一つの柱となっている。ケニア西部のシアヤ県では、2018 年末までに県レベルの野外排泄ゼロを達成した。しかしながら、衛生環境改善に有効な手段と見られる CLTS の効果持続性に関する調査・研究は、未だ少ない。そこで、本研究では野外排泄ゼロ達成村における CLTS の効果持続性を調査した。

方法

野外排泄ゼロ達成から 2 年半を経過したシアヤ県ラリエダ郡の 2 村落において、質問表を用いたインタビューと調査者による直接観察により、世帯レベルの社会経済状況、トイレ保有、野外排泄の有無、トイレの状態、手洗い装置やトイレの蓋の有無などのデータを収集した。データ収集および管理には、スマートフォンを用いてデータ取得を可能とするオープンソースツールである Open Data Kit (ODK) を用いた。データ解析には統計ソフト (STATA) を用いた。

結果

調査地の 2 村落の計 202 世帯でデータを収集した。ODK のデータ入力アプリ (ODK Collect) を用いたデータ収集では調査フォームに回答が直接入力されるため、データ解析をスムーズに始めることができた。回答者は、女性 79%、男性 21%であった。トイレ所有率は 57%であったが、ほとんどの世帯 (99.5%) が野外排泄はしていないと答えた。使用トイレの型式は、シンプルピットラトリンが 69%、改良型トイレの VIP や手動水洗トイレはトイレ所有世帯の 10%が使っていた。トイレ所有世帯のうち、トイレ使用年数 3 年以下が 37%、11 年以上は 25%であった。

結論

調査村では野外排泄ゼロ達成後 2 年を経過してなお野外排泄ゼロの状態が維持されていた。一方、既存トイレの多くが現地材料を用いたもので、2018 年の雨期に大きな損傷を受けていた。使用可能なトイレの減少は、野外排泄ゼロに悪影響を及ぼしかねない。一方で、CLTS 導入以前からトイレを使っていた世帯が多く存在することが分かった。CLTS 効果持続性の評価には、トイレ使用の習慣改善が CLTS によりもたらされたかどうかについても議論する必要がある。今回利用した ODK はスマートフォン操作に慣れた現地調査員の習熟が早く、大量データを扱う研究調査においても有用である。(1123 文字)

**Sanitation facilities of hunter-gatherers, farmers and merchants, and menstruation of female hunter-gatherers living in an African rainforest
Rin Mifune (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

背景・目的

2000-2015年に取り組みられた国連のミレニアム開発目標（MDGs 7-C）において、安全な水へのアクセスについては目標を達成できたが、サンテーション施設に関する目標は達成できず、持続可能な開発目標（SDGs 6.2）に引き継がれた。現在も世界の9億人以上は野外（屋外）排泄を行っている。SDGsの目標を達成するには、サンテーション施設へのアクセスが最も困難な地域の一つである、サハラ以南のアフリカの農村地域における進展が必要である。本研究は、アフリカ熱帯雨林に暮らす狩猟採集民、農耕民、商人のトイレ施設の有無やその状態、排泄場所に関する彼らの認識について報告する。さらに、狩猟採集民女性の月経に関する観察、聞き取り調査の結果についても簡単に紹介する。

対象・方法

2018年8-9月、カメルーン共和国東部州グリベ村周辺に住むピグミー系狩猟採集民（バカ）10人、農耕民（コナベンベ）6人、商人2人を対象として調査を行った。

具体的な調査内容は、トイレ施設に関する聞き取り調査、トイレ施設の場所と使用世帯数の調査、月経に関する聞き取り調査、連続3日間の個体追跡調査（6:00-20:00の行動内容とその時間を記録）であった。

結果と考察

・**トイレ施設の有無について**：狩猟採集民は集落の位置する場所（森キャンプおよび村の半定住集落）にかかわらずトイレ施設を有していなかった。一方、農耕民は森キャンプと近隣の村にはトイレ施設がなかったものの、車が行き交う幹線道路に面した定住集落はトイレ施設を有しており、3、4世帯で1つのトイレを共用していた。商人はみな道路沿いに居住していた。各世帯に1つのトイレ施設を有しており、床がタイル張りであったり、排泄用の穴に蓋ができる構造になっていたりするなど、農耕民の施設より造りがしっかりしており、衛生的にも優れていた。

・**トイレ施設以外の排泄空間の認識**：森キャンプ滞在時の狩猟採集民は、寝食をするスペースの数歩先や水を汲む川の上流などで自由に排泄を行っており、排泄場所の決まりがないように思われた。一方、半定住集落で暮らす狩猟採集民は、排泄場所のおおよその方向や範囲は定まっており、排泄場所の決まりが大雑把であるが存在していた。

農耕民も狩猟採集民と同様に森キャンプで暮らす際には排泄場所の決まりが無いようだったが、村では排泄場所は決まっていた。これは狩猟採集民よりもより空間限定的であり、トイレ施設自体はないものの一定範囲を排泄空間と認識し、そのように呼称していた。

・**狩猟採集民女性の月経について**：対象集落においては、女性の月経時における食や活動、他者との接触などを制限するような禁忌は聞き取れなかった。個体追跡調査から、月経時と平時の女性の活動を比較してみると、平時は朝から炊事、洗濯、採集活動で動き回る女性も、月経時は家で横になり体休息をとっており、月経時には圧倒的に活動量が少ないことが推測された。初経を迎えた少女たちは主に母親から月経に関する知識を得ており、少年も13歳頃になると女性の月経の存在を認知するようであった。

まとめ

カメルーン共和国の狩猟採集民、農耕民、商人の生活空間において、トイレ施設の有無が見られた。また、同じ集団においても、生活する場所によってトイレの有無に違いがあり、施設の構造にも差があった。さらに、トイレ施設を有してなくても排泄空間の範囲が決まっている場合があった。女性の月経について、禁忌は存在していないようであったが、月経時と平時では女性の行動内容や身体活動量に大きな違いが観察された。

**アフリカ農村部高齢者の生活・健康・ケア
ケニア、クワレ県における HDSS を用いた研究の予備的報告**

増田 研¹, 林 玲子², 野口 晴子³, 山本 秀樹⁴, 福田 英輝¹, 宮地 歌織⁵, Morris Ndemwa⁶, 金子 聡¹
¹長崎大学、²国立社会保障・人口問題研究所、³早稲田大学、⁴帝京大学、⁵九州工業大学、
⁶NUITM-KEMRI Project

**Life, Health and Care among the Elders in Africa
A Preliminary Report on HDSS-based research in Kwale County, Kenya**

Ken Masuda¹, Reiko Hayashi², Haruko Noguchi³, Hideki Yamamoto⁴, Hideki Fukuda¹, Kaori Miyachi⁵, Morris Ndemwa⁶, Satoshi Kaneko¹
¹Nagasaki Univ., ²National Institute of Population and Social Security Research, ³Waseda Univ.,
⁴Teikyo Univ., ⁵Kyushu Institute of Technology, ⁶NUITM-KEMRI Project

【背景と目的】 サブサハラアフリカでは、2000 年代以降の保健状況の改善により、人口動態に大きな変化が生まれた。本研究の対象国であるケニアでも、5 歳未満児死亡率が 95%（1990 年）から 43%（2016 年）へと著しく改善し、合計特殊出生率も 2016 年には 3.8 にまで低下した。過去 15 年で人口は 1.5 倍増加し、人口急増期が続いている。疫学転換モデルに従えば、現在は「多産多死から少産少死」への過渡期である「多産少死」のステージにあり、人口は今世紀末にかけて増え続けると予測される一方で、2070 年頃から高齢者比率が急激に上昇する可能性が高い。

他方で、Global Burden of Disease Study 2016 の分析結果によれば(Achoki et al 2018)、ケニア国内において健康寿命 (HALE) の地域間の隔たりは依然として残る。この格差はヘルスシステム、医療機関へのアクセシビリティ、介入活動、経済力、教育、生業、栄養状態など、多くのファクターによって複合的に形成されたものであり、住民の保健状況については国家単位から、地域のよりミクロな単位における把握が求められる。いうまでもなく、高齢者の生活と健康に関する調査はほとんどなされていない。

こうした背景のもと、本研究は人口健康動態サーベイ (Health and Demographic Surveillance System: HDSS) を活用し、住民コホート調査が提供する基礎情報に聞き取りを重ねることで、高齢者の生活と健康、ケアの実態を把握することを目的としている。その予備的な報告として、ここでは HDSS データに依拠した人口動態の分析結果と、これまでの知見を紹介し、長期的な調査活動の見通しを伝える。

【調査概要】 ケニア共和国クワレ県において長崎大学とケニア中央医学研究所 (KEMRI) が実施している HDSS の対象地にて実施する。当該 HDSS は 2010 年から稼働しているが、現在ではクワレ県の中央部の 3 つのロケーションで約 6 万人をカバーし、出生・死亡・移入・移出などの動態を把握している。このシステムが提供する住民基礎データをもとに高齢者（および高齢者予備軍である 40 代以上）を対象として、健康や生活習慣、ケア関係などを明らかにする。

【人口動態の概要と生活健康調査】 対象地における人口は 2011 年の 4 万人から、2017 年には 6 万人弱にまで急増した。65 歳以上の高齢者比率は 3.4% であり、ケニア全体の平均高齢化率 (2.4 程度) と比べると若干高い。人口ピラミッドからは出生率の低下傾向が示唆されるが、同時に HDSS がカバーする 9 地区における地区間の人口比率のばらつきも大きい。本発表ではこうした分析結果を示すとともに、量的解析結果とインタビュー調査を組み合わせた混合法的アプローチについても紹介する。

本研究は平成 30 年度基盤研究 (A)「東アフリカにおける未来の高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」研究課題番号：18H03604 (代表：増田 研、長崎大学) の成果の一部である。

猪狩友美、増田研（長崎大学）

Current situation and efforts on Buruli Ulcer in Benin

Tomomi Igari, Ken Masuda (Nagasaki University)

本発表は、ベナンにおけるブルーリ潰瘍（Buruli Ulcer）の現状と取り組みを報告すると共に、課題を考察することを目的とする。

ブルーリ潰瘍は、顧みられない熱帯病の一つである抗酸菌感染症で、現在までに 30 カ国以上で症例が報告されている。致死性は低く、抗菌薬の組合せにより治療されるが、症状が進行した段階では外科的処置が必要となるなど、治療の長期化に伴う患者・家族の経済的負担や精神的負担の増加、後遺症の残存などが課題として挙げられる。

ベナンにおける症例報告は減少傾向にあり、2017 年は 267 件だったが、重症度（大きさにより 3 段階に分類）に着目すると、54 % がより重症度が高いとされるカテゴリー 3 だった。これは、患者がブルーリ潰瘍センター（CDTUB）受診までに時間を要していることを意味する。このような状況に対し国家レベルでは、保健省にブルーリ潰瘍・ハンセン病プログラム（PNLLUB）が、現場レベルでは、南部 4 箇所に CDTUB が設置され、検査・診断・治療・モニタリング・啓発および地域保健センター（CSA）への監督業務を行なっている。

筆者が 2018 年に調査を行なった 2 箇所の CDTUB をみると、各 CDTUB の管轄地域内の、特に症例報告の多い地域に在る数カ所の CSA をブルーリ潰瘍の治療が受けられるセンターとして指定するという、地方分権ケア体制を採っていることが確認された。ここでは、研修を受けた医療従事者による臨床所見に基づく「疑い症例」の特定と、ラボでの検査を目的とした患者の CDTUB へのリファerralが行われたのち、CDTUB の指示に基づき、重症度の低い患者への抗菌薬による治療（約 2 ヶ月）が行われている。さらには、各地域に配置されるヘルスボランティア（CHV）が、CSA や CDTUB と連携し地域を巡回して疑い症例の発見と住民への啓発活動を実施していることも特徴である。このような体制により、患者と家族の経済的負担の軽減とブルーリ潰瘍に対する住民への啓発を進め、患者の受診へのアクセス向上と、重症度が低い段階での「疑い症例」の特定に貢献している。

一方、患者/介護者とのインタビューからは、医療施設を受診したにも関わらず、医療従事者によって感染の疑いが特定されず、症状が進行してしまった症例が流行地内・外で発生していたことが明らかになった。また、CHV の能力差、活動資金や報酬の乏少によるモチベーションの低下が、活動に支障を与えているといった報告も複数の CHV から挙げられた。さらに、患者や介護者が発症時点でブルーリ潰瘍であると認識できずに、自己治療、薬草師、祈祷師といった日常的な皮膚疾患への対処法を試み、複数の医療システムを渡り歩く多角的な治療希求を採っていたことも明らかになった。

地方分権ケア体制と CDTUB、CSA、CHV の連携した取り組みにより、患者の受診へのアクセスに一定の効果がみられる。しかし、上述の課題も残ることから、既存の枠組みを生かしながらも、流行地域外も含めた医療従事者のブルーリ潰瘍への認識と診断能力の向上を目指した研修の実施や、CHV の体制や待遇を再検討する必要性が示唆される。他方で、患者の多くが、医療側が期待する行動と異なる多角的治療希求プロセスを経ていることから、患者の治療希求の背景や考えに配慮したブルーリ潰瘍対策を行っていくことも、医療従事者に求められる。

姜 明江（日本アフリカ学会員）

History of Leprosy Control in Zambia

Akie KYO

植民地期以降のアフリカでは、近代医療パラダイムの展開が病者の生活を大きく左右してきた。とりわけハンセン病対策の文脈では、植民地政府とキリスト教ミッションのもとで患者の隔離を根幹とする予防・治療が実施されてきたことが知られており、このことは今日に至るまでハンセン病患者および回復者の生き方に重大な意味を持ち続けている。他方、ハンセン病対策の展開は国ごとに異なっていたことも指摘されている。本発表では、ザンビアを対象に、ハンセン病の治療や対策の歴史的な変遷を明らかにすることを目的とする。調査は、マラウィ国立古文書館、ザンビア大学附属教育病院、ハンセン病療養所を運営する M 病院における資料収集、およびチパタ行政区の保健省や M 病院でのインタビューなどにより実施した。

独立以前、ザンビアにおけるハンセン病コントロールには、ミッションと植民地政府、大英帝国救らい協会（BELRA、後に LEPRRA と名称を変更）が大きな影響を及ぼしてきた。ザンビアにおいても世界各地でみられたように、ハンセン病は呪術や業病、天刑に結びつけられる病いであった。その記録は、19 世紀にヨーロッパ人が来航して以降に限られ、リビングストンによるバロツエランドで見かけた患者についての文献が最古のものと思われる。19 世紀後半からキリスト教系ミッションが流入すると、布教活動の一環として医療施設を運営し始め、そのうちのいくつかにハンセン病療養所やハンセン病患者のためのセツルメントを併設した。BELRA は、ザンビアを含むアフリカ諸国で、ハンセン病の外来診療の推進を後押しした。他方、BELRA やミッションの医療者、政府の医務官の間では、患者の症状次第では隔離が必要であるという考え方が信じられていた。

1920 年代になると、国際的に強制隔離が疑問視されるようになり、BELRA も強制隔離の縮小を提唱するようになる。そこで開放型のセツルメントが作られていった。ただし、その展開は州によって大きく異なっていた。

1964 年の独立の後、新政府によって医療政策が施行されることになる。しかし、独立後も、ハンセン病対策は依然ミッションや LEPRRA が中心となっていて行われており、国家の対策として強くとりあげられる動きはみられなかった。そのような中、LEPRRA は、ニヤサランドや南・北ローデシアでランドローバーを用いた巡回型のモバイル・クリニックを展開した。

ザンビアにおいて本格的に保健医療分野の改革がはじまったのは、1991 年に複数政党制が導入された後だった。1992 年に保健省により国家保健政策が策定され、医療セクターの体系化が進められた。農村部にもヘルスセンターが設置され、プライベートクリニックも多く見られるようになり、これらの医療施設においてもハンセン病の診断・治療が可能だとした。しかし、実際には M 病院のようなハンセン病治療の歴史のある医療施設へ、患者はやってくることが多い。障害を残してしまった回復者に対する支援体制もおこなわれておらず、障害者法が制定されたものの実効的ではなかった。そのため、障害を持つ回復者は自立して、もしくは自分でサポートやケアを探し、生活して行かなければならなかったことが明らかとなった。

子どもの日常活動からみる牧畜民マサイ社会の教育行為

田曉潔（筑波大学）

**The Social Teaching and Learning in the Daily Life of
Children in Pastoralist Maasai Society****Xiaojie Tian (University of Tsukuba)**

東アフリカの牧畜社会の子どもたちは、幼い年齢から大人と異なる生活空間で生業活動を行うことが多く、大人とともに日常生活のなりたちに貢献している。そのような牧畜社会における子供期は、狩猟採集社会や、農耕社会、または工業社会における研究と比べて、子どもの社会化に着目した研究がもっとも少なかった。特に、子どもと大人、または子ども同士の間にもどのような関係が築かれながらそれぞれの日常活動が行なわれているのか、また、大人が子どもの社会化のプロセスにどのような役割を担っているのかについて、まだまだ不明な点が多い。

発表者のこれまでの研究では、異なる年齢帯に属するケニアの牧畜民マサイの子どもの日常活動に着目して、子どもたちの生業活動と遊びの空間・内容・参与者・頻度を明らかにした。その結果、男子たちは幼い時期から家畜とかかわる仕事に従事し、成長とともに活動範囲は家から 20km 以上離れた放牧地または水場へと拡大しており、女子たちは掃除や皿洗いなどの家事から始め、6 歳以上になると村から 5km ほど離れて薪採集を行うことがわかった。

本発表は、それらの研究成果を参照して、さらに、異なる生活空間で行われている子どもたちの活動を支える社会的規範、またはマサイ社会にある教育システムがいかなるものなのかを検討する。子どもたちのそれぞれの生活空間で、大人たちは性別によって、彼ら・彼女らの活動に異なるアプローチで参与している。例えば、男子たちの放牧に長老たちが指示を出したり、男子たちの行動を細かく聞いたりするが、女子たちの家事参与は全て女性たちに任せながら女子たちをよく甘やかす。そのような経験を踏まえて、子どもに対してマサイの大人たちがどのような期待を持っているのか、それらの期待のもとで、子どもの日常行動に対していかに反応・対処しているのか、また、異なる生活空間に、子どもと大人、あるいは子どもと子どもがいかに出会い・交流するのかを、聞き取り調査と参与観察のデータから明らかにする。

日本におけるアフリカ系移民と家族の生活 ーガーナ共和国からの来日を中心に

若林チヒロ (埼玉県立大学)

African immigrants and their Japanese families

Wakabayashi Chihiro (Saitama Prefectural University)

【はじめに】

1980年代以降多様な国の外国人が来日するようになり、アフリカからも多くが来日し定住した。当初ガーナとナイジェリアを中心とする西アフリカ地域の男性が大部分を占めていたが、現在では広くアフリカ諸国から来日し、日本での就学、就労、家庭生活や子育て、地域生活を送っている。初期に来日した人たちは退職・老後生活にさしかかり、日本に永住するであろう人々、日本人妻子と共に母国へ帰国する人々、離婚し再婚してガーナ人妻子と共に日本で新たな生活を始める人々など、世帯や生活の様相は多様化している。

2世には就学期を終えて社会人となっている人も増え、3世も誕生し始めており、アフリカ系日本人は世界各国で多彩な生活と人生を始めている。

本研究は、とくにガーナ人とその家族に着眼して今後報告していくが、今回は第一報として、政府統計を用いて基本的な状況と動向を示しつつ、来日者とその家族について類型化し全体像を把握する。

【方法】

「在留外国人統計」(法務省)等を用いて在留アフリカ人の基本属性を整理し、日本とガーナにおけるガーナ人とその家族に関するフィールドワークに基づいて報告する。

【結果】

2017年末現在の「在留外国人統計」によると、短期滞在等を除く在留外国人は256万人で、アフリカ地域の外国人は15,939人である。うちナイジェリア2,911人、ガーナ2,287人、エジプト1,850人、南アフリカ873人、ケニア778人、セネガル673人、カメルーン627人、ウガンダ609人の順に多い。1980～90年代に急増したガーナとナイジェリアを中心とする西アフリカ地域からの人々が現在も多くを占めている。

男女比は、全外国人では48:52であるが、アフリカ地域からの外国人では74:26と男性が多く、ナイジェリア82:13やガーナ82:18では、男性の割合がより高い。滞在資格/査証をみると、ナイジェリア人の53.4%、ガーナ人の49.1%が「永住者」査証を取得しており、「日本人の配偶者等」を加えると69.0%、58.6%を占める。この値は他の外国人と比して顕著に高い。「日本人の配偶者等」査証は就労など滞在の制限が少なく、「永住者」査証は一定年数の安定した生計や就労をもって発行されるため、ガーナ人やナイジェリア人男性には日本人と結婚して比較的安定して長期に日本に定住している人が多いことが分かる。

年齢構成は、全外国人は20歳台が最も多く20～30歳を中心に分布しているが、アフリカ地域の外国人は30歳台が男性32.9%、女性30.2%共に最も多い。ナイジェリア人男性は40歳台が41.7%、50歳台が23.0%、ガーナ人男性は40歳台が29.9%、50歳台が22.6%と、他の外国人と比べてより高い年齢層に分布している。これは、新たな来日許可を得ることが難しいため新規来日者が少なく、かつて来日した在留者の滞在が長期化していることによるものである。一方女性は、ナイジェリア人女性では30歳台30.0%と10歳未満25.7%が、ガーナ人女性では30歳代28.0%と10歳未満18.8%が多い。近年、日本人配偶者と離婚し、日本で母国の妻子を呼び寄せて生活する人もいるため、夫/父親の同居という形で母子が来日していることによるものと思われる。

来日1世は日本人/日本社会のアフリカ観に対して葛藤し対処して生活してきた。2世や3世のアフリカ系日本人が増加するなか、本研究では日本人配偶者や2世、3世が経験するアフリカと日本について報告していくが、今回まずは多様な在留を整理して報告する。

京都大学におけるアフリカ研究：もうひとつの潮流

坂本 翼

京都大学学術研究支援室

African Studies at Kyoto University: An alternative perspective

Tsubasa Sakamoto

Kyoto University Research Administration Office

本発表の題名には二つの意味が込められている。一つはフィールドサイエンスとしてのアフリカ研究で、周知の通り、その始まりは、1958年の今西錦司と井谷純一郎のアフリカ行にまで遡る。このアフリカ行が始まりとなり、アフリカ類人猿学術調査隊やアフリカ学術調査隊、大サハラ学術探検隊などといった京都大学の学術的潮流が生み出されていったことは改めて述べるまでもない。では、フィールドサイエンスの範疇を超えた広義のアフリカ研究ではどうだろうか。本発表では、京都大学に生まれ、京都大学が牽引してきた我が国のエジプト学——古代エジプト史の解明を目的とした学際的学問——を紹介し、以ってアフリカ研究の「前史」（梅棹，1968：27）を再評価したい。

フィールドサイエンスとしてのアフリカ研究が今西錦司と井谷純一郎に始まるように、その「前史」に芽生えたエジプト学も二人の京大研究者が深く関わっている。西洋史講座初代助教授として古代ギリシャ・ローマ史を専攻した坂口昂（1872-1928）と、考古学講座初代教授（のちに第11代総長）として日本考古学を専攻した濱田耕作（1881-1938）である。見方を変えれば、坂口と濱田は確かにエジプト学を専攻していない。にもかかわらず、この二人が京都大学の——したがって我が国初の——エジプト学と深く関わっているのにはそれ相応の理由があるわけだが、理由の一つは両者の経歴の中に浮かび上がってくる。まず、旧制第三高等学校を経て東京帝国大学文科大学史学科に入学した坂口は、同大学院卒業後、一時的に和歌山県立中学校と旧制第三高等学校で教鞭を執っていたがまもなく退職し、1907年から京都帝国大学の助教授に着任している。1909-1911年には欧州へ留学し、その最中、大英博物館でエジプト学の知見を深めこれを初めて我が国に持ち帰っている。一方の濱田も旧制第三高等学校で学んだのち東京帝国大学文科大学史学科へ入学し、同大学院と早稲田中学校講師を経て京都帝国大学講師に着任している。1913-16年には坂口と同じく欧州へ留学、ロンドン大学でエジプト学の泰斗であるフリンダース・ピートリーに師事し、彼を介して総勢1500点もの出土遺物の寄贈を受けている。このように、坂口と濱田を中心とした発掘調査こそ実現しなかったものの（この意味でフィールドサイエンスとしてのアフリカ研究ではない）、二人の欧州留学を通じてエジプト学の知見が京都大学に蓄積されてゆく。

坂口昂と濱田耕作の尽力によって京都大学に蓄積されたエジプト学の知見は、その後、二人の指導学生であった岡島誠太郎（1895-1948）において本格的発展を遂げることとなる。硝子商を営んでいた東助とその妻・きくの息子として大阪に生を受けた岡島は、大阪大倉商業学校を卒業後、イギリス留学を経て1927年に京都帝国大学文学部史学科西洋史専攻を卒業するとそのまま大学院へ進み、最終的には、古代エジプトに関する多数の書籍と50本以上の学術論文を残した。この事実が、彼を本邦初のエジプト学者と呼ぶゆえんになっている。しかしながら、かくして芽生えた本邦のエジプト学が京都大学で受け継がれてゆくことはなかった。岡島、そして、彼の没後に残された著作群を譲り受けた加藤一朗（1922-2009）は奈良女子高等師範学校と関西大学へそれぞれ転出したからだ。今日、京都大学には、濱田がピートリーを介して譲り受けたいわゆる「京都大学エジプト・コレクション」が総合博物館の片隅で眠っている。この、日本最大のコレクションが再び活用され、京都大学のエジプト学がアフリカ研究の重要な一翼を担うことを願っている。

梅棹忠夫（1968）「アフリカ研究の十年—京都大学アフリカ学術調査の回顧と展望」今西錦司、梅棹忠夫編『アフリカ社会の研究—京都大学アフリカ学術調査隊報告』西村書店、pp. 27-44.

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) のアフリカ研究
 ～実学の精神の学際的なパートナーシップ～

國枝美佳 (慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス (SFC) 総合政策学部 専任講師)
 長谷部葉子 (慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス (SFC) 環境情報学部 准教授)

Africa Research at Keio University Shonan Fujisawa Campus (SFC)
Practical Learning through multidisciplinary partnerships

Mika Kunieda & Yoko Hasebe
(Keio University Shonan Fujisawa Campus)

" 事をなすに極端を想像す "

「元来私ที่บ้านにおり世に処するの法を一括して、手短に申せば、すべて事の極端を想像して覚悟を定め、マサカのときに狼狽せぬように後悔せぬようにとばかり考えています。」

出典：『福翁自伝』 福澤諭吉著「老余の半生」

25 年前、多様で複雑な社会に対してテクノロジー、サイエンス、デザイン、ポリシーを関連させながら問題解決をはかるために設立されたのが慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC)。都心から 1.5 時間以上かかることから、また時折自然肥料の「香り」がすることから、どこかアフリカの農村を想わせる場で多種多様なアフリカに関連する研究が実施されている。

例えば、SFC 創設から 15 年、長谷部葉子研究会の実学の例としてコンゴ民主共和国アカデックスプロジェクトが始まった。現地の人との「協働」を通じた持続可能な発展と、その先にあるコンゴ民と日本の両国の発展を目標とし、小林博人研究会の建築チームと共同でキンシャサ市郊外のキンボンド地区に Acadex 小学校を建設・運営してきた。またアフリカ医療研究会 (医・看護・薬) も 2012 年からチームに加わった。2016 年 Acadex 小学校が完成し、自立運営に伴い「学校づくり」から「社会づくり」へのフェーズへと移行した。現在は、現地 NGO や企業との連携による「国際的な域学連携」を目標とし、現地の声を汲み取り、持続可能な双方性のパートナーシップを目指し、様々な分野で日本とコンゴ民との相互的な知見の共有による協働を通じた社会づくりに励んでいる。10 年の実学から学んだものは何か？

一方、特定非営利活動法人アフリカ開発市民の会 (CanDo) やアフリカ理解プロジェクトの NGO/NPO 活動に長年携わり、アフリカに軸を置いた生活と仕事の両立を目指してきた國枝美佳が SFC 教員になった。4 月よりアフリカ地域政策やヒューマンキャピタル論を開講し、アフリカに学ぶレジリエンス：人間と環境共生の研究会を立ち上げた。極限の暑さや乾燥のところに突然やってくる大洪水、一日 40 度くらいの変化もあると言われる砂漠地域、一年分の収入となる農作物を一夜にして食い荒らされる農地や、教育の機会の喪失や欠如による貧困、貧富の格差から来る健康格差。日本から見て“極端な状況”を知る (想像) することから問題解決の糸口が見つかる (事をなす) ことにつながることを目指している。

SFC とアフリカはどこから、どこに向かおうとしているのか。なぜ SFC でアフリカを研究するのか。なぜ SFC がアフリカ研究に適した場なのか。いろいろな疑問に答えられるようなポスターを用意して、日本アフリカ学会会員の皆さまとの忌憚のない意見交換を心待ちにしております。是非お立ち寄りください。

キーワード：大学の实学、協働、実施研究、学際研究、アフリカ研究

藤岡悠一郎（九州大学）

Distribution of Semi-domesticated Fruit Trees and Residential History of Agro-pastoralists in North-central Namibia

Yuichiro Fujioka (Kyushu University)

人々が長年にわたって居住を続けてきた農村の周辺には、住民の生業活動などの影響により、広域植生帯とは樹種や生育密度が異なる人為植生が形成されている。一般に、住民の植物に対する利用や管理様式は、樹種ごとに異なる。また、局所的な自然環境条件によっても分布が左右され、さらに時間とともに分布様式は変化する。とりわけ、人々が果実や材などを選択的に利用する有用樹は、その生育に人間活動の影響を強く受けるため、人々の居住の痕跡を示す指標になる。先行研究では、有用樹の分布から人々の居住や移動の履歴を推定する歴史生態学的な研究が行われてきた。本研究では、ナミビア北中部地域を対象に、有用樹の生育場所を空中写真や衛星画像を用いて把握し、地理情報システム（GIS）を用いてその分布パターンを抽出する。そして、歴史学研究で明らかになっている農牧民の居住の履歴との関係を明らかにすることを目的とする。発表者のこれまでの研究では、本地域の特定の村周辺における現地調査により、ウルシ科のマルーラ（*Sclerocarya birrea*）やヤシ科のドゥームヤシ（*Hyphaene petersiana*）などが居住地周辺に多く、農地の中にもこれらの種が生育し、農地林という特異な植生が発達してきたことを明らかにした（藤岡2016）。本研究は、その知見を基に、マルーラを指標種として広域的な分布を把握することで上記の目的を検討する。

ナミビア北中部には、標高 1,100m ほどの平坦な台地が広がり、北に隣接するアンゴラ共和国南部を源流域として南へと流れる季節河川が網の目状に広がっている。平均年間降水量は 400mm 程度であり、カラハリサンドが厚く堆積する。広域植生帯は、マメ科のモパネ（*Colophospermum mopane*）を優占種とするモパネサバンナであるが、先述のとおり、人の居住地の周辺にはマルーラやドゥームヤシが点在する。

この地域には、バントゥ系の言語を話す農牧民オバンボやコイサン語族の言語を話す複数の狩猟採集民集団が暮らしてきた。オバンボは、トウジンビエを主作物とする農耕とウシや小家畜を飼養する牧畜を主な生業とし、住居の周囲には農地を開いてきた。また、多様な植物を生業において利用している。

オバンボは、歴史書によると、遅くとも 16 世紀頃にはこの地域に到達していたと考えられており、その後、地域の中で複数のサブグループに分かれながら移動を繰り返してきた（Williams 1991）。ナミビア北中部で暮らす 9 つのサブグループのうち 5 つのグループでは、王を挑戦とする王国を築いていた。王国の周辺では、人口密度が比較的高く、空中写真や衛星画像の解析では、農地の密度が他地域に比べて相対的に高いことが確認された。また、マルーラは、旧王国地域で分布密度が高く傾向が認められた。ただし、その密度は王国の場所によって異なる傾向が認められた。そのような差異は、居住の歴史や人口密度の多寡などを反映したものと考えられる。

*本研究は、科学研究費助成事業若手研究 B「アフリカ半乾燥地域における農地林の形成過程と機能の解明」（課題番号 17K12970）（研究代表者：藤岡悠一郎）の成果の一部である。

近藤 史 (弘前大学)

**The colonial experience and the practice of planting trees
:according to the old man's memory in Southern Tanzania**

Fumi KONDO (Hirosaki University)

本発表では、森林劣化のすすむタンザニア南部ソングウェ州の農村において、ひとりで早くから木を植えてきたある古老の語りに基づいて、植民地期の経験が彼の植林実践に結びついていったプロセスを掘り起こす。

発表者はこれまで、林業が盛んなンジョンベ州で植林と林業について学び、育苗や防火などの技術指導を受けたソングウェ州の住民グループの3名を主な対象として、彼らが村で取り組む植林活動を支援しながら、そのプロセスを記録してきた。たとえば彼らが学んだ植林と防火の技術を他のグループ・メンバーと共有するためのワークショップの開催や、苗木生産のための用水確保、植林の普及を妨げる要因の検討、当地の生態環境に適した樹種の選定などである。

植えた木々の大半が、放牧家畜による食害と、放牧地の火入れに起因する野火被害によって枯死または焼失してしまうなかで、私たちは、村にいくらか植えられているセンダン科のトゥーナ (*Toona ciliata*) に注目した。オーストラリア・レッド・シダーの名で知られるこの樹木は、アフリカ乾燥疎開林帯の気候や土壌にもよく適合して10年ほどで収穫することができる。赤味を帯びたその材はシロアリに耐性があり、家具に加工しやすいという特徴をもつ。村のなかで広く植えられているわけではないが、ある古老の家はなぜか、トゥーナの成木に囲まれていた。いつ、どのようにして、そのような状況ができたのか。なぜ、彼のトゥーナは枯死や焼失を免れてきたのか。

古老へのインタビューから、植民地期に経験したさまざまな出来事が、彼自身の植林実践に大きくかかわっていたことが明らかになった。

- ① 植林と出会う : 1922年に生まれた彼は、1930年代にモラヴィア教会（プロテスタントの一派）の学校へ通っていた。そこにはマンゴーとトゥーナが植えられていた。アフリカ人教師のすすめに従って、それらの種をもち帰り自宅に植えた。当初は木を植えることを馬鹿にしたり、怒っていた親族も、マンゴーの実がなり、その甘さを口にしたとたん、果実目当てに家に来るようになった。やがて、彼らが食べ散らかした種が芽をだして、家の周りにマンゴーの林ができていった。
- ② 板材の利便性を知る : 1946年から1961年まで断続的にタンガのサイザル農場などへ出稼ぎに行った。そこで白人が使う木製の折り畳み椅子を気に入って一脚購入し、年季明けに村まで担いで帰った。1970年に前述の教師が亡くなり、その息子が教会のトゥーナを伐って製材するのを見て、材になるのだと知った。それからは自宅の扉や椅子の材料にしようと、家や畑に積極的にトゥーナを植えていった。
- ③ トゥーナの特性に気づく : 出稼ぎで得たお金で牛犁を購入し、牛耕をはじめて農地を拡大していった。トゥーナの植わった畑を耕起すると、牛犁で断ち切られた根から芽が出ることに気がついた。それからは、萌芽したトゥーナを守るために、畑の周囲で放牧しようとする牧童には強く怒って遠ざけた。また、トゥーナをよそに植えたいときは根の一部を掘り出して移植するようにした。

発表では、こうした古老の経験と、タンザニアの植民地期の森林政策などを照らしつつ、彼の経験を振り返ることを通して、植林活動の普及の手がかりを探る。

F.J.ビーバー資料群のアーカイヴズ構築 課題と展望

吉田早悠里（南山大学）

Establishment of Archives of the Collection of F.J.Bieber Prospects and Problems

Sayuri YOSHIDA (Nanzan University)

本発表は、エチオピア南西部カファ地方に関する民族学的研究の第一人者フリードリッヒ・ユリウス・ビーバー(以下、F.J.ビーバー)が遺した資料群のアーカイヴズ構築の事例を提示しながら、こうした資料群のアーカイヴズ化における課題と展望について論じるものである。

F.J.ビーバーは、1873年にオーストリアのウィーンで生まれ、8歳の時にアフリカに強い関心を抱いて独学で民族学を学んだ。オーストリア＝ハンガリー帝国の貿易省での職を得た後、1904年、1905年、1909年の3度にわたってエチオピアを訪問している。F.J.ビーバーが1924年に死去すると、彼がエチオピアを訪問した際に現地で収集した民族学的資料、旅行時に使用した機器、同地で撮影した写真、書籍、日記、草稿、書簡などが大量に遺された。これらの資料群は、現在、オーストリアに所在するヒーツィング区博物館、民族学博物館、国立図書館、およびF.J.ビーバーの孫の個人蔵の計4か所に分散して保管されている。

F.J.ビーバーの資料群のなかには、今日のエチオピアにおける現地調査では実証困難な歴史や人々の暮らしぶりを伝える貴重な資料群のほか、当時のオーストリア＝エチオピア関係、近代国家エチオピアの黎明期の様態を記した文書資料も含まれている。それゆえ、これらの資料群は、その内容からエチオピア研究、文化人類学に加えて、歴史学、国際関係学、オーストリア研究など、さまざまな学問分野にて基礎資料としての価値を有するものである。ただし資料群は、従来その存在が知られてこなかった新資料ゆえ、資料群の全貌は把握されていなかった。

発表者は、2014年よりF.J.ビーバー資料群を学術研究に利用するための基盤整備にむけて、資料群の整理、デジタル化をはじめとしたアーカイヴズ化に取り組んできた。こうしたアーカイヴズ化の一連の作業には、様々な専門的技術と知見が必要である。例えば、資料の整理や詳細解明に際しては、特定の時代、地域、社会、言語をはじめとした専門的な知識が不可欠である。民族学的資料の場合は、資料群の現地での使用用途や名称などに関する知識なしに、資料群を分類することは困難である。文書資料の場合では、地域名や人名といった固有名詞に関する知識がなければ翻刻や読解は難しい。

一方で、そうした専門的知識を有する研究者がアーカイヴズ研究を専門としておらず、資料の取り扱い方法や整理、デジタル化、データベース作成に関する専門的な技術や知識を有していない場合も多い。また、国ごとに整理や分類方法には特色がある場合もある。そのため、分野を横断した国際的な連携が不可欠である。

本発表では、こうしたアーカイヴズ構築の作業の課題と問題点を提示しながら、アフリカ地域研究の立場からどのような貢献が可能なのか、その展望について示す。

地域住民性を生み出す言語実践

DR コンゴ・大型類人猿ボノボの長期野外研究拠点の事例

安本暁（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

Speech activities among local people

A case of the research site of bonobo in DRC

Satoshi Yasumoto

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表は、霊長類学の長期野外研究拠点における研究者と地域住民の関係についてのフィールドワークに基づく報告である。地域住民が語りの中でいかにして研究者／地域住民という区分を自ら再生産していくのか、彼（女）らの言語実践の分析を通して考察する。

調査地であるコンゴ民主共和国・ワンバ（Wamba）村周辺地域は類人猿ボノボ（*Pan paniscus*）の生息域である。1970年代から日本の学術調査隊によるボノボの調査がはじまり、一時内戦の影響による中断がありながらも、現在まで40年以上にわたって研究が続けられている。ワンバ村が長期野外研究拠点に選ばれた理由には、当地域がボノボの観察条件に関する生態的な条件に恵まれていたことと並んで、地域住民がボノボを食べる習慣を持っていなかったことや研究者に対する村人の態度が友好的であったことなどの文化的背景が挙げられる（古市ら1999）。このようにワンバ村における研究体制は、研究者・地域住民・ボノボという三者の結びつきにより成立した。その成立から現在に至るまで、研究者が地域住民を雇用し地域住民が研究活動を支援する雇用関係、研究者による橋や道路の補修などの公共事業支援などを通して、研究者と地域住民の関係は強固であり続けてきた。

本発表は2018年6月から同年12月のワンバ村におけるフィールドワークで得られたデータを基にする。9月、トラック（通称、森の案内人とも呼ばれる研究者の調査を直接的に支援する地域住民）のボノボ調査へ同行中にボノボのオトナオスが森の中で死亡している現場に遭遇した。コドモのボノボが死亡するケースは度々観察されてきたものの野生のオトナボノボの死亡が目撃されることはこれまでほとんどなく、この事態は研究者だけでなくワンバ村民らにとっても驚きをもって迎えられた。この出来事を機に、ワンバ村民からの要請もあり、死亡したボノボの葬式と称した会合を開くことになった。会合にはワンバ村民数十名が集まり、そのうちの数名からボノボの死について語りを得ることとなった。その中では、序盤はボノボの死自体についての言及からはじまるのだが、次第にそれを基軸とし研究者からワンバ村および村民らへの支援といった研究者と地域住民との関係にかんする話題へと展開していくという語りの形式が、詳細を変えながら何度も現れた。

これら事例から、ボノボの葬式が単なるボノボの死を悼むだけのものではなく、その場での語りを通して地域住民が自らを、研究者との対比において＜地域住民＞として再生産する契機にもなっていることが見えてくる。本発表では、これら語りのトランスクリプトに依拠して、地域住民がいかにして地域住民であることを達成するのかについて明らかにする。研究者／地域住民（＝支援者／被支援者）という枠組みは調査者側が特権的に用いるものなのではない。地域住民が自ら、時には比喩表現などのレトリックを用いた言語実践を通して生み出していき、地域住民にとって戦術的に利用可能なものでもあるのだ。

マダガスカル南部におけるワオキツネザルの長期継続研究
ベレンティ保護区の 30 年

市野進一郎, 相馬貴代, 宮本直美, 小山直樹 (京都大学),
高畑由起夫 (関西学院大学)

**A 30-year study of ring-tailed lemurs (*Lemur catta*) at Berenty Reserve,
Madagascar.**

**Ichino S, Soma T, Miyamoto N, Koyama N (Kyoto University),
Takahata Y. (Kwansei Gakuin University)**

【目的】

寿命が長い動物の長期野外研究は、その種の生物学的特性を明らかにするため、そして、その保全のために重要である。マダガスカルには、約 100 種の霊長類が生息しているが、そのすべてが固有種である。その一方で、森林の 90%以上がすでに消失したと推定されており、多くの種が絶滅の危険性が高い状況にある。マダガスカルにおける霊長類の長期野外研究の開始は遅く、1980 年代後半になって本格化したため、ようやく、その成果が出つつある段階である。島内で 20 年以上の継続調査がおこなわれている保護地域は 4 箇所あり、私たちが調査をおこなっているベレンティ保護区はそのうちのひとつである。

本発表では、私たちが 30 年間にわたりおこなってきたワオキツネザル (*Lemur catta*) の継続調査の成果について報告し、アフリカにおける長期野外研究の意義について検討する。

【方法】

調査地は、マダガスカル南部のベレンティ保護区で、面積約 250ha の私設保護区である。この保護区は、タマリンドが優占する半落葉川辺林である。主調査地域は保護区内に設定された 14.2ha の地域で、1989 年に小山直樹によって、個体識別にもとづく継続調査が開始された。主調査地域に生息するワオキツネザルの全個体を識別し、毎年、個体確認をするという手法をとっているため、正確な年齢や血縁関係など、個体や個体間関係に関する詳細な情報が蓄積されてきた。

【結果と考察】

主調査地域の個体数は 30 年間に、43 頭から 116 頭の間で大きく変動した。最初の 17 年間は個体数が増加したが、その後、2006 年から 2011 年までの 5 年間で 116 頭から 43 頭へと減少した。2006 年および 2011 年の捕獲調査で計測したワオキツネザルの体重は、1999 年の計測時に比べ軽かった。また、2006 年から 2009 年の子死亡率は高く、特に 2009 年に主調査地域で生まれた 23 頭はすべてが 1 年以内に死亡した。これらの変動は、個体数増加によって 1 頭あたりが利用可能な食物資源の量が低下したことに加え、食物資源をめぐる競争する近縁キツネザルの個体数増加や主要食物であるタマリンドの枯死などによって起きた可能性がある。

群れの数は 30 年間に、3 群から 7 群に増加した。調査開始時 (1989 年) に主調査地域で観察された群れは 3 群であったが、群れ分裂、群れ消滅、メスの移籍などの社会変動が起きることで群れの構成が変化した。群れの数が増加した結果、群れサイズは最初の 10 年間に比べると小さくなった。また、群れからのメスの追い出しが繰り返された結果、7 群中 6 群で、加入オスを除く、すべての群れメンバーが単一の血縁家系から構成されるようになった。このように、ワオキツネザルの群れは、個体間の血縁度が高い集団であることが明らかになった。C2A 群の分裂では同じ血縁家系のメスが分裂しており、ワオキツネザルには血縁個体間の競争があることが示された。

ケニア山、氷河後退域における大型半木本性植物の実生の動態

手代木功基

摂南大学

Seedling dynamics of Large woody plants at
the recently deglaciaded terrain in front of Tyndall glacier, Mt. Kenya

Koki TESHIROGI

Setsunan University

はじめに

ケニア山をはじめとするアフリカ熱帯高山の植生景観を特徴づけているのは、*Senecio keniodendron* (SK)や*Lobelia telekii* (LT)といった大型半木本性植物である。環境変動にともなう当該地域の植生変化を理解するためにも、これらの大型半木本性植物の分布や定着に関する知見を蓄積する必要がある。

しかし、大型半木本性植物の植生遷移との関係や、広域スケールの立地環境については十分に明らかになっておらず、特に高標高域における実生期の動態に関しては不明な点が多い。本研究では、大型半木本性植物の氷河後退域における分布とその動態について、2016年と2018年に実施した現地調査の結果をもとに検討する。

方法

ケニア山は0° 6′ S, 37° 18′ Eの赤道付近に位置する火山であり、山頂のBatian峰の標高は5,199 mである。調査対象としたTyndall氷河は、ケニア山においてLewis氷河に次いで2番目に大きな氷河で、末端部の標高は4600m程度である。氷河は少なくとも過去100年間継続的な縮小・後退がみられる。特に近年の氷河の後退速度は著しく、気温上昇が影響していると考えられている。

現地調査は、2016年8月及び2018年8月に実施した。約100年前に形成されたモレーンリッジよりも内部を踏査し、そこに出現した背丈3cm以上のSKとLTの位置・背丈を記録した。また、2018年にはそれらの消長及び生育状況を記載するとともに、新規個体も合わせて記録した。また、調査地域周辺の全世界デジタル3D地形データ(NTT DATA, RESTEC Included JAXA)より作成された5mメッシュのDTMを用いて、SK及びLTの分布図を作成するとともに、標高・傾斜・斜面方位・日射量などとの関係性を検討した。

結果と考察

調査対象地であるモレーンリッジ内部の氷河後退域には、2018年時点でSKが171個体、LTが217個体出現した。2016年と比較すると、SKでは14個体が枯死し、15個体が新たに出現した。またLTでは31個体が枯死し、34個体が新たに出現していた。出現したSKの背丈の平均は21.0cm、最大の個体は112cmであり、LTの背丈は平均が17.7cm、最大の個体が199cmだった。多くの個体が2年間で背丈を増加させていたが、特にLTでは2年間で100cm以上増加する個体がみられ、生育型の違いが生長量と関わっていることが示唆される。

両種の分布は、標高が低い(氷河から離れている)ほど個体数が多い傾向を示した。また、地形情報から算出した日射量との関係を見ると、日射量が多い場所ほど両種ともに個体数が多くなっていた。また、背丈が高い個体も日射量が多い場所に分布していた。さらに、枯死個体と新規出現個体は、それぞれの分布が特徴的に異なっていた。枯死個体は、高標高・急傾斜・低日射量の場所に多くみられた一方で、新規出現個体は低標高・緩傾斜・高日射量の場所に数多くが出現していた。複数年の実生の動態を追跡することを通じて、調査地域の大型半木本性植物は、特に環境条件のよい場所で分布を広げつつ、徐々に生育範囲を拡大させていることが明らかとなった。

*本研究は、科学研究費補助金基盤研究A「近年の温暖化によるケニア山の氷河縮小と水環境の変化が地域社会に及ぼす影響の解明」(研究代表者：水野一晴)の成果の一部である。

アフリカ昆虫学
生物多様性とエスノサイエンス

○足達太郎（東京農大）・田付貞洋（東京大）・佐藤宏明（奈良女大）

**African Entomology
Biodiversity and Ethnoscience**

Tarô Adati* (Tokyo University of Agriculture), Sadahiro Tatsuki (University of Tokyo) and Hiroaki Sato (Nara Women's University)

昆虫は記載されているものだけでも 100 万種と多様性がきわめて高く、海洋面をふくむ地球上のあらゆる環境に適応している。人間生活との接点も多く、古来より世界各地の人びとが少なからぬ関心を昆虫にはらってきた。近代になって、生物科学の一分野として昆虫学 (entomology) が成立したが、その内容はなおも地域的な特色をのこしたものとなっている。

いっぽうエスノサイエンス (ethnoscience) とは、地球上の各民族や文化圏に独自の自然観にもとづく知識体系のことである。狩猟採集や農耕、牧畜など、自然環境と密接にかかわる生業をいとなむ人びとのあいだでは、植物や動物に関する多くの知識がたくわえられ、体系化されてきた。アフリカはエスノサイエンスとしての昆虫学、すなわちエスノエントモロジーがもっとも展開をみせている地域のひとつである。

「アフリカ昆虫学」は、アフリカの昆虫に関する知識体系の総称である。だから、アフリカに生息する昆虫に関するものであれば、アフリカ人のもつ知識から世界中の研究者による成果にいたるまで、すべてがアフリカ昆虫学に含まれる。

この用語が日本語の書物に掲載されたのは、2007 年に出版された『アフリカ昆虫学への招待』（日本 ICIPE 協会編、京都大学学術出版会）が最初であった。それから 12 年、わたしたちはこの分野名をタイトルにした書を、前著の続編としてふたたび世に問うことになった（田付・佐藤・足達編 2019、海游舎）。

本書は、19 名の著者（訳者をふくむ）によって執筆され、4 部構成で計 20 章からなっている。

第 1 部は「アフリカ昆虫学とは」と題したイントロダクションである。生物多様性とエスノサイエンスの観点から見たアフリカ昆虫学の特徴と、同分野の歴史を概観した総説からなっている。

第 2 部のタイトルは「アフリカで昆虫に出会う」である。このパートは紀行文的な要素をふくみ、はじめてアフリカのフィールドをおとずれた各章の執筆者の新鮮な体験を、臨場感とともに追体験することができる。登場する昆虫はモパネワーム、ツマジロクサヨトウ、アフリカヤマトシジミ、狩りバチ、カカトアルキ、アリモドキゾウムシなどである。

第 3 部は「アフリカ昆虫学の展開」と題し、長期にわたる研究プロジェクトや前著から大きな進展のあった研究について書かれている。干からびても死なないネムリユスリカ、家畜の病気を媒介するマダニに寄生する寄生バチ、トウモロコシを加害するズイムシや貯穀害虫のオオコナナガシクイムシ、マラリアを媒介するハマダラカ、デング熱を媒介するネッタイシマカなどがとりあげられている。

第 4 部は「アフリカの昆虫学研究機関」で、アフリカにある昆虫学の研究施設を紹介するパートである。

また、各章に登場する地名と生物名を網羅した地図と生物分類表を付した。

日本アフリカ学会の会員諸兄姉には、ぜひ本書を手にとりていただいて、忌憚のないご批評をおねがいしたい。

大橋岳（中部大学）

Chimpanzee Survey and the Researcher Exchange in Guinean-Liberian Trans-border Areas

Gaku OHASHI (Chubu University)

ギニアのボッソウでは 40 年をこえる野生チンパンジーの調査がおこなわれてきた。しかしボッソウの集団は 2018 年現在 7 個体まで減少している。ボッソウ周辺にクラス別集団のチンパンジーについても生息状況を把握し悪化させないように取り組む必要がある。近隣ではニンバ山巖正自然保護区やディエケ森林保護区などで調査が展開されてきたが、保護区に指定されていない森はリベリア方向へも続いている。隣国のリベリアへ日本人研究者が活動を展開するだけでなく、さらにはギニアとリベリア両国が国境を越えてチンパンジーの保全において協力できる体制を整えることが望ましいだろう。リベリア側でのチンパンジーに関する基礎的なデータの収集蓄積とギニア・リベリア両国間の連携体制強化を目的に 2018 年 2 月から 3 月、および 8 月から 9 月にかけて、リベリア共和国パラの森でチンパンジーの調査をした。パラは保護区ではなく地域住民が利用する森林が広がっている。チンパンジーの道具使用などの行動をカメラトラップで記録しデータを蓄積した。リベリア側の許可を得て、ギニアの国立大学に所属する研究者もはじめてパラで調査することができた。また、ギニア側の許可をえて、チンパンジーを終日追跡したことのないリベリアのスタッフをギニアへ同行し、ボッソウのチンパンジーをともに調査することができた。今回の調査で、この地域におけるギニアとリベリアとの連携体制の基礎をつくることができた。この地域には国境があるが、その両側で同じマノンという言葉話す人々が生活している。今回の調査に同行した関係者もマノン人だ。地域住民は彼らの森のなかでのチンパンジー調査をうけいれてくれるようになってきたが、さらにマノン出身の研究者との連携体制を深め、チンパンジー保全活動への理解が地域住民へすこしでも浸透していくよう努め、住民の利用する森林においてもチンパンジーをはじめとする野生動物が今後もくらししていけるように取り組んでいきたい。

奈良間 千之 (新潟大学), 水野 一晴 (京都大学)

Recent glacier variations at Mt. Kenya

Chiyyuki Narama (Niigata University), Kazuharu Mizuno (Kyoto University)

1, はじめに

アフリカで山腹氷河が現存する山域は、東アフリカのキリマンジャロ、ケニア山、ルウエンゾリ山だけである。これら山腹氷河の面積は小さく、近年の温暖化の影響でこれら山腹氷河は数十年後に消滅すると予想されている。本研究地域であるケニア山 (5199m) は、ケニア共和国中央の赤道直下に位置し、アフリカでタンザニアのキリマンジャロに次ぐ第二峰である。山体は、約 300 万年前に形成された火山で、現在はかなり削剥されており、過去の氷河作用を示す放射状の U 字谷が形成されている。ケニア山周辺では、町の生活用水はケニア山から供給される河川水や地下水を利用している。山麓域の河川水や地下水はケニア山での降水や氷河の融氷水によって涵養されており、山麓部の地下水の酸素同位体比は、雨水よりも氷河のそれと同じ値であり、40 年前の氷河の融氷水による起源だという (大谷, 2018)。将来的な氷河の縮小は、これら山麓でくらす人々の生活に多岐にわたる影響を及ぼすことが予想される。

先行研究によれば、最大面積のルイス氷河 (0.107km^2) は、1900 年から現在までに 1km ほど末端が後退し、1934 年以降に 90% の面積が消失している (GGCB, 2014)。ルイス氷河の質量収支は、1978 年～1995 年、2010 年～2013 年に観測されており、年平均で 1m ほどの表面低下が観測されている。年平均降水量は 700mm ほどで、1000mm を超えることができれば年間の質量収支は平衡状態になる。2014 年にルイス氷河の上部と下部が分離してしまった。氷河面積が 2 番目に大きいティンダル氷河は、1919～1994 年までの 75 年間に高度で 80m、距離で 300m 後退している (水野, 1995)。1958～1984 年の 26 年間で 75m 後退し、1984～1992 年の 8 年間で 23m 後退し、前半の後退速度は 2.9m/yr で (Coe, 1967; Spence 1989)、後半が 2.9m/yr であり等速度で後退している。本研究では、ケニア山の山腹氷河が最近の数年間でのどのように変化しているかを調べるため、光学衛星データやセスナ機からの空撮画像から地形表層モデルを作成し、それら地形表層モデルを比較した。

2, 調査内容

2017 年 9 月 21 日と 2018 年 8 月 19 日にセスナ機からケニア山の山腹氷河の空撮を実施した。Nanyuki Air Strip にある Tropic Air 社のセスナ機 (Cessna 208B Grand Caravan) に Ricoh GR を 2 台セットし、1 秒間インターバルで空撮した。また、セスナ機からは Sony $\alpha 7ii$ の一眼レフカメラで、1 秒間隔で氷河の上空で周辺の地形も含めた鉛直写真の撮影をおこなった。飛行時間はそれぞれ 1 時間である。セスナ機からの空撮画像と 2 次元の形状から 3 次元形状を特定する SfM-MVS (Structure from Motion - Multi-View Stereo) ソフトの Pix4D mapper Pro を用いて、氷河の地形表層モデル (DSM: Digital Surface Model) を作成した。DSM およびオルソ補正画像の作成には、2017 年 10 月 13 日に取得された Pleiades 衛星のオルソ画像と DSM から取得した地上基準点 (GCP) を用いた。GCP は、氷河を囲むように長期的に不動である場所を選定した。本研究の成果の詳細は、当日のポスターで発表する。

口頭発表 A 会場

国境地帯における紛争と移動

—ウガンダ北部ウェスト・ナイル地方を対象として—

山崎 暢子 (京都大学)

Conflicts and (Forced) Migration at Borderland: A Case Study of West Nile Sub-Region in Uganda**Nobuko Yamazaki (Kyoto University)**

本発表の目的は、紛争を契機として移動した人びとの避難当時の生活、および帰還後から現在に至るまでの生活を、現地での聞き取りや公文書の記録をもとにして再構成することである。主たる対象は、1970年代末から2000年代初頭におけるウガンダ北部のウェスト・ナイル（以下、西ナイル）地方における出来事である。この再構成のために本発表では、当該地域における紛争と移動の関係を包括的に捉え直し、人びとが情勢に応じて、ときに国境を往来する様子を、「国境や国境地帯を、人びとを分断し制約を課すものとしてだけとらえるよりも、人がそこに働きかけ、好機（opportunities）をつかみ、資源（resources）を手に入れる場としてとらえる」〔Dereje and Markus 2010〕視点を採用する。

西ナイル地方は、ベルギー領コンゴ、英=埃領スーダン、英国保護領ウガンダと、その帰属が何度も変更された歴史をもつ。この地域には異なる言語を話す複数の民族集団が暮らしており、各民族は、国境をまたいで南スーダン共和国やコンゴ民主共和国（以下、DRC）にも居住する。ウガンダの独立後には、国内のほかの多くの地域と異なり、王や首長を擁立する中央集権的な統治機構が存在しない分節的な社会として、政治中枢から物理的、心理的に遠く離れた辺境地として位置づけられてきた。また、換金作物の栽培が早くから積極的に導入され、住民が安定した現金稼得の機会を得てきた南部と、課税による出稼ぎのため南部へ労働力が流出した北部とのあいだには、貧富の差が構造的に形成されてきた〔Kasozi 1991; Mamdani 2015〕。肉体労働への従事者や軍・警察の勤務者が多い北部出身の出稼ぎ移民に対しては、他地域からの偏見が強く〔Leopold 2009〕、1971年に就任したアミン大統領の出生地が西ナイル地方にあるために、北部出身者であれば誰であれその支持者とみなされるようにさえなった〔Amaza 1998〕。アミン政権崩壊の1979年から現政権成立の1986年迄の期間、度重なる政権交代と諸武装集団の衝突による情勢不安が続いたが、この混乱と暴力、無秩序に関して従来の研究は、その要因を地域間の不平等に求めたり、統治者の出自とその支持母体となる民族の関係性に求めたりしてきた。他方で、1979年の政変後に南部スーダンへ逃れた難民、そしてそこからの帰還民に関する研究が蓄積されたが、DRCへ避難した人たちに関する報告は相対的に手薄であり、(避)難民の帰還の様子については一部のNGO報告書に人口などの情報が掲載されるのみで、帰還民個々人の生活の実態についてはほとんど明らかになっていない。また、1990年代に入るまで実地調査が困難であったため、西ナイル社会を分析する研究もごく限られていた。

本発表でもちいるデータは、西ナイル地方9県のうちとくにアルア県郊外、同県庁周辺の都市部、そしてDRCとの国境地帯に位置する同県農村部での住み込み調査から得た。登場するのはおもに、スーダン諸語に属するルグバラ語を話す人びと〔Crazzolaro 1960; Middleton 1965〕である。彼らは、西ナイル地方のほか、DRC北東部や南スーダン南西部などにも暮らしている。

国境地帯の農村での全戸調査の結果、避難経験のある30代後半以上の村人は、いわゆる難民定住地で支援物資を受け取るのではなく、DRCに暮らす親族を頼り、避難していた間にもしばしばウガンダの住居に戻って食料を確保していた。また、現在、郊外ないし都市部に生活の拠点を置く人について、避難の経路と避難時の滞在先、帰還の時期に共通の特徴はみられなかったものの、当時の内政や治安情勢に応じて、ウガンダ国内で転居を繰り返すほか、DRCや南部スーダンとの国境を行き来して転居していた。加えて、現地で入手した公文書の記録には、この地方から人びとが周辺国へ流出する背景となった諸事件について記述があり、当時の地方政府や地域住民がどう対応したのかがわかる。また、1990年代以降の帰還民への支援内容も報告されていた。これらの情報をもとにして、西ナイル地方の人びとによって記憶され記録されている出来事を再構成し、紛争と移動のかかわりについて考察する。

到来する暴力の記憶
 虐殺後のルワンダにおける人びとの情動と痛みへの想像力

近藤有希子（日本福祉大学）

**Memories of Violence:
 People's Affection and Imagination for Others' Sufferings in Post-Genocide
 Rwanda**

Yukiko Kondo (Nihon Fukushi University)

ルワンダ共和国では、1994年の虐殺直後より、現政権であるルワンダ愛国戦線（Rwandan Patriotic Front: RPF）によって、国家の統合と和解の政策がおこなわれている。そこでは、凄惨な紛争によって分断された人びとを等しく「ルワンダ人」として包摂する一方で、そのなかで創出される「国家の歴史」においては、トゥチだけを「生存者」として認定し、フトゥを一様に「加害者」として位置づける効果を孕んでいる。そのとき、自身の壮絶な体験や、愛する者の死を悼み嘆くことができるか否かという点で、人びとのあいだには格差をとまなう承認の配置（バトラー, 2012）が存在している。本発表では、毎年4月に実施される虐殺記念事業にみられた人びとの情動—統制されえない領域にある身体化された記憶の発露とその仕方をとりあげて、不可視化されてきた痛みに対する、人びとの応答性がどのように醸成され、また方向づけられてきたのかを描写する。

ルワンダ南部州のK村（人口約630人）では、2018年現在、「虐殺生存者」とされる者は7人であった。そのうちの5人が、1994年の虐殺時に「トゥチの男性に婚出したフトゥ女性」であり、残りの2人は「その子ども」である。このなかには、「虐殺生存者」という自身のカテゴリーに積極的に依拠して、その生存を確保させる者もいる。彼女たちのおよそ流暢な哀悼の物語りは、彼女たちが「国家の歴史」に合致した「生存者」であるという承認を促し、虐殺生存者基金などの各種援助による経済的な再配分を可能にしている。

ところが実際には、村に暮らす大半の人びとが、虐殺時にはなんらかの脅威に曝されており、善悪を二分できない「灰色の領域」にあった（Burnet, 2012; cf. レーヴィ, 2014）。たとえば、虐殺以前にフトゥの男性に婚出していたトゥチ女性は、国家の補償対象となる「虐殺生存者」とはみなされず、さらに虐殺記念事業などの公的な場においても、「言葉をもたない」。そればかりか、国家から承認された「虐殺生存者」であっても、地域社会の関係性を重視するなかで、そのカテゴリーを排して可能な限り周囲と相違のないように暮らそうとする女性もいる。このような彼女たちの経験は、「トゥチ=生存者」「フトゥ=加害者」として二分化する「国家の歴史」とは一致することがなく、したがって、彼女たちはその物語りを決して語り慣れることがない。

このとき地域社会の応答性は、「生存者」に敵対する人物として容易に位置づけられ、排除されうる者へも向けられる。これが可能となるのは、ひとえに大半の人びとが、みずからの経験に対して「言葉をもたない」ことにある。言語表象の作用が物事の単独性を一般化することであるならば（cf. 梅村, 2017）、沈黙とは普遍化を拒否することであり、ふいに到来する暴力の記憶に身構える身体とともに、それこそが無二の「あなた」に関する共約不可能な体験と、その苦しみに対する想像力の回路をひらく。そこにこそ、分断された人びとが避け難くとも生きるための、倫理的な応答の可能性が開示されるのではないだろうか。

梅村 絢美 (2017) 『沈黙の医療—スリランカ伝承医療における言葉と診療—』 風響社。
 バトラー, ジュディス (2012) 『戦争の枠組み—生はいつ嘆きうるものであるのか—』 清水晶子訳, 筑摩書房。
 レーヴィ, プリーモ (2014) 『溺れるものと救われるもの』 竹山博英訳, 朝日新聞出版。
 Burnet, J. E. (2012) *Genocide Lives in Us: Women, Memory, and Silence in Rwanda*. Madison, Wisconsin, The University of Wisconsin Press.

暴力の記憶との対峙
紛争後社会の規範をめぐる元反政府軍兵士の語りから

川口博子（京都大学）

Confronting His Memory of Violence
A Case Study An Ex-rebel Soldier who faced Transitional Justice

KAWAGUCHI Hiroko (Kyoto University)

ウガンダ共和国北部では、20年におよぶ地域紛争が続いてきた。1986年に国民抵抗軍（National Resistance Army：以下、NRA）が、前政権を倒すと、前政権の兵士たちは、故郷であるウガンダ北部に逃走し、武装闘争を開始した。紛争勃発当初、この地に暮らすアチョリの人びとは、NRAによる暴力に対抗するため、反政府軍を支持する傾向にあった。しかし多くの人びとは、紛争が長期化するにつれて困窮する生活と直面する暴力に疲弊し、武装闘争よりも平和を求めるようになっていく。1990年以降、武装闘争を継続していた神の抵抗軍（Lord's Resistance Army：以下、LRA）は、こうしたアチョリ社会内の不支持に対する制裁として、人びとに対する略奪や虐殺を繰り返すようになり、兵士を確保するために人びとを誘拐した。誘拐された人びとの一部は、自力での脱走や政府軍による救助によって帰還しており、現在では、少なくない元LRA兵士が地域社会で日常生活を営んでいる。

しかし多くの元LRA兵士たちは従軍中に、上官による絶対的な命令のもとで、苛烈な暴力を行使する主体になっていた。LRAの暴力は、国際社会においても悪名を轟かせる残忍なものであった。元LRA兵士たちは、残忍な暴力に日々さらされることで、その暴力の担い手なったのである。また元LRA兵士たちによる暴力の対象になってきたのは、ほかならぬ帰還先に暮らすアチョリの人びとであった。ここに、暴力をめぐる加害／被害の関係が避けがたく存在してしまうのである。そしてこの関係は、直接的な加害者／被害者が断定できるものもあるが、多くの場合は地域住民の20年にわたる記憶と元LRA兵士が抱える個別の暴力の記憶のあいだにある。よって、元LRA兵士は、地域社会の人びとからの声にだされない疑惑のまなざしを感じながら、みずからの記憶を抱え、その記憶を再定位する状況に置かれている。本発表では、その方法を知る手掛かりとして、多元的法体制化にある暴力への処罰をめぐる規範をとりあつかう。

ウガンダ北部紛争に関する移行期司法において、国家法では、元LRA兵士は、恩赦を与えられているために罪に問われることはない。同時に、アチョリの慣習法においても、紛争中の殺人は例外として、賠償の対象にされてこなかった。また国際的に人道支援機関は、元LRA兵士の「多く」が「子どもであった」として、元LRA兵士の被害者性を強調してきた。当然のことながら、そのアチョリの人びともまた国際条約の規定とは、別の次元において、元LRA兵士の被害者性を認識している。一方で、国際刑事裁判所はLRAの指導者5人に対して逮捕状を発行しており、2015年以降その1人に対する裁判を開始している。このように、現在のアチョリ社会では移行期における多元的法体制のもとに、元LRA兵士の不処罰は基本方針として確立している。

本発表では、ある元LRA兵士の語りを中心に進行する。彼をめぐる地域社会の状況と、従軍中に行使した暴力の語りを報告する。そして彼が多元的法体制のもとで、それぞれの法をいかに認識しているのかを明らかにする。彼の語りには、みずからの暴力に対してときに矛盾するかのようなさまざまな解釈が含まれる。これらを総合的に分析することで、紛争後の現在において、彼が地域社会に生きるものとして、いかに暴力の記憶を再構成しうるのかを検討する。

紛争「後」の国家・社会間関係と国家形成/建設
 アパルトヘイト後の南アフリカ共和国の事例から

細井友裕 (東京大学/日本学術振興会)

**State-Society Relations in "Post" Conflict Society and State-Building
 The Case of South Africa in Post-Apartheid Era**

**Tomohiro HOSOI (The University of Tokyo/Japan Society for the Promotion of
 Science)**

Current studies on state-formation argue that relationships between rebel groups and citizens in the conflict era affect the state capacity in the post-conflict era. Huang argues that it was the degree of rebel's dependency on citizens that partially determine the degree of democracy and state capacity in the post-conflict society. She argues that, if rebels evolved governance institutions to gain support and triumphed over the conflict, these government are likely to succeed in the post-conflict state-building.

However, are these relationships static? Environmental changes after conflicts may change government-citizens relations.

This report attempts to address the question above, from the case of South Africa since 1994. This report regards the anti-apartheid struggle as an armed conflict. The African National Congress (ANC) did not have liberated zones, and it heavily relied on external supports. According to the Huang's discussion, the ANC government would not bring state formation nor democratization. Nevertheless, South Africa has consolidated democracy and maintained relatively high state capacity since 1994.

Mandela and Mbeki's administrations had contradictory characters; while they heavily relied on majority population, they implemented unpopular neo-liberal policies. On the one hand, since they inherited a nearly bankrupted treasury and they could not expect to gain enough external support in post-Cold War circumstances, they had to extract resources domestically to resolve racial inequalities. On the other hand, they had to look for investment to gain resources. Since there was no strong opposition party, the ANC could secure its support bases. And, the promotion of investments required neo-liberal policies. In that era, while the state remained its minimal service delivery, studies depict that state capacity generally declined; this government's attitudes reflect the distance between them and its citizens.

However, since the Zuma Administration, the distance between the ANC government and the citizen has changed. In addition to criticizes against the 'state capture' or corrupt attitudes of the administration, some strong oppositions have appeared, such as the Democratic Alliance (DA), or Economic Freedom Fighters (EFF). Thus, the ANC's dominant position is now unstable. Cyril Ramaphosa's government has tackled with not only the improvement of governance but also popular demands for a long time, such as the land issue. This may reflect the re-approach of the ANC toward its citizens. It is too early to evaluate the policies of the Ramaphosa government. Yet, according to the state-formation/building theories, it would bring more democratic, and high-capacity state.

In sum, after rebels transformed into parties, state-society relations would change by the global and/or domestic social circumstances. Existing studies keen only to the relationship immediately after the war. However, to consider the success or failure of state-formation/building in the post-conflict society, we should also consider the change of state-society relation after the conflict and its effects on the evolution of state capacity.

難民登録と非公式経済
——食糧援助における「カードゲーム」の事例から——

村橋 勲（日本学術振興会／京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

Refugee Registration and Informal Economy
The case of “card games” in food assistance

Isao MURAHASHI (JSPS Research Fellow-PD/ASAFAS, Kyoto University)

本発表の目的は、難民支援活動に伴う非公式経済（informal economy）の実態を明らかにし、それが、難民、難民受け入れ社会、そして難民支援活動に与える社会経済的な影響を考察することである。ここでは、2014年以降のウガンダの難民居住地における難民登録と配給票（ration card）をめぐる経済活動を事例にあげる。

昨今、先進国が難民の受け入れに消極的になるなか、ウガンダは周辺諸国からの難民の受け入れに寛容で、かつ進歩的な難民受け入れ制度を導入していると考えられ、国連機関や国際社会から高く評価されてきた。しかし、2018年、国連の内部監査により政府当局の職員だけでなく UNHCR 職員も関与、黙認したさまざまな不正行為が明るみに出た。そのひとつが難民登録システムを操作して行われた非合法ビジネスである。

難民登録は、内戦や紛争下において、生存や生計を求めて不規則に国境を越える人々の移動を管理し、人道支援の対象となる人口を把握しようとする統治の技術である。支援に関わる諸アクターは、データ化された難民数に基づいて具体的な支援計画を作成し、予算を算出する。その一方で、管理の対象となる難民は、時として、難民登録システムを操作し、さまざまな手口で難民 ID や配給票を増やすことで、より多くの食糧や物資を得ようとする。もっとも明確な事例は、ダダーブ難民キャンプで行われていた「カードゲーム（card games）」（Horst 2006）である。これは、移動人口を難民キャンプという空間に「固定」しようとする官僚主義的な制度を攪乱または逆用するソマリア難民の日常実践と言える。

一方、ウガンダの難民居住地では、南スーダン難民は、慢性的に食糧の不足に直面し、食べ慣れていない食糧を配給される。それに対し、難民は、仲買人に援助食糧を売却し、そこで得た現金で不足する食料を購入するなどの手段を講じている。難民居住地で売却された援助食糧は、ウガンダ人の仲買人によってトラックで運搬され、多くは国境近くのローカル市場において高値で転売される。この「非合法的」取引は、難民の不安定な生計の一助になるだけでなく、難民居住地周辺の経済活動を活性化させている。

2016年7月以降、急増する南スーダン難民を受け入れるため難民居住地が増設された後、難民登録を利用した新たな非合法ビジネスがみられるようになった。UNHCR と政府の難民当局は、生体認証を導入してより正確に難民人口を把握しようとしたが、難民当局の職員の間では、登録時に難民に現金を要求する不平行為が横行した。一方で、食糧や土地の入手がさらに困難になるにつれ、既に登録した難民のなかに非合法的な手段で援助食糧を多く得ようとする者が現れた。聞き取り調査によれば、彼らは当局職員に多額の賄賂を渡すことと引き換えに多重登録を行っており、なかには10枚以上の配給票を所持する難民もいた。また、監査報告によれば UNHCR は集計されたデータにほとんどアクセスしなかった。不正確な難民数が問題となった後、UNHCR と政府当局は、2018年3月から全国の難民居住地で居住確認（verification）を実施し、その結果、難民数は約30万人減少した。

以上の事例は、難民支援活動に関与する諸アクターが複雑に関係しながら、公的な難民受け入れ制度の下に非公式経済が生まれる可能性を示している。それは難民の不安定な生計の一助となることもある一方で、難民支援活動の適切な遂行を困難にし、難民の貧困や、難民と難民受け入れ社会との対立を助長する危うさを孕んでいることを指摘する。

A6

南スーダン難民における紛争に伴う困難な体験と、レジリエンスの側面から見たキリスト教の役割

中西美絵

大阪大学大学院 人間科学研究科

Role of Christianity in Resilience among the South Sudanese Refugees

Mie Nakanishi

Graduate School of Human Sciences, Osaka University

トラウマの原因には子ども時代の虐待とネグレクト、成人期の関係性の暴力、自然災害、戦争、車両事故、暴力の目撃、抑圧など性質の異なる様々なものがあるが、近年のトラウマ研究では、多くの人が一生のうち、何らかのトラウマ体験をしているという考え方が台頭している。一方、トラウマとなりえるような体験をしても、多くの人がレジリエンシーを発揮して、体験がトラウマに発展するのを未然に防いでいるとの見方もあり、レジリエンシーも注目されている。米国心理学会（2014）は、レジリエンスを、「逆境やトラウマ、脅威にうまく適応し、困難を跳ね返すこと」と定義している。個人のレジリエンスの高低は、親子関係を主軸とした発達の要因、恐れや報酬、学習、社会的つながり、感情調節に関わる神経回路に見る神経生物学的要因、運動・食事・睡眠などの健康要因、社会サポートの有無や宗教とスピリチュアリティなどの心理社会的要因によるリスクと保護因子に複合的に影響を受けると考えられている（Classen and Clark 2017）。レジリエンシーの高い人は、ストレスを受けてもトラウマになりにくいと考えられている。

本発表では、困難な体験がトラウマに発展するのを防ぐための保護要因の一つとして認識されている宗教やスピリチュアリティに注目し、2018年から2019年にかけてウガンダの難民定住地にて行った現地調査に基づき、キリスト教の信仰が南スーダン難民の紛争に伴う困難な体験へのコーピングとレジリエンスに果たす役割を、人々の語りと実践から考察する。

南スーダンのディンカ人の間では、1980年代から90年代の第二次スーダン内戦中にキリスト教が大幅に普及し、現在多くの人がキリスト教を信仰している。2013年12月の内戦勃発以降ウガンダ北部のアジュマニ県に位置する難民定住地の一つに暮らすディンカ人難民の生活の中にも、キリスト教の信仰が深く根付き、日常生活の一部を形成している。そのような背景の中、キリスト教信仰が彼らの困難な体験に対するレジリエンスとして機能している可能性を探る。宗教的コーピングには肯定的なものと否定的なものがあり（Pargament, Koenig and Perez 2000; Pargament, Feuille and Burdzy 2011; Bryant-Davis 2013）、肯定的コーピングと精神的苦痛の減少の関連性が示されている（Bryant-Davis 2013）ことから、ディンカ人難民のコミュニティにおいて肯定的コーピングがどのように用いられているのかについて、検討を加える。

包摂/排除空間のなかで生まれる社会関係
東アフリカのメガキャンプにおける市場の形成

内藤直樹（徳島大学）

Mega-camp as a Space of Social Inclusion/Exclusion
Creation of the market place in mega-camps of East Africa

Naoki Naito (Tokushima University)

本発表の目的は、長期化難民がアクティブな経済活動を創出する機序と、それがホスト社会に与えるインパクトの解明にある。そのために、東アフリカ（ケニア・タンザニア）における複数の「メガ・キャンプ（大規模な難民キャンプ）」に関わる難民とホストによる経済活動の比較検討をおこなう。

その際に、難民支援の空間における排除と包摂の重層性に着目する。アフリカの1次庇護国は難民の政治参加、就労、移動に関する何らかの制限を加えることが多い。他方で難民キャンプや定住地においては、国家がおこなうべき食料配給、医療・福祉、教育サービス等、人間の生存に必要なモノやサービスが国際機関やNGO/NPO等の非国家主体によって包括的に提供されている。それゆえ難民の定住地やキャンプは、グローバルな人・モノ・情報が集積・フローする巨大な都市空間としての性質を備えている。なかでも本発表では、人口10万人以上の難民キャンプに注目し、これを「メガキャンプ」と定義する。ひとつの難民キャンプにおける人口は、管理やロジスティクスのしやすさから6千人程度が望ましいとされている。だが、ひとつの国家が崩壊すると大量の難民が発生することと、近年のアフリカ諸国は難民庇護に消極的なことから、少数の難民キャンプで大量の難民を庇護する傾向にある。2019年1月現在、ケニアには人口10万人を越える難民キャンプ（メガキャンプ）が2つ（ダダブ難民キャンプ、カクマ難民キャンプ）、タンザニアには1つ（ニャルグス難民キャンプ）存在する。この両国では、ほとんどの難民が難民キャンプに集められている。これだけの規模になると、庇護国も国際機関も、難民の動向を完全には把握できなくなる。だが、それゆえに、人びとが時には非公式的な手段をも駆使しながら、自らの生活の場を生み出す創造性を駆使する場になる。

すなわち難民キャンプとは、①「国家の外部」に位置づけられると同時に国家性が強く意識される空間であり、②包括的な人道支援がおこなわれる「包摂の空間」であると同時に庇護国の通常の国土からの「排除の空間」でもあるという二重の二面性を備えた空間である。本発表では、このように排除と包摂が重層するトランスナショナルな都市空間としてのメガキャンプを構成する諸アクターが、生存(survive)という言葉では語り尽くすことができない生(well-being)を実現するために、いかなる相互行為をおこなっているのかに焦点をあてる。そのために、あえて「難民キャンプの比較研究」をおこなう。

このように本発表では、ケニアとタンザニアに開設されたメガキャンプに限定した比較研究をおこなうが、将来的にはアフリカに限定しない「メガキャンプの体系的な比較研究」を実施する予定である。それゆえ本発表では、メガキャンプの地域間比較研究をおこなうために必要だと考えられる枠組みと視点についても報告する。

日本メディアの戦争報道
アフリカの紛争に関する報道の特質について

白戸圭一（立命館大学）

War coverage by Japanese media
A study on characteristics of reports about conflicts in Africa

Keiichi Shirato (Ritsumeikan University)

I examined Japanese media reports on four armed conflicts that occurred in Africa after the Cold War and considered what kind of characteristics can be seen in the way that those reports were presented.

Four armed conflicts, which are the subjects of consideration, are (1) the Rwandan Civil War, (2) the South Sudanese Civil War, (3) the Darfur War, (4) violence by Boko Haram in Nigeria and neighboring countries.

In the Rwandan Civil War, Japan's government dispatched the Self Defense Forces (SDF) for humanitarian assistance. In the South Sudanese Civil War, UN peacekeeping operations (PKO) developed and Japan's government dispatched the SDF. In those two cases, reports by Japanese media were more likely to focus on the Japanese domestic political situation related to the SDF than the situation on the ground. As a result of that, when the SDF withdrew from those fields, the media rapidly lost interest in the armed conflict and humanitarian crisis, despite the crisis continuing.

In the case of the Darfur War, once Western media reported intensively about the situation in Darfur, Japanese media followed suit. As a result, when reports by Western media subsided, Japanese media lost interest in the conflict. In the case of Boko Haram, Japanese media began reporting on Boko Haram in response to the girls' abduction incident in April 2014. Japanese media actively reported on Boko Haram based on sensationalism, not based on interest in peace and security in Africa.

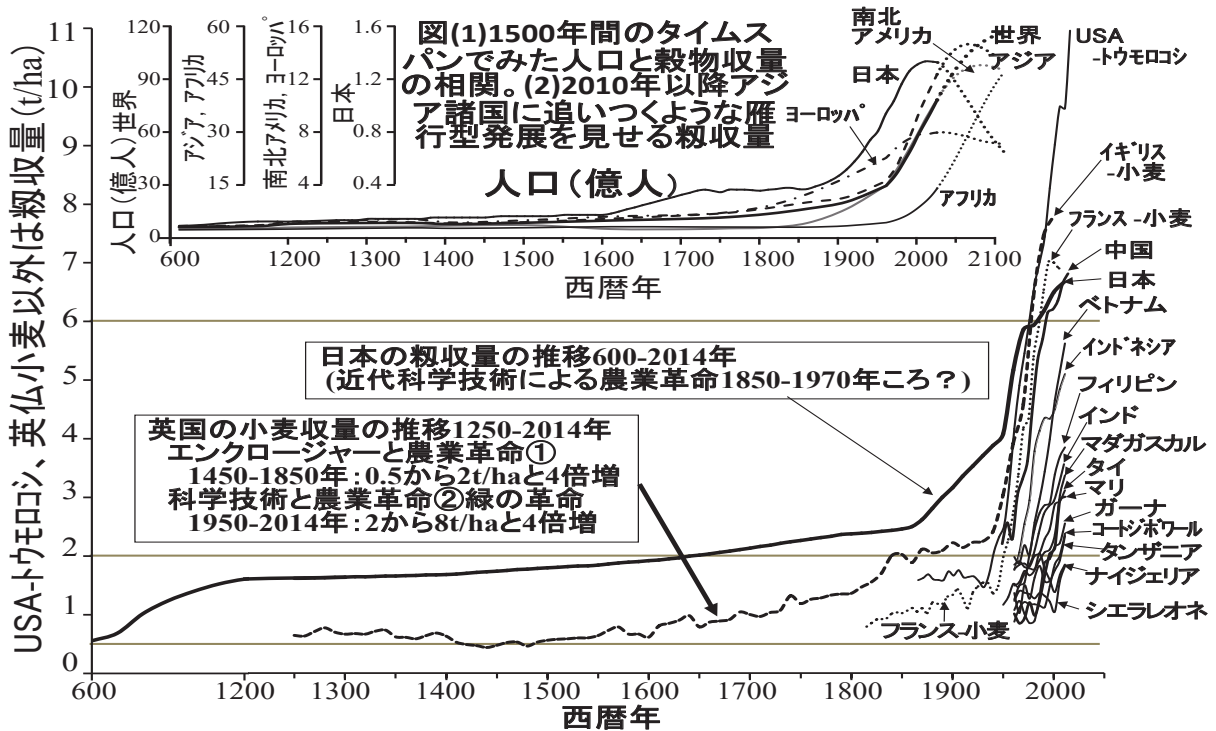
A common factor in the four cases is the lack of interest in contemporary African conflict. This result indicates that while Japanese media are very much interested in the "past war" of World War II, in contrast, there is not much interest in conflicts that are currently on going in the world.

若月利之 (島根大学)

*** Increases of Paddy production and Evolution of *Sawah* (SUIDEN) Based Rice Farming of Top 30 countries in SSA during 1961-2016**

Toshiyuki WAKATSUKI (Shimane University)

下の図表のように 2014-16 年の平均籾収量は Madagascar (4.3t/ha) を先頭に、Mali (3.2t/ha)、Tanzania (2.6t/ha)、Cote d' Ivoire (2.5t/ha)、Nigeria (2.0t/ha)、Guinea (1.2t/ha) と向上し、Thailand (3.1t/ha)、India (3.6t/ha)、Philippines (3.8t/ha) 等アジア諸国に追いつく雁行型発展が明瞭である。SSA 諸国の水田は(a)陸稲や非水田湿地稲作、(b)灌漑非水田稲作や畝立て非水田稲作、(c)灌漑小区画 (準) 水田稲作、(d)灌漑標準型水田稲作、(e)灌漑高規格水田稲作等多様な進化段階が認められる。近年利用可能になった Google earth と演者の過去 33 年の現地経験は、水田稲作の進化が上記の雁行型収量向上の主因であることを示す。



表：FAOSTAT2018年の2014-16年の平均籾生産量(x1000トン)順位トップ32位のSSA諸国別生産量と籾収量データ (t/ha)

順位	国	1961-5年 籾生産量	2014-16年 籾生産量	同左平均 籾収量	順位	国	1961-5年 籾生産量	2014-16年 籾生産量	同左平均 籾収量	順位	国	1961-5年 籾生産量	2014-16年 籾生産量	同左平均 籾収量
1	Nigeria	207	6111	1.97	10	BurinaFaso	32	338	2.26	19	Togo	21	142	1.71
2	Madagascar	1583	3842	4.27	11	DR Congo	62	307	0.76	20	Ethiopia	0	136	2.91
3	UR Tanzania	120	2862	2.58	12	Mauritania	1	278	5.18	21	Mozambique	94	133	0.52
4	Mali	172	2426	3.19	13	Liberia	125	277	1.31	22	Kenya	14	115	3.98
5	Guinea	230	1975	1.23	14	Chad	29	268	1.47	23	Malawi	6	109	1.74
6	Cote d'Ivoire	220	1954	2.48	15	Cameroun	10	263	1.25	24	Rwanda	0	94	3.21
7	SierraLeone	336	1212	2.01	16	Benin	1	240	3.23	25	Burundi	3	89	2.21
8	Senegal	100	783	3.96	17	Uganda	3	240	2.51	26	Zambia	0	38	1.41
9	Ghana	34	644	2.76	18	GuineaBisa	48	163	1.57	32	Sudan (former)	1	26	3.39

自生的企業の発展ーザンビア農産物加工業の事例ー
西浦昭雄（創価大学）

The Development of Agro Processing Companies in Zambia
Akio Nishiura (Soka University)

nishiura@soka.ac.jp

【発表要旨】

「サハラ以南アフリカにおいて、近年観察される自生的な企業の発展の経緯と要因、及びその国家との関係のあり方を解明することを目的」とする共同研究において、その事例として本発表ではザンビア農産物加工業に焦点をあてている。

アフリカの産業は外国資本や政府系企業を中心とするフォーマルな大企業群とインフォーマルな零細事業者群との二重構造として理解されることが多く、missing middle（失われた中間）仮説が提唱されてきた。本共同研究では、政府の「上からの」組織化や出資にはよらずに、特定の経済活動に継続的に従事し、拡大する事業組織や企業を「自生的企業」と捉え、(1)企業発展の主要な内的要因（①技術・ノウハウの共有、②組織化の発展）、(2)企業を取り巻く外部環境（①政府の政策・制度の変化、②市場の状況と企業の活動条件の変化）の点について、現地調査を中心に明らかにしようとしている。

本報告で焦点をあてるザンビアの農産物加工業は成長が期待される分野であり、サムビーフ社（精肉業）ら大企業については幾つかの論文・報告書で紹介されているものの、大企業とインフォーマル企業に挟まれた小規模の農産物加工企業の実態については明らかになっていなかった。ザンビアには、南アフリカ系のスーパーマーケットが多数進出し、伝統的な市場と近代的な商業活動が融合している。

そこで報告書者は、2018年2月と8月にザンビアを訪れ、ルサカやカブウェ地域等の小規模の農産物加工企業（製粉、ヨーグルト、麺、菓子、チリソース、食用酢、ジュース、ドライフルーツ、精肉、カットフィッシュ、蜂蜜）を訪れ、①インフォーマルではなく、フォーマル化（企業登録）した動機、②創業時からの発展経緯、③政府の政策や制度による影響、④直面している課題、等についてインタビュー調査をした。

あわせて、商工会議所、製造業者組合、中小企業協会、業界団体、政府機関等からも中小企業を取り巻く環境についてヒアリングした。本報告では、それらの現地調査を通じて明らかになってきた点や今後の研究課題を提示していきたい。

なお、本調査は科学研究費基盤研究(B)「変動下のアフリカにおける自主的企業の発展に関する研究」(代表：高橋基樹)による研究に基づいている。

タンザニア農村における内発的發展
担い手としての住民組織に着目して

荒木美奈子（お茶の水女子大学）

**Endogenous development in rural Tanzania
People's organization called 'sengu'**

Minako ARAKI (Ochanomizu University)

報告者は、タンザニア南西部ムビンガ県K村で展開されてきた農村開発のプロセスを長期的にモニタリングしてきた。1999年5月にJICAプロジェクト方式技術協力「ソコイネ農業大学・地域開発センター（SCSRD）プロジェクト」が開始されてから20年、プロジェクト終了からも15年になろうとしていることから、諸活動がプロジェクト終了後も長期的に継続されている理由について聞き取り調査を行ったところ、誰もが迷うことなく、「セングの貢献」を第一の要因に挙げた。ここでのセングとは、SCSRDプロジェクト時に結成された住民組織「セング委員会（*kamati ya sengu*）」を指しているが、セングの元々の意味は、マテンゴ社会に古くからある共食の慣習である。拡大家族が食事をしながら直面するさまざまな問題について協議をし、解決策を話し合っていたと言うが、経済の自由化や個人主義が強まるなかで廃れてしまったこのセングの精神を、プロジェクトの初期に実施したハイδροミル（水力製粉機）建設に活かしていきたいという強い思いを込め、結成された住民組織に「セング委員会（以下、セング）」と名づけたのである。

開発プロジェクト実施の際にしばしば“住民組織”が結成されるが、プロジェクト終了後も持続し、長年にわたり活動を継続していく組織は稀である。セングは、なぜ20年も組織として継続することができたのであろうか。セングの20年を振り返ると、SCSRDプロジェクト初期に結成され、セングが指揮をとり村総出での建設作業のもと水力製粉機が完成すると、持続的に水力製粉機を使用していくためには環境保全が必要であることから住民主体での植林事業に取り組んでいく。並行して生活向上を目指した多数の農民グループが組織され、養魚・植林・貯蓄・融資等に従事するようになると、ここでもセングは側面から支援をしていく。こうしてセングが実質的な村のリーダー的な存在となるにつれ、村評議会との関係は悪化していくが、和解を経て協働へと関係性が変化していくこととなる。

プロジェクト後は、セングを中心にハイδροミルの管理運営が持続的に進められていく。ハイドロの収益がある程度溜まった時点で、M村区に第二の小型水力製粉機を建設するという約束を果たすため、セングがM村区民との話し合いを重ね、「小セング委員会」が結成され、建設が進められていく（後に「失敗の経験」となる）。近隣の村々にも招かれれば惜しみなく助言を与えに出かけていくなどセングへの期待が高まり、行動範囲も拡大していく時期でもあった。一方、村の事業や活動運営・指導等といった「公的な」仕事にやりがいを見出しながらも、個人の利益に資する活動にも従事したいという思いから、セング自ら農民グループを結成し、「公」「私」のバランスをとりつつモチベーションを維持していく。2012年以降は、新たなドナーとの関係を構築していく時期に突入する。2002年に完成以降持続的に管理運営してきた水力「製粉機」の施設とセングという組織が高く評価され、ドイツのNGOから支援を得ることに成功し、念願であったマイクロ水力「発電」事業に着手することになった。学校・診療所・教会等での電化を経て、2016年9月から村内の個人の家屋を対象とした電化事業が進行している。しかしその陰で、セング内では内部分裂がおき、大部分のメンバーが入れ替わるというかつてない状況に直面している。

本報告では、プロジェクト後15年にわたり、セングがK村の内発的發展を担う組織として機能してきた背景や要因を、1) 組織としてのセング、2) セングの主要メンバー、3) セングを取り巻く村内・村外のアクターとの関係性に着目しながら考察していく。

It seems that a comprehensive history of agricultural cooperatives (coops) in Madagascar does not exist. Questions about how they were introduced by the French colonial administration (starting in the early 1920s) and the way they were subsequently run by the Malagasy government after the colonization era (since the 1960s) have not been answered. Given the current context of Madagascar's severely impoverished state and recently findings that indicate a growing interest in coops from people themselves, it seems important to have a better grasp of what happened over the past 100 years and what lessons can be learned and applied. My primary finding is that, based on archival research, coops were used by the elite (colonial and government officials) as part of a wider effort to facilitate the extraction of resources from rural areas in the name of "development." Comparing the rhetoric and processes during that time with what is happening today, one cannot help but notice the obvious similarities as coops are promoted as a means of reducing poverty. While intentions might be pro-poor, how coops can address the underlying causes of poverty, i.e. small-holder farmers' positions within the capitalist system, is not clear. The upcoming presentation does not reject coops but suggests evaluating the strengths and limitations of coops in creating thriving rural areas; and that such evaluation should use a critical analytical framework. While there has been evidence suggesting that coops have the potential to reduce poverty by bringing small-holders closer to (or integrated into) the market economy, it seems that coops are limited in changing the structures that keep smallholders in a perpetual cycle of poverty, and rather, offer a kind of coping mechanism. In light of these observations, I think more scholarly attention should be dedicated to a deeper analysis of coops to avoid repeating past mistakes and to see if and how coops can bring about real change.

タンザニア・ソングウェ州の農村におけるブタ飼養の現状 アフリカ豚コレラの流行前と流行後の調査から

勝俣昌也 (麻布大学)・神田靖範 (CDC インターナショナル)・伊谷樹一 (京都大学)

Pig husbandry in a village of Songwe Region, Tanzania Results from surveys before and after the outbreak of ASF in 2017

Masaya Katsumata (Azabu University)・Yasunori Kanda (CDC International)・
Juichi Itani (Kyoto University)

わたしたちはタンザニア農村において循環型資源利用モデルの解明に取り組んでいる。循環型資源利用を進めるためには住民の環境保全の意識を高めることが必要であり、調査地のひとつソングウェ州モンバ県ムフト村で、住民とともに育苗と植林を進めている。一方で、多くのアフリカの農村と同じように、ムフト村でも、ヤギやブタなどの中型家畜を非常時の出費に備えて飼養している。しかし、せっかく植えた苗木をこれらの家畜が食べてしまう。さらに、救荒作物としてキャッサバやバナナを栽培しようとしても、緑の若葉を家畜が食べ尽くしてしまう。このように、現金収入のための家畜飼養が環境保全や救荒作物栽培を阻害する要因になっている。なぜ家畜飼養が阻害要因になるかと言えば、ヤギはもとより、ブタも村内で放し飼いにしているからである。苗木や作物の葉をヤギやブタに食べられないようにするには、周年で繋牧あるいは舎飼いするのが望ましい。そのためには、たとえばブタでは、放し飼いに依存しなくてもよいように、十分な飼料を確保しなければならない。本報告では、周年舎飼いの成立を目指し、その第一歩として実施したムフト村でのブタ飼養の実態調査の結果を報告する。ところで、家畜伝染病のひとつアフリカ豚コレラは、アフリカが起源であり、アフリカに常在している。感染豚の死亡率は100%に近く、ワクチンも治療法も開発されていない。現在中国で多発しており、日本政府は警戒を呼び掛けている。タンザニアは2017年にアフリカ豚コレラの流行を経験し、ムフト村でも多くのブタが斃死した。その状況を2018年8月に実施した調査から紹介する。

アフリカ豚コレラが流行する前の2015年8月と流行後の2018年8月にブタ飼養について調査した。2015年8月には、ムフト村の3つの村区の長から、ブタを飼養している住民の情報を得て、それぞれの住民(41世帯)を訪問し、聞き取り調査を実施した。調査で得た情報のおもなものは、飼養しているブタの頭数、飼育小屋の有無、飼料の種類と給餌頻度、放し飼いの方法などである。この41世帯のうち38世帯を2018年8月に再訪し、アフリカ豚コレラ流行後のブタ飼養の状況を聞いた。

2015年8月の結果の概要：41世帯のうち母豚を飼養しているのは29世帯であり、12世帯は子豚のみを飼養していた。一母豚と子豚を飼養している世帯(最大で合計8頭)、母豚のみを飼養している世帯(1~2頭)、子豚のみを飼養している世帯(1~3頭)にわけることができた。飼育小屋は26世帯が所有していた。飼料としては、トウモロコシの果皮(pumba)、酒の醸造粕、残飯、野菜の葉などを組み合わせて給餌していた。作物畑に侵入させないために雨季は飼育小屋で管理することが多く、給餌回数は2回/日が多かった。トウモロコシの収穫が終わったあとの乾季は村内で放し飼いすることが多く、そのため給餌回数は1日1回となる。2018年8月の結果の概要：38世帯のうち、2015年8月から2018年8月の間にブタが斃死しなかったのはわずか2世帯であり、2018年8月の時点でブタを飼養しているのは7世帯であった。17世帯で2017年6月~8月にブタが斃死しており、確定診断はしていないので明確なことは言えないが、この間の死因はアフリカ豚コレラと考えるのが妥当であろう。このように、伝染病の流行という大きな障壁により安定的なブタ飼養には至っていない。飼料資源の量とブタの飼養頭数のバランスをとること、このことにより放し飼いに依存する程度を小さくすることが課題であり、伝染病の拡大を最小限にするために農村でやるべきこと・できることを明らかにしていく必要がある。

A14

The Impact of the Agricultural and Trade Policies of the EU on countries in West Africa in a neocolonial context

Alice Schmidt (PhD-Student University of Münster, Germany)

Northern agricultural governance, especially agricultural subsidies and trade barriers have long been criticized by the Global South as unfair practices reducing if not destroying development opportunities.

African politicians as well as scholars have described the resulting asymmetrically dependent relationship as 'neocolonial'. Recent reforms in the EU, specifically the decoupling of agricultural subsidies and the subsidies for sustainability, are supposed to be preventing such negative effects of its agricultural policies.

But has the situation really changed in the eyes of those affected? This question is relevant from a scientific and political perspective. Scientifically, the question of the (continued) relevance of the concept of 'neocolonialism' deserves attention.

Politically, the potential for lingering trade conflicts as well as implications for social justice are highly relevant. Therefore, this thesis enquires the extent to which the external actors affected perceive the current relationship as of a 'neocolonial' nature.

In pursuit of its objectives, the thesis explores the impact of the EU's agricultural and trade policies from the perspective of local farmers and experts on the basis of semi-structured interviews in three West African countries.

Youth Employment under Economic Growth in sub-Saharan Africa: School-to-Work transitions in urban Ghana and Kenya

Takahiro Fukunishi

Institute of Developing Economies

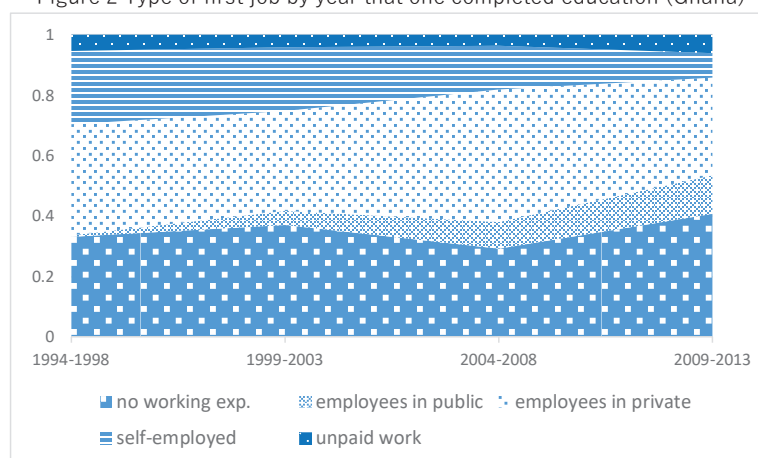
Christian Otchia

Nagoya University

Abstract

Employment of youth has been a central concern in the developing regions, where population are young and growing rapidly. In sub-Saharan Africa, employment performance may have been changed during the decade of economic growth starting around 2003, but state of youth employment is not investigated yet. Focusing on school-to-work transitions, this paper compares employment performance between the senior cohort who entered into labor market before the growth period and the young cohorts who entered after it, using the several existing surveys in urban Ghana and Kenya. It demonstrates that the first job for young graduates is less likely vulnerable employment in Ghana and is in the industries with higher formality in the both countries. In the mid-career with experience of 2-10 years, young cohorts earned as high as the senior cohort did despite shorter experience. We found that quality of first job is positively associated with formality and earnings in mid-career. Urban young workers are better off on average.

Figure 2 Type of first job by year that one completed education (Ghana)



Note: The figure shows type of the first job that respondents worked for within three years after completion of formal education.

エチオピアの工場労働者の技能とキャリアの関係
—首都アジスアベバの革靴製造業の事例から—

松原 加奈（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**The Relation between Laborers' Skills and Careers in Ethiopia
The Case of Leather-Shoe Industry in Addis Ababa**

Kana Matsubara

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

エチオピア政府は2010年から「成長と構造転換のためのプラン」を通じて、農業から製造業へと基幹産業の転換を図っている。皮革産業は同国政府の支援対象の産業のひとつである。エチオピアは家畜保有数がアフリカのなかでも高く、原皮が豊富に取れ、それを原料とする革鞣しがさかんである。そして、その革を使用して靴や靴やジャケット等を製造する企業が多く存在する。例として革靴をとると、首都アジスアベバ市内だけでも革靴製造企業が2015年の時点で大・中企業21社、小企業に関して統計データはないものの、1000社以上存在すると言われている。したがって、エチオピアには国内で原材料から最終製品までを製造する皮革産業のサプライチェーンが形成されていると言ってよい。このことを踏まえて、報告者は皮革産業のサプライチェーンのなかで特に労働集約的な縫製等を含む最終製品のひとつである革靴製造業を対象とし、企業が多く所在するアジスアベバを調査地とした。

アフリカ諸国では一般に所得水準が低いにもかかわらず、フォーマル部門の賃金が高く、そのことが製造業の発展の妨げになっている。ところが、エチオピアは他のアフリカ諸国に比べ、例外的に労働者の賃金が低く、相対的に有利な状況にある。しかし、これまでエチオピアの革靴製造業に関する先行研究では中小企業の産業集積に関する調査が多く、労働者の待遇や技能、作業・分業の実態に焦点を当てた研究はあまり見受けられない。これらの点について日本とアメリカの比較研究をおこなった小池（1977）は、労働者の技能形成が企業発展において重要、不可欠であると指摘した。加えて、企業内の業務を通じた職業訓練と技能形成を労働者の職業キャリアとして捉え、ある労働者が「長期に経験する関連の深い仕事群」としてキャリアを定義した。さらにアジアの開発途上国の労働者の技能形成に関する先行研究もあらわれている（大野2007；内田2012）。これらの先行研究を踏まえると、エチオピアの工場労働者の技能も企業の生産性向上や発展に影響しえる重要な要因のひとつとして検討するに値すると考えられる。

以上のことから、本発表の目的は、エチオピアの革靴製造業における工場労働者の年齢、性別等の属性と技能形成・職業訓練に関わる履歴を明らかにする。そのうえで、労働者の技能とキャリアがどのように関係し、キャリアが積み上げられていくのかを検討する。報告者は2016年から2018年にかけて断続的に通算11ヶ月の現地調査を実施した。調査対象企業は首都アジスアベバ市内の小・中・大規模の革靴製造企業の各2社の計6社であり、調査手法として参与観察および聞き取り調査を用いた。

労働者の履歴として、職業訓練学校を出ていない労働者の割合が高く、多くの労働者は企業内で仕事を遂行することを通じて技能を習得していた。また、企業はそのような技能形成を後押しし、成果を利用していた。本発表では、労働者の履歴を示したうえで、労働者の技能形成の具体的な事例を挙げ、労働者のキャリアの形成が企業の施策、労働者の選択等、どのような要因によって規定されてきたのかについて論ずる。

EAC・関税同盟の域内乳業部門へのインパクト —鍵はロングライフミルク—

守屋三佐江（一橋大学社会学研究科博士後期課程）

The Impacts of Customs Union on Dairy Industries in EAC The key is “Long Life Milk”

Misae Moriya (Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University)

東アフリカ共同体（EAC）の関税同盟は域内の乳業部門に対してどのようなインパクトをもたらしたのだろうか。EAC域内において、各国の乳業部門はGDPの5～8%を占める、主要産業の一つである（GoK他）。また貧困削減、小農の収入、雇用、子どもの栄養、食糧安全保障、食の安全など多くの分野においてもその貢献が期待されている。

EACの発足（再結成）は2000年、ルワンダとブルンジが加盟したのが2007年、南スーダンが加盟したのが2016年。EACは地域統合を目指して関税同盟、共通市場、通貨統合に取り組んでおり、最終的には政治連邦を目標としている。そのうちの関税同盟は、2005年から移行期を経て2010年に本格的な実施となった。調整が済んでいない一部の製品などを除いて域内貿易では無関税を原則とし、EAC対外共通関税は原材料0%、中間財10%、完成財25%と決められている。ただし域内産業の保護のために、センシティブ品目として牛乳及び乳製品60%、砂糖100%などの割増関税が適応されている。だが、この取り決めは厳密ではなく各国の裁量に任されている。牛乳及び乳製品はEACの基準規格を満たせば域内は自由な取引が行われるようになった。このことにより乳業部門における各国の政策、生産者から消費者までのバリューチェーンの各段階のアクターたちは大なり小なりの影響を受けることとなった。

乳製品のうちケニア、タンザニアの間で主に取引されているのは、ロングライフミルク（UHTミルク、超高温殺菌乳）と粉ミルクである。新鮮な生乳（加熱殺菌がされていない牛乳）を仲買人や生産者から買うルートを持たない一部の都市住民は、常温にて長期保存できるUHTミルクと、いつでも液体に溶いて牛乳として飲むことができる粉ミルクを好む傾向にある。また傷みやすい生乳と違い、長期保存できるUHTミルクや粉ミルクは、生乳の産出が半減する乾期において供給の不足を補うためにも重要である。基準規格を満たすUHTミルクと粉ミルクを製造できる国が乳製品貿易においては優位なのである。

まず関税同盟発足によって影響を受けたのはタンザニアの生産者である。タンザニアには国内の需要を満たすほど生産能力の高い低温殺菌乳（牛乳）製造所、UHTミルク製造所はない。国内に散在する生産地は、広い国土ゆえに生乳の集荷が容易ではなく、バリューチェーン構築は困難である。関税同盟により、国産牛乳より安いUHTミルクがケニアより輸入されることになり、国産生乳は顧客を失う事態となった。それに対して追い風となったのがケニアの企業である。国内の乳製品の生産向上に努めたケニアは、2016年の牛乳の生産量が2000年の2倍となった（FAO）。在来の牛（ゼブ）を乳牛へと更新した結果である。しかし国内の需給の均衡は遠く、ウガンダ、ヨーロッパからの輸入も多い。増えるタンザニアへの輸出に対し、タンザニアはEACの規定外の税を牛乳に課すようになった。他方、輸出品の製造に特化したウガンダは、インフラ整備や乳業バリューチェーンの充実に力を入れ、乳業部門を拡大している。なかでもケニアはUHTミルク、粉ミルクの最大輸出先となっている。半放牧というコストの低い農法によって生産されるウガンダの牛乳は、ケニア市場で競争力を持っているが、二国間の貿易において特に問題は生じていない。

このように、各国の部門をマクロに見ても関税同盟というインパクトを受けての動きが一樣でないのがわかる。UHTミルクなどの乳加工品の生産能力は各国貿易関係と各国内での牛乳の需給に影響を与えている。本報告ではとくにケニアとタンザニアの間の貿易に注目し、原則無税の域内貿易において繰り返されている調整についての事例を取り上げて、乳業部門の受けた各種インパクトについて論じる。

原 将也 (立正大学地球環境科学部)

Creating home village by people born in urban area in Zambia

Masaya Hara (Faculty of Geo-environmental Science, Rissho University)

近年アフリカでは、多くの人びとが農村から都市に移動して経済活動に従事する。都市での生活は経済的に容易ではなく、都市居住者のなかには、農村に残る親族から食料などの支援を受ける人もいる。都市居住者が農村に耕作地を保持したまま、都市で働きつづけることもある。このように都市居住者の多くは、都市での生活に窮乏することを想定し、親族が暮らす農村—出身村 (home village) —とのつながりを保ちつづけることが報告されている。本発表で取りあげるザンビアでは、植民地時代における鉱山開発以降、都市人口が増えている。都市や鉱山で働く労働者は、定年退職や不況による失職のあと、経済的な負担の多い都市ではなく、親族が暮らす出身村にもどることが多い。出身村は都市居住者が生まれた農村を指す。それ以外に、都市居住者自身が生まれた農村でなくとも、ひろく親族が暮らす農村までを含めて出身村とするといわれている。出身村は、都市居住者の暮らしを支えるセーフティネットとして取りあげられる。

近年、ザンビアにおいても都市で生まれ育った世代が現れている。都市出身者のなかには、みずからの父母や祖父母などの親族が暮らす出身村とつながりを維持する人もいる。その一方で農村に親族がいない都市出身者もあり、都市に暮らすだれもが頼ることのできる出身村をもつわけではない。本発表では、ザンビア北西部の農村に暮らす都市出身者を取りあげ、彼らが農村に暮らしつづける理由に着目し、都市に暮らす親族にとっての出身村をつくり、維持している実態を報告する。

本発表の調査地は、ザンビア北西部州ムフンブウェ県の S 地区である。S 地区はカオンデという民族の領域であるが、ルンダとルバレ、ルチャジ、チョークウェという 5 民族の人びとが暮らす農村である。カオンデ以外の民族の人びとの多くは S 地区外で生まれており、他地域から移入している。都市や鉱山での労働を経験し、移ってきた人もいる。

ルンダの S 氏は、1974 年にコッパーベルト州の鉱山都市ムフリラで、11 人きょうだいの 7 人目として生まれた。両親はともに北西部州の農村出身である。父はムフリラの製材会社に勤めていたが、1980 年に製材会社を解雇された。幼かった S 氏は両親ときょうだいとともに、ムフリラ近郊の農村に移住した。S 氏の父は農業をはじめ、キャッサバやトウモロコシ、サツマイモなどを栽培したという。S 氏一家は 1991 年に S 地区に移住した。

S 地区に移住した後、S 氏の父はカオンデのチーフ (首長) に許可をもらい、耕作地や居住地の分配を受けた。S 氏は S 地区に暮らしつづけて結婚し、2018 年現在、妻と 7 人の子どもと暮らしている。両親は他界しており、S 氏一家のうち、S 地区に残る人は S 氏とその弟の 2 人である。残りの 9 人のきょうだいのうち 3 人は亡くなり、1 人は行方不明である。あとの 5 人はみな結婚や就職し、鉱山都市に暮らす。S 氏は自身が農村に住みつづける理由として、きょうだいがある村を確保する点を挙げる。S 氏を含めてきょうだいは、みな幼いときから都市で暮らしてきたため、両親の出身村を知らない。両親が亡くなったいま、両親の故郷 (chikota) を訪ねることは難しいという。都市に暮らすきょうだいに問題が生じたときのため、S 氏は農村に暮らし農業を営みつづけると決意している。

ザンビアをはじめとしたアフリカ諸国の景気変動は大きく、都市に暮らしつづけることは経済的に容易ではない。S 氏のように都市生まれの人のなかには、農村に移住したのち、親族全員の安定した生活を願い、帰るべき村となる出身村を創出し、維持する人がいるのである。近年のアフリカにおいて都市居住者が頼る出身村は、必ずしも古くから変わらずに存在するものではなく、親族によって創出、維持されることで成立している。

A19 アフリカ都市部における若者間の信頼関係の創出に関する研究 ウガンダにおけるバイクタクシー運転手の「客待ち場所」に注目して

大谷 琢磨（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

Creation of Trust Relationship among the Youths in African Urban Area Focusing on Motorbike “Stage” in Uganda

Takuma Otani (Graduate School of Asian and African Area Studies,
Kyoto University)

本研究の目的は、ウガンダ都市部におけるバイクタクシー運転手たちが客待ち場所を中心として築く社会関係に焦点を当て、彼らが同業者および周辺の市民とどのように信頼関係を築いているのか明らかにすることである。

アフリカ都市部で商業活動に従事する人々がどのような関係を築いてきたのかは、これまでに数多くの報告がある。小川（2011）は、タンザニアにおける古着の行商人であるマチンガは、彼らが不安定な古着商売を継続できることそれ自体が交渉術や販売能力の高さを示すものと評価され、卸売商から信用を得られることを指摘している。また、桐越（2018）はガーナでコーラ・ナッツ取引の信用取引に関わる若者たちを調査し、ガスキヤ（ハウサ語で「正直、公正」を意味する）であると評価される若者は、周囲から信用を獲得し、商売を発展させていると論じた。これらの研究は、アフリカ都市部で商売に従事する人々が商売を継続するためには、関係者の信用を得ることが重要であることを示している。

本研究の調査地であるウガンダ共和国のマサカ県マサカ市 K 地区は、同市の政治や経済、商業の中心地である。この地区には 26 か所のバイクタクシーの「客待ち場所」（以下「ステージ」と呼ぶ）があり、合計 800 人程度の運転手が操業している。ステージは市街の中心地か、あるいは周辺部の県庁や病院、クラブといった主要施設の前にあり、運転手はそれ以外の場所にバイクをとめて客待ちをすることを禁止されている。運転手は、自分を特定のステージに登録し、そのステージを管理している委員長（chairman）の許可を得て登録料を支払う必要がある。一つのステージには、12～150 人の運転手が登録しており、彼らは自生的な集団を形成している。運転手がステージに加入する際には、血縁者や同じ村の友人といった地縁や血縁があるメンバーが身元保証人になってもらわなければならない。たとえば、市役所前にあるステージ BA のメンバーは全員が KI 村出身か、過去に KI 村に居住したことがある人物であり、血縁関係のある者が多かった。このような関係性がない場合、ステージに新たに加入することは困難であり、許可されても高額な加入料を支払わなければならない。その場合には、National I.D. カードや自らが居住する村の Local Chairperson(LC1)が作成した「身元保証書」を委員長に提出し、自分の身元を証明する必要がある。ステージの登録制度には、潜在的な競合者である新規参入者を遠ざけ、競争の激化を防ぐ狙いがある。

ステージの周辺には主要施設だけでなく、さまざまな商店が軒を連ねていることも多く、店員は、荷物の配達や代金の授受のためにバイクタクシーを利用している。たとえば、卸売店や建材店が立ち並ぶ場所にあるステージ OC では、日常的に店員が OC の運転手に商品の配達を依頼していた。周辺の店員 8 名にインタビューしたところ、OC に所属する運転手とのあいだには、血縁や地縁といった関係性はなく、「最も近いステージだから彼らを利用している」という回答が多かった。ある店員は、バイクタクシーの運転手がステージに加入するときには、そのステージのメンバーを自分の身元保証人とするか、あるいは LC1 に身元を保証してもらっていることを知っていた。別の店員は、商品の配達を運転手に託すのは、何年にもわたって彼らを知っていて信用できると判断したからであり、OC に所属していないバイクタクシーは利用しないと語っていた。

バイクタクシー運転手がステージを拠点として形成する自生的集団は、メンバーシップを固定することで自分たちの利益を守っているが、同時に、そのことを通してメンバー間、そして顧客とのあいだに信頼関係が構築され、彼らの安定的な操業が実現していることが明らかになった。

大山 修一（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

吉村友希（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 卒業生）

“Piecework is kindness and almsgiving”: Food security and economic disparity caused by leveling mechanism in Bemba village in northern Zambia

Shuichi Oyama (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto Univ.)

Yuki Yoshimura (Alumni, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto Univ.)

ザンビア北部のベンバ農村では 1990 年代以降、焼畑耕作のチテメネに軸足を置き、食料を自給しながら、政府の供給する化学肥料に依存するトウモロコシ生産（ファーム耕作）によって現金収入を得るといった生活スタイルが続いてきた。2012 年における調査村（46 世帯）の詳細を検討すると、世帯ごとにチテメネとファーム耕作に対する力のかけ方の違いをみることができる。ファーム耕作に特化するのは 7 世帯であったが、実際に自給食料を確保していたのは 2 世帯にすぎなかった。逆に、チテメネに特化していたのは 20 世帯であったが、自給を上まわる生産をしていたのは 6 世帯のみであった。チテメネとファームを組み合わせ、自給食料を確保していたのは 8 世帯であった。そして、チテメネとファームを組み合わせても食料を自給できなかったのは、31 世帯（67%）であった。その多くは、近隣に住む村びとの畑仕事や家屋の建設などを手伝うピースワーク（賃金労働）で、食料や現金を獲得しながら生計を維持している。

ベンバ農村におけるピースワークは新しいものではない。なんらかの報酬を受け取る仕事はすべてピースワークである。チテメネにおける樹木の伐採のほか、家屋の修繕やわら葺き、井戸掘り、ニワトリ小屋づくりなど報酬をとまなう労働はすべてピースワークである。ファーム耕作における耕起や除草、収穫作業は村びとにとって重要な意味をもっている。雨季の農繁期は、多くの世帯で食料が不足する時季である。トウモロコシ畑でピースワークが開始されるのは 10 月ごろであり、その後 12 月から 2 月にかけて盛んにおこなわれる。耕起や畝立て、播種、施肥、除草、収穫といった農作業に多大な労働力が必要である。村びとは富裕者の畑で農作業に従事し、報酬を受け取っている。

端境期にトウモロコシ畑のピースワークに従事する作業者の多くは、食料自給が困難な世帯である。現在のベンバ農村においては、ピースワークを介して分配される現金や食料が村の食料自給を支える鍵となっている。村びとが食料自給を実現するには、広いトウモロコシ畑をもつ富裕者の世帯が重要な役割を果たしており、この畑を耕作するピースワークを介して食料や現金が分配されている。富裕者たちは「村での暮らしには、妬みが多くて大変だ」といい、ピースワークには困っている隣人たちを助けるという機能があることを強く意識する。富裕者が村びとにピースワークを依頼する動機として、必要な農作業を完了することとともに、隣人からの妬みを避けようとする心情があるという。

村では「ピースワークにはウルセ（やさしさ）が存在する」という。ベンバ社会では、人はウルセをもつべきだとされる。村に住む富裕者たちは、ピースワークを求める村びとをむげに断ることはせず、相手の状況を慮ってなるべく仕事を依頼し、また報酬の支払いの際には作業員たちの意見に耳を傾け、支払う報酬の交渉を積み重ねて金額を決めている。現代のピースワークには、食料不足に困る多くの隣人たちに仕事を依頼し、生活に必要な現金や食料を提供するという、村内における富の平準化を促す機能が内包されているといえる。富の平準化は平穏な村社会を維持するための潜在力として考えられてきたが、ピースワークは富裕者とそうでない者との差異を生み出し、富裕者の畑は拡大している。富裕者のなかには土地権利を取得する者も現れている。隣人の生活を保証しようとするピースワークが経済格差を生み出し、社会階層の分化につながる危険性があることを指摘する。

A21-23

ムクウェゲ医師のノーベル平和賞受賞：国際社会の責任を問い直す

コンゴ東部における忘れられた「虐殺」と罪

米川正子（筑波学院大学）

In commemoration of Nobel Peace Prize of Dr. Mukwege: Re-examinig the Responsibility of International Community Forgotten “Genocide” and Crimes in eastern DRC

Masako Yonekawa (Tsukuba Gakuin University)

ムクウェゲ医師は 2018 年 12 月、ノーベル平和賞受賞式の演説で、コンゴにおける最も重大な人権法及び国際人道法上の違反行為を取りまとめた国連マッピングレポート（2010 年）について言及した。「虐殺」を含むコンゴにおける不処罰と暴力の連鎖を終えるため、同報告書の内容や提言は重要であったが、公表されて 8 年経っても報告書について特に議論がされていなく、医師は「カビが生えた報告書」と皮肉った。

国連報告書は 1280 人の目撃者のインタビューをもとに、1993 年～2003 年コンゴ全国で起きた 617 件の重大な犯罪を記録した。その中で注目されたのは、1996-7 年ルワンダ政府軍やコンゴ武装勢力(AFDL)がコンゴ東部において、組織的な集団殺害を行ったことである。これに対してルワンダ政府は、ルワンダ虐殺後にコンゴに越境した虐殺首謀者を武装するように国際社会に訴えたにもかかわらず、何の行為もとられなかったこと、だからこそ国の安全保障のために、ルワンダ政府軍が虐殺首謀者を攻撃したと自国の行為を正当化した。その上、自国民を救うためにフツ難民がコンゴ東部からルワンダに帰還できるように人道回廊を築き、国内で再定住させたという。

しかし同報告書は、ルワンダ難民（フツ）やコンゴ人計数万人が標的とされ、そのほとんどが女性、子供、年配や病人という、ルワンダ政府軍に対して脅威の存在ではなかったと明記している。同報告書はコンゴ東部における行為は「虐殺」に分類される可能性があるとは指摘したが、同報告書は司法調査ではなく、国内の人権侵害を包括的にまとめて分析し衝撃的な法の裁きの欠如を徹底的に記したもので、「虐殺」の認定に関しては裁判所が決めるとしている。ルワンダ難民の帰還に関しては、彼らはルワンダ政府軍によって破壊されたキャンプに居残ることができず、またキャンプ周辺は戦闘状態に陥り、選択肢がないまま国に帰還したのである。

同報告書は発表前の 2010 年 8 月、「ル・モンド」にリークされ、論争を呼んだ。ルワンダ政府は怒りをあらわにし、報告書を公表するならばスーダンのダルフル地方から、自国の国連平和維持活動（PKO）要員を撤退させると脅した。

ルワンダ政府軍による「虐殺」の実態は、既に 1998 年に明らかにされていた。しかし 1990 年代後半コンゴ政府に妨害されながらも行われた国連の調査では、罪の責任は問われなかった。それは国際社会がルワンダ虐殺中関与しなかったという「罪責感」や「罪悪感」(guilt)が残っており、それが 1994 年以降大湖地域の外交を動かしているからである。RPF はそれをうまく利用することによって、RPF 防衛の必要性を認識させようとしている。

その上、同報告書は、大湖地域における過去と現在の不処罰と暴力の連鎖を終わらせるために、コンゴと国際的な司法権のコンビネーションを取込んだ混合裁判所の設立を提言した。コンゴ人と外国人の政治家や軍人が罪を犯したために、司法正義の実施に当たっては国内裁判所ではなく、むしろ国際的な枠組みで行う必要があるからだ。しかもコンゴ司法制度は犯罪への法の裁きを適切に確約する能力も、十分な中立性の保証も持ち得ていなく、また国際的な司法機関の設立は費用がかかる。国内に司法機関を設立することにより、コンゴ政府や市民社会がオーナーシップをもち、市民社会がより厳密に監視できるメリットがある。

しかし同報告書の公表後、ルワンダや他の関係諸国政府が国連に対して抗議したが、「ジェノサイド」の認定も、司法機関の設立に関する議論も国連総会などで議論されていない。その理由を検証する。

華井和代（東京大学）

Conflict Minerals and Sexual Violence in Eastern DR Congo**Kazuyo HANAI (The University of Tokyo)**

2018年12月10日のノーベル平和賞受賞スピーチにおいてデニ・ムクウェゲ医師は、世界に向けてこう訴えた。「私たちは素敵な自動車、宝石、おもちゃが大好きです。私自身、スマートフォンを持っています。これらのものには、私たちの国で見つかった鉱物が使われています。ときには、鉱物の採掘は、子どもたちのほか、脅迫や性的暴力の被害者といった非人間的な状況下にある人たちの手で行われていることがあります。電気自動車を運転するとき、スマホを使ったり、宝石に見とれたりしているとき、こういったものが作られる際の人的な代償について少しだけ、思いを巡らせてみてください」

コンゴにおける紛争と資源の結びつきは、コンゴ紛争が勃発した1996年以降、国連専門家やNGOによって繰り返し指摘されてきた。東部で採掘されるスズ、タングステン、タンタル、金（まとめて3TGとよぶ）は、武装勢力のみならず、コンゴ国軍や周辺国軍の資金源として利用されてきた。この問題に対処するため、2010年には、OECDが紛争鉱物に関するデューディリジェンス・ガイダンスを公表し、アメリカ政府は金融改革法（通称ドッド・フランク法）の1502条で紛争鉱物取引に関する規制を開始した。これらの規制は、サプライチェーンの下流に位置する欧米企業が自社のサプライチェーンから紛争鉱物を排除するための紛争鉱物調達調査を実施することを求めている。そのため、2014年以降、アメリカでは1000社を超える企業が証券取引委員会（SEC）への調査報告を提出している。また、アメリカの法律は事実上の「グローバル・ルール」として機能し、アメリカ上場企業との取引を持つ世界中の企業が、紛争鉱物調達調査を実施している。

サプライチェーンの上流においても紛争に関わらない鉱物の流通を確保するために、多くの原産地認証システムが構築された。アフリカ大湖地域国際会議が欧米諸国や援助機関の支援を得て開始した「地域認証メカニズム（RCM）」、鉱業界による「採取産業透明化イニシアティブ（EITI）」、国際スズ研究所（ITRI）による「ITRIスズ・サプライチェーン・イニシアティブ（iTSCi）」、電子業界市民連合（EICC）*による紛争フリー製錬所イニシアティブ（CFSI）*などがその例である。*2017年にEICCは責任あるビジネス連合（RBA）に、CFSIは責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）に名称変更した。

しかし、こうした規制の実施や、鉱業界、企業などによる努力にもかかわらず、コンゴ東部には70を超える武装勢力が活動し続け、2017年の武力衝突や市民への暴力は1000件を超え、3168名が犠牲となった。武装勢力や軍が市民への暴力の一環として行っているのが、性暴力である。コンゴにおける性暴力の数は、2016年の2593件から2017年の5783件に増加している（UNFPA 2018）。

なぜ、紛争鉱物取引規制はコンゴ東部の紛争状況を止めることができていないのか。なぜ、鉱物産出地域では紛争の武器として性暴力が行われるのか。

本報告は、コンゴ東部で鉱山を監視するNGOや国連専門家の報告や記録をもとに資料分析を行うとともに、報告者が企業や鉱物取引監視団体を対象に行った聞き取り調査をもとに、関係主体の行動の要因を分析する。それによって、紛争鉱物取引規制が鉱物と紛争と市民への暴力とが結びつくメカニズムを変えることができていないという問題点を明らかにする。

A21-23

2018 Nobel Peace Prize Dr. Mukwege as a developmental actor

By

Jean-Claude Maswana (Ritsumeikan University)

The Norwegian Nobel Committee has decided to award the Nobel Peace Prize for 2018 to Denis Mukwege and Nadia Murad for their efforts to end the use of sexual violence as a weapon of war and armed conflict. For the first time, a Congolese citizen has been recognized by the prestigious prize. The Democratic Republic of Congo (DRC) has a chilling reputation as “the worst place in the world to be a woman.” Although the country is rich in natural resources, decades of instability and violence have left the majority of the population in poverty; access to quality healthcare is often limited, particularly in rural areas; and most troubling, the unprecedented use of sexual violence as a weapon of war in eastern part of the country since mid-1990s.

Determined to confront the overwhelming challenges related to rap and women health in general, Dr. Denis Mukwege founded Panzi Hospital in Bukavu in 1999. The 400-bed hospital is renowned for its services to internally displaced persons (IDPs) and survivors of sexual violence. Moreover, Dr. Mukwege’s work and advocacy have made him a target. He has escaped several assassination attempts and currently the Nobel laureate lives under armed guard at his hospital after an attack in 2012. While the people have welcomed with joy the 2018 Nobel Peace Prize awarded to Dr. Denis Mukwege, the DRC government has remained silent on this historic event.

The DRC is known for lacking effective political and developmental leadership. Dr. Mukwege is one of the few on the ground who provide a credible leadership. At Panzi, Dr. Mukwege has implemented a five-pillar method, devised to help women reclaim a sense of self-determination in the aftermath of violence. The process includes a developmental economic support and job training, advice on how to reintegrate into their communities. Particularly, the developmental and economic support has been very effective in easing women reinsertion into their communities. It has been shown that when a woman is healed physically and psychologically and sent her back to her community, the stigma does not end. But if she is sent back with an economic capability, or if she can get education or new skills, then she becomes useful to her community. In that sense, the community needs her because she comes back with something to offer. She can do something for the community, and so the community is more willing to accept her. When she owns a small business, the villagers come and buy from her. And when they come and buy from her, they are not buying from a victim; they are buying from a woman who owns a shop. They go to a health center, and it is a nurse who treats them. They go to a school and it is a teacher educating them, not a victim. Just treating physical and psychological symptoms, without also giving women any developmental capacity, means only doing half of the required healing support.

日本とアフリカの脱植民地化
1950～60年代の来日アフリカ人独立運動家の軌跡
勝俣誠（明治学院大学国際平和研究所，PRIME）

Japan Faced with Decolonization in Africa
How Africa's Independentist Leaders of the 1950s-60s Understood Japan
Makoto Katsumata (International Peace Research Institute, Meiji Gakuin University, PRIME)

本報告の目的は、冷戦下の日本とアフリカとの交流史を政府間やビジネス界による国際関係の枠組からではなく、時代の支配的国際秩序をより公正なものへ変革しようとした両地域の運動を通じた人々の交流について1950-60年代を中心に分析・考察することである。

今回の報告の焦点は、この時代の様々な国際連帯運動の中で1955年来、日本で実施されてきた原水爆禁止運動の世界会議へのアフリカの参加者に照られる。呼びかけに答えたこれらの参加者はフランスの植民地支配下にあったアフリカ諸国の独立運動のリーダーたちであった。日本側が世界にアピールした「核兵器なき世界」とアフリカ人独立運動が目指した「植民地なき世界」という2つの展望からより公正な秩序を目指した国際連帯の性格と特質が分析される。

資料としては原水爆運動関係の公式記録文書、その運動に係わりがあった人々、訪問したアフリカ人に接したスタッフを含めてのヒアリングが中心となる。アフリカ人指導者を送り出した側の団体やアフリカ人関係者の日本の平和運動への参加動機、それを説明する諸要因についてのヒアリングや関係資料の分析・考察は今後の課題となる。

報告は以下の点を指摘できる。

- ・日本側の反核・平和運動の当時の特徴は、1954年のマーシャル諸島ビキニ環礁で実施された米国の水爆実験によって、当時その海域周辺で操業していた第5福竜丸の乗組員の「死の灰」による被ばく問題をきっかけに核兵器と核実験に反対する運動が日本国内に自然発生的に署名運動として広がっていったことに見いだされる。核兵器反対の署名運動は特定の党派の運動でなく、すべての人々を結びつける「国民運動」としての性格を持っていた。
- ・アフリカ側の参加には、少なくとも2つの流れがあった。一つは、ソ連主導の社会主義平和勢力論に依拠した世界平和評議会系、もう一つは、それとは隔たりを置こうとする米ソ対立の狭間で「南」の主体性にこだわる連帯運動である。これは1955年のバンドン会議と1960年代初頭から非同盟運動へと進化する流れを指す。1958年の第4回原水爆禁止運動では、世界平和評議会系のフランス領スーダン(現在のマリ)、バンドン会議派のアルジェリア及びカメルーンの独立運動家が参加した。
- ・アフリカ側のアピールの特徴は、いずれも、ヒロシマ、ナガサキの核兵器なき世界展望には賛成するが、日常的に暴力が目下行使されているフランスによる植民地支配をなくすことへの連帯も急務だという訴えにある。その結果、このアフリカ側の連帯の呼びかけは、アルジェリアFLNの日本事務所開設につながるが、カメルーンの独立運動は1960年のフランスの利権を温存した政権による「独立」とその後も続く弾圧で事実上終止符を打ち、来日したリーダーは1970年カメルーン国内で公開処刑された。

主要参考資料・文献

- ・原水爆禁止世界大会年次記録、原水爆禁止協会、および“no more hiroshimas!” , Bulletin of Japan's Council against A&H Bombs,
- ・藤原修、『原水爆禁止運動の成立 - 戦後日本平和運動の現像 1954-1955 - 』,PRIME,1991

A25

「グローカル」の方法論に基づきローカルなモシ社会（ブルキナファソ）の女性の地位を起点としてグローバルな比較考察への展望を探る

川田順造（神奈川大学日本常民文化研究所）

Based on “glocal” method, starting from the social position of the Mossi women, BurkinaFaso, search for a world wide comparative perspective.

KAWADA, Junzo (Institute for the Study of Japanese Folk Culture, Kanagawa University)

発表者川田順造は、世界に先駆けて1998年7月に北海道開発協会の機関誌『開発こうほう』420号5～10頁に特別寄稿「“グローカル”な交流と共同の探索へ向けて」を発表している。今度のアフリカ学会での発表は、この「グローカル」の方法論の具体的応用の試みであり、学会参加者の批判を仰ぎたい。

事例として取り上げるブルキナファソ南部のモシ社会で、発表者は1968年から2016年まで、断続的に通算して9年余り住込み調査を行った。

軍事的支配者の性格を持つ階層化された王制社会で、女性は男性に従属させられているように見えるが、制度としても、結婚した女性は住居に近い肥沃な土地を“beorga”という名で与えられ、男性上位の複婚家族“yiri”の共同労働以外の時間に、娘にも手伝わせてそこでオクラや玉葱などの野菜を作り、3日ごとに立つ近くの市で、それをそのまま、あるいは市場で揚げ物にして売る権利を持っている。市で得た収入で、魚や鶏肉の揚げ物などを買ってきて“yiri”のなかで妻ごとの炊事場で加工し、夫の食事に供し夫を喜ばせることもできる。

妻が主食のモロコシやトウジンビエを、石臼で挽きながら口をついて出る粉ひき歌は、日頃面と向かっては言えない夫への恨みつらみを、即興で歌にしたものが多いが、それを後で咎めてはならないという、「味な」不文律がある。

このような制度やしきたりは、男性上位と思われる他の社会にも、そのつもりで気をつければ、あるかも知れず、発表者の知る例を参考として挙げ、学会員の皆さんの批判や追加例などを学ぶよすがとしたい。

原口武彦（アフリカ日本協議会会員）

Buzoku (The Tribe) and the State in Africa,
 With reference to "Incesto Intercourse and Their Taboos" (edited by J.Kawada)

Haraguchi Takehiko

私は本学会に1964年の創立以来、所属し、主に西アフリカのコートジボワールを拠点として、アフリカ研究に従事してきた。そしてたどり着いたテーマの1つがアフリカ研究に登場する部族とは何か、いわゆる民族とは何が異なるのかという問題であった。1973年の学会で初めて「部族の意味と現実」と題する発表を行って以来、1994年のシンポジウム「アフリカにおける部族・民族・国家」のパネリストの一人として参加したのをはじめとして、今回を含めて14回の発表を行ってきた（配布資料1参照）。しかしそれに対する反響はあまりなく、それどころか私が日本のアフリカ研究の場において保持すべきであると主張してきた部族という用語は、民族、民族集団、エスニック・グループ、などの用語に置き替えられるようになり、今日、日本のアフリカ研究の場からほぼ完全に放逐されてしまった観がある。

そして私は2014年の学術大会で、創立50周年記念講演会で「勤勉・ココア・部族—私のアフリカ研究50年—」と題する報告を最後にアフリカの部族についての報告は終わりにしようと思った。

ところが昨年9月、私は上記の川田順三編著（「<新版>近親性交とタブーそのタブー」）（藤原書店、2018年）に出会った。本書にはアフリカ学会でもおなじみの山極寿一氏はじめ渡辺公三（故人）、西田利貞（故人）、内堀基充、小馬徹の諸氏も執筆者として名を連ねられている。

川田氏は「他の生物種の生存権も認め、その者たちの生きる営みを「異文化」として尊重することは、ヒトの生き残り戦略という便法としてではなく、世界認識のあり方として大切だと思うのである。」（p.22）と主張している。私がこれまでに、舌足らずながら、訴えたかったことはこのことだったのだと思いいたった。分野こそ異なれ、私が主張したかったことは、「類人猿をはじめとするヒト以外の生物の生物の営みを、今では同時代の『異文化』として認識する」ようになったように「『未開』社会の営みを、・・・同時代の『異文化』として見る」（同上）ことなのである。

私は未開社会の人間集団を部族と呼び、近代以降に近代国家を形成した集団を民族としたことに異議を唱えるものではない。問題は今日、総じていえばサハラ以南のアフリカの人々だけが多部族国家の構成員として存在していることであり、この現実を直視すべきであると私は主張したのである。今日、諸国家に統合された国際秩序の中で、多部族国家の一員にとどまっているアフリカの人々の立場から21世紀の民族国家群が支配的な現代世界について再考することが必要である。現代国家群の中で、アフリカの人々は民族国家や部族国家ではなくまさに多部族国家の一員として生活しているのである。それは未開ではなくまさに「異文化」の現実なのだ

【参考文献】

川田順造編『<新版>近親性交とそのタブー』（藤原書店、2018）

原口武彦著「部族と国家—その意味とコートジボワールの現実—」（アジア経済研究所、1996）

口頭発表 B 会場

B1-3

二〇世紀ペルシア湾におけるアフリカン・ディアスポラ 奴隷の語りに関する予備的知見

鈴木英明（国立民族学博物館）

African Diaspora in the 20th Century Persian Gulf: Preliminary Observations with Slave Narratives

Hideaki Suzuki (National Museum of Ethnology)

This paper shows some preliminary observations from my own research on African diaspora in the early twentieth century Persian Gulf. Conventionally slaveries died out through abolitions as a global experience (for details, see. Hideaki Suzuki (ed.), *Abolitions as a Global Experience*, NUS Press: Singapore, 2016). However, this global experience neglected several regions where slaveries continued to exist. One notable example of these is the Persian Gulf. In the British imperial framework, setting it as so-called sphere of informal empire, British empire did not took effective measures to suppress slaveries in this region. Instead, British officers in the region issued manumission certificates to those who claimed as being slaves and requested manumission.

The officers did not issue the certificate to anyone who requested. They issued it only after detailed examination including interview and testifying its contents. For so doing, they made other interviews with those who were mentioned in the story narrated by ex-slaves and also some related persons. Some testimonies of ex-slaves contained false information and in such cases, the officers did not issue the certificates but recorded all the processes and kept these files. Therefore, these files contain quite reliable information on those who were bonded even in the age of abolition, i.e. the first half of the twentieth century.

Currently, the author collects and analyze these testimonies in order to document their experience ethnographically. For so doing, analysis goes in two directions; quantitative and qualitative. In this paper, I will show some observations from quantitative data.

B1-3

一九世紀イランにおけるひとりの奴隷化されたアフリカ人女性 ヤズドのズィバ・ハヌムの生涯

アンソニー・A・リー (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

An Enslaved African Woman in Nineteenth-Century Iran: The Life of Ziba Khanum of Yazd

Anthony A. Lee (University of California, Los Angeles)

We know a great deal about the Atlantic slave trade. But historians of African history estimate that between one and two million enslaved Africans were exported from the east coast of Africa into the Indian Ocean trade in the nineteenth century alone. Most of these were sent, at least initially, to Iranian ports. Some two-thirds of African slaves brought to Iran were women, intended as household servants and concubines. The story of Africans in the Iranian diaspora is almost unknown to historians.

Ziba Khanum (d. 1932), an African woman, lived as a slave in the city of Yazd, in central Iran, in the second half of the nineteenth century. She bore her master a son who, in accordance with Islamic law, should have inherited part of his father's wealth upon his death when the boy was in his teens. Information about her life and the life of her son, Ghulam 'Ali Khurasani (known as Ghulam-'Ali Siyah—the black—in Yazd) can be recovered from family oral histories and various histories of Yazd in Persian. The son became a wealthy and notable person in Yazd in later years. Early on, Ghulam 'Ali became a Baha'i, a member of a persecuted minority religion in Iran. After his father's death, he left (perhaps fled) Yazd with his mother's support and traveled to Palestine and India, eventually returning to Iran. Ziba Khanum lived in her masters' house, and eventually in her son's Baha'i household, with his children and grandchildren until the end of her life. Some of the grandchildren and great grandchildren now live in the United States and in Germany. This paper will discuss issues of race, gender, slavery, sexuality, and religion as experienced by an Afro-Iranian family in the nineteenth and twentieth centuries.

The paper makes the hopeful discovery that a history of African slavery in Iran is possible, even at the level of individual biographies. An examination of Ziba Khanum's life, as well as the lives of other enslaved women in the household, can begin to fill the gaps in our knowledge of African slavery in Iran.

B1-3

アフリカ消費文化、日本製造業、そして商業の政治学、1920-1980年

ジェレミー・プレスソールド（カリフォルニア大学サン・ディエゴ校）

African Consumer Cultures, Japanese Industry, and the Politics of Commerce, 1920-1980

Jeremy Prestholdt (University of California, San Diego)

Until recently, African exchanges with East Asia were among the least studied of Africa's global interfaces. In the past two decades this field has expanded substantially as much research has focused on China's contemporary economic and diplomatic engagements with African states. Yet, such engagements are not unprecedented. For much of the twentieth century, Japan's exchanges with colonial and postcolonial Africa would be far greater than China's. At the center of this relationship was Japanese production of cotton goods for African markets. More precisely, beginning in the interwar period Japanese cottons goods found a vast market in eastern Africa. As a result, the choices of consumers across the Africa's Indian Ocean basin had reverberations that stretched from the burgeoning towns and cities of the region to the factories of Osaka prefecture, Britain's Colonial Office, and ultimately the halls of power of postcolonial African states.

After the First World War Japanese manufacturers developed the means to respond quickly to emerging fashion trends in markets around the world. For instance, in British eastern Africa, a region that included colonies from Somaliland in the north to mandate Tanganyika in the south, Japanese merchants supplied both cotton cloth and ready-made clothing at unprecedented low prices—in some cases less than half that of their European and American competitors. The price of Japanese goods encouraged both East African clothing consumption and the re-export of Japanese goods to Central Africa and the Horn. This contributed to one of the greatest successes of Japanese industry and marketing before the Second World War. Just as remarkably, this demand for Japanese goods would resurge in the post-war era and ultimately eclipse that of the interwar period.

This paper explores the relationship of eastern African consumer interests, structural shifts within Japan's cotton textile industry, the machinations of British imperial economic policy, as well as Japanese production for African markets in the postwar era. Specifically, the paper outlines the relationship of African fashion, particularly women's fashion, to Japan's industrial expansion and postwar recovery; the greater economic integration of Japan with Indian Ocean Africa; British imperial responses to African consumer demand; the resulting frictions between Japan and Britain in the years before the Second World War. Moreover, the paper demonstrates that from 1949, Japanese trade with Africa would not only recover but also expand. By the 1950s, colonial Africa absorbed nearly twenty percent of Japan's total exports, or roughly double that of Japan's exports to Africa in the interwar period. And while Japanese cotton goods would once again dominate many regional markets in eastern Africa, exchanges with independent African nations in the 1960s and 1970s would be more varied than those of the interwar period.

大統領の国葬

—Kwame Nkrumah の埋葬、再埋葬、再々埋葬の事例を中心として—

阿久津昌三

信州大学学術研究院教育学系

The State Burial of President

A Case Study of the State Burial, Re- Burial and Triad Burial of Kwame Nkrumah

第7代国連事務総長コフィ・アナン (Kofi Annan) が2018年8月18日にスイスのベルンで亡くなった。アナンの遺体は9月10日にガーナ共和国のアクラ国際空港に到着し、11日(火)から13日(木)までの3日間の日程で国葬が行なわれた。アナンの棺は国連の旗からガーナの国旗にとりかえられた。新聞やテレビの報道を見ていて、「コフィ・アナン故郷に帰る—Kofi Annan 第7代国連事務総長の国葬の事例を中心として」と題して研究発表をすることを予定して資料収集をしていたが、各国の大統領の国葬がどのように行なわれたのかを調べていて、クワメ・ンクルマの埋葬がどのような政権交代のなかで実施されたのかを検討することになった。本発表では、「大統領の国葬—特に、Kwame Nkrumah の埋葬、再埋葬、再々埋葬の事例を中心として」と題して、ンクルマの事例を中心として、大統領の忘却と記憶のメカニズムを明らかにすることが目的である。

1966年2月24日、ホ・チ・ミン大統領の招きでベトナムにむかったンクルマは、途上の北京で本国のクーデターを知った。約10日後の3月6日にはガーナ独立記念9周年が予定されていた。ンクルマの銅像が倒されて小さな子どもたちが遊んでいる写真は世界に広く報道された。銅像の破壊はンクルマ政権の崩壊を象徴するものであった。軍隊の指示による倒壊と手や頸の切断という野蛮な行為(ヴァンダリズム)はンクルマ政権の終焉を象徴的に表現している。その破壊はンクルマにその汚名を着せ、あるいはそれらにこめられた記憶を抹殺しようとする行為とも読み取ることができる。

ンクルマはギニアのセク・トゥーレ大統領に招聘されてコナクリで約6年間の幽閉生活を送る。権力を奪還すべくさまざまな著書が書かれたのもこの時期である。ンクルマの体調が崩れたのと前後して、1972年1月13日にアチャンボンによるクーデターによってブシア政権が倒される。ルーマニアの病院でンクルマは4月27日に死去する。ンクルマの遺体はギニアに運ばれて国葬が営まれる。アチャンボン政権はンクルマの遺体をガーナに戻すための外交交渉を行なった。ンクルマの遺体は母なる村ンコロフルに再埋葬された。クーデターで破壊されたンクルマ像も修復されて再建された。アチャンボン政権はンクルマを「祭り上げる」のである。さらに、1992年の第32回共和国記念日には、ローリングス大統領によって新しいンクルマ像が建造され、ンクルマの遺骨が再々埋葬される。

阿久津昌三 (2014) 「大統領のガバナンス—J. J. Rawlings 空軍大尉の事例を中心として」

日本アフリカ学会第51回学術大会、京都大学。

阿久津昌三 (2016) 「大統領のスピーチ—Kwame Nkrumah の独立式典の事例を中心として」

日本アフリカ学会第53回学術大会、日本大学。

阿久津昌三 (2018) 「ガーナの独立記念式典の変容過程—特に、Ghana@50 と Ghana@60 の事例を中心として」

日本アフリカ学会第55回学術大会、北海道大学。

(謝辞) 本発表は、JSPS 科研費「アフリカ諸国における独立記念式典の変容過程に関する民族学的研究」(JP17K3279) の助成を受けたものである。

B5

Who Selects Presidential Candidates of Dominant Parties in Sub-Saharan Africa?

The Cases of Botswana, Mozambique and South Africa

Machiko Tsubura (Institute of Developing Economies)

In dominant party states in sub-Saharan Africa where presidential succession occurs regularly, factional competition between rival groups within dominant parties culminates in their selection of presidential candidates, which has frequently been more competitive than general elections. It is crucial for dominant parties to manage factional competition in selecting their presidential candidates, maintain party coherence and win elections. In this light, this study examines how dominant parties with regular presidential succession in three African countries, namely Botswana, Mozambique and South Africa, have selected their presidential candidates and managed factionalism in comparative perspective. The study demonstrates a wide variation in the methods and practices of presidential candidate selection among the three cases. The study also discusses why certain actors within the three parties have obtained significant influence over the selection. This study aims to deepen our understanding of succession management as one of the crucial internal factors for the endurance of dominant party systems in some African countries.

ガンジー像撤去要求運動「Gandhi Must Fall」の考察に向けて
 ——南アフリカ史のアフリカナイゼーションとその余震——
 山本 めゆ (京都大学)

Revere or Remove?

“Gandhi Must Fall” Movement and
 The Africanisation of South African Historiography
 Meyu Yamamoto (Kyoto University)

近年、アフリカ内外でガンディー像に対する撤去要求運動が発生している。本報告では、南アフリカの人種・エスニシティ研究の立場から、こうしたプロテスト運動の背景や展開、その課題について検討していく。

2018年12月、ガーナ大学のキャンパスからガンディー像が撤去された。撤去を要求していたのはアフリカ研究者を中心とする人びとである。彼らが大学に提出した陳情書によれば、南アフリカに居住していた当時のガンディーはアフリカ人を他の人種より劣った存在とみなす「レイシスト・アイデンティティ」の持ち主であり、そのような人物の銅像は彼らのキャンパスにふさわしくないという。カナダのカールトン大学でも、2018年春ごろより、アフリカ系の学生団体がガンディー像の撤去を要求している。いずれにおいても、問われているのは南アフリカ時代のガンディーである。

1869年にインド西部のグジャラートに生まれたガンディーは、1893年から1914年までの21年間を南アフリカの地で過ごした(1901-1902年はインドに帰国)。従来のガンディー研究においては、若きガンディーは南アフリカでの被差別経験やイギリス帝国への失望、インド系コミュニティの権利擁護のための闘争を通して非暴力不服従の哲学を獲得し、野心溢れる弁護士から「マハトマ(偉大な魂)」へと変貌したとされてきた。

しかし近年の南アフリカでは、こうしたガンディー理解を大きく揺さぶるような研究が提出されるようになってきている。そこで明らかになってきたのは、ある時点までのガンディーがヨーロッパ由来の人種観や白人優越主義を受容し、ときにはアフリカ人のレジスタンス闘争を弾圧する側に立っていたということだった。マンデラ時代には「和解」「融和」が「歴史」よりも優先されたという見方があるが、近年の「Rhodes Must Fall」運動やガンディー研究の深化といった展開は、南アフリカにおける歴史の再興、あるいは歴史のアフリカナイゼーションとして理解することもできるだろう。

ただし、ガンディー個人の言動のみを切り取って批判を向けるなら、人種差別の問題を個人や集団の偏見の水準で論じていた時代へと先祖返りすることになり、さらには当時の南アフリカを貫いていた白人優越主義の免責にもつながりかねない。ガンディーが南アフリカで見た「もうひとつの顔」については、ガンディーの未熟さに還元するのではなく、南アフリカの人種的秩序のなかに埋め直す必要がある。

そのために有効な方途の一例として、ポストコロニアリズム論を経由したセトラー・コロニアリズム論がある。たとえばローレンツォ・ヴェラチャーニは、「入植した植民者 settler coloniser」「先住の被植民者 indigenous colonised」「外来の他者 exogenous Others」という三者関係を提示し、セトラー・コロニーにおいては「先住の被植民者」は絶滅や封じ込めの対象となったのに対し、「外来の他者」に対しては規制や条件つき包摂といった比較的寛容な手法が取られると論じている。これは、その地の主権を主張するセトラーたちにとって、「先住の被植民者」は常にその正統性を揺るがす最大の脅威だが、自律的な政治体が確立されたのちに到来する「外来の他者」はセトラーのルールに従属させることが容易となるためだという。こうした議論を経由することにより、被抑圧者どうしの対立を彼らにのみ帰責するのではなく、セトラーによって準備されたものとして論じることが可能になるだろう。

「銅像時代」到来のアフリカ
モニュメントの空間政治学

宮内 洋平（立教大学）

“Statuemanía” in Africa
Spatial Politics of Monuments

Yohei MIYAUCHI (Rikkyo University)

本発表の目的は、近年アフリカ各地で生じている銅像（彫像）の新設と撤去に注目し、アフリカのモニュメント研究の意義と方向性を、「銅像研究」の議論を整理し、いくつかの事例を紹介することで示すことである。

近年、銅像を巡る衝突が世界各地で生じている。米国のシャーロットビルでの南軍司令官像の撤去決定をめぐる撤去賛成派と反対派の衝突の記憶は新しい。南アフリカのケープタウン大学でも 2015 年にセシル・ローズ像の撤去を求める学生運動（#RhodesMustFall）が展開され同像が撤去された。ガンジー像をめぐる類似の出来事が生じている。これまで見過ごされてきた強者の歴史の記憶の痕跡に対する異議申立てが始まっている。

同時にアフリカ各地で新たに銅像が建てられ始めている。セネガルのアフリカ・ルネッサンス像、ナミビア独立記念館のサム・ヌジヨマ初代大統領像、ボツワナの三首長の像などは、いずれも北朝鮮の万寿台海外開発会社が手がけたもので、同社はアンゴラ、赤道ギニア、ベナン、コンゴ（民）、チャド、マリ、ジンバブエ、トーゴ、エチオピアでも銅像を建立してきた。同社はナミビアの大統領官邸の建設も担った。

南アフリカでは銅像を巡るさまざまな動きがある。同地では依然として都市空間の要所に白人の「偉人」像が見られるが、近年の都市再開発では、例えばヨハネスブルグ開発公社が手がける公共アートのように抽象的なデザインが選択されている。他方で、近年、都市空間にマンデラ像や壁画が目立つようになってきた。ポストアパルトヘイトの社会的・政治的不安定さをマンデラの威光を借りて克服しようとしているかのようだ。また、2015年にプレトリア郊外の自然公園内に作られた National Heritage Monument にはアパルトヘイト解放闘争に貢献した人物の銅像が 55 体建てられた。将来的に 4~500 体の銅像が建てられるという。地方でも銅像が建てられている。セククネランドのある村には 2004 年にセククネ王の巨像が建てられた。観光促進の目論見があるのだが訪れる観光客はいない。世界の有名モニュメント観光地にならった「銅像観光」の試みと言えるのかもしれない。

上記のような事象は銅像研究の視点から考察する必要がある。日本では明治の近代国民国家設立の過程で、西洋的な都市の公共空間の誕生とともに街中や公園に銅像が建てられるようになり「銅像時代」を迎えた（木下 2014）。銅像建築ラッシュとともに銅像は批評の対象となり銅像論が展開され、伊藤博文像のように時には市中を引き回しにされ、戦時中は金属回収の憂き目に遭うとともに、戦意昂揚のための銅像が作られたが、戦後は撤去された（平瀬 2011）。銅像発祥の地、ヨーロッパでも都市の近代化の過程で彫像が乱立したが、これは「スタチューマニア（彫像建立癖）」と呼ばれた（小田原 2018: 422）。金井直は近代国民国家形成に必須の三本柱である地図・人口調査・ミュージアムに、モニュメントという装置を付け加えることが出来るのではないかという（小田原 2018: 269）。

現在、アフリカで生じている「スタチューマニア」は、国民国家形成、民族意識の高揚、脱植民地化、パン・アフリカニズム、観光ビジネス促進、地域振興、自律した起業家精神を持つ市民の創出などの現れであり、現代アフリカの統治性を考えるうえで興味深い事象であるといえよう。

参考文献

- 小田原のどか編 2018『彫刻 1 空白の時代、戦時の彫刻／この国の彫刻のはじまりへ』トポフィロ。
木下直之 2014『銅像時代 もうひとつの日本彫刻史』岩波書店。
平瀬礼太 2011『銅像受難の近代』吉川弘文館。

歴史記念館がかたちづくる空間の様相

—ヘクター・ピーターソン・ミュージアムとソウェトの人々の関わりから—

金堂 奏（一橋大学大学院社会学研究科— 博士後期課程）

—Spatial Aspects Shaped by Historical Museum:

—The Relations Between the Hector Pieterse Museum and Local Residents in Soweto

Kana Kondo(Ph.D. Student, Hitotsubashi University)

南アフリカ（以下、南ア）では、アパルトヘイト終焉後、様々な形でその負の遺産を「記念する（Memorialize/Commemorate）」取り組みが継続的に行われてきた。なぜなら、「記念する」主体は常に今を生きる人々であり、記念のあり方は、南ア社会の現状と密接に関わるためである。従って報告者は、アパルトヘイトにまつわる「記念」の様相・位相を描くことは、現代の南ア社会の一側面を捉えることでもありと考えている。今回扱うミュージアムも、そうした「記念」媒体の一つであり、上記のテーマについて考える際の一助となるものである。

— 本研究で具体的な対象としたのはヨハネスブルグ市、ソウェトにあるヘクター・ピーターソン・ミュージアムである。この施設は 1976 年に発生したソウェト蜂起（Soweto Uprising）を記念するもので、政府によって設置され、2002 年にオープンした。博物館学や観光学では、ミュージアムの設立背景、展示内容、施設を訪れる観光客について議論されてきたが、いずれもがミュージアムを作る側の視点に立っており、ミュージアムの存在自体が、特に周辺住民によってどのように捉えられるのかという点は十分に扱われてこなかった。そこで報告者は、当ミュージアムにどのような人が関わりを持ち、そこでどのような営みが発生しうるのか、という問いを掲げ検討した。

まず、ミュージアムについての先行研究・メディア報道からは以下のことが明らかになった。施設を利用する人の多くは海外からの観光客、もしくは社会科見学の生徒たちであり、ソウェト内、特に施設近隣に暮らす人々はミュージアムを利用していない・しないようである。理由としては、ミュージアムを通じてソウェト蜂起が南アのアパルトヘイトの歴史として提示され、世界的な観光地となったからだと言われている。つまり、そのことによって、自分たちの歴史でもあるソウェト蜂起が当事者たちの手を離れ、鑑賞される対象となってしまったのである。

— 一方で、報告者が行った参与観察・聞き取り調査からは、施設の外で、地元の人々によって展開される日々の営みがあることも明らかになった。ミュージアムを取り囲む広場は通り道として、友人と世間話をする場所として、遊び場として、地域住民に利用される。観光客相手に土産物を買う人もいるが、そうした経済活動もミュージアムが観光地であるからだけでなく、彼／彼女らの生活空間内に、ミュージアムを含めメモリアル・サイトが内包されているからこそ行われうる営みである。

— 特に興味深いのは、土産物屋の中に語り部をする人物がいたことである。彼は広場で土産物を買うのと並行して、自らの知るソウェト蜂起について説明する。また、自宅の外壁にソウェト蜂起をテーマにした絵を描いて道行く人に見せるなど、積極的にソウェト蜂起を「記念」していた。彼自身はソウェト蜂起を経験していない世代でありながら、近年若者の歴史離れが著しいのだと嘆き、自分は歴史が好きだから上記の活動を行っていると言っていた。しかしむしろ重要なのは、彼の存在を通して、ミュージアムが作り出すソウェト蜂起「記念」の空間が見えてくることだ。その空間内では、地域の人々も自分たちの歴史であるソウェト蜂起を生き生きとした形で追体験し、「記念」しているのではないかと報告者は考えている。

B9-13

**Japanese Association of African Studies, Conference No 56
Kyoto Seika University, 18-19 May 2019**

Presentation type: Forum

Title of forum: The African scientific diaspora in Japan in the Africa-Japan relations

Presenters: Papa Saliou Sarr, Nsenda Lukumwena, Doudou Fall, Patou Musumari, Hiba Abuelgasim

Commentator: Oussouby Sacko

The members in this forum are academics from African countries, working in different Japanese research and educational institutions. They represent a very small proportion of a much larger African scientific diaspora in Japan actively involved in diverse research fields which can contribute into finding solutions to the many challenges Africa is facing, as well as re-enforcing the Africa-Japan relations. The African diaspora in Japan has the double advantage of having a good understanding of the Japanese cultural and academic environment but also are better informed of the real issues in the African continent and the sociological norms surrounding the livelihood of local people. Given this advantage and the experiences accumulated in Japan over years in multiple domains, they surely can play a substantial role in the connectivity between Africa and Japan. During this forum, each member will introduce his/her research on behalf of the African scientific diaspora in Japan and show how it contributes to tackle an aspect of the challenges in Africa and shape the Africa-Japan relations for mutual benefits. Presentations (see abstracts below) will touch different topics, encompassing the *agricultural sector* where technologies to improve soil fertility and crop productivity in Africa through the use of natural phosphate rocks are discussed (Papa), *urbanization* where the author (Nsenda) borrows the Japan case to see how it can help dilute the inconspicuous social, cultural and economic boundaries embedded in the African colonial heritage, *ITCs* with the urge to speed up the establishment of cybersecurity frameworks in both Africa and Japan through mutual efforts, in the current context of rapid technology development (Doudou), and *medicine* in which presenters analyze the sociological and infrastructural factors effecting the health of millions of people in the continent and how the Japanese medical approach can inspire African local governments to improve the health status of populations (Patou, Hiba).

B9-13

*** Improving soil quality and agricultural productivity in Burkina Faso through efficient use of natural phosphate (Japan-Burkina SATREPS)**

Papa Saliou Sarr*, Satoshi Nakamura, Fujio Nagumo (Japan International Research Center for Agricultural Sciences; Crop, Livestock and Environment Division)

One of the biggest challenges in Africa nowadays is the rapid growth of the population which in 2050 is expected to reach 2.5 billion people while it was estimated to 1 billion on 2010. This said, the food demand will tremendously increase and the necessity to produce more food will be in the headline of many local governments and international partners in the coming decades. Unfortunately, most soils that sustain crop production in tropical regions are depleted of major nutrients such as nitrogen (N) and phosphorus (P), thus minimizing the chances to increase productions if new paradigms are not considered. However, 82% of world P resources is allocated in Africa, but the rate of utilization is just 3% of the world. Like many other African countries, Burkina Faso has large reserves of phosphate rock (PR) c.a. 100-million-ton which can be used to apply 4.5 ton/ha to the whole national farmland. But since its solubility is low and it is of powdery nature, that limits its utilization, forcing the government to sell PR powder without processing. Advanced management technologies of PR will increase their effectiveness and the utilization of the improved products will enhance soil fertility and crop productivity in Burkina Faso and Africa in general. In this perspective, the Japan International Research Center (JIRCAS) and the Institute of Environment and Agronomic Research (INERA) of Burkina Faso established a bilateral research project (SATREPS) with the support of the two governments. This talk gives an overview of the activities carried out by both country partners in the joint research project, which aims to supply cheap and effective fertilizer produced at national fertilizer plants to farmers. The Burkina Faso model will be extended to other African countries having important unutilized PR deposits and with which, we (JIRCAS) are creating the Africa PR Inventory network to activate phosphate rock research. At term, it is expected to contribute to the conversion of the actual low input agriculture to sustainable and intensive agriculture in Africa.

Keywords: Natural rock phosphate, soil fertility, agricultural productivity, Burkina Faso, Africa

B9-13

*** Urbanizing Africa— learning from Japan to dilute inconspicuous social, cultural and economic boundaries embedded in the African Colonial urban Heritage**

Nsenda Lukumwena (Kobe Institute of Computing)

Africa is undergoing fast urbanization as can be seen in its growing number of megacities (10,000,000 plus people) such as Lagos, Cairo, and Kinshasa. Yet, while elsewhere the growth of cities is their ticket to countries' economic growth. In Africa, the growth of cities comes with many more challenges and problems. These include its colonial urban heritage, a structurally separatist and dualistic urban development that was characterized by duality and separation of the city's spatial arrangement into territories of the rulers and that of the ruled ones, thus killing the wholeness of the said city. Although not conspicuously visible, that approach embedded social, cultural and economic boundaries that can be found in the physical space arrangement of most African cities, developed and built during the colonial period by the colonial rulers. To date, that structure has remained unchecked and active. As such, it is all the more amplified by the rise of informal settlements that simply expand cities' boundaries horizontally to an uncontrolled level of land use. This paper intends to achieve two things. One is to highlight how the colonial urban heritage that continues and can continue to affect the current and future urban development in Africa, if unchecked; and to propose some alternative ways to help dilute the invisible boundaries above mentioned so that urbanization can positively contribute to the economic growth, prosperity, and well-being. To accomplish that, the use of land consolidation and land readjustment, two development tools previously utilized in the urbanization of Japan in the 1960s in combination with ICTs is suggested.

Keywords: Colonial heritage, dualistic, Separatist, urban form, Land consolidation, ICTs

B9-13

*** Mapping cybersecurity research initiatives between Japan and Africa**

Doudou Fall (Nara Institute of Science and Technology)

Unlike other developed countries, Japan has been slow to adopt strong cybersecurity measures. With the 2020 Olympic games in the horizon, the Japanese government has accelerated the process of implementing cybersecurity frameworks by funding numerous initiatives on research and education. Like Japan, many African countries are just beginning to put in place cybersecurity frameworks to prevent cyberattacks and prepare for a future where state-sponsored hackers target critical infrastructures to destabilize countries. This commonality could be an opportunity for both Japan and the African countries to collaborate on effective cybersecurity measures that would encompass the perspectives of the developed and the developing world. Unfortunately, the collaboration is inexistent at this point. In this talk, I will briefly showcase the different cybersecurity initiatives of Japan and key African countries and propose possible avenues for collaboration.

Keywords: Cybersecurity initiative, Japan, Africa

B9-13

*** Technologies for global health: opportunities and challenges for Africa and Japan to contribute to a healthy global community**

Patou Masika Musumari (Kyoto University, School of Public Health)

Africa is regarded as the next big growth market after Asia, as illustrated by successful stories of both home-grown and global companies operating in diverse sectors in the continent. The continent is home to nearly seven hundred companies with revenues greater than \$500 million, of which four hundred companies earning revenues of \$1 billion or more. However, the market needs of the health sector have so far remained unattended. The disease landscape of the continent is largely dominated by infectious diseases, but the past two decades have been characterized by a rapid increase in non-communicable diseases with cardiovascular diseases often positioned among the five top causes of death. By 2020, the African population is not only expected to double, but also to substantially increase in its number of elderly aged 65 years and above. The Japanese global health and medical technology industry is well catered to respond to health needs related to non-communicable diseases and ageing population. However, the Japanese manufactures have so far mainly focused on domestic needs in Japan. The current presentation aims to discuss potential opportunities and challenges for the Japanese manufactures and global health technologies inventors to invest the health sector in Africa.

Keywords: Global health, Africa, Japan, non-communicable diseases, medical technology industry

B9-13

*** Mental and Neurological Health leadership and Advocacy in Africa**

Hiba Abuelgasim Fadlelmoula Abdelrahman (Kyoto University, Graduate school of Medicine)

Mental, neurological, and substance use (MNS) disorders are major contributors to morbidity and mortality worldwide. Almost three-quarters of the global burden of mental and neurological diseases are in countries with low and middle incomes. MNS burden is particularly high in sub-Saharan Africa (SSA). Widespread disorders in SSA such as HIV/AIDS, malaria and sickle cell anemia have significant mental and neurological health implications (for example, cognitive disorders, dementia, epilepsy, stroke, depression and substance use etc.). On the other hand, Epilepsy due to trauma at birth and head injury in later life is probably one of the most common MNS disorders in SSA. Despite this high burden, there is a significant shortage of resources available to prevent, diagnose, and treat MNS disorders in SSA. SSA countries, on average, have one psychiatrist for every 2 million people, whereas European countries have one psychiatrist per 12,000 people. Mental and Neurological Health Leadership and Advocacy program (MNHLA) is a project aiming towards advocating research, training, and education in the field of MNS health in SSA. This project is a partnership with Kyoto University UNESCO chair, Kyoto University, University of Khartoum, and WHO Sudan. MNHLA aims towards improving the health care infrastructure for better prevention, treatment, and rehabilitation. This talk will highlight the MNS health gap in SSA and the ongoing efforts of the MNHLA project towards achieving sustainable MNS health in SSA.

Keywords: Mental health, neurological health, Africa, sub-Saharan Africa

B14-18

アフリカ北西部の土造り建築の空間的特徴と歴史的建造物の保存におけるコミュニティの役割

North-West Africa's Earthen Architecture Space Structures and The Role of Local Communities in Historical Monuments Conservation Process

PAN, Huaqiong (Beijing University), Bachir-Cherif, Tinhinane (Université Salah Boubnider Constantine 3), KOBAYASHI, Hirohide (Kyoto University), SHIMIZU, Takao (Kyoto Seika University/Research Institute for Humanity and Nature), DIOP, Alpha (Architect, President ICOMS-MALI, Vice-President ICOMOS INTERNATIONAL)

潘华琼（北京大学）、バシール・シェリフ、ティンヒナネ（コンスタンティーン第3大学）、小林広英（京都大学）、清水貴夫（京都精華大学・総合地球環境学研究所）、ディオプ、アルファ（イコモスインターナショナル副会長）

Organizer/Commentator: SACKO, Oussouby (Kyoto Seika University)

近年、サハラ交易の拠点だった北西アフリカの多くの文化遺産が、観光や経済活動のグローバル化に伴って、滅失の危険にさらされている。トンブクトゥやシンゲッティのマニュスクリプト(古書)の保存状態が悪く危機的状況にあることが危惧されているが、その状況は建築・織物・衣装・楽器等の有形遺産から、言語・音楽・ダンス等の無形遺産にまで及びつつある。こうしたなか、近年、体系的な研究はいまだ形成途上にあるとはいえ、アフリカ内外の学者や知識人たちが、これらの歴史的事実を掘り起こし、再構成する作業に着手している。本フォーラムでは、サハラ交易の歴史的な背景、建築遺産としてこれらの地域に見られる泥の歴史的な建築の解説と分析など、それぞれの発表者の視点より述べる。討論やデブスカッションによって学際的な視点から地域、古書、建築などの修復、保存の糸口が見られたらと考えている。

Many aspects of Northwest African culture are in danger of being lost due to the cultural disruption. This includes the well-known manuscripts of Timbuctu (Tombouctou) but also architecture, languages, beads, textiles, costumes and other cultural objects as well as immaterial heritages such as oral history, traditional music, instruments and dance. This forum will be focused on Trans-Saharan Trade area, mainly where some of the cultural heritages are abandoned and in ruins, while some are being preserved solely as tourist attractions. This forum will be a discussion platform on the importance of cultural heritage conservation through architecture, manuscripts, and the implication of local population into the conservation process. We will be explaining the historical background of Trans-Saharan trade; commentary and analysis of earthen historical architecture existing in these areas will be pointing out. We believe that an interdisciplinary point of view through discussion can lead us to the key of restoration and preservation of cultural heritages.

B14-18

On the Protection of World Cultural Heritage in the Trans-Saharan Area Experiences and Challenges

PAN Huaqiong
Department of History, Beijing University

Based on my several visits in the trans-Saharan area, the presentation will focus on Timbuktu, a famous medieval town in the north of Mali, which was listed as a World Heritage Site by the UNESCO in 1988.

There are three earthen mosques, sixteen tombs and nearly 200,000 volumes of manuscripts that belong to the world cultural heritage. However, Timbuktu has entered into the List of World Heritage in Danger twice in 1990 and in 2012, respectively caused by natural and man-made calamities. Compared to other heritage in this area, Timbuktu may be the most important, but it has encountered more misfortunes.

How to combat desertification, improve the Sudan-Sahel earthen architecture and its cultural value, and prevent the destruction from extremists is an issue that ought to be taken account into the protection of the world heritage in this area.

Around this issue, the presentation will introduce the situation of Timbuktu at first, and then compare it with Djenné in Mali, Agadez in Niger and Walata in Mauritania, trying to find some protection experiences that can be learned from each other, but also point out some of common challenges facing these world heritage sites.

Finally, the presentation will try to propose a feasible and moderate project to meet those severe challenges project. In line with the UN's sustainable development goals (SDGs), the project will take into account the role of surrounding communities.

B14-18

Ksour and Kasbah, a lesson of an Ancestral Constructive Know-how - The case of Algeria and Morocco -

Tinhinane BACHIRCHERIF, Université Constantine3 Salah BOUBNIDER (Algeria)

Oussouby SACKO, Kyoto Seika University

Earthen architecture is one of the most original expressions of man's ability to shape his environment by making the most of local resources.

In the African continent, it includes a wide variety of creations: simple houses, granaries, palaces, religious buildings, but also urban and rural centers, cultural landscapes and archaeological sites. Buildings that all play, each in their own way, a major role in the revelation of local identities and exemplify the sustainability of construction techniques, while at the same time affirming the ability of inhabitants, for a long time, to develop strategies to adapt to their environment. By using both practical and intangible know-how that makes the most of the scarce resources of a rather hostile quasi-desert environment, and integrates perfectly into it.

This article claims to present two typologies of earthen architecture, in two African countries, Algeria and Morocco, based on observations and surveys carried out in the field and interviews with the inhabitants.

In these two countries, earthen architecture as a living space takes two forms, *ksour* and *kasbah*: in both cases, they are fortified cores built of earth brick or rammed earth blocks on stone foundations.

Ksar (*Ighrem*, in Amazigh, the language of the native people of North Africa) -plural *ksour*-, it is a space of irregular shape is fortified by a wall and sometimes towers, it gathers homogeneous and adjoining houses, and religious buildings: mosque, synagogue, *zaouia* (an Islamic religious school or monastery). The *ksar* has several public squares where the inhabitants could gather and where the celebrations were held. The road network branches from the main street (*darb*) to narrow alleys (*zqaq*) that serve dead ends leading to dwellings. Some passages are covered, sometimes with skylights to provide lighting. Some covered passages are equipped with *dkaken* (benches) to sit in the shade.

The *kasbah*, Tighremt in Amazigh, symbol of the transition of power from *jmaà* (group) to *gaid* (lord), is the large family home of a prominent peasant. A thick wall fortifies it and towers decorated with merlon and Amazigh motifs.

The *kasbah* has a regular; often square plan with four towers at the corners, with two to three levels, and only one access door. This building acts as a stable and attic at the same time as it is a living space, according to the logic imposed by the distribution of spaces (Naji Salima. 2009): on the first level, warehouses and stable, on the second level domesticity, on the third level the family of the notables, the last level being an often accessible terrace.

This presentation confirms the existence of an earthen vernacular architecture full of lessons that has adapted to the climatic and cultural conditions of the territory. However, this architecture appears to be under increasing threat. The causes are both natural and human: climate change, floods, natural ageing, abandonment, lack of maintenance, abusive alterations through the introduction of incompatible materials, the use of concrete and artificial colors, modern building technologies. The loss of this heritage risks the loss of a genius of local know-how and the loss of the image of the people's identity.

B14-18 ブルキナファソ・カッセーナ伝統住居とコミュニティの変容

小林広英（京都大学大学院地球環境学堂）

Transformation of Kassena Traditional Houses and Community in Burkina Faso

Hirohide Kobayashi

(Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University)

本発表は、フィールド調査をおこなったブルキナファソ・ナホリ県ラングェロ村にあるカッセーナ民族の集落を対象として、現代の伝統住居変容とコミュニティとの関わりについて考察したものである。筆者はこれまで、アジア、南太平洋地域を中心に地域の文化・風土に根ざした建築（風土建築）の再建プロジェクトを実施してきたが、その経験から風土建築は、①物的資源（在地資材、集落周辺で採取される建築資材）、②知的資源（伝承技術、世代間の口承・経験知による建築技術）、③人的資源（共同労働、コミュニティの共同による建築作業）の3つの地域資源により建設・維持されるとまとめることができる。この中でコミュニティは、(1)住居を建設する労働力を共同体として提供し居住空間を構築するとともに、(2)建設機会を通じて在来知識・技術を世代間で伝承し、地域固有の居住文化を継承する役割をもつ。しかしながら、市場経済や外的価値の浸透により生活様態が変化する中で、集落コミュニティの機能は低下し、伝統住居の維持継承は難しくなっている。

カッセーナの伝統住居は、一夫多妻の大家族がソンゴと呼ばれる屋敷を形成し、典型的には男性の方形住居（マンガロ、日干レンガ造）、女性の双円形住居（ディニア・ディディウ、練り土造）を中心に、穀物庫、家畜小屋、東屋、中庭が配置されるユニークな屋敷構成をもつが、上記の理由からラングェロ村においても、トタン屋根の方形住居（トルティゲ）が近年数多く建設され、出稼ぎ離村による住居の劣化・倒壊など集落景観の変容は著しい。

(1)に関して、伝統住居の屋根は梁として用いる希少木材の採取を必要とし、防水性を確保するため手間のかかる屋根土施工をおこなうが、トタン材料がこれらの工程を省略でき、市場で容易に入手できることから普及が進んでいる。軽量のトタン材料による屋根荷重軽減は、支持する壁面強度にも影響し従来の重厚な壁厚が薄くなっている。結果として断熱性能も低下し室内環境は過酷になるが、日中不在など生活パターンの変化により許容されている。またカッセーナ伝統住居には、カオリンやグラファイト、粘土を用いた独特の外壁面があるが、材料の高騰や入手が困難になっており、観光集落として知られるテベレやタンガソゴの集落以外は、現在はほとんど見られない。定期的な外壁面の更新作業は風化や雨水を防ぐ壁面コーティングの役割ももつため、更新されずに露出した土壁面は劣化が早い。貨幣収入に傾倒する現代の生活によりコミュニティの共同労働は減少し、伝統住居の建設・維持作業をおこなう機会が激減している。

(2)に関して、伝統住居の建設機会が無くなるとともに、土材料の加工方法や施工方法、身体尺等を用いる独自の寸法計画を伝承することが困難となり、特に施工手間のかかるディニア・ディディウはラングェロ村において1960年代以降建設されていない。世代間の知識・技術の伝承を考えると、現在一世代を超えつつある限界期にあるといえる。

住居は時代ごとの生活様態を反映した適応形態として発展していく側面をもつが、一方で急激に変容する現代生活の中で、連綿と続いてきた地域文化を内包する伝統住居が意識されないまま消滅していく前に、もう一度コミュニティが自ら考え再評価するプロセスをもつことが必要であろう。

サガボテンガと土造りモスクの歴史
 -イブラヒム・サンフォ師の語りを中心に-

清水貴夫（京都精華大学・総合地球環境学研究所）

History of earthen Mosque in Sagbotenga
From the narrative of Ibrahim Sanfo, Imam of Sagbotenga

Takao SHIMIZU (Kyoto Seika University/Research Institute for Humanity and Nature)

ブルキナファソのモシ社会におけるイスラームはヤルセ Yarsé(Sin.Yarga)、ハウサと言ったムスリム通商民によってもたらされ、ブルキナファソ第三の民族でもあるフルベとともに、現在のモシのムスリム社会における中心的な役割を担っている。中でも独自の言葉を失い、時にモシを自称するほどにモシ Mossi と同化したヤルセは、モシ社会のムスリムにとって重要な位置づけにある。

本発表では、「ヤルセのイスラームの中心」（エル・ハジ・ゲブレ・シノン師）とされるサガボテンガ Sagbotenga とそこに残る土造りのモスクの誕生譚を、同村の9代目のイマームである、イブラヒム・サンフォ Ibrahim Sanfo 師の語りから論じ、サガボテンガのモスクがヤルセのイスラームの象徴となった過程の一端を明らかにする。

サガボテンガはブルキナファソ中南部州 Centre Sud バゼガ Bazèga 県の最南端に位置し、モシとグルンシ Gournssi の境界を接する。すなわち、サガボテンガはモシ社会の南縁部にあり、モシ社会では最も雨の多い地域に位置するばかりか、この地域では珍しい一年を通して湧きだす泉が存在する。この泉はサガボテンガの開村以来、枯れることなく湧き続け、本発表で紹介する土造りのモスクと並び同村の象徴的なランドスケープを形成している。

イブラヒム・サンフォ師によれば、サガボテンガの開祖は、イブラヒム師の高祖父に当たるラフマーニ・サンフォ師である。ラフマーニは現在の中北部州のマネ Mané 近郊のパスンテンガ Pasntenga に生まれ、幼少のころからジェンネでクルアーンを学び、瞬く間に60章を暗唱したラフマーニは、そのままジェンネでクルアーン教師となる。しばらくして父のアリが亡くなると、ラフマーニは故郷のマネに戻る。故郷に戻るときには、教え子300名が後を追ったと言われる。高名なクルアーン教師となったラフマーニの名声は、モロ・ナーバ（モシの王）の知るところとなり、当時の王ナーバ・サワドゴ（Naba Sawadogo 1802-1834）は、息子（後のナーバ・クトゥ Naba Koutou）をラフマーニの下に送りクルアーンを学ばせることとした。ラフマーニが居に定めたマネは、大所帯となったラフマーニ一門にとって、十分な畑を得ることが難しかったため、彼らはマネを離れ3か所の土地を渡り歩く。この状況を憂慮したナーバ・サワドゴは、ラフマーニにバガニーニを与える。バガニーニは深い森の中にあり、この森には多くのフルーツの木があった。ラフマーニたちがその豊かな土地を開墾すると、多くのミレットが採れた。この地域の主食である、サガボ（ト）が多く食べられる土地として、ラフマーニはこの土地をサガボテンガ（トの街）と名付けた。

サガボテンガに弟子たちと住み着くようになったラフマーニは、泉のそばに居を定め、現在まで残る土造りのモスクを建設した。このモスクは、この地域では珍しい、円形の大きなミフラーブを持ち、さらには二層式のものであり、その起源がマンデ圏のものであることを示している。

ラフマーニの弟子であったナーバ・サワドゴの息子は、その後、最初のムスリムのモロ・ナーバとなる。ナーバ・クトゥの王位の継承に際し、彼はラフマーニの下でイスラームを学び続けることを願ったが、ラフマーニは彼を励ましてドアオ（祝祷）を与え、さらには、プグルマッカ（ムスリムの帽子）を与えワガドゥグへと送る。立派なムスリムとしてワガドゥグに入ったナーバ・サワドゴの息子は、競合する兄弟や集まったモシの首長たちの前で祈りをささげる。人びとは彼の才気を認め、彼を王位につけることとした。

それ以来、サガボテンガとモロ・ナーバ、すなわちヤルセとモシ社会との結びつきが強化され、サガボテンガが権威化されるようになっていった。

B14-18

Earthen architecture at the Buwa of Mali Inventory and study of an exceptional vernacular architecture

**Alpha DIOP, Vice-President ICOMOS
Oussouby SACKO, Kyoto Seika University**

The Buwa cultural area is included in a territory straddling the Republic of Mali and Burkina Faso. The Buwa (or Bobo) are an ethnic group located in Mali in the regions of Segou and Sikasso and in northern Burkina Faso.

Farmers in their majority, they developed some construction techniques and culture, centered on different types of constructions including houses, attics and many other architectural elements.

The Buwa vernacular architecture is dense and varied both in terms of typology and form of the constructions it presents. The inhabited space is organized around houses; it includes several buildings in earth, generally tight against each other, such conglomerates attics perceptible in a village entity.

Despite the variety and richness of this architectural heritage, very few studies have been done on the local construction techniques and culture of this cultural area in Mali. No inventory detailed - to our knowledge - is yet available on this architecture, which is quite well known by the inventory departments and Malian professionals in the field of constructions. Building materials and usage recipes could also be affected, and sociological evolution and its consequences for local architecture.

The purpose of this paper is to present the basic characteristics of this vernacular architecture and to give some indications of typologies and forms of architecture in the different spaces occupied by the Buwa ethnic group in Mali.

Beyond this, it aims to draw the attention of professionals and research organizations to the need for an inventory and a detailed study of the construction techniques and culture of this cultural area. This inventory could be done through the realization of architectural surveys and anthropological studies of the inhabited space, taking into account the knowledge and know-how of traditional builders.

ケニア産とされるサファイアの起源
モンゾニ岩に産するサファイアと“ゴールド・シーン・サファイア”の関係

桂田祐介 (GIA)

Origins of sapphires reportedly from Kenya
“Golden Sheen Sapphire” and monzonite/syenite-hosted sapphire

Yusuke Katsurada (Gemological Institute of America)

アフリカ大陸東部に広く分布する約5.4億年前よりも古い変成岩類には、多くの宝石質の鉱物が産出し、20世紀中葉から同地域の重要な資源となっている。酸化アルミニウムを主成分とする鉱物であるコランダムは、宝石としては、不純物に起因する色によって、赤いものはルビー、赤以外のものはサファイアと呼び分けられる。ケニア中部のガルバ・トゥラ地域の変成岩には、モンゾニ岩・閃長岩脈が分布しており、それらの岩脈に産する青色や黄色のサファイアには赤鉄鉱およびチタン鉄鉱の包有物が多く含まれる。その特徴のため、透明度は低いが、包有物に起因する特徴的な光沢が見られる。近年、ガルバ・トゥラ産サファイアに類似する特徴を持つ“ゴールドシーンサファイア（以下、GSSとする）”が宝石市場で注目されている。GSSの取扱業者によれば、GSSはソマリア国境に近いケニア東部産であるとされるが、産地保護等の理由により産地の詳細は意図的に開示されていない。本報告では、GSSおよびガルバ・トゥラ産サファイアの包有物、分光特性および微量元素を比較し、両者の関係について議論する。

ファセットカットまたはカボションに研磨されたGSS18石、研磨されていない原石5石に加え、サプライヤーよりGSSと同産地とされる包有物の少ない研磨石11石を入手した。また、別の信頼性の高いサプライヤーより、ガルバ・トゥラ産サファイア原石60試料を入手した。これらの試料について、(1)ラマン分光法による包有物の同定、(2)紫外可視近赤外分光高度計による分光特性の測定、(3)レーザーアブレーション誘導結合プラズマ質量分析計による微量元素の測定を行い、比較を行った。

比較の結果、両者に有意な差異は見られず、同一の起源であることが推察された。海拔高度511mのガルバ・トゥラは、年間降水量422mmのステップ気候で、エチオピア、ケニア、ソマリアの3か国にまたがるジュバおよびシャベツレ川の流域に位置する。ガルバ・トゥラの下流にはラグ・デーラ季節河川があり、この季節河川はケニアとソマリアの国境を越えてジュバ川に合流し、インド洋に至る。国境付近では、広い氾濫原を有する蛇行河川の地形的特徴を示す。コランダムを含むガルバ・トゥラ周辺の岩石が風化と侵食を受け、雨季に運搬されて国境付近に堆積することは想定できるシナリオである。GSSの産地が開示情報のとおりソマリア国境に近いと仮定すると、GSSはガルバ・トゥラのモンゾニ岩や閃長岩内のコランダムが堆積したものである可能性が高い。

B20

The role of the Central African copper belt in the world markets of the nonferrous metals, 1911-2015

Presenter : John Ngoy Kalenga, Lecturer at Faculty of Economics, Hosei University, Tokyo, Japan. Email: kalenga.n.john.24@hosei.ac.jp

Abstract

This paper investigates the role of the central African copper belt and Asia in demand and supply of the nonferrous metals on the world market. This area contains about 34% of cobalt and 10% of copper of the world reserves. The paper analyzed the data from the producing companies in DR Congo and Zambia that were collected during the field research in Africa. It aims to shed light on the role that the Central African copper belt played in the world markets from their establishment until the 1990s and the impact of Chinese investment on local economic growth. DR Congo has been the largest supplier of cobalt metal accounting for an average of 43% of the total world market from the colonial era. DR Congo and Zambia supplied an average of 5% and 8% of copper metal of the total global market respectively. The rapid economic growth of China has increased the demand for the nonferrous metals of the country to build heavy industries and light manufacturing. Since the early 1990s, China has invested significantly in the extraction, processing, and refining technologies to meet its domestic demand and world market. Imports from the central African copper belt and other regions of the ore and concentrates of three metals such as cobalt, copper, and zinc have been the stable source of supply for its refining plants. China became the world largest producer and consumer of refined copper since 2002 accounting for 29.46 % and 31.98 %, respectively. Chinese share of both output and use of nonferrous metals will continue to grow.

Keywords: Nonferrous metals, economic growth, Copper belt, China, Africa

予想が仕事になるとき 客がどのように宝くじ小売商人を信頼するか

荒木 健哉（立命館大学大学院）

Predictions are becoming the job How to make trust for the gambling agent

Kenya Araki

近年アフリカではエンターテインメント産業が急速に発展してきている。ナイジェリアでは、一部の公営ギャンブルを除いて、かつてはインフォーマル・セクターであった宝くじ事業は2007年に許可制のフォーマル・セクターとして州政府の監視下に入るようになった。ギャンブルをめぐる議論の多くは、暗黙理にギャンブルを規制するべきとみなした上で、ギャンブルする人々の実態を明らかにし、ギャンブルは主な宝くじ購買者である貧困階層のクオリティ・オブ・ライフに害をなすと報告してきた。しかしながら、ギャンブルは消費として語られることが多く、ギャンブル事業を成り立たせる人々の営みがどのようなものに注目されることは稀である。したがって、本発表は、宝くじを売る小売商人を対象に、彼らの経済活動がどのようにして仕事（Job）として評価されているのかを明らかにする。

ナイジェリア・ラゴス州には、大まかに数字宝くじ、サッカー等のリアルタイムスポーツくじ、スロットゲーム、カジノゲーム等の様々なギャンブルが数多く存在する。その中で、最も個人事業主として特徴的な業種は、数字くじ小売商人（サブ・エージェント：以下 SA）である。彼らは、宝くじ事業主からその日の売上の15%から20%のコミッションから、生計を立てている。彼らの売上を左右するのは、販売場所の立地条件や天候、彼らの持つ宝くじ販売端末の調子、それからその端末で通信する（宝くじを売る）のため電波状況の良し悪しに代表されるような非人為的な要因である。一方では、彼らの持つ予想は彼らの客に対して非常に大きな影響力を持つ。だからこそ、彼らはSAの能力を証明するものとして予想行為の研鑽に励むことは彼らの仕事なのである。予想的中率によってSAの売上高は上昇するとされる。やがて彼らは、彼らの雇い主である宝くじ事業主への貢献（規定の売上金総額）が認められると、新たに宝くじ販売端末を獲得し、これで売上を更に増やしていくことで、SAを20~50人ほどまとめるプリンシパル・エージェント（以下 PA）に昇格できる。PAの仕事はSAを激励して売上を伸ばすよう説得することや、成績の悪いSAから宝くじ販売端末を取り上げること（実質SAをクビにすること）、SAが金銭的に困ったときにカネを貸すことなどの彼の配下のSAのマネジメントに主に移り変わる。SAからPAに昇格すると、多くのPAは非常に難しく根気のいる宝くじの予想をしなくなる。

このような仕事内容の変化は、宝くじ事業に従事する人々へのひとつの職業としての評価に関係している。たとえば、ある客は、SAから宝くじの予想を譲り受けて、ある時それで宝くじに当選したのならば、彼はそのSAの顧客として彼の予想に信頼を置くようになる。しかしそのSAがやがてPAになり、予想を仕事としてしなくなっても彼の予想はむしろ揺るぎのない価値を持つようになる。つまり、予想に向けられた小売商人への信頼が、いつの間にか彼の立場＝権力として評価されるようになる。「予想」と「立場」という宝くじの当選可能性をめぐる2つの指標の相互作用の結果、客にいかにして客の宝くじ小売商人への信頼が生じ、そして最終的に客に宝くじ販売＝仕事が評価されていく過程を追っていく。

シュガー・ベイビーとしての「生」
都市部ガーナの交際事例から

小田英里（立命館大学先端総合学術研究科／日本学術振興会）

“Life” as Sugar-Baby
The Case of Relationship in Urban Ghana
Eri Koda (Ritsumeikan University/JSPPS)

サハラ以南アフリカ諸国において、「シュガー・ダディ」として知られる年配の男性と若年層の女性との交際関係を主題とした研究の主流は、保険医療分野の研究である。先行研究は、性感染症予防等のリプロダクティブ・ヘルス／ライツや青少年教育に関する議論の中で、あるいは女性の脆弱性の原因のひとつとして「シュガー・ダディ」との交際関係を問題視してきた。また、「シュガー・マミー」と呼ばれる年配の女性と若年層の男性との交際関係に着目している研究は数少なく、主に「シュガー・ダディ」に関する研究の中で現れる年配の女性についての指摘が大半を占めている。その一方で、伝統的な文化の再生産の担い手である年配の女性との同性愛的な慣習や友人関係についての研究（Guy, 1986）やセックスツーリズムにおいて、観光客として訪れる年配の外国人女性と性的関係をもつ「ビーチボーイ」と称される若年男性についての研究（Meiu, 2017）など、「シュガー・マミー」と交際する若者たちの事例の報告が増えてきた。

これらの先行研究は、こうした交際関係が蔓延する異なる背景や要因に着目し、大きく以下二点を主張している。第一に、アフリカには「西欧」とは異なる価値システムがあり、このような交際関係が拡散する背景には、アフリカ独自の文化的慣行や価値観があるという理解である。第二に、近代化・グローバル化に伴い、アフリカの文化的慣行や価値観が顕在化あるいは変容することで、同交際関係の拡大や発展につながったとする理解である。

しかし、いずれの理解も、アフリカには西欧とは異なる「価値システムの全体」があるという多元主義にもとづく対比を前提にしている。このような多元主義にもとづく対比は、情報やひと、モノが流動的に動く現代で不可能なだけでなく、存在論的転回以降の人類学が批判する点でもある。こうした交際関係におけるトランザクショナル・セックス（取引的な性交渉）は売春と必ずしも等しくはないという共通の認識を持ちつつも、実際に彼ら・彼女たちがどのように交際しているかを論じた研究はなく、それゆえ様々な要因や動機が現実の交際関係にいかんにか反映されているかは詳細に描かれていない。

本発表では、都市部ガーナにおいて社会ネットワークとして存在する「シュガー・ダディ」あるいは「シュガー・マミー」との交際関係に着目し、彼ら・彼女と交際する若者たち（「シュガー・ベイビー」と呼ぶ）の交際事例から、「シュガー・ダディ」や「シュガー・マミー」との交際の様相について発表する。現地調査は、ガーナ共和国の中南部に位置する、アシャンティ州の州都クマシで、約9ヶ月間にわたって断続的に行なった。スノーボール方式で出会った18歳以上の人物を対象に、特にパトロンとなる人物から支援を受けたことのある約20人のクマシ在住の「シュガー・ベイビー」を中心に、聞き取りや参与観察を実施した。これらのいくつかの交際事例から、「シュガー・ベイビー」としてアフリカ都市社会を生きる若者たちの「生」について考察し、どのように人類学的視座から同交際関係をめぐる議論を発展させることができるのかを探りたい。

Gay, J. (1986). "Mummies and babies" and friends and lovers in Lesotho. *Journal of Homosexuality*, 11(3-4), 97-116.

Meiu, G. P. (2017). *Ethno-erotic Economies: Sexuality, Money, and Belonging in Kenya*. University of Chicago Press.

B23

カーボヴェルデの「サイコー」な人たち
日本人漁師とサンヴィセンテ島民の文化交流によって生まれた伝統的なうた

発表者氏名 (所属) 青木敬 (京都外国語大学)

The People who are ‘Saiko’ in Cabo Verde

A traditional song created through cultural contacts between Japanese fishermen and the islanders of São Vicente

AOKI Kay (Kyoto University of Foreign Studies)

元来無人島であったカーボヴェルデは、15世紀にヨーロッパ人によって発見されたのち、大勢の西アフリカ出身の人びとが奴隷として連行され、大西洋奴隷貿易の中継地として栄えた。これが原因でじつに多くのヨーロッパ人とアフリカ人の言語文化が混淆した。次第に、ラテンアメリカ（とりわけブラジル）やアメリカ合衆国、ヨーロッパからさまざまな文化が逆輸入し、島民はクレオールとしてのアイデンティティを構築していった。

カーボヴェルデには9つの有人島が存在するが、そのなかでも歴史的に外国人との交流が頻繁にあった島がサンヴィセンテ島であり、この島に根づいた歌曲に“Sayko Dayo”（『サイコー ダヨ』）と呼ばれるものがある。このうたは1960年代にカーボヴェルデを拠点に大西洋で漁をしていた日本人とサンヴィセンテ島民による交流の末につくられたうたである。その後、歌手セザリアエヴォラが“Sayko Dayo”を歌ったことで国内外に広まる契機となった。

本発表では、2018年8月にサンヴィセンテ島で実施した“Sayko Dayo”にかんする調査の報告をする。具体的には、“Sayko Dayo”がつくられた背景を整理し、だれが「サイコー」だったのか、島民にとって「サイコー」はどのような意味をもつのかについて考えた。とくに、“Sayko Dayo”がつくられる過程において重要であった、日本人漁師を対象とした案内人、売春婦、サンヴィセンテ島の漁師による語りをつうじてサンヴィセンテ島民がどのようにみずからのクレオール文化を構築しているのかについて考察を深めたい。

早川 真悠 (国立民族学博物館)

Peddling Activities by Zimbabwean Migrants in the Kingdom of Lesotho**Mayu HAYAKAWA (National Museum of Ethnology)**

本発表では、レソト王国（以下、レソト）でジンバブエ人移民が営む零細行商活動について、2018年3月と8月～9月の計約1カ月間の現地調査にもとづき報告する。

2000年以降、ジンバブエでは政治・経済情勢が急激に悪化し、人口の国外流出がつづいている。人びとの移住先は、南アフリカ、イギリス、ボツワナなどがおもだが、南アフリカに国土を囲まれた小国レソトにも、相当数のジンバブエ人が暮らす。

レソトには大学や国際機関で働く高学歴層のジンバブエ人移民も少なくない。しかし、レソトの人びとが「ジンバブエ人」と聞いて真っ先に頭に思い浮かべるのは、さまざまな生活雑貨を屋外で売り歩く、零細行商人「*Bo Mokhotsi*」のことである。

「*Bo Mokhotsi*」とは、ソト語で「友だち」を意味する。ジンバブエ人零細行商人は、地元レソトの人びとから親しみをこめてこう呼ばれる。行商人はハウキやモップ、ブラシを肩にかつぎ、香水や保湿クリームなどを詰めたリュックサックを背負い、毛布や絵画を脇にかかえ、女性であれば大きなシャモジやスプーンを頭にのせ、都市部や農村部をせつせと歩きまわる。彼らの姿は遠くからでもよく目立ち、広く知られる存在になっている。

ジンバブエ人行商人の多くは、ジンバブエの地方都市や農村部から、先にレソトへ移住した親族や同郷者を頼ってやってくる。典型的には、首都マセルの郊外や農村各地に長屋の間などを借り、単身または夫婦で暮らす。彼らは商品となる生活雑貨を南アフリカのヨハネスブルグやジンバブエで仕入れ、それらを原価の約3～4倍の価格にして、レソトの低所得層・貧困層の人びとを中心に売る。こうして得た収入で、ジンバブエに残してきた子どもたちや両親、親族たちを養うための仕送りをする。

あるレソト人は、ジンバブエ人行商人が「*Bo Mokhotsi*（友だち）」と呼ばれる理由として、彼らの態度が親しみやすいことと、掛売りを認めることの二点を挙げた。それらはレソトの行商人や露天商には見られない特徴だという。

レソトは国土の大部分が山岳地帯で、首都マセルをのぞいて大きな町はなく、舗装道路の走る地域も限られている。農村部の住居は、耕作地として使われる平地を避けるように、山の斜面に建てられることが多い。ジンバブエ人行商人は、起伏の多い道路や岩肌に見える険しい山道を歩き、都市や幹線道路から遠く離れた村落を訪ね、各家庭の玄関先まで商品を届ける。

行商人の商品は掛売りにされることが多い。掛売りの場合は、取引の場所、顧客の氏名、連絡先、商品名、金額、支払期日を、行商人が帳簿に記録しておき、基本的には商品購入時の翌月末、高額の商品であれば3か月後に代金を回収する。なかには支払い期日を守らない顧客もいる。しかし、支払い期限が守れなかった顧客への罰則はとくになく、行商人はただ携帯電話で顧客にこまめに連絡し、何度も顧客のもとへ通い、時間と労力、費用をかけて辛抱強く未払金を回収する。

顧客にたいするジンバブエ人行商人たちの態度や姿勢は、緩く寛容に見える。とくに支払い遅延や貸し倒れへの警戒の低さや、支払い遅延から生じる負担を実質的に行商人が負わされる点は、ときにこちらが困惑するほどである。こうした商売がなぜ成立し、どういった意味があるのか。今後の展望も含めつつ考察を試みたい。

移ろいゆく市場と向き合う
ガーナ・ボルガタンガの手工芸品製作の変化と持続

牛久晴香（早稲田大学）

Facing the everchanging market
Changes and Continuities in handicraft making in Bolgatanga, Ghana

Haruka USHIKU (Waseda University)

近年、アフリカの多くの地域の手工芸品が欧米や日本に向けて輸出されている。その背景には、民間の経済活動を後押しする開発政策に加え、先進諸国における「手仕事」への評価の高まりや「倫理的消費」といった近年の市場の潮流がある。このような流れに乗って輸出規模の拡大が目指されると、市場の需要に応えるために色柄や形状といった新しいデザインの開発が進む。デザイン開発に関する研究には、地域の経済的な利益につながるため積極的に展開すべきだとするものと、欧米や日本で評価されるデザインが選ばれていく結果、地域の物質文化が変質してしまうと消極的な立場をとるものと、異なる2つの立場があるが、評価主体が研究者である点では共通している。本発表では、研究者の視点ではなく生産者がどのようにデザイン開発に対応してきたかに着目する。具体的には、ガーナ・ボルガタンガ地方の手工芸品であるボルガ・バスケットの生産における形状成形技術の受容と普及の過程を跡付けることを通じて、生産者（以下、「編み手」とする）が移ろいゆく市場の需要にどのように向き合ってきたのかを明らかにすることを目的とする。

ボルガ・バスケットの歴史は、1950年代に地域で自家用に使われていた地酒の濾し器を欧米向けの手工芸品として改変したことにはじまる。1980年代以降は政府や企業が輸出規模の拡大を試み、その一環としてデザインの多様化を進めた。現在では、外国市場の流行を知る国内外の卸売企業と、魅力的な商品をいち早く開発し、企業からの注文を独占しようと目論む地元の仲買商人が、積極的に新しいデザインを生み出している。しかし、企業や商人にとっては一定の売上が見込めるデザインでも、編み手がそれをつくるための技術を身につけるかどうかは別の問題である。自営業として進められるボルガ・バスケット製作では、どのような技術を習得し、何を編むかを決めるのは編み手であるためである。

調査の結果、多くの編み手が技術を習得している形状にはいくつかの共通点があることが分かった。それらは、(1) 市場の需要が常にある形状であること、(2) かつて地域で作られていた別の編組品の成形技術との連続性を編み手が見出していったこと、(3) 地域にもとあった成形技術とは全く異なる技術を要する形状に関しては、生産する村としない村が明確に分かれ、生産村間の「ライバル意識」がその技術に「私たちのもの」という意識を生じさせていったこと、である。他方で、需要が一定しない形状に関しては技術習得の個人差が大きく、多くの人は変化に即座に対応しようとはしていなかった。それでも毎年多様な形状のボルガ・バスケットが生産され流通していくのは、さまざまな技術的個性をもつ編み手が時々で需要に応えることにより、産地全体として多様なバリエーションに対応してきたためであることがわかった。

まとめると、ボルガ・バスケット生産において新しい技術が編み手に広く受容されていく過程には、その技術が自分たちのものとして文脈化されていく段階があった。編み手は移ろいゆく市場の要求を拒絶はしないが、新しい技術に地域の物質文化や各々の技術的な個性とのつながりを見出しながら、受け容れる変化を選び取ってきたのである。ただし、バスケット産業と関わりの深い同地域の革なめし業では上述のような技術の受容と普及の動きがあまり見られず、他地域に市場をとられはじめている。国際的な市場の動向が地域の手仕事にいかなる変化をもたらすのか、生産者自身はどのような変化の道筋をいかなる論理で選択していくのか、複数の産業を比較しながらその動態を分析していく必要がある。

西アフリカ商人と域外商人の接続
 —現代ガーナにおける商人のキャリア形成を事例に—
 桐越仁美
 東京外国語大学 現代アフリカ地域研究センター

Connection of West African merchants to foreign merchants:
 The case of the contemporary carrier formation of merchants in Ghana
 Hitomi KIRIKOSHI
 African Studies Center · Tokyo University of Foreign Studies

西アフリカでは古くから内陸域での長距離交易が発展し、民族や地域を越えた交流がおこなわれてきた。19世紀に記録された情報によると、その当時にサヘル地域を横断する長距離交易を担っていた隊商は、大きければ約1500人の商人・運び手と約2000頭のロバにより構成されていたとされる。隊商による輸送には人件費や護衛費用など多くの費用を必要とするため、内陸交易では輸送コストに見合う岩塩やコショウ、革製品、コーラなどの高級品が主要な交易品とされた。これらの交易品は商人から商人へと引き継がれるかたちで目的地まで輸送され、商人間の取引は信用にもとづいておこなわれていた。コーラ取引に着目すると、信用取引の手法はマンデ系商人によってその概形がつけられたのち、18世紀以降に勢力を拡大したハウサ商人へと引き継がれたとされる。

現代西アフリカの流通においてもハウサ商人は中心的な役割を果たしており、歴史的取引を通じて発展した交易網と商慣行にもとづいた取引がなされている。現在でも地域や国、民族などのあらゆる境界を越えた取引がおこなわれており、とりわけ高価かつ生鮮品であるコーラの取引においてはハウサ語の「ガスキヤ (*gaskiya*)」という概念を評価の基準とし、委託販売や掛け売りといった信用取引がなされている。ガスキヤは人びとのあいだで、真実や正直、公正などの意味を包含する概念として用いられる語であり、コーラ取引においてガスキヤを示し商売における信用を蓄積することに成功すれば、あらゆる商売分野に通用するプレステージを得ることができるとされる。このような背景から、商人たちのあいだでは商売を志す若者はまずはコーラ取引に参画すべきであり、コーラ取引から次の商売へと事業を拡大するのが成功への近道であると認識されてきた。

しかし近年、商人を志す若者の認識に変化が生じていると語られる。コーラ取引を入り口としたキャリア形成のルートは、最短でも5年という長い下積み期間を必要とするために、一部の若者からは疎まれる傾向にあるとされる。一方、現地調査においては「中国人など域外の商人のもとで賃金をもらって働きながら取引手法を学び、比較的短い期間で商人として独立を果たす若者が増加しつつある」という話が聞かれ、キャリア形成に対する新しい認識が生じていることが示唆された。マンデ商人からハウサ商人、そしてほかの商人へと信用取引の手法が引き継がれてきたことからわかるように、西アフリカ商人はこれまでも民族の境界を越えて連携し、ガスキヤに類する概念を広く共有することで両者間に信用を築き、みずからの商売世界を拡大させてきた。本発表は、西アフリカ域外の商人のもとで働く西アフリカ商人を対象として、ガスキヤを基準とした商売規範の共有状況や具体的な取引手法を明らかにし、現代西アフリカの商売世界が外部社会へと接続していく過程を分析する。

口頭発表 C 会場

マダガスカル南西部における地域住民主体の治安対策
—現状と今後の展望—

安高雄治（関西学院大学）

**Security Measures by Local Residents in Southwest Madagascar:
Current Status and Future Prospects**

Yuji ATAKA (Kwansei Gakuin University)

マダガスカルの南西部に暮らす人々にとって、ウシの飼養は生存のために不可欠な生業の一つであるだけでなく、荷車を引かせる動力として、また社会文化的な観点からも重要である。それだけに、ウシは昔から窃盗の主な対象となってきたが、特に2009年の政変以降はマラス（*malaso*：南西部におけるウシ泥棒・強盗等の呼称）が重武装化・多人数化し、村ごと襲ってウシを奪うようなことも珍しくなくなった。このような状況に対して、人々はディナベ（*Dinabe*）と呼ばれる制度（および組織）を立ち上げて自衛を始め（安高2016）、その有効性が近隣地域に知られるにつれて、ディナベを導入する村や地域が広がっていった。本発表では、その拡大の経緯と現状について報告し、今後の展望に関する予備的考察を行う。

本研究の主な調査対象地は、トゥリアラ（Toliara）の南東に位置するベティウキーアツィム・ディストリクト（*Betioky-Atsimo District*）及びその周辺地域である。この地域に暮らす人々の多くは、農耕・家畜飼養・採集（さらに沿岸部では漁撈）を組み合わせた生業活動を行う。本研究では、ディストリクト内の各コミューン（*Commune*）を取り纏めるディナベの委員長（*President*）などを主な対象とした聞き取り調査や、集会における観察調査等を行った。

ディナベは、マラス襲撃などの緊急時になるべく早く、かつ多くの地域住民を招集してマラスを数の上で圧倒することで、また、銃の持参を求めてマラスと直接対峙することで、自衛することを主な目的としている。他にも、殺人、傷害、窃盗、土地問題、さらには夫婦間の問題に至るまで、申し出があってそれが認められれば、集会を開いてその解決を行う。2013年末にディストリクト内の4コミューン（全17コミューン中）で誓約儀式が行われ、2014年に公的な認可を受けて正式に動き出したディナベは、ディストリクト内で急速に拡がり、2016年1月にはベティウキ（*Betioky*）を含めた全域が導入するに至った。また、その過程において、隣接する他の3ディストリクトにおいても一部のコミューンなどで導入が始まっていた。結果として、2016年7月には9ディストリクトで構成されるリージョン（*Atsimo-Andrefana Region*）全体でディナベが動き始めた。

ディナベがこのように急速に拡大したのは、導入したコミューンにおいて明らかにウシ泥棒（強盗）の被害が小さくなり、殺人なども減少して、治安が良くなったからである。ディナベは、拡大すればするほど動員可能な人数が増え、「力」で圧倒することが可能な仕組みとなっており、このことがその後の急拡大を後押ししたと考えられる。但し、ディナベを導入した地域の治安は改善されても、未導入の周辺地域では逆に状況が悪化することも有り得る。また、問題解決のために開催した集会において暴力沙汰が発生するといった問題も起きている。一般に、ディナベの委員長は以前マラスであった（あるいはそれに近い経歴の）人物から選ばれることが多いことから、癒着や政治利用などの指摘も聞かれる。加えて、トゥリアラなどの都市部では農村部と同様の活動が困難であるなど、解決すべき課題は多く残されていると考えられる。

<文献>

安高雄治（2016）「ディナベ（*Dinabe*）—家畜を守るための新たな自衛の動き」『SERASERA』35: 3-4.

ウガンダ南部の都市近郊農村における
 富裕層による土地の囲い込み
 中澤 芽衣（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

**Land Enclosure by High Income Class in Suburban Area
 in Southern Uganda**

Mei Nakazawa (Center for African Area Studies, Kyoto University)

世界的な食料価格の高騰や代替エネルギーの生産拡大などをうけて、発展途上国の農業部門では、大規模な土地の取得や投資といった新しい動きがみられる。とくにサブサハラアフリカでは、多国籍企業による大規模な農場、牧場の造成だけでなく、都市部居住者や富裕者による広大な土地の囲い込みといった動きも見られる。その背景には、1990年代以降に進行したアフリカ諸国における土地関連法の整備がある。

ウガンダも他のアフリカ諸国と同じく、1990年代以降に土地法を改定した国のひとつである。1998年に新しく制定された土地法では、それまでの土地法と比べて土地の私有化と個人の土地所有権が強化されている。個人の土地所有権の強化が外部者による土地の私有化を活発化させ、農村居住者が利用できる土地を制約する可能性が懸念されている。

本発表で取り上げるウガンダ南部の都市近郊農村（K村）では、村の6割を超える土地に土地権利が付与されており、富裕者7人がそれらの土地権利を所有している。彼らの多くは、土地を耕作地として利用せず、未利用地のまま所有している。本発表は、資産家の女性が保持する土地権利に着目し、地域住民の視点から富裕者による大規模な土地購入が地域住民の生活に与える影響を明らかにすることを目的とする。

資産家のマリアは、2010年に土地権利を取得し、ウシの放牧地として利用している。マネージャー1人と数名の男性がウシの管理を任されており、マリアがK村を訪れることはない。ウシの頭数は毎年増え続け、マリアは頭数にみあった放牧地を確保しなければならない。マリアはK村の住人に対して耕作地を高値で購入する話を持ちかけ、放牧地を拡大している。放牧地の拡大は止まらず、2017年1月には、マリアは一度に5世帯から耕作地（合計4.7ヘクタール）を購入した。マリアが耕作地を買い足して、所有地を拡大することで、K村の住民が利用できる土地は狭小化している。2014年には、ウシが住民の耕作地に侵入し、そのウシを追い払うために木の棒で叩いた住民が逮捕される事件が起こった。この事件を通して、K村の住人とマリアとの間には激しい対立関係が生じることとなった。

2017年現在、マリアは土地境界線に有刺鉄線を張り巡らせているが、ウシが耕作地に侵入し、収穫前の農産物を食い荒らされる事件は絶えない。しかし、マリアは賠償に関与することはなく、支払いを拒否している。住民は作物の被害に対する賠償金を受け取れないことが多い。その結果、マリアの放牧地と境界線付近の住人のなかには、リスクを回避するために耕作地をマリアに販売し、販売で得た現金で新たな生活場所を探す者がいる。住民のなかには、「いつか、K村すべての土地がマリアの所有する土地になる」と皮肉を込めて言う人びとがいる。マリアと住人の関係性が改善される見通しはなく、今後、ウシの被害や彼女の高圧的な態度を理由に、離村者が増加することが懸念される。

都市に暮らす富裕者にとって農村の土地は廉価であり、農村における大規模な土地の囲い込みは拡大し続けるだろう。K村の住人が語るように、ひとつの村がひとりの富裕者によって所有される危険性を秘めている。アフリカ諸国ですすめられている集団や個人に対する土地権利の強化は、資本をもつ富裕者による大規模な土地権利の取得を推しすすめている。その一方で、農村居住者は生産手段となる土地を失うことになるのである。今後アフリカの農村部では、土地をもたない世帯の増加と大規模な経済格差の拡大が懸念される。

マラウイにおける社会的現金給付政策：
受益者世帯への聞き取り調査から

五野 日路子（東京農業大学大学院）

**Social Cash Transfer Programme in Malawi:
A case study from beneficiary household interview**

Hiroko GONO
(Graduate School of Agriculture, Tokyo University of Agriculture)

近年、貧困や脆弱性の克服を目的とした現金給付政策がアフリカ各国で実施されている。現金給付政策を実施する上で重要となるのは、受益者世帯の選定と、受益者世帯による給付金の使用方法である。

政策の対象となる貧困世帯を特定するには、全世帯の所得を詳細に調査した結果より導き出すのが理想的ではあるが、アフリカ諸国では時間的・金銭的成本を考えると現実的ではない。そのため実際には、受益者の決定を農村コミュニティの住民に委ねる、コミュニティ主体の選定（CBT: Community Based Targeting）が多くの国で採用されている。しかし、CBTによる選定では、コミュニティ内の権力関係が反映されて適切に受益者が選定されないケースもある。また、貧困世帯が適切に選定されたとしても、受益者世帯が給付金を有効に活用できなければ、政策が目的とする貧困や脆弱性の克服を達成することは難しい。

そこで本研究では、マラウイで実施されている「社会的現金給付政策(Social Cash Transfer Programme)」に注目し、村落世帯への聞き取り調査から得られたデータをもとに、以下の3点について検討を行なった。

① 受益者世帯の選定は適切であるのか

本政策では、CBTにおいて問題とされてきたコミュニティ内での権力関係が反映されないよう、富裕層や村長を排除する制度が採用されており、権力者による恣意的な受給者の選定が避けられていた。また、選定にあたっては政府が定める受給条件以外にも、住民が重要と考える貧困や脆弱性の基準を考慮して選ばれた世帯も存在していた（五野，高根（2016））。

② 受益者世帯は給付金をどのような事に使用したのか

受益者世帯は受領した現金を以下のように使用していた。
消費行動：食料の購入（メイズ、砂糖、塩）や日用品の購入（石鹸など）。
投資行動：子供の修学費用（学費、教科書、制服）。
生産行動：作物栽培（労賃）や自営業（作物や加工食品販売）。

③ 政策実施に関わる問題点はあるのか

受益者世帯への現金の受け渡しは、基本的には2ヶ月ごとに手渡しで行われる。しかし、必ず2ヶ月ごとに支払われる保証はなく、4ヶ月まとめて給付されるケースがみられた。また、家族構成に応じて給付額を決定するが、構成員に変更があった場合であっても、すぐに給付額の変更が行われていないケースもみられた。

社会的現金給付政策は、これまでにマラウイで実施されてきた投入財補助金政策に比べれば、受益者の選定における問題は少ない。しかし、今後継続して実施していくには、長期的な視点でみた成果や継続可能性を検討していく必要がある。また、実施方法に関しても更なる改善の余地がある。

-五野，高根（2016）「誰が給付を受けるべきか：マラウイの社会的現金給付政策における住民主体の受益者選定」アフリカ研究 90：29-36 ページ

C4 ケニア半乾燥地域における農村生活用水の持続可能性と無償給水政策

上田 元（一橋大学）

Sustainability of Rural Domestic Water Supply and Free Water Policy in Semi-arid Kenya

Gen Ueda (Hitotsubashi University)

ケニア中央部マチャコス・カウンティ農村地域（ムワラ・サブカウンティ）のキレンブワおよびカンギイでは、1975年に政府が上水道を布設し、それを現在はムワラ上下水道会社が運営している。この施設はアディ川からの高い揚水コストに直面し、停止と復旧（世銀・JICA等が支援）を繰り返してきたが、その給水範囲にも限界があるため、人々は井戸、貯水池、地下ダム、季節河川の河床を掘っての用水にも頼り続けている。この状況が政府の計画している重力流下方式（アフリカ開銀が支援）で一気には変わることはないだろう。

2002年・2016年水法による水セクター改革後、対象地域では上水道も、NGOやJICA等の支援による深井戸も、費用分担原則によって有償で給水してきた。他方、2013年以降は給水権限のカウンティへの移譲が進み、マチャコスでは2017年総選挙に向けてカウンティの知事・議員が深井戸を多数新設し、住民に無償で給水し始めた。本発表では、こうした状況下での人々の用水実態、有償給水と無償給水の関係、用水の政治資源化がその社会経済的な持続可能性に及ぼす影響について、とくに下記の諸点を紹介しながら報告する。

- ① 各種水源の利用圏域と用水実態の把握
 - 生活用水に関する先行研究の多くは、水が生産目的に用いられる可能性もあることを考慮していない。これを踏まえ、生活用水と改良種乳牛用の給水の競合を想定して世帯抽出し、調査した結果の一端を報告する。
 - 上水道網があり酪農協同組合員が比較的多いキレンブワ地域16村と、上水道網がなく組合員の少ないカンギイ地域9村から、村ごとに約20%の世帯を無作為抽出し、これに域内の組合員を合わせて約200世帯を対象とした。
- ② カウンティの無償給水政策が既存の有償給水井戸に与える影響
 - ある深井戸はNGOが支援して2009年に有償給水を始めたが、用水委員会の経理問題で運用停止に追い込まれた。カウンティ政府は与党系カウンティ議員の主導でこれを接收・復活させ、17年から住民に無償で給水している。この無償化についての末端行政と旧用水委員の評価は、カウンティが次の選挙の後も無償給水を続けるだけの財政力を維持するのに懐疑的な見方と、貧困層への給水を推進し経理問題を回避する政策として支持する見解に二分されている。
 - 2013年に開設されたJICA支援の有償井戸は、上述の無償化した井戸の近隣にあるため利用者が減少し、ポンプ燃料資金不足と、低利用と「塩分」濃度上昇の悪循環の末、水量は豊富であるにもかかわらず、17年に停止した。
 - NGO・教会系団体がカウンティ政府・与党系議員から有償井戸の無償化を要請されたが応じていないケース、また同様の要請を拒否し井戸開設計画が中断したケースが見出された。NGO等が給水の社会経済的な持続可能性の確保を試み、また有力者が井戸を政治資源化するのを避けようとしたことである。

※ 本研究は、科研費・基盤B「ケニアの半乾燥・貧困地域における生活用水のローカル・ガバナンスと生計安全保障」（代表者：上田元）の一環として行ったものである。

慣習的土地と伝統的権威
ウガンダ西部ブニョロの事例から
大平和希子

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 博士後期課程

Customary Land and Traditional Authority
A Case Study of Bunyoro Region, Western Uganda
Wakiko Ohira

Ph.D. Student, The Graduate Program on Human Security, The University of Tokyo

In the 1990s, a number of Sub-Saharan African countries undertook major land reforms. Many of the donor-backed land reforms looked promising to improve tenure security of smallholders. As the majority of African smallholders are customarily holding their land, the land reforms were designed to secure customary land rights. For instance, the 1999 Village Land Act in Tanzania is internationally appraised for its recognition and institutionalization of customary rules, and the 1990 National Constitution and the 1997 Land Act in Mozambique are also known for its respect for customary norms and practices. However, despite these land reforms, we observe rampant land problems in Africa, and it seems that the promising land reforms have not contributed much to secure customary tenure.

This phenomenon, the land rush despite the massive land reforms poses a puzzle and attract scholars' attention. For example, Takeuchi (2017) calls for careful examinations of the relation between the current land problems and land reforms. Also, Alden (2011) argues that the reformed or newly created land-related laws present a certain irony as they do not sufficiently serve to secure customary tenure and insists for changing the law, whereas Otto and Hoekema (2012) question whether recognizing customary tenure in laws and constitutions is sufficient and propose another approach.

These arguments suggest the need for further case studies to seek justice for the majority of African rural populations. Therefore, in order to assess the effectiveness of the land reforms, this study examines the case of Uganda. Uganda, which is known for its ambitious land reforms since 1995, is a good case study, as the country faces continuous and prevalent land problems despite its reputation as a model reformer.

Although a number of researches have evaluated the land reform in Uganda, it is worth pointing out that examining the constitution and land laws themselves is not sufficient to assess their effect on securing customary tenure. In Uganda, where much of the land are customarily held, the relations between land and customary institutions, so-called traditional authorities, should be taken into consideration. Although the 1995 Constitution as well as the 1998 Land Act limit the roles of customary institutions, they keep functioning at customary land governance levels. In addition, the 2013 National Land Policy devolves part of the land administrative functions to customary institutions. Drawing example from Bunyoro region in Western Uganda, in the course of assessing the effectiveness of the land reforms to secure customary tenure, this study examines the relations between customary land rights and customary institutions.

References

- Alden, Wily Liz (2011) "'The Law is to Blame': The Vulnerable Status of Common Property Rights in Sub-Saharan Africa." *Development and Change*, Vol.42, No.3, pp.733-75.
- Otto, Jan Michael and Hoekema, Andre (2012) *Fair Land Governance: How to Legalise Land Right for Rural Development*. Amsterdam: Leiden University Press.
- Takeuchi, Shinichi (2017) "Land Reform and Rural Changes in Recent Africa," *Land and Power in Africa: Understanding Drastic Rural Changes in the Age of Land Reform*, edited by Shinichi Takeuchi. Chiba: The Institute of Developing Economies, JETRO, pp. 3-31.

C6

Will Africa ever industrialize?

New perspectives on deindustrialization and reindustrialization

Otchia Christian (Nagoya University)

Many African countries have experienced rapid periods of deindustrialization despite substantial economic growth and high demand of manufactured goods. The existing growth literature has found that structural change and growth go hand-in-hand and that structural change towards high productive sectors is often associated with industrialization. From these two stylized facts, recent work by development economists has established that Africa has prematurely deindustrialize. Several theories on why Africa has failed to industrialize have also been proposed. However, such inference ignores the fact that newly created sectors—such as high productive services—have the potential to significantly enhance the process of (re)industrialization through economic linkages. Moreover, most of the evidence on deindustrialization to date is based on a highly aggregated manufacturing sector, ignoring the existing heterogeneities within the manufacturing sector. This paper, therefore, contests the claim that Africa has prematurely deindustrialized. I use relatively unexplored dimensions of historical data to provide support for a possible (re)industrialization of Africa through various mechanisms.

C7

China's public diplomacy towards Africa: the case of Nigeria

Yunhee Kim

(Hankuk University of Foreign Studies, the Department of African Studies)

The Sino-Nigerian relationship is one based on mutually beneficial economic relations. China aims to secure energy resources, and diversify its export market through the expansion of Chinese enterprises in Nigeria. It is because Nigeria is not only Africa's leading oil producer, but also offers plenty of potential customers for Chinese commodities, and freight and transportation opportunities as a result of its harbor. On the other hand, Nigeria's needs of economic development such as in its manufacturing sector and enriching its agricultural industry, based on emulating an example of China's remarkable economic achievement in the last three decades. However, while their relations have been linked together by interests, the two countries' requirements are hard to align perfectly. Thus, drawing on a discussion of China's public diplomacy with soft power and the general background of its foreign policy towards Africa, the study will examine the role and necessity of China's public diplomacy in Nigeria, more specifically the linkage between China's public diplomacy and its policy towards Nigerian public as well as Sino-Nigerian political economy relations.

The study is comprised of three parts: starting with introducing the general background of how China has developed a strategic partnership with the Nigerian government, the part covers the causes of disharmony between China and Nigeria in their economic relations. The second part discusses the role of China's public diplomacy, using three instruments (foreign aid, cultural and education institutes, and media), to analyze how China's public diplomacy works in Nigeria and how it carries out China's foreign policy goals in Nigeria. The last part considers the effect of China's public diplomacy on the Nigerian public and Sino-Nigerian political economy relations. Also, the study sights that China's public diplomacy plays a leading role in strengthening ties and boosting ongoing interaction politically and economically between the two countries, through filling the gap by using the three instruments above.

南アフリカに進出したアジア系企業における人材育成の現状と課題 中国メーカーXを事例に

シ ゲンギン (立教大学)

Issues Concerning Vocational Training in the Asian Companies in South Africa A Case Study of Chinese Manufacturing Company X

ZI Yanyin (Rikkyo University)

グローバルビジネスを展開する上で最初の課題となるのは、一見難しいと思われる「専門技術や経営」ではなく、事業の成功や発展に欠かせない「人材確保」と言われている。アフリカはアジアにとって、地理的にも文化的にも遠い地域であるため、現地の人事管理は容易ではなく、特に高い離職率が多く経営者を悩ませる課題となっている。

近年、アジア・アフリカ間の労働・雇用関係が多くの研究者に注目されている。アフリカ内で急増した中国系ビジネスは雇用の増加や技術移転、人材育成の機会などを現地社会へもたらしている。一方、小売業や建築業をはじめとした民間企業の労働雇用条件が多くの批判を受けている(Giese 2013; Gu 2009)。しかし、数多くのアジア系産業がアフリカに進出しているにもかかわらず、これまでの研究は中国のローエンド消費財産業に集中し、アジアのほかの国の進出状況やハイテク産業における労働関係、人事管理の現状についてはあまり検討されていない。そして、現状のほとんどの研究が進出してきたアジア人とアフリカ現地社員それぞれの背景を問題から切り離れたまま社内関係を分析したり、人材育成における試行錯誤の過程を十分調査せずに結論に走ったりする傾向がある (Zi 2017)。また、一国の産業システムは複数の要素が互いにびたりとはまる形で組み上がったものである。システムはその産業だけでなく社会全体のほかの諸要素とも適合してできている(Dore 1990)。よって、社会固有の事情を無視して個別の要素だけをばらばらに導入することは危険な落とし穴となりうるため、人事管理制度を作る際には現地社会への適応という視点が必要であろう。

そこで、本研究では、南アフリカに進出したアジア系企業における人事管理体制と人材育成の過程を明らかにすることを通して、アジア企業のアフリカにおける長期雇用のあり方を検討する。アフリカに進出したアジア系企業はどのような管理体制をとっているのか、その管理体制は現地社会に適応しているのか。派遣されたアジア人マネージャーと現地社員はどのような経歴をもっているのか、日々どのような関係で仕事を進めているのか。特に、当該企業における長期雇用を促進する要素・阻害する要素としてどんなものが挙げられるか。こうした人事管理という困難の背景には何があるのかという重要な問いを明らかにするために、調査対象者の文化・社会背景を含めた地域研究の視点から分析する。

中国系電機メーカーXは2014年の南アフリカ全国ストライキ期間中でも通常通りに生産ができたことで注目を浴びていた。Xの人事担当者は自分が「南アフリカとともに成長したこと」を語り、現地社員からは困難を分かち合ってくれたと評価されていた。本発表では、Xの工場で行ったインタビュー結果を分析し、Xの管理体制と人材育成における現状と課題を明らかにする。

ふたつのコンテキストのなかのテキスト
アマドゥ・ハンパテ・バの「フルベ文化」(1956年)をめぐって

中尾世治 (総合地球環境学研究所)

Text in double contexts
On “Culture Peule” (1956) by Amadou Hampâté Bâ

Seiji NAKAO (Research Institute for Humanity and Nature)

アマドゥ・ハンパテ・バは、1901年に仏領スーダン(現、マリ)でフルベの有力者の息子として生まれ、植民地学校にて中等教育を受けた。その後、オート・ヴォルタ(現、ブルキナファソ)、仏領スーダンで「現地人行政官」の通訳(1921-1942年)、IFAN(フランス黒アフリカ研究所)の助手(1942-1958年)として勤務した。1940年代からIFANの연구원などとの共著の民族誌や民族学の論文を発表し、のちに、オート・ヴォルタ植民地勤務時代の先輩であったワングランについての伝記的小説『ワングランの不思議』によって黒アフリカ文学賞を受賞し、その後も二巻の自伝を残し、1991年に死去した。一般的にはサハラ以南アフリカを代表する小説家の一人として知られている。

ハンパテ・バについての研究は、主として文学研究として、主著のテキストの分析や相互比較がなされ、主としてテキスト内部の口承性を強調するように論じられてきた(ex. Jouanny 1992; Touré et al. 2005)。一方で、歴史研究では、ハンパテ・バのスーフィーの師であるチェルノ・ボカールを対象としたイスラーム史研究やイスラーム改革主義運動の歴史研究において、ハンパテ・バは部分的に研究されてきた(ex. Brenner 1984, 2000)。このように、文学研究と歴史研究が相互に交わることはほとんどなかった。

こうした研究動向を踏まえ、本発表では、ハンパテ・バのテキストを同時代の時代状況と照らしつつ読んでいく。具体的には、1956年の第一回黒人作家・芸術家会議——第一回黒人作家・芸術家会議は、アフリカ・カリブ・アメリカの黒人世界の文化面における反植民地主義を打ち出すものであった(ex. 佐久間 2018: 26-27)——において発表され、『プレザンス・アフリケーヌ』誌の同年の特集号に掲載されたハンパテ・バの「フルベ文化」と題されたテキストを対象とする。

このテキストはグローバルなコンテキストにおいて読む場合、タイトルの通り、「フルベ文化」の穏当な紹介となっている。しかし、同時代の、あるいは歴史的な西アフリカのコンテキストにおくと、別様な意味がたちあらわれる。具体的には、フルベ起源説の紹介として書かれたものとして読めるものが、植民地統治以前から続く西アフリカ内部における人種問題の解消の企図として読めること、イスラームの影響を過小評価する書きぶりが、同時代のハンパテ・バ自身によるイスラームの「対抗・改革」運動と直結したものであることを論じる。そのうえで、グローバルに流通する言説にローカルの歴史・運動を埋め込むこと、これがハンパテ・バのテキスト戦略であったことを主張する。

参考文献

- 佐久間寛 (2018) 「序論—プレザンス・アフリケーヌとは何か」『アフリカ研究』94: 21-33.
Jouanny, R. A. (ed.) (1992). *Lectures de l'œuvre d'Hampâté Bâ*. L'Harmattan.
Touré, A. et al. (eds.) (2005) *Amadou Hampâté Bâ, homme de science et de sagesse : mélanges pour le centième anniversaire de la naissance d'Hampâté Bâ*. Karthala.
Brenner, L. (1984). *West African Sufi: the religious heritage and spiritual search of Cerno Bokar Saalif Taal*. Hurst & Co.
-- (2000) *Controlling knowledge: Religion, power, and schooling in a West African Muslim society*. Indiana University Press.

マンデ文学研究 2
 カマラ・ライとマンデ的アイデンティティ

鈴木裕之（国士舘大学）

Studies of Mande Literature
Camara Laye and Mande Identity

SUZUKI Hiroyuki (Kokushikan University)

第 55 回学術大会（2018 年）において、「マンデ文学」というジャンルを提唱し、文化人類学的視点に立ちながら、文学作品の中でマンデ社会がどのように描かれ、また利用（活用）されているのかに注目する「マンデ文学研究」の意義と有効性について発表した。

その際、カマラ・ライ（ギニア）、マサ・マカン・ジャバテ（マリ）、アマドゥ・クルマ（コート・ジヴォワール）、ムサ・コナテ（マリ）という 4 人の「マンデ文学者」を挙げ、それぞれについて具体的な研究をすすめてゆくことで、マンデによる文学的表現の総体を理解することができるのではないかという見通しを示した。

本発表ではその第 1 弾として、ギニアの作家カマラ・ライ Camara Laye をとりあげる。

1928 年、ギニア北東部のクルサ生まれた彼は、コーラン学校と西洋式の小学校に通った後、首都コナクリのコレージュ（中等教育前期課程）に進学し、その後リセ（中等教育後期課程）に進む。機械工としての職業適格証（C.A.P.）を得た後、奨学金を得てフランスに留学した。

苦学している最中に書きあげた自伝小説『黒い子供 *L'enfant noir*』が 1953 年にフランスで出版されると、そのフレッシュな感性に満ちた文体で絶賛された。ギニアの村で鍛冶屋の息子として過ごした幼年期から、コナクリの中等教育課程に進学して、パリに留学する直前までをつづった本書には、人と自然とのあいだの超自然的な関係性や、過酷な成人儀礼を含むさまざまなマンデの慣習が、筆者の止みがたいノスタルジーを核としながら、見事に描きこまれている。

1954 年にカフカに影響を受けた幻想小説『王の眼差し *Le regard du roi*』を発表した後、1956 年に独立直前のギニアに帰国し、独立後は情報省の局長に任命されるが、1966 年に出版された自伝小説の続編『ドラムス *Dramouss*』において、ギニアを舞台とする権力闘争や独裁政治を描いたことで亡命を余儀なくされ、セネガルに居を移した。その後、スンジャタ叙事詩（グリオの語り伝えるマリ帝国建国史）を小説化した『語りの師 *Le maître de la parole*』を 1978 年に出版し、1980 年 2 月 4 日にセネガルのダカールにて逝去した。

本発表では、カマラ・ライの自伝的小説『黒い子供』と『ドラムス』をとりあげ、前者においてはフランスによる植民地化、後者においては独立後の国民国家形成という「近代」的コンテクストにおいて、主人公とマンデの「伝統」とのつながりがどのように描かれ、マンデ的アイデンティティがどのように表現され、意味づけられているかについて考察する。

（なお、発表時間との関係から、『黒い子供』のみを取りあげる可能性もある。）

マラウイ・チルワ湖の漁業は持続可能か？—漁獲水揚げ地点の調査から—

今井 一郎

(関西学院大学)

Is Fishing in the Lake Chilwa, Malawi sustainable ? — Cases at fish landing points. —

Imai Ichiro

(Kwanseigakuin University)

演者らは、2015年度から4年度にわたりマラウイ国内水面域における漁業に関する調査と資料の収集を続けてきた。本調査は、アフリカ漁民の水産資源利用秩序の解明し、漁業の持続可能性の構築を視野に入れつつ漁民生活の改善と向上を目指すものである。本報告においては、演者が1999年から繰り返し現地調査を続けてきたチルワ湖岸のいくつかの漁獲水揚げ地点で活動する漁民と魚仲買人らからの聞き取り結果をまとめ、漁獲内容の変化と合わせてチルワ湖で展開される漁業の持続可能性について考察する。

演者は、2004年以来4回にわたりチルワ湖岸に位置するいくつかの漁獲水揚げ地点において漁民、魚仲買人および地域住民らから漁撈活動について聞き取り調査を実施して資料を蓄積してきた。聞き取り調査を実施したのは、**a.** チルワ湖南岸の2地点（ジャロ、マルングニ）、**b.** 南東岸のマラウイ飛び地ルンガジの2地点（チソニ、ゴンベ）、**c.** 湖西部に位置する2つの島（チシ島西岸、チディヤンピリ島）および**d.** 西岸の2地点（ムチェンガ、ピンピ）である。チルワ湖東北岸に位置するマラウイ国の飛び地（ンゴタンゴタ、チングマ）と湖東北部のトングウェ島については、2018年の現地調査で訪問する予定であったが、大洪水のため船舶の航行ができず到達できなかった。これらの地域については、今年度以降の現地調査で調査を実施する予定である。

これまでの調査の結果、

- ①漁民が採用する漁法が船上または湖面における引き網漁に集中する傾向が顕著である。
- ②チルワ湖はマラウイとモザンビークの国境に位置するにもかかわらず、周辺地域における漁業・商業はマラウイによる活動が卓越している。

等の点が明らかになった。

また本報告では、この地域・水域がユネスコによりラムサール条約の保護域に指定されている現状を踏まえて、資源の持続的な利用の実現に向けた実態解明の必要性について指摘する。

本報告は、関西学院大学個人特別研究費（2004、2007年）と、文科省科研費補助金（基盤研究（A）海外学術調査・課題番号15H02601 代表者・今井一郎）による調査に基づく。

乾燥熱帯沿岸域の刺し網漁

スーダン紅海北部ドンゴナーブ湾海洋保護区のジュゴン混獲防止にむけて

中村 亮（福岡大学）

Gillnet Fishery in the Coastal Zone of Arid Tropics

Toward the Prevention of Dugong Bycatch in the Dugonab Bay Marine Protected Area on the Northern Part of Sudanese Red Sea Coast

NAKAMURA, Ryo (Fukuoka University)

スーダン紅海北部ドンゴナーブ湾での漁民とジュゴンの共存型海洋保護区について、文化人類学の観点から考察することが本研究の目的である。ここでは、ドンゴナーブ湾でのジュゴン混獲の主原因である「刺し網漁」の意義、漁場、漁法、経済効果を明らかにする。加えて、ドンゴナーブ村で実施したワークショップ（2018年8月13日）をふまえて、地域の漁業を極力制限しないジュゴン混獲防止についての現段階での案を提示する。

ドンゴナーブ村は、紅海の乾燥熱帯沿岸域に位置する、人口1200人ほどの沙漠のイスラム漁村である。人びとはサンゴ礁海の豊かな沿岸資源にたよって生きている。ジュゴンの希少な生息地でもあるドンゴナーブ湾は、2005年に海洋保護区に指定された。また、2016年に世界遺産（自然遺産）にも登録されたことで、今後、自然環境保護政策が促進される海域である。喫緊の課題は、絶滅危惧種（VU）であるジュゴンの混獲防止である。

2011～2012年の調査で、この海域の主要漁法である手釣り漁（船上一本釣）は、ジュゴン生息の脅威でないことが明らかとなった。2003～2013年に湾内で起こったジュゴン混獲の原因は「冬場の夜間に海草藻場周辺に設置される撚糸製刺し網漁」であった。ジュゴン混獲防止について考えるには、撚糸製刺し網漁の実態の解明が必須である。

2017～2018年に刺し網漁の実態調査を実施した。ドンゴナーブ湾の刺し網漁は、冬場（12～3月）の強風時に手釣り漁が困難な場合におこなわれる代替漁であった。湾内の88カ所の刺し網漁場の位置、水深、底質、漁獲対象を調べたところ、細い水路や、ジュゴンの餌場である海草藻場への経路をさえぎるように刺し網が設置される場所があることが判明した。これらの場所は、ジュゴン混獲のホットスポットと考えることができる。

しかしながら、2013年3月以降、ドンゴナーブ湾ではジュゴンが混獲されていない。その原因の一つとして、2018年の時点で刺し網漁師が5人しかいないことがあげられる。刺し網漁は初期投資や維持経費がかさむ漁である。また、漁師は「手釣り漁にくらべ刺し網漁は儲からない」という。若い世代の漁師は「刺し網漁は面白くないし力仕事なのでやらない」という。さらに、刺し網漁師の中には「ジュゴンの混獲を防ぐのは簡単だ。刺し網漁をやめればよい」という者もいる。

「儲からない」とはいえ刺し網漁は冬場の大切な現金獲得手段である。2017年12月24日から2018年3月28日（95日間）の刺し網漁の水揚げ高（漁船一隻、操業58日）は、28,965SDGであり、約305SDG/日（≒7.6\$）であった。この経済効果を考慮すると、ジュゴン混獲のために刺し網漁の禁止はできず、その存続は漁師の自由意思に任せるべきである。

ジュゴン混獲が近年発生しない理由について、ワークショップで漁師は「値の良い海底の魚をとるために、網を海面ではなく海底に仕掛けるようになったから」と推測した。また、海底魚を効率よくとるために「刺し網をやめてカゴ漁にしてはどうか？」という提案がでた。カゴ漁導入は、漁師とジュゴンの双方に利益のある提案であり、何より重要なのはこの案が漁師の中からでてきた点である。

カゴ漁導入には検討事項が残るが、今後、利害関係者間で協議すべき案であると考えられる。同時に、混獲ホットスポットと想定される場所での刺し網設置の禁止、海底への刺し網設置の継続が、現時点で考えうる漁業に極力制限をかけないジュゴン混獲防止案である。

Political Ecology of Kapenta Fishery in Lake Kariba, Zambia

Chihiro Ito (Hiroshima Jogakuin University)

ザンビアージンバブウェ国境に位置するカリバ湖は、1950年代後半にダム建設にもない誕生した人造湖である。カリバ湖では、カペンタ (*Limnothrissa miodon*) と呼ばれるニシン科の淡水魚を捕る漁が行われている。カペンタ漁はジンバブウェやザンビアの白人入植者によって始められ、企業的・産業的、資本集約的に営まれてきた。

近年、ザンビアにおけるカペンタ漁については、漁船数の大幅な増加、漁獲量の減少といった問題が指摘されている。本発表では、カペンタ漁に関わるアクターの特徴や彼らを取り巻く社会・経済環境を明らかにし、漁船数の大幅な増加を引き起こしている背景についてポリティカル・エコロジー論を援用しながら考察する。

発表者はザンビア南部州シアボンガ、シナゾングウェを対象として、2010年から断続的に現地調査を行ってきた。シアボンガおよびシナゾングウェは、カペンタ漁の拠点となっている地方都市である。カペンタ漁が開始された初期の動向について明らかにするため、文献調査にくわえてシアボンガおよびシナゾングウェにて1980年代から漁を行っている事業者や造船業者に対する聞き取り調査を行なった。また、現在のカペンタ漁の特徴を明らかにするために、カペンタ漁に携わる事業者、漁師、造船業者に対する聞き取り調査を行なった。

ザンビアにおけるカペンタ漁は、1980年代に白人移住者によって開始された。カペンタ漁はエンジン付きの双胴船、集魚灯を用いた敷網漁により行われる。そのため、初期費用が高く、黒人住民にとっては参入が難しく、漁師や溶接工として雇われるという関わりが主であった。しかしながら、2000年以降は、黒人によるカペンタ漁への参入が増加した。特に2000年代後半以降の増加は著しい。ザンビアとジンバブウェ両国を対象として、1990年から2000年までの間、持続的な資源管理を目指したプロジェクトが行われていた。プロジェクトの調査結果では、ザンビア側の適切な漁船数は230と定められた。しかしながら、2014年の調査では1000近くの漁船が確認されたことが明らかになった。

爆発的に事業者数や漁船数が増加するなか、「盗み」や「許可証の不保持」が重大な問題として表出している。このような状況は、2000年のプロジェクト終了後、政府による管理・モニタリング体制が不十分となったことが主要因であると考えられる。

他方、これらの現象は様々なスケールの社会・経済的状況が絡みあう現象としても理解できる。本発表では、アフリカ農村・都市の生存戦略として肯定的に評価されてきたブリコラージュ性や多就業性といった個々の主体による流動的な経済活動の選択や集中、その背景にあるマクロな政治・経済環境の変化、そして入植者植民地支配により誕生したカリバ湖やカペンタという資源の特性が、資源の過剰な利用に結びついている点について議論したい。

Perception of acoustic and visual cues of place contrast in TshiVenda nasals

Seunghun J. Lee (ICU & U of Venda) and Michinori Suzuki (ICU)

Introduction TshiVenda is a southern Bantu language spoken in South Africa. Previous descriptions report that TshiVenda has a place contrast between dental and alveolar. Although this contrast is encoded in the orthography, no detailed phonetic studies are found in the literature. In [1], we report that the saliency of the place contrast is not stable across different manners of articulation; plosives and laterals differ from nasals. Acoustically, only the nasals exhibit some differences, but the results were not conclusive. In this follow-up study, we report that two new findings: interspeaker variation of the place contrast as well as perception results of acoustic results.

Data Collection Using [2], 34 stimuli words (18 with dental initial and 16 with alveolar initial) were selected. Both audio and video recordings were conducted with 8 repetitions in July 2018. Knowledge of target words by each participant was also collected. A subsequent perception task was conducted in November 2018 with 3 pairs of minimal pairs. Using the psychological software Superlab 5, twelve participants were asked to identify whether a token in a frame sentence begins with a dental or an alveolar. Choices were presented using standard Tshivenda orthography, and participants made decisions using two keys on a keyboard of a MacBook Air.

Results Based on results of lexical knowledge (Fig. 1) and video validation (Fig. 2), we identify interspeaker variation in the production of the place contrast. Analyses of the identification task use d-prime that calculates the hit rate (identifying dental as dental) and the false alarm rate (identifying alveolar as dental). The higher the d-prime is, the more discernability of two items. The d-prime value by the rest of the 10 listeners ranged from 0.08 to 1.62.

Discussion Stimuli used in the identification test were selected based on acoustic analyses and video validation. The d-prime values suggest that TshiVenda speakers can identify dental nasals in a limited way, as the low d-prime indicates (a native contrast usually shows d-prime value around 3). We interpret this result as an ongoing process of loss of place contrast in TshiVenda. While speakers may produce the cross-linguistically rare place contrast using the presence and absence of tongue protrusion, listeners do not always identify this contrast in a reliable manner.

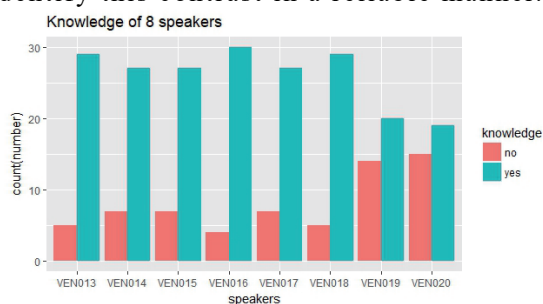


Fig. 1 Word knowledge. Light-colored bars are count of words that a participant knew.

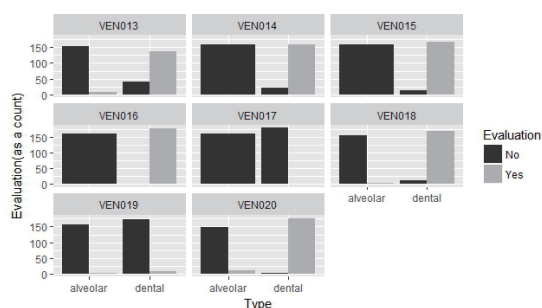


Fig. 2 Video validation. Light-colored bars show the presence of tongue protrusion.

References: [1] Lee, S. et al. (2018) An acoustic study of dental vs. alveolar contrast in Tshivenda nasals. LSJ 156. [2] van Warmelo, N. J. (1995) Venda Dictionary. Hippocrene.

C15

マダガスカル手話の使役標示
箕浦信勝（東京外国語大学大学院総合国際学研究院）

Causative marking in Malagasy Sign Language (TTM)
MINOURA Nobukatsu
(Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

本発表ではまず Nichols et al. (2008)の示す動詞リストから得られた自他動詞対応を挙げている。マダガスカル手話(TTM)には、他動詞が無標で、自動詞が有標なペアは無い。派生がある場合には、自動詞から他動詞が形態論的あるいは統語論的に使役派生されるものがあるのみである。日本手話ではそのような単純な派生は無いと報告されている（米川 1984、小藪江他 2001）。

動詞ペアのデータは以下のように分類できる。(Ia) S-P 項を共有する同形の自他対応。(Ib) S-P 項を共有する同形の自他対応であるが、ラックス・テンスの区別があるもの。(IIa) 通常の使役助動詞を用いるペア。(IIb) 自動詞の意味が使役化助動詞として働く語彙動詞を選ぶペア。(IIc) 他動詞が、自動詞に取扱い接頭辞的拡張を付加することによって得られるペア。(IId) 部分補充法のペア。(IIe) 語彙的に無関係な(完全補充法的な)ペア。

次に Nichols et al. (2008)から得られるもの以外のさらなる例を挙げ、さらに使役の助動詞が、「同意、許可、強要」という意味を持った例を挙げる。

参考文献

- Nichols, Johanna, David A. Peterson, and Jonathan Barnes 2004
“Transitivizing and detransitivizing languages”, *Linguistic Typology* 8, Walter de Gruyter, 149-211
- 小藪江聡、木村晴美、市田泰弘 2001
「日本手話の使役構文」『日本手話学会第 27 回大会予稿集』, 日本手話学会, 20-23
- 米川明彦 1984
『手話言語の記述的研究』, 明治書院

**A typological analysis of causative event descriptions
in Sidaama (Highland East Cushitic; Ethiopia)**

Kazuhiro Kawachi¹, Erika Bellingham², and Jürgen Bohnemeyer²

1: National Defense Academy of Japan, 2: State University of New York at Buffalo

The present study examines how speakers of Sidaama describe 43 video clips depicting causality to test the iconicity between the directness of causation in an event and the morphosyntactic integration of the construction used to describe it (Haiman 1983): the more direct the causal relation, the tighter the morphosyntactic integration of the construction used to describe it. It also compares the types of constructions that they use with those that speakers of four other languages, English, Japanese, Kupsapiny (Southern Nilotic; Uganda), and Yucatec Maya (Yucatecan, Mayan; Mexico and Belize), to talk about events in the same set of video clips. It points out properties characteristically found in Sidaama.

We collected descriptions of video clips depicting causal chains from 22 speakers of Sidaama (7 female and 15 male; 20–40 years old with the average age of 22.1). Following Bohnemeyer et al. (2010), who regard directness of causation as a multifactorial property involving mediation, contact, and force dynamics (Talmy 1985, 2000) as independent dimensions, we took a multi-factorial approach to the directness of causation in terms of any properties of events that might affect the choice of different kinds of constructions in describing causal relations. We examined the following factors as those of the directness of causation: (i) causal chain mediation types (the presence of an intermediate causee), (ii) the type of the causer (human vs. natural force), (iii) the type of the affectee (human vs. object), (iv) the use of an instrument, (v) the causer’s intention to cause the resulting sub-event to occur, and (vi) the type of physical causation (controlled vs. ballistic causation). We employed the Interclausal Relations Hierarchy of Role and Reference Grammar (Van Valin 2005) to measure the tightness of the morphosyntactic integration of constructions.

We tested the following hypotheses, where “>” means both ‘is more direct than’, and iconically ‘is more likely to be expressed with a morphosyntactically more tightly packaged construction than’. (AF: affectee, CE: causee, CR: causer, H: human, INS: instrument, NF: natural force, O: object)

- (i)&(ii) (a) (CR(H) + AF(O)) > (b) (CR(H) + AF(H)) > (c) (CR(H) + CE(H) + AF(O));
 (d) (CR(NF) + AF(O)) > (e) (CR(NF) + AF(H)) > (f) (CR(NF) + CE(H) + AF(O))
- (iii) (a) (CR(H) + AF(O)) > (d) (CR(NF) + AF(O));
 (b) (CR(H) + AF(H)) > (e) (CR(NF) + AF(H));
 (c) (CR(H) + CE(H) + AF(O)) > (f) (CR(NF) + CE(H) + AF(O))
- (iv) no INS > INS (applicable to (a) and (c))
- (v) Volitional > accidental (applicable to (a), (b), and (c))
- (vi) Controlled > ballistic

Similar to English, Japanese, Kupsapiny, and Yucatec Maya, Sidaama shows statistically significant correlations with respect to (i), (ii), (v), and (vi) ((v) significant only for (a) and (b)). Also similar to English, Japanese, and Yucatec Maya, (but unlike Kupsapiny,) Sidaama most commonly used non-causality entailing constructions (specifically, converb constructions similar to the Japanese *-te* constructions).

There are two other properties characteristic of Sidaama.

First, Sidaama uses a morphosyntactically looser set of constructions than any other language to describe events with a human causer.

Second, similar to Japanese, Sidaama has a morpheme grammaticalized from a verb, *ba*’- ‘disappear’, which is a marker for a bad event.

(1) manč-u kubbaayyá gan-ø-ee = nna uulla uw-ø-e ba’-ø-i.

person-NOM.M cups.ACC hit-3SG.M-CNN=and ground fall-3SG.M-CNN disappear-3SG.M-PRF.3

‘The man hit the cups, and unfortunately, they fell to the ground.’ (ID31(Participant18): #34UOI1_cuptower)

However, unlike Japanese *simau* ‘lit. put away’ (e.g. 男の人が帚でコップの山を崩してしまいました。 *Otoko no hito ga hooki de koppu no yama o kuzus-ite sima-imas-ita* [man GEN person NOM broom INS cup GEN mountain ACC collapse-CON put.away-POLITE-PST ‘The man unintentionally/unfortunately collapsed the cuptower.’]), this Sidaama morpheme is not used to reduce the causer’s agentivity.

カラハリ狩猟採集民の言語におけるユニークな音象徴

中川裕

東京外国語大学

A rare feature of the sound symbolism of G!ui (a Kalahari hunter-gatherer language)

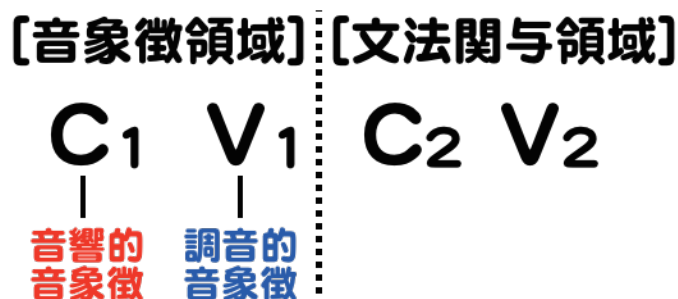
Hirosi NAKAGAWA

Tokyo University of Foreign Studies

発表要旨

この発表はカラハリ狩猟採集民の言語であるグイ語（コエ・クワディ語族カラハリ・コエ語派）に観察される「食感動詞」を取り上げて、この動詞クラスがもつ通言語的に極めて珍しい構造的特徴について報告する。その特徴とは動詞語基の音素配列制限に音象徴装置が組み込まれているという事実である。さらに、そこでは、世界に類例の報告がない音象徴タイプが観察される。発表では、このグイ語事例研究が持つ理論的含意（音象徴の説明原理の発展）についても論じる。

食感動詞の(i)形式の音韻論的な分析と、(ii)対象となる食品の意味的な観察を行い、食感動詞の語基 $[C_1V_1C_2V_2]$ が下図のような内部構造をもつことを示す。



まず、第1音節は音象徴領域を、第2音節は文法関与(形態音韻論)領域を構成する。そして、第1音節内部では頭子音 C_1 が「音響的動機づけをもつ音象徴」のスロットを、その後続母音 V_1 は「調音的動機づけをもつ音象徴」のスロットをなす。一方、意味的観察から、この V_1 が /u/ の場合、食べる対象がある特有の食品触感をもつことが分かる。さらに、/u/ と食品触感の意味との非恣意的な繋がり（つまり音象徴）が調音的に説明されうることを示す。これは、音象徴の説明原理に新しい洞察をもたらす。

グイ語のコピュラ文

大野仁美 (麗澤大学)

G|ui copular constructions

Hitomi ONO (Reitaku University)

グイ語 (コエ・クワディ語族、カラハリコエ語派) には、主語と補語である2つの名詞句を並置するコピュラ文が存在する。項の格表示は PGN 辞と呼ばれる clitic によってなされ、この文では、主語は主格、補語は PGN 辞なしのハダカ格である。

- (1) *Keega=bi thiitshera*. “Keega is a/the teacher.” 「ケーハは/が先生だ」
 人名=m.sg.NOM 先生

例(1)は、補語が主語の属性を述べている文 (predicational; 叙述文・「措定文」) としても、「誰が先生か?」という問いへの返答 (specificational; 指定文) としても用いることができる。

グイ語ではさらに、例(1)の語順を変えた文(例 2)も、主語と補語を入れ替えた文(例 3)も、その語順をさらに変えた文(例 4)もすべて、単独で提示された場合適格と判断される。

- (2) *thiitshera Keega=bi*. 「先生だ、ケーハは/が」?
 (3) *thiitshera =bi Keega*. “A?/The teacher is Keega” 「先生は/がケーハだ」?
 (4) *Keega thiitshera=bi*. 「ケーハだ、先生は/が」?

しかしながらこれらの文は、以下のように、先行する文の意味により容認度が異なる。

	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Kanta=bi thiitshera</i> . “Kanta is a/the teacher.”を否定して	✓	✓	✓	✓
<i>Keega m thiitshera?</i> “Is Keega a/the teacher?”への返答として	✓	✓	×	×
<i>maa=bi thiitshera?</i> “Who is a/the teacher?”への返答として	✓	×	✓	✓

(✓: 使用可; ×: 使用不可)

本発表では、この、これまで考察の対象となつてこなかったコピュラ文の語順という観点から、それがどのようにグイ語の文の情報構造と関わっているかを示す。

イバダンからアビジャンへ
1970年代の西アフリカにおける手話言語の伝播

亀井伸孝（愛知県立大学）

**From Ibadan to Abidjan:
The diffusion of a sign language in 1970s in West Africa**

KAMEI Nobutaka (Aichi Prefectural University)

本発表は、1970年代の西アフリカにおける手話言語の伝播について、とくにナイジェリア連邦共和国イバダン市から、コートジボワール共和国アビジャン市への伝播の事例に着目して、その経緯を具体的に解明することを目的とする。

今日、フランス語圏西・中部アフリカの広域的な地域において、ろう者コミュニティにより、アメリカ手話（American Sign Language (ASL)）と音声／書記フランス語の影響のもとに成立した手話言語（フランス語圏アフリカ手話: Langue des Signes d'Afrique Francophone (LSAF)）が用いられていることが知られている。また、その背景には、キリスト教団体であるろう者のためのキリスト教ミッション（Christian Mission for the Deaf (CMD)）およびその創設者であるアフリカ系アメリカ人ろう者牧師アンドリュー・J・フォスター（Andrew J. Foster）による国際的なろう教育事業が関わっていたことが明らかにされている。

1970年代前半まで、ガーナとナイジェリアの2か国において事業を展開してきたCMDが、1974年に初めてフランス語圏のコートジボワール、アビジャンにろう学校を開設し、ろう教育と人材育成を開始した。このことが転機となって、CMDはナイジェリアのイバダンに拠点を置きつつも、フランス語圏諸国における教育の拡充を主たる事業とするようになり、やがてフランス語圏11か国における展開を見せるようになる。1970年代前半に、CMDとその関係者が具体的にどのような移動をするなかで、ナイジェリアからコートジボワールへと手話の伝播が生じたのかを明らかにすることは、後の言語分布の変化と、広域的な手話言語集団の出現のルーツを明らかにする上で、欠かせない作業である。

2017年、長期在外研究でアビジャンに滞在していた機会に、1974年設立のろう学校の第1期生であった高齢のろう者男性3名に面会し、手話による語りを通じて当時の状況のインタビューを行うとともに、彼らが保管していた大量の写真、新聞記事、その他の関連資料を発見することができた。

CMD関係者によるフェリックス・ウフェ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny）大統領（当時）との面会、当時の学校の規模、ヨブゴン地区内での移転と政府による支援提供、イバダンへの人材送り出しと研修、そして、それら人材のアビジャンへの帰還など、具体的な諸事例に関して、写真と手話の語りに基づき、一定程度明らかにすることができた。

本発表では、今回発見された写真や資料に基づきながら、フランス語圏西アフリカにおけるろう教育と手話言語の発祥のプロセスを紹介しつつ、それが以後のCMDの事業の方向性にいかなる影響をもたらしたかについての考察を行う。とくに、以後、ナイジェリアでの人材育成と各国の大都市部における学校設立という組み合わせで運営するという事業形態が成立したことを念頭に、「アビジャン・モデル」の歴史的な重要性について検討する。

【謝辞】本研究は、愛知県立大学長期学外研究「フランス語圏西アフリカにおける手話言語とろう者コミュニティの記載的研究」（2017年度採択）ならびに科学研究費助成事業（基盤研究(C)）「フランス語圏アフリカ手話の記載的研究に基づく言語・知識資源の理論構築」（2016年度採択, No.16K02689, 研究代表者: 亀井伸孝）により実施された。

Microvariation in Bantu languages

Yuko ABE (Tokyo Woman's Christian University)

Daisuke SHINAGAWA (ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies)

本発表では、2016年より東京外国語大学 AA 研の共同利用・共同研究プロジェクトで取り組んでいる「バントゥ諸語のマイクロバリエーションの類型論的研究」の概要、現在までの成果、そして進行中の研究の一部を紹介する。

約 450 言語あるバントゥ諸語には、主に 19 世紀後半-20 世紀の Meinhof と Doke による音対応に基づく分類、20 世紀後半には Guthrie (1967-71) と Meeussen (1969) による、主に語彙の再建に基づく分類がある (Schadeberg 2003)。近年には Grollemund et al. (2015) により、100 語リストによる系統発生的分類も試みられている。その一方で、個別バントゥ諸語について考察されてきた文法研究 (Object asymmetry, Negation, Inversion など) が蓄積されてきた。

マイクロバリエーション研究は、これまで主に語彙研究の成果に基づき分類されてきたバントゥ諸語の分類について、文法研究の成果から再検討するものである。特に形態統語の研究成果から、広くバントゥ諸語比較のために適用するための分析パラメーターを精査して類型化を試みる。当初 Marten et al. (2007) が 19 のバイナリー・パラメーターを提案したが、その後ロンドン大学 SOAS のプロジェクト (“Morphosyntactic variation in Bantu: Typology, contact and change” Leverhulme-funded research project 2014-2017) は、パラメーターを拡大して、バントゥ諸語に特徴的な文法項目を網羅的にカバーする 142 パラメーター・リスト (Guérois et al. 2016) を作成した。そのリストに基づき、本プロジェクトの共同研究員各々が、研究対象とする言語 (約 10 言語) について、パラメーターを検討し、2019 年 3 月に出版のデータ集に纏めた (Abe & Shinagawa, forthcoming)。これはプロジェクトチームが扱う各研究言語の 142 パラメーターの値とその例文を提示し、パラメーターごとの地理的分布を示したものである。

2019 年 4 月より、本プロジェクトは第 2 期に入り、構築した 142 パラメーターに基づくデータベースを基に、特に研究の深化が期待される 3 つの個別テーマ (主題化、否定、声調) に焦点を当てることとした。それぞれのテーマにおいてさらに詳細な類型化、および関連するパラメーターについての議論を深めている。142 パラメーターのうち関連性の高いものをみつけ、その共変動 (Covariation) の背景を理論的に説明するという試みである。一例として、否定標示 (P49, 52, 54, 56) と焦点標示 (P140) のパラメーターに、一定の相関関係が認められた。バントゥ諸語は動詞初頭で否定を標示するタイプが多数派で、このタイプでは焦点標示を有する言語が著しく限定的である。一方、キリマンジャロ・バントゥ諸語では否定標識が独立否定詞となり、しかも焦点標示を有する。否定標示の位置・種類と焦点標示との間に認められ得る Covariation を、プロジェクトで収集したデータから提示する。

Reference

- Abe, Y. & D. Shinagawa (forthcoming) *Descriptive materials of morphosyntactic microvariation in Bantu*. ILCAA, TUFs.
- Grollemund, R., S. Branford, K. Bostoen, A. Meade, Ch. Venditti, and M. Pagel (2015) “Bantu expansion shows that habitat alters the route and pace of human dispersals” *PNAS* 112 (43) 13296-13301
- Guérois, R, H. Gibson, L. Marten and F. Everduim (2016) “Parameters of Bantu morphosyntactic variation: Master list. Alpha version.” Leverhulme-funded research project, SOAS, University of London.
- Guthrie, M. (1967-71) *Comparative Bantu: an introduction to the comparative linguistics and prehistory of Bantu languages*. Vols. 1-4. Farnborough: Gregg Press.
- Marten, L., N. C. Kula, N. Thwala. (2007) “Parameters of morphosyntactic variation in Bantu.” *Transactions of the Philological Society* 105: 253-338.
- Meeussen, A. E. (1969) *Bantu lexical reconstruction*. Tervuren: MRAC [Reprinted 1980]
- Schadeberg, T. C. (2003) “Historical Linguistics.” Nurse, Derek & Gérard Philippson. *The Bantu Languages*. London: Routledge. pp.143-161.
- Shinagawa, D. (2018) “Micro-typological observation on negation marking system in Chaga” Morphosyntactic variation in Bantu: Typology, contact and change Workshop at SOAS. March 27.

西アフリカ変体アラビア語
アフリカ文字言語史研究への一視座

仲尾周一郎（大阪大学）

West African Deviant Arabic
A perspective toward the history of writing in Africa

Shuichiro Nakao (Osaka University)

植民地期以前のサハラ以南アフリカのうちイスラーム地域においてアラビア語・アラビア文字が使用されてきたことは、これまでも広く知られており、複数の学術領域において研究が進められてきた。第一に、アラビア文字によるアフリカ諸語の表記実践（ないしアジャミー文字 ‘*ajamī*）は、植民地期以後にラテン文字が導入される以前のサハラ以南アフリカを一様に「無文字社会」と捉える一般的な認識に対する典型的な反証例として挙げられてきた（江口 2001; Mumin 2014）。次に、歴史学・フォークロア研究においては、宗教的エリートにより書かれてきた古典アラビア語ないしアラビア文字（アジャミー文字）資料の分析が進められてきた（Eguchi 1975, 1976; Ishihara 1996, 2010; 刈谷 2012）。そして、言語学においては再分析・簡略化（ピジン／クレオール化）された口語変種についての研究が行われてきた（Nakao 2017; 仲尾 2017）ほか、断片的ながらアラビア語・アラビア文字で書かれた文書資料をアラビア語歴史言語学に応用する試みが行われている（仲尾 2018）。これに対し、アフリカにおける民衆レベルでの書き言葉としてのアラビア語の使用については、国内外を問わず重要な学術的研究の対象とはされてこなかった。

本発表では、これまでに主として歴史学者によって報告されてきた、19 世紀以前の西アフリカにおける（Hunwick 1964; Levtzion 1965）、あるいは南北戦争以前の米国における西アフリカ出身ムスリム奴隷（Judy 1993; Austin 1997, Alryyes 2011）によって書かれた「崩れた」古典アラビア語文書に関して、以下のような言語学的・社会言語学的分析を行う。

まず、本発表ではこれらの宗教的エリートでない前近代西アフリカ（系）民衆によって書かれた「崩れたアラビア語」をある種の自律的な言語変種（*language variation*）とみなし、日本における変体漢文との比較から「西アフリカ変体アラビア語」と名付ける。西アフリカ変体アラビア語は、外延的には規範的な古典アラビア語との比較において、単純な誤記とはみなしえない文法的逸脱（動詞活用 of 簡略化、文法性の不一致など）、および礼拝等で使用されるアラビア語定型文の頻繁な応用などによって特徴づけられる。その他、正書法上の特徴としては、アラビア文字としてはいわゆる西アフリカ書体を使用されている点、一語が二行に亘って表記されることがある点などが指摘できる。

次に、西アフリカ変体アラビア語は口語アラビア語の要素がほぼ皆無である点でその他の変体アラビア語とは対照的であることを示す。具体的な例として、本発表ではいわゆる中間アラビア語／中期アラビア語（*Middle Arabic*、口語アラビア語の影響が強く見られる後古典期の文語アラビア語）や、東・中部アフリカの首長によって書かれたアラビア語書簡（Lewis 1958; Luffin 2004）、東アフリカのアラビア語クレオール・コミュニティであるヌビ人（*Nubi*）兵士によって 19 世紀末-20 世紀初頭に書かれたアラビア語書簡などを例として、東西アフリカにおける「書き言葉」としてのアラビア語のあり方の違いを対比する。

最後に、（変体）漢文が前近代の日本語の正書法や語彙体系に影響を与えていたのと並行的に、前近代西アフリカにおいて、西アフリカ変体アラビア語はアジャミー（すなわちある種の土着の識字実践）の発展、および西アフリカ諸語への体系的なアラビア語借用の契機となっていた可能性を指摘する。これにより、前近代の東アジアとアフリカにおける文字と言語の動態を比較的に論じるための枠組みを構築することの重要性を示唆する。

イブラーヒーム・ニヤースの啓典解釈学に関する一考察
20章5節と8節の分析を中心に

末野 孝典 (京都大学)

A Study of Qur'anic Exegesis of Ibrāhīm Niyās
An Analysis of 5 and 8 verses in Chapter 20 (Ṭā hā)

Takanori SUENO (Kyoto University)

イブラーヒーム・ニヤース (Ibrāhīm b. 'Abd Allāh b. Muḥammad Niyās al-Kawlakhī, 1318/1900-1395/1975, 以下ニヤース) は、20世紀における西アフリカを代表するイスラーム思想家のひとりである。1929年に、突如として、「溢出の持主」(ṣāhib al-fayḍa) という靈感を授かると、ニヤースはその正統性を擁護する目的から1932年に主著『封印であるアブー・アル＝アッバースの溢出に関して覆いを取り除くもの』(*Kāshif al-ilbās 'an fayḍa al-khatm Abī al-'Abbās*, 以下『覆いを取り除くもの』)を執筆し、彼自身の〈共同体〉の思想基盤を形成するに至った。以後、ニヤースは1975年に生涯を閉じるまでに、思想書、神秘主義詩、旅行記などの150点以上の著作を書き残した。このようなニヤースの思想に影響を受けた彼の〈共同体〉の信徒達は、今現在、世界中に6,000万人にも達するとされる。

以前の先行研究では、彼の主著『覆いを取り除くもの』を軸に、彼の関連著作でもある『イスラームの三つの神秘階梯』(*Maqāmāt al-dīn al-thalāth*)、『書簡の宝石』(*Jawāhir al-rasā'il*)、『自足者の王の息吹』(*Nafahāt al-malik al-ghanī*)などを用いて主に研究が推し進められてきた。だが、ニヤースの浩瀚な啓典解釈書である『高貴なるクルアーンための啓典解釈の庭に関して』(*Fī riyād al-tafsīr li-l-Qur'ān al-karīm*, 以下『庭』)は先行研究では十分に利用されてこなかった。また、従来の先行研究では、ニヤース自身の思想的特徴とされるタルビヤ(霊的教育、*tarbiyah*)やそれを支える溢出(*fayḍ*)概念といった個別論点に議論が集中しており、俯瞰的な視点から彼の神秘主義思想を分析したものはない。

そこで、本発表では、ニヤースの啓典解釈書『庭』の20章第5節及び第8節を考察することで、イスラーム思想史上、「最大の師」(al-Shaykh al-Akbar)と称されるほど偉大なイスラーム神秘主義思想家であるイブン・アラビー (Muḥyī Dīn b. 'Arabī, 560/1165-638/1240)に端を発する「五次元」説並びに「ハキーカ・ムハンマディーヤ」概念が、ニヤースの著作内部でどのように理解されているのかを検討する。セネガンビアにおいて、啓典解釈学の教育の起源は古く、師は弟子にアラビア語で啓典解釈の内容を伝えるだけでなく、ラマダーン月には、アフリカの現地語でその内容を一般信徒達にも伝授するとされる。さらに、マハッリー (Jalāl al-Dīn al-Maḥallī, 864/1459年歿)とスューティー (Jalāl al-Dīn al-Suyūṭī, 911/1505年歿)によって書かれた『二人のジャラルの啓典解釈』(*Tafsīr al-jalālayn*)やムハンマド・ヤダーリー (Muḥammad al-Yadālī, 1166/1753年歿)の『高貴なるアッラーの書の啓典解釈に関する純粋な黄金』(*al-Dhahab al-ibrīz fī tafsīr kitab Allāh al-'azīz*)は、西アフリカ内部で幅広く読まれていた啓典解釈書として知られている。また上記二書に比べ、西アフリカ内部ではあまり読まれていない、オスマン朝期に活躍したイスラーム思想家イスマイル・ハック・ブルサウィー (Ismā'il Ḥaqqī al-Bursawī, 1137/1725年歿)の『明証の靈魂の啓典解釈』(*Tafsīr rūḥ al-bayān*)は、ニヤースの『庭』の著作内で頻繁に引用されている。こうした点を踏まえて、ニヤースの『庭』を軸に据え、上述した三書それぞれの20章第5節及び第8節の啓典解釈の記述を比較検討することで、ニヤース自身の啓典解釈の記述の特徴を明らかにする。

従って、本発表では、ニヤースが先達の著作群を引用という知的行為を介するなかで、イブン・アラビー思想に帰せられる二つの理論を記述しているのか、それともニヤース自身による独自の解釈を主張しているのかを文献学の視点に基づきながら考察する。

平山 草太（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

How to Operate a “Modern” Coranic School in Cameroon?

Sohta HIRAYAMA (ASAFAS, Kyoto University)

本発表では、カメルーン的首都ヤウンデにおいて観察した、「クルアーン学校を『近代化』するための講義」を事例としてとりあげ、そこで語られたクルアーン学校の「近代化」なる手続きが、いかなるものであったのかを提示する。

西アフリカのイスラーム教育の近代化を論じたこれまでの研究は、近代化を支える、あるいは近代化によって達成されるところの理念や目的に議論が集中し、実際に当事者らが語る種々の「近代化」の局面に現れる、様々な道具や技術がいかなるものであるのかを明らかにしてこなかったことが指摘されている。つまり、先行研究においては、「近代化」の物質的側面がほとんど顧みられてこなかったと言える。そこで本発表では、自身のクルアーン学校の「近代化」を希望する者（以下聞き手）に対して、すでに「近代化」を達成したとされるクルアーン学校の教師（以下講師）がおこなった「近代化のための講義」に着目する。そこで語られた「近代的」クルアーン学校の設立手続きをを検討することを通じて、「近代的」なるものが具体的にどのような物や技術の組み合わせによって達成されているのかを明らかにすることを試みた。

講義で提示された手続きは多岐にわたるが、本発表では以下の2点にしばって紹介する。まず1点目は、成績ノートの作成と導入である。成績ノートとは、こどもたちが新たに学習したり、あるいは復習したりするべきクルアーンの章句、そして実際にそれをこどもたちが読誦した際の評価を、教師や保護者が記録するためのノートである。講義を主催する講師は、すでに自身のクルアーン学校で使用している成績ノートと同様のものを、聞き手のクルアーン学校にも導入する必要があることを説くとともに、その導入の仕方についても詳しい指示を与えていた。つまり、既存の型にしたがったノートを、既存のやり方で画一的に導入することが求められていると言える。

もう1点は、新設するあるいはリニューアルするクルアーン学校に、特定のやり方で名前をつける必要があるということと、その名前をもとにロゴおよびスタンプを作成する必要があるということである。クルアーン学校に新しく名づけるやり方として、「人名+センター (Centre+人名)」という形式をとるべきであるということ、またその人名には、その学校のコンセプトを反映させるべきであることが説明されていた。そして、学校の名前が決まったら、学校のロゴとスタンプを作る必要があるという。そのうえで、学校が発行するあらゆる書類にそのロゴやスタンプを入れなければならないということが強調されていた。つまり、特定のコンセプトを反映した集団の名前をつくり、その名前のもとであらゆる書類を発行することが指示されていると言える。

以上のことから、この講義の場面における「近代化」とは、型通りのノートやロゴ・スタンプ等の道具を用いて、成績評価や書類発行を含む学校運営業務を遂行することにおいて／として達成されるものであることがわかる。これを踏まえると、クルアーン学校の「近代化」なるプロセスは、その前提となるアソシアシオンの設立と同様に、コピー機やコンピュータといった技術を背景とした、クルアーン学校運営の脱属人化をすすめる動きとして理解できるのではないだろうか。

スーフィー教団の現在
— 東アフリカ・ザンジバルにおけるタリーカ・アラウィーヤ —

朝田 郁（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

**The Sufi Order at Present:
A Case Study of Ṭarīqa ‘Alawīya in Zanzibar, East Africa**

Akira ASADA (The Center for African Area Studies, Kyoto University)

本発表の目的は、東アフリカ・タンザニアのザンジバルで活動する「スーフィー教団」の生き残り戦略を明らかにすることである。対象教団はタリーカ・アラウィーヤである。

スーフィー教団とは、タリーカ (ṭarīqa) というアラビア語に充てられた訳である。本来、タリーカは「真理への道」を意味する言葉であったが、後にイスラーム神秘主義者であるスーフィーの活動を指すようになった。カリスマ的指導者の下に修行者が集まることで、次第に教団が形成されたと考えられており、現在活動しているタリーカの多くも、実際に教団の形を取っている。そこで「タリーカ＝スーフィー教団」という訳語が使われる。

研究対象地とするザンジバルは、インド洋に面したタンザニアの港湾都市ダル・エス・サラームの沖合70kmに浮かぶ群島である。ザンジバルをはじめとして、東アフリカ沿岸部にはイスラーム都市がいくつも建設されているが、これらはインド洋における木造帆船の海上ネットワークを背景として、中東地域との間に人的な交流があったことに起因する。東アフリカにおけるイスラーム化の過程には、スーフィーが大きな役割を果たしたと考えられており、14世紀のモロッコに生まれた大旅行家イブン・バットゥータも、この地域を訪れ、イエメンのスーフィーがいたことを記している。全人口の約98%がムスリムである現在のザンジバル社会でも、住民の多くがスーフィー教団の活動に関わっている。

ザンジバルで活動するスーフィー教団の中で、最も早い段階でこの地域に導入されたと考えられているのが、タリーカ・アラウィーヤである。これはアラビア半島南端に位置するイエメンのハドラマウト地方で成立した教団で、もともとは預言者ムハンマドの子孫であるシャリーフたちをメンバーとしていた。それが、シャリーフの東アフリカ沿岸部への移住とともにザンジバルに伝わり、一般民衆を巻き込みつつ現在も盛んに活動している。

発表者はザンジバルにおいて、2006年から現在まで10年以上にわたり、タリーカ・アラウィーヤおよび、現地で活動する複数のスーフィー教団を対象とした調査を実施してきた。調査では、宗教儀礼への参与観察を通して、同タリーカの組織活動を詳細に記録したほか、教団指導者やイスラーム知識人から一般の参加者までを対象に、半構造化インタビューを重ねた。また、歴代の指導者が書いた教義や実践に関わる文字資料も収集している。

調査結果とその分析から明らかになったのは、他の教団が指導者の下に一般メンバーが配置され、組織の内外を峻別する機構を持つことに対して、タリーカ・アラウィーヤは、中心性と外縁を欠いたネットワークから成ることである。現在のイスラーム世界では地域を問わず、預言者ムハンマド時代を理想とする思想的回帰現象があり、タリーカは本来の教えからの逸脱であるという批判が起こっている。そこでスーフィー教団の多くは、中央集権化を進めることで組織力を強化し、この難局を乗り切ろうとしている。同様の動きは、ザンジバルでも観察される。しかし、タリーカ・アラウィーヤは、組織力の強化とは逆のベクトルで、この全世界的なトレンドを柔軟に受け流しており、そこに現れたタリーカの姿は、「タリーカ＝スーフィー教団」という単純な理解を超えるものであった。

そこで本発表では、ザンジバルで活動しているタリーカ・アラウィーヤが、どのようなタリーカと理解・記述され得るのか、現地で見られる他のスーフィー教団の生き残り戦略と比較しながら検討する。最新の記録映像も交えつつ、新しいタリーカ像を示したい。

Who are the ‘Born Again’?**Findings from Interviews with Christian Church Members
in South Sudan and Uganda****TOBINAI Yuko (Morioka University)**

アフリカにおけるキリスト教に関する研究は、プロテスタント主流派、ないしは宣教教会にある程度目を配りつつも、独立教会やペンテコステ・福音派により多く注目をしてきた。そこではアフリカにとって外来のものであったキリスト教を、アフリカの人びとがいかに内面化し、自身のものとしてきたのかが論じられてきた。さらには近代化や開発との関わりについても議論されている。

特に 1980 年代以降ペンテコステ・福音派がより注目されるようになった。さらにはネオ・ペンテコステ派、カリスマ運動に関する議論に代表されるような、その多様性についてが論じられると同時に、それを定義づけ、分類することの難しさについてもしばしば言及されてきた。

その一方で、アフリカのキリスト教徒たち自身のペンテコステ・福音派、ないしはカリスマ派を巡る自己規定や、各教派に対する見方に関してはあまり議論されていない。また、それぞれの教派、組織間の関係性についても論じられることは少ない。だが、大規模な超教派的キリスト教組織がアフリカ全体で展開され、キリスト教の拡大に影響を与えていることからわかる通り、そうした教派間関係を見ていくことは、アフリカのキリスト教を理解するうえで重要なはずである。

そこで本発表では主に 2018 年 8 月から 9 月にかけて行った南スーダン、ウガンダにおけるキリスト教教会、および信仰覚醒運動組織におけるインタビューで得られたデータをもとに、この課題に答えてみたい。特に南スーダンを主な対象とするが、ウガンダも考察に加えることで国境を超えたつながりについても考察する。

結果として、その分類の難しさがしばしば言及されるペンテコステ・カリスマ派と福音派であるが、ウガンダと南スーダンにおいてはその違いについて、当事者は自覚的である。そしてほとんどのペンテコステ・福音派、信仰覚醒運動組織がウガンダをはじめとした南スーダンの外との関わりを持ち、それが南スーダンでの活動の展開にも大きな影響を及ぼしていることが分かった。

また、主に福音派で使われるとされてきた信仰覚醒者を示す「ボーン・アゲイン」という呼称は、主流派教会でも使われており、プロテスタント主流派、福音派で共通して自身の信仰を刷新したと認識している者たちが存在している。だが、カトリックと、アングリカンも含むプロテスタントとの間は双方に類似している組織があるにもかかわらず、基本的には相互に交流を図ることは少ないこともわかった。

結果として、南スーダンにおけるキリスト教は、教派ごとに活動が行われる一方で、「ボーン・アゲイン」と自称/他称される存在によって緩やかなつながりを保っていること、だが、カトリック教会はプロテスタント諸派の活動とは一線を画しているというのが現状であるといえる。

本発表は、南スーダン・ウガンダにおけるキリスト教の現況の一端を示し、アフリカにおけるキリスト教理解への足掛かりを得ようとするものである。平和構築活動における宗教間協力の意味や、教会、組織の指導者以外の見解については残された課題となる。

松平勇二（兵庫県立大学）

Examination of “Talent” from Perspective of Shona Mudzimu Belief

Yuji MATSUHIRA (University of Hyogo)

才能とは何か。他人にはない優れた才能を持つ人物は時に天才と呼ばれる。しかし同じ人間でありながらなぜ自分にはその才能がなく、彼、彼女には才能があるのか。ジンバブエ共和国のショナ社会では、才能は「与えられたもの」(*chipo*)とよばれる。*Chipo*とは広く「与えられたもの」を意味する言葉で、家族からもらった誕生日プレゼントも*chipo*である。才能としての*chipo*は、シャウィ (*sg. shavi, pl.; mashavi*)とも呼ばれる。シャウィとは一種の霊的存在である。シャウィは個人に半永久的に付与されるものではなく、意思を持った霊的存在である。本発表では、ショナの宗教思想における才能の概念を考察したい。

ショナの宗教を特徴づけるのはムズィムの信仰である。ムズィム (*sg.; mudzimu, pl.; vadzimu, midzimu*)とは、広義には霊的存在一般をさし、狭義には祖先や祖霊を指す言葉である。ショナ社会では人々すなわち肉体的存在はつねに霊的存在の支配下にあると考えられている。したがって危機や不幸に見舞われた人々はその原因を霊的存在にもとめ、霊的存在に救済を乞う。

霊的存在は階層化されて認識されている。唯一かつ全能の神は「人々の創造者」(*Musikavanhu*)や「天の人」(*Nyadenga*)などと呼ばれている。その下位には、天地創造と同時に誕生した霊的存在と氏族や親族を超越した霊を含む天空霊 (*sg., pl.; mhepo*: 風、空気)の階層がある。そして最後に人間に最も近い霊的存在として、祖霊(ムズィム)の階層がある。人々の才能であるシャウィは、これら3分類のうち、第2の分類である天空霊に位置づけられる。

人間はみな何らかの技術を駆使して生計を立てている。この技術はすべてシャウィによって統制されている。ただし、人並以上にシャウィからの恩恵を受けている人物は、特に「シャウィを持っている人」と呼ばれる。そのような人物には例えば、商業、農業、芸術、スポーツ、狩猟などで成功を収め、大きな収入を得た人物が含まれる。

成功はある人物の能力によって達成されるのではなく、シャウィによって達成される。シャウィは人間の意志で統制できる存在ではない。したがって、成功を収めた人物やその家族は、その能力を持続するためにシャウィに対する感謝の儀礼をおこなわなければならない。成功によって得られた利益の一部はシャウィのものである。ショナ社会では「タダ働き」など才能を無駄に使うことは勧められない。「タダ働き」はシャウィの酷使である。シャウィを酷使するとその結果、シャウィ=才能がその人物から離れていくと考えられている。

シャウィに対する感謝の儀礼はシャウィまたはその複数形のマシャウィと呼ばれる。この儀礼にはポトラッチのような側面がある。儀礼主催者は、洋酒や洋食、洋菓子など、高価な食事を大量に準備し、親族や友人や近隣住民にふるまわなければならない。得られた利益を盛大に消費し、皆で分配することがシャウィに感謝しシャウィをよろこばせることになる。成功を収める人物からすれば、利益を目に見える形で分配することで周囲からの嫉妬を軽減することができる。また、マシャウィ儀礼は才能や財産が個人に属するものではないことを大々的に示す儀礼でもある。

口頭発表 D 会場

カラハリ狩猟採集民の空間認識における 統合自然地理学的研究の実践

芝田篤紀（京都大学大学院文学研究科）

Practice of Integrated Physical Geography on Spatial Recognition of Hunter-Gatherer in Kalahari

Atsuki SHIBATA (Graduate School of Letters, Kyoto Univ.)

研究の背景と目的

発表者はこれまで、カラハリ地域北部に位置するナミビア共和国ブワブワタ国立公園で生活する、狩猟採集民サンの一グループであるクエ（Khwe）の人々について調査してきた。その結果、狩猟採集民クエの人々の知識や認識は、植物に限らず地形や土壌にまで深く及んでいることが確認された。また当地域には、クエ語でドムオロ（Domoro）と呼ばれる旧流路地形が広がっていることも明らかになった。カラハリ狩猟採集民研究は、これまでも多くの分野で様々な成果があげられてきた。しかしながら、自然環境を空間的に捉え、様々な自然地物の有機的関係を明らかにする自然地理学研究として、狩猟採集民と自然環境の関係解明を試みたものはまだ少ない。一方で、カラハリ狩猟採集民の空間認知能力の高さや、生業活動における地形認識や知識の重要性の指摘があることから、狩猟採集民の人々の植物利用に留まらない自然環境の認識と、その自然環境との関わりを空間的に明らかにする必要がある。

本研究の目的は、カラハリ地域北部に暮らす狩猟採集民の生活と、その生活空間の様々な自然環境との関係について、統合自然地理学的視点から解明することである。

調査地域と調査方法

クエ人口が集中しているのは、アンゴラ南部、ナミビア北東部、ボツワナ北西部、北部の4つの地域である。クエの人々によって、それぞれの居住地域に対してクエ語の呼び名があり、北から、Buma Khwe：ブマクエ（豊富な食料がある地のクエという意味）、//Xo Khwe：コークエ（乾燥地のクエという意味）、//Xom Khwe：コムクエ（川のクエという意味）、Dom Khwe：ドムクエ（谷のクエという意味）と呼ばれる。本研究では、上記国立公園に比べ自然利用の社会的制約が少ない、ボツワナ共和国北西部のオカバンゴ川周辺地域に暮らすコムクエ（//Xom Khwe）の人々と、その周辺自然環境を対象とした。

調査方法は、住み込みによる生業活動や自然利用の参与観察、空間認識の聞き取り、ドローン（UAV）を用いた地形解析と、現地での植生、土壌調査である。

調査結果と考察

空間認識の調査から、地形は凹凸に関する用語が多いことが確認された。また、植物（個体）ではなく植生（集団）に対する呼称によって、空間を認識していることもわかった。植生はその密度に関する用語も確認された。利用内容の調査からは、居住や狩猟、建材や薪の採集、家畜の飼育、食用芋虫の採集などが、どの空間で行われるかが明らかになった。一方で、地形、土壌の調査からは、比較的狭い範囲ごとに空間の特徴が見られ、植生においては、木本の優占種の明確な差異だけでなく、草本に関しても違いが確認された。

以上の調査結果から、狩猟採集民は木や窪地などの点の記憶により、その場所を認識するという既往研究が多いなか、コムクエは点での記憶に加え、植生などの空間でも自然環境を認識し、利用していることが考察された。これは、植生密度の地域性によるものではないかと考えられる。そして、空間の認識と利用、地形、土壌、植生の関係から、コムクエは、多角的に利用価値のある自然環境空間を定住場所に選定していることが示唆された。

*本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費「アフリカ南部カラハリ地域における旧流路地帯の自然環境と住民生活の関係解明」（2017年度－2018年度）の研究助成によって実施された。

ナミビア北中部におけるサンとオバンボの土地利用をめぐる関係
 三宅榮里花（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）
 高田明（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Land Use and Its Influence on the Relationship between San and
 Ovawambo in North-Central Namibia**
Erika MIYAKE (ASAFAS, Kyoto University)
Akira TAKADA (ASAFAS, Kyoto University)

サンは南部アフリカ一帯の先住民として知られており多様な言語・地域グループが存在する。初期のサン研究は、人類社会の原型について考えるための鍵としてサン社会を捉えていた。こうした「伝統派」の研究は、人類の原初的な生活を体現するような自立的な狩猟採集生活を送るサン社会に着目してきた。とりわけ、ナミビア北東部からボツワナ北西部地域のジュホアン (Ju|'hoan) 社会や、ボツワナ中部のグイ (G//ui)、ガナ (G//ana) 社会などを研究対象としてきた (e.g. Lee & DeVore 1968 など)。一方、伝統派に対して「修正派」と呼ばれる研究は、サン社会は南部アフリカ地域社会における政治経済的な歴史の中で形成された下層階級の集合体であるとしている (e.g. Wilmsen 1989 など)。また、彼らは「伝統派」によるサン社会は人類社会の原初的な姿を表す鍵となるという考えについて、研究者が造った幻想に過ぎず、自立的なサン社会など存在しないという主張も広げてきた。しかし、サン社会は乾燥地という自然環境によって規定されていると捉える伝統派の主張も、サンをマジョリティ社会から周縁化された無力な人びとと捉える修正派の主張も極端であるといえる。また、サン社会の言語・地域集団による文化的多様性を加味すれば、特定のグループを調査対象として「サン社会」を一元的に定義づけることは困難である。このように極端な伝統派と修正派の理解をつなぎ、サンの主体性をより反映させた議論が必要となっている (Takada 2015)。

本研究では、ナミビア北中部地域で生活するサンのグループであるクン (!Xun) 社会に着目する。クンは伝統派の研究で焦点となったジュホアンと地域的・社会的に近縁な集団でありながらも、サン研究史のなかで長きに渡って重点的に調査対象となることなく見落とされてきた。しかし、近年ではジュホアンとは別の集団として認知されるようになり、人類学的研究や言語学的研究、開発学的研究など多様な分野から研究の対象として着目されている。中でも、ナミビア北中部において1990年代後半から継続的に調査を実施してきた Takada (2015) は、クンをさまざまなアクターと深く関わりながらも、その集団としての境界を失うことなく現在まで存続してきた集団であると特徴づけている。彼らがこうした特徴をもつ最大の理由には、グループとしてのクンの生活基盤となる土地が失われなかったことがある (Takada 2015)。

そこで、本研究では「各アクターとの関係の移ろいと共に柔軟に変容していった生業活動と、それに伴う土地利用の変容に着目し、クン社会における土地をめぐる外部社会との関わり方を明らかにすること」を目的とする。また、外部社会と積極的に関係を継続させながらも、グループとしてのエスニシティを維持してきた特徴をもつ当該地域のクン社会に焦点を当てることで、サンの主体性をより明確に議論に反映することを試みる。

〈参照文献〉

- Gordon, R. J. and Douglas, S. S. 2000. *The Bushman myth: The making of a Namibian underclass* (2nd edn). Boulder: Westview Press.
- Lee, R. B. and DeVore, I. (eds.) 1968. *Man the Hunter*. Chicago: Aldine Atherton.
- Takada, A. 2015. *Narratives of San Ethnicity: The cultural and social foundations of life world among !Xun of north-central Namibia*. Kyoto: Kyoto University Press.

カラハリ狩猟採集民における物質文化の変容 狩猟具に注目して

池谷和信（国立民族学博物館）

Changes of material cultures among Kalahari hunter-gatherers :focusing on hunting equipment

Kazunobu Ikeya (National Museum of Ethnology)

1 はじめに

アフリカの狩猟採集民は、伝統的に移動生活を伴うために保持するものは多くはないといわれてきた。とりわけカラハリ狩猟民サンの物質文化に関する研究では、かつての狩猟採集に維持していた時代のものの一覧が報告されている。同時に、近代化以降の暮らしに関わるものもまた部分的に紹介されてきた。ここでは、かつてのサンの物質文化の全体を把握すること、および狩猟具に焦点を当てることから物質文化の変容を把握することを目的とする。調査は、主として国立民族学博物館（以下、民博）が所有する物を対象にしている。これらは、ナミビア（当時、南西アフリカ）では福井勝義、ボツワナ（ハンシーディストリクト）とナミビアでは報告者が、1980年代と1990年代にそれぞれ収集したものである。

2 結果・考察

1) 物質文化の全体

民博には、ボツワナで約100点、ナミビアで約10数点のサンの物質文化にかかわるものが所蔵されている。それらは、衣食住では毛皮製の腰巻や調理用の臼、生業では弓矢や槍や罌のような狩猟具、堀棒のような採集具、耕起用の農具などが広く見いだされる。一方で、採集物の運搬用ネット、ミルク入れ（ヤギ皮製）、親指ピアノやギターなどの楽器、ダチョウの卵殻やガラス製の装身具（首飾り）やダンス用の足首飾り（卵殻の断片が入った蚕製のガラガラ）が部分的にみられる。そして、伝統的な病気治療の道具も収集されている。

2) 狩猟具の多様性

ボツワナとナミビアで収集した弓矢と矢筒に注目する。ボツワナのある集落では弓矢の筒は樹木の根茎部を利用するが、ある集落では入手しやすいプラスチックの筒を利用する人もいる。別の集落では、狩猟セットとしての観賞用として販売される民芸品がつくられている。これは、業者（ハンシークラフト社ほか）を通して観光客に販売されてきた。しかしながら、ゲムスボックのけんが滑り止めとして弓に巻かれているのは共通する。また、ナミビアでは、伝統的な弓矢を見いだすことができる。

3) 考察：物質文化の変容モデルへ

ボツワナの中央部のサンは、①狩猟採集に依存する集落、②狩猟採集・農耕牧畜に依存する集落、③学校やクリニックのような施設のある集落のいずれかに暮らしている。これらに対応して、弓矢の場合は、①では狩猟用、②では文化的アイデンティティとして、③では商品として保持されてきた。ここでは、南部アフリカ全体の視野からボツワナの事例がカラハリ狩猟採集民の物質文化の変容モデルに貢献できるのか否かを検討する。

・参考文献 R. Fleming Puckett and K. Ikeya (eds.) 2018 *Research and Activism among the Kalahari San Today: Ideals, Challenges, and Debates*, Senri Ethnological Studies 99.

犬との関わりからみたアフリカ社会
カメルーン東南部の狩猟採集民と農耕民の比較から

大石高典（東京外国語大学）

Human-dog relations in rural Africa
A comparison of foragers and farmers in Southeastern Cameroon

Takanori OISHI (Tokyo University of Foreign Studies)

人と犬の出会いは数万年前に遡り、両者の関係は認知特性の共有やこころの適応・進化にまで及んでいる。全球規模に広がる人と犬の関係は、時代・地域・文化によって極めて多様で、犬は人の傍らでともに働き人と食物を共有するなど、各々生きていくために深い関わりをもってきた。それはむしろアフリカについても例外ではない。

現在、アフリカ農村地域で広く見られるのは在来的雑種犬である。アフリカ大陸へのイヌの導入は、現生人類の居住史に比べればそう古い出来事ではない。最近のミトコンドリアDNAをもちいた遺伝分析では、BP12000～14000年頃に北歐地域由来の犬が北アフリカおよび西アフリカ地域に拡散したと推察されているほか、マラリアへの耐性など熱帯湿潤環境への遺伝子レベルでの適応が伺える。人類集団と同様、イヌもまたアフリカの自然に選択圧を受け、適応してきた。一方アフリカの都市部では、在来犬とは異なる植民地時代以降に持ち込まれたヨーロッパの犬種が愛玩動物として飼われていることも多い。アフリカのどこに、どんな犬がどれだけ分布しているのかはまだよく分かっていない。

アフリカの犬を主題とする先行研究では、実用的には獣医学分野で狂犬病対策を念頭に置いておかれた疫学的研究が多く見られる。また、既に述べたようにアフリカの犬の起源やドメスティケーションに関わる遺伝学的な解析も技術の進歩とともに行われてきている。一方、人と犬の関わりについては狩猟採集民を対象とした生態人類学的／動物考古学的な研究がいくつかあるに過ぎない。アフリカの犬研究は、研究対象や関心事項に大きな偏りがあると言わなければならない。特に人と犬の社会的関係の側面については、民族誌やエッセイに断片的な記載が見られるに留まっている。身近な存在に過ぎるためか、犬はあえて探求や観察の対象としては等閑視されてきたきらいがある。

発表者は、2015年より自身の調査地であるカメルーン東南部熱帯林における人と犬の関わりについて現地調査を行いつつ、翌年度からは極域、ラテンアメリカなど他地域を専門とする研究者や動物学者、考古学者とともに研究会を行いながら「人類史を犬の視点から捉える」思考実験を積み重ねてきた。この発表では、カメルーンにおける事例研究の成果を紹介しつつ、人と犬との関わりからアフリカの地域社会を見ることの可能性について議論してみたい。そして、犬というレンズに着目することが、アフリカの地域社会の動きを捕らえる上でどのように有効であるか、また展開可能性があるかを検討したい。

事例研究では、カメルーン東南部の狩猟採集民バカ・ピグミーの犬との関わりを近隣の漁労農耕民バクウェレや地方都市住民との比較から紹介する。両者の犬との関わりは、名付け、所有、子犬の入手方法、トレーニングなどの点で異なる。バカ・ピグミーは近年定住化が進み、狩猟法や居住形態も定住度が増し、他の民族集団と混住する傾向にある。犬は、半遊動的な狩猟採集キャンプでは狩猟の伴侶として、定住集落では食事泥棒として扱われる傾向にある。

バカ・ピグミーの社会における生業活動や経済変化は、犬の食事内容や飼育頭数に反映されているだけでなく、犬の位置づけをめぐる個人間／民族集団間の葛藤状況を生むなど社会関係にも大きな影響を与えている。人と犬の生態学や健康状態は相互に関連しあっていることが推論されるが、地域によっては政府やNGOの保健衛生政策や食料政策の影響を考慮に入れる必要があるだろう。地域社会における犬のありようは、生業文化やミクロな環境利用の動態とともに、よりマクロなアフリカ社会の変化をも映し出している点で、アフリカ地域を横断した比較研究の材料として可能性を持っている。

狩猟採集民ハッザによる食用植物の採集活動 食事調査と場の分析から

八塚春名（津田塾大学）

Gathering Activities of Edible Plants by the Hadza Hunter-Gatherers Special Reference to their Diet and Gathering Site

Haruna Yatsuka (Tsuda University)

タンザニア北部に暮らす狩猟採集民ハッザは、今日、野生動植物の狩猟採集、小規模な農耕、観光業などを組み合わせて暮らしている。多少の地域差はあるものの、彼らは観光で得た現金で農作物を購入したり、自ら作物を栽培したり、獣肉を近隣民族のトゥモロコシと交換したりすることによって、農作物を手に入れ、ウガリを食べている。そして、ウガリのおかずとして、特に雨季には植物の葉を多く利用している。

一方、ハッザの採集にかんする多くの先行研究は、主要な採集物として、野生植物の果実、根茎、ハチミツ、バオバブの実と種子に限定して報告しており (Hawkes ら, 1989; Marlowe and Berbesque, 2009 など)、植物の葉の利用にかんする報告はほとんどない。それは、ハッザの間でウガリ食が近年まで一般的でなく、おかずとして葉を食べることが少なかったのか、あるいは、単に植物葉は研究対象として注目されなかったのか、理由は定かでない。しかし、今日のハッザにとって、ウガリとそのおかずが重要であることは明らかであることから、本発表では、ハッザがウガリのおかずとして利用する草本植物の採集活動に注目したい。とくに、食事調査の結果と、採集の場の分析をとおして、ハッザの採集活動を再考したい。

ハッザはタンザニア北部のエヤシ湖周辺の広域に居住しており、植生、降水量、観光や自然保護とのかかわり、開発政策の影響、他民族との関係性など、地域ごとに差がみられる。しかし、どの地域においても、ウガリを食べている。本発表は主にタンザニア、アルーシャ州カラツ県マンゴラ地区のキャンプで収集したデータを中心に議論を進め、補足的に、別の地区の事例も使用する。

発表者がマンゴラのハッザのキャンプにおいて 10 世帯を対象に雨季に食事調査を実施した結果、全世帯の合計食事回数のうち 57%の食事においてウガリを食べていた。一方、採集植物や獣肉だけや、紅茶だけといった主食のない食事の回数は全体の 37%であった。また、副食のうち 32%は、野生植物の葉であった。さらに世帯ごとにみると、副食のうち 65%を野生植物の葉が占める世帯もあった。また、獣肉を食べる回数が少ない世帯ほど、手近な野生植物の葉を食べる傾向にもあった。

それら野生植物の葉のほとんどは、キャンプ地周辺で採集されていた。採集場所は、①牧畜民の居住地跡と②それ以外にわけることができた。①は、牧畜民が住居と家畜囲いを設けていた集落の跡で、家畜囲いがあったと思われる場所から、スベリヒユ (*Potolaka olarecea*) などの植物が採集されていた。また②はハッザ女性たちが「山」と呼び、調査キャンプと隣のキャンプとの間に位置する場所であった。彼女たちの説明によると、そこは人と家畜、さらにはディクディクの通り道で、家畜やディクディクの糞が落ちている場所であった。

さらに別地区では、ハッザがゴマ科の草本であるニセゴマ (*Ceratotheca sesamoides*) を自分たちの畑から採集したり、それを乾燥保存している事例も見られた。

つまり、今日のハッザが雨季にウガリのおかずとして調理している植物の多くは、牧畜民やその家畜、また野生動物などが周囲に存在することによって入手できたり、農耕の副産物として採集できていると考えられる。

田中 文菜（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科）

Movements and Roles of Participants in Playful Song and Dance among Baka Hunter-gatherers

Ayana Tanaka

Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

【背景と目的】

狩猟採集民の社会にみられる平等性、シェアリングなどの特徴は、彼らが集団で行う遊びの中にあらわれていると言われてきた。そこで、集団遊びを見ることで、狩猟採集民の文化や社会関係の特徴が世代を超えて引き継がれていくプロセスを明らかにできるのではないかと考えた。本研究は、そのための端緒として、カメルーン東南部狩猟採集民バカの歌・踊り遊びをとりあげ、遊びの中での集団としての動きの型や個々人の役割分担について近隣農耕民の歌・踊り遊びと比較しながら定量的に分析することを通して、その特徴を明らかにした。

バカの歌・踊り遊びは、子どもと成人女性が中心に行う。大人の男性たちが中心になって実施する歌と踊りとの違いは、第一に、精霊が登場しない。第二に、即興的な動きの多い精霊の踊りとちがって、一つの遊びのなかに何度も繰り返される動きの型があり、個々人は、動きをすばやく理解し、全員で一つの集団としての動きを作り上げる。第三に、大人がするような、複数の旋律が重ね合わせて歌われるポリフォニーは行われず、歌詞のある歌が歌われる。このような歌・踊り遊びは、エスノグラフィの中で簡単に記述されたことはあるが、定量的に分析した研究は見られない。

【方法】

カメルーン東南部にはバカの他にバンツー系農耕民が分布している。その一つのグループであるコナベンベも歌・踊り遊びを行う。そこで、バカとコナベンベの歌・踊り遊びを比較するために、9つの村で広域調査を行った。

歌・踊り遊びは、歌と動きのセットが何回も繰り返さる。そこで、繰り返しの単位を型とし、集団としての動きの型の比較を行った。記録した約600事例の歌・踊り遊びのうち、動きの型が異なる146種類の遊びを同定した。内訳は、バカの遊び104種類、コナベンベの遊び14種類、フランス語の遊び28種類である。これらについて、集団の動きに関する点として、集団の形、集団の移動の有無、全員同時動作の有無、動きの自由度の有無の4つ、参加者の役割に関する点として、役割を担う人の固定性、役割の種類、2つの観点から類型化した。その上で、バカの遊び、コナベンベの遊び、フランス語の遊びの3つのグループの遊びを比較した。

【結果】

バカの遊びは、役割がない遊びが約6割と多く、役割があったとしても受け身で消極的な役割しかない遊びが大半だった。円の中心で見本を示すモデル役のあるバカの遊びはなく、モデル役のあるフランス語の遊びをバカがすることはほとんどなかった。コナベンベの遊びに多く見られた、能動的に他者の身体に働きかけて遊びを進める進行役のある遊びも、バカの遊びには少なかった。全員が終始同じ動作をして動きを合わせる遊びが約5割と多く、そのような遊びでは、全員で盛り上がるような一体感がみられた。

以上から、バカの歌・踊り遊びの多くは、目立つかたちで遊びを推進する役割がなくとも、全員が動作を合わせて遊びが進行している点に特徴があるといえる。バカを含む狩猟採集社会では、権威やリーダーが不在であることが指摘されてきたが、バカの歌・踊り遊びにおいて役割が目立たないにもかかわらず遊びが進行していく遊びが多いのは、このようなバカの社会一般の特徴と何らかの関係があるかもしれない。

地球変動の中のアフリカ
—2018/19年 シーズンの顕著な気象・水文イベント—

門村 浩（東京都立大）

Global Change in Africa
—Significant Meteo-Hydrological Events in the 2018/19 Season—

Hiroshi KADOMURA (Tokyo Metropolitan University)

全地球陸地表面の平均温度が産業革命前（1850-1900）の平均値に比べ $0.89 \pm 1.31^{\circ}\text{C}$ 上昇した 2018 年は、2016 年 ($+1.44^{\circ}\text{C}$)、2015 年 ($+1.34^{\circ}\text{C}$)、2017 年 ($+1.31^{\circ}\text{C}$) に次ぐ 4 番目に暑い年であった。熱帯太平洋の ENSO は、弱い La Niño から始まり、10 月中旬以降には El Niño に向かう変動が見られるようになった。7~8 月には、北半球の中緯度帯を中心に地球規模の強力な熱波が現れ、日本を含む各地で最高気温値が更新され（日本の最高気温：熊谷 41°C ）、Africa でも Algeria の砂漠都市 Ouargla で 59.3°C の超高温が記録されるなど、例外ではなかった。

こうした中、アフリカ大陸では、どんな気象・水文イベントが起きたのか、Web 情報を解析・整理して、亜地域別に概観し、当該年度のハイライトに言及したい。

1. North Africa and the Sahara; a) Heat Wave イベントによる高温域は、Algeria 西北部を中心に、同南部から西はモロッコ西部までの砂漠域に及び、あちこちに熱的低気圧が生じた。b) このため、Tamanrasset 南方、Algeria 北東部などで、局地的短時間集中豪雨が発生した。c) Sahara 南半分では、平年比 2-3 倍の雨があり、完新世初期の“緑の Sahara”を彷彿させた。
2. West Africa: a) Sudano-Sahelian 西部では平年並みに雨季入りし、中休みを挟みながらも良い雨が 9 月下旬まで続いた。多くの地域で雨季ピークの 8 月雨量の顕著な増加が見られ（平年比 1.5~5 倍）、200mm/年等雨量線（基幹作物トウジンビエの栽培限界）は、1996-2012 年平均位置より最大 200km も北上した。b) Nigeria では、Niger・Benue 両川の長期広域氾濫により、120 万人以上が被災した。Guinean では、上流 Burkina Faso からの洪水流を受けた Volta 川のダムが決壊したイベントが目玉のみで、前年度のような大雨による土砂災害などのイベントは起きてない。
3. East and Central African Countries : a) Kenya の Mombasa では、10 月下旬、30mm/h の大雨が降り、市街地に広く氾濫した。b) 11 月 11 日、Mt. Elgon 東麓の Bududa で、地すべりが起きた後、3 日間続いた大雨により、51 人の死者が出た。
4. Southern Africa: a) 2018 年 7 月初旬、最南部の Cape Town 地方では、強い寒冷前線の北上に伴い薄雪に覆われた。b) 9 月以降は広い範囲で干ばつが続くとともに、熱波（Max 42°C ）に襲われてきた。c) 12 月下旬以来、Mozambique Channel の東岸域の Zimbabwe-South Africa と Madagascar 島西岸域が、最高気温 41°C の熱波に襲われている。
5. 南西インド洋では、例年よりも早く、9 月中旬に 1 号熱帯サイクロン (TC) が発生したのを皮切りに、4 個の TC が次々と発生したが、Madagascar などに被害をもたらしたものは皆無である。2019 年 1 月以降の成り行きについては、発表時に述べることにしたい。

Do you feel the climate change? Perceptions of the local herdsmen in Nigeria

Regina Hoi Yee FU (Senshu University)

This presentation attempts to assess the impacts of climate change on vulnerability of Nigerian pastoralists based on the results of a recently conducted questionnaire. The general situation of climate change impacts on African pastoralists will also be reviewed. Agriculture, particularly in Africa, is highly vulnerable to impacts of climate change, manifested through increased drought and flood severity, more intense storms, shifts in the timing and distribution of rainfall, warmer temperatures, and secondary effects such as increased pest and disease pressure. Pastoralists face a number of challenges that constrain their livelihoods and stifle their ability to adapt to changes in their external environment. The challenges can be grouped into four categories: climate change, political and economic marginalization, inappropriate development policies, and increasing resource competition. Pastoralists have lived with challenges of climate change and variability for millennia, and they are known to be highly resilient to erratic weather and climate conditions. However, the unprecedented rate and scale of human-induced climate change, especially in Africa, is beginning to pose problems, especially where social, political and economic factors are inimical to their livelihoods.

Vulnerability is most often represented by a suite of socio-economic, political and environmental factors that represent the sensitivity and exposure of a population to climate hazards. In studying vulnerability to climate change, researchers study exposure/sensitivity, resilience and adaptation strategy. Climate change impacts on pastoral households are evident in livelihoods outcomes of higher temperature, changing landscapes and ecology, increased risk of drought, fire and floods, heat related illness and diseases among others. Climate plays a significant role in the sustainability of livelihoods of pastoralists. Pastoralists in Africa particularly are nowadays facing bigger challenges of land accessibility and lack of integration into the socio-cultural life of home communities. Climate change will be an additional stressor that outstrips their current adjustments. A questionnaire survey of climate change impacts was conducted in central Nigeria on various pastoral groups in the rainy season and dry season of 2018. The results will be analyzed, and compared with the existing reports on other pastoral groups in Africa.

The understanding of vulnerability of the pastoralists will help us understand the root causes of violence and insecurity that are concealed in the interaction between the environmental, socio-political and economic factors. The desire of a people or social group to do things differently or do different things altogether is a function of the knowledge of climate risk available to them. More often institutions tend to plan for people without adequate information about the people's knowledge and perception of the risk they face. The study aims to provide evidence for policy decision in ameliorating socio-political situation, increase access to grazing resource stock, to mitigate climate change impact, support livelihoods development and a crucial task to support a transition to a more sustainable society.

「クレシヤード」の110年
英領シエラレオネ植民地のアサイラム小史
落合雄彦
(龍谷大学)

110 Years of “Crase Yard”
A Short History of a Lunatic Asylum in the British Colony of Sierra Leone
Takehiko Ochiai
(Ryukoku University)

シエラレオネは、1787年、イギリスの奴隷貿易廃止論者が在英の黒人貧民のために建設した入植地を起源とする英領植民地である。その後、アメリカやジャマイカなどの解放奴隷とその家族が入植するようになり、さらに19世紀初頭に奴隷貿易禁止の法律がイギリス議会で成立し、やがて同海軍による奴隷船拿捕がアフリカ西海岸で広範に展開されるようになると、シエラレオネは拿捕された奴隷船からのいわゆる「奪還奴隷」(recaptives)を上陸させる拠点となり、多くの解放奴隷が同地に流入するようになった。そして、こうした元奴隷たちはシエラレオネ植民地の中心地フリータウンに上陸後、その周辺に民族集団ごとの集落や村を形成していった。

このようにシエラレオネは各地から来た元奴隷の入植地となったが、それがゆえに、天然痘や赤痢といった様々な感染症が上陸者とともにもたらされ、猛威をふるうといった状況にしばしばみまわれた。そこで、シエラレオネ植民地政府は、1817年に奪還奴隷向けの病院をフリータウン郊外のレスターに開設し、さらに1820年代に入ってフリータウン東部郊外のキッシーに同病院を移した。

その後1851年になると、シエラレオネ植民地政府は、キッシーの病院から治療可能な病人だけをフリータウンの別の施設に移した上で、キッシーに残された人々を、精神病者、難病患者、天然痘患者という3つのカテゴリーに分け、各カテゴリー別に、精神病者アサイラム(Lunatic Asylum)、男性用難病病院(Male Incurable Hospital)、女性用難病病院(Female Incurable Hospital)、天然痘病院(Small-pox Hospital)という4つの施設を設けた。こうして誕生したのが、英領アフリカ最古のアサイラムのひとつであるキッシー・アサイラム(Kissy Lunatic Asylum)であり、同アサイラムは現地のクリオ語でしばしば「クレシヤード」(Crase Yard: 英語で“Place for Crazy People”の意)と呼ばれた。

1947年、キッシー・アサイラムはキッシー精神科病院(Kissy Mental Hospital)へと正式に改称された。その入院患者数は、第2次世界大戦以後の1948年には176名、1949年には189名、1951年には191名、そして1954年には193名にそれぞれ達している。もともとキッシー病院の収容能力は100名程度とされていたため、戦後はその収容能力をはるかに超える過密状態が続いたことになる。そして、シエラレオネが1961年にイギリスから独立したのちも、キッシーは同国唯一の精神科病院として重要な役割を果たした。ちなみに、1991年にシエラレオネで勃発した内戦では同病院施設は反政府勢力によって破壊されたものの、戦後になって大規模改修工事が実施され、2006年12月、キッシー病院はシエラレオネ精神科病院(Sierra Leone Psychiatric Hospital)として再出発を果たしている。

本発表では、こうした英領シエラレオネ植民地における「クレシヤード」の、1851年から1961年までの110年間の諸相を論じる。

The Politics of the Belly**Rethinking the notions of Jean-François Bayart****Shozo Kamo (Meijo University)**

ジャン＝フランソワ・バイヤールの著書、『アフリカにおける国家』(L'État en Afrique) がフランスで出版されてから今年で 30 年が経つ。30 年という年月を考慮すると、もうこの作品は古典の領域に入ってきたといえることができるかもしれない。しかし、『アフリカにおける国家』を古典として分類するだけで終わりにしてよいのであろうか。

確かに 30 年という歳月は、アフリカに大きな変化をもたらされた。『アフリカにおける国家』は 2006 年に改訂版が出版されたが、そこには、1989 年出版の初版に対する批判の一つともなった国際関係からの視点が弱いことを補うために、バイヤールの概念である「外向性」(extraversion) を中心に組み立てられた 68 頁にも及ぶ「改訂版への序章」が付け加えられ、グローバル化が進展していく中で、アフリカにおける国家とその外部世界との関わりが改めて示されている。しかし、その改訂版では初版の内容には手が加えられていない。バイヤールの研究意欲は全く衰えるところがなく研究成果を次つぎに公表しているが、2018 年にフランス・カルタラ社から出版された著書『アフリカにおける暴力と宗教』(Violence et religion en Afrique) の序章でも、政治的なるものの歴史性 (historicité du politique) および、特に国家についての問題が自分の研究課題であり続けている旨が記されている。つまり、『アフリカにおける国家』の初版の内容は過去のものではなく、バイヤールにとっては依然として現役なのである。

バイヤールは、『アフリカにおける国家』の中で、社会学、文化人類学、哲学、歴史学、言語学、文学等から着想を得たさまざまな概念を駆使しながら、西欧的な国家観、つまり法学的な視点からは描くことのできない、アフリカにおける国家を描こうとした。フーコーの「統治性」(gouvernementalité)、ドゥルーズ・ガタリの「リゾーム」(rhizome)、ブローデルの「長期持続」(longue durée)、グラムシの「受動的革命」、M. P. コウエンの「複合選択」(straddling) といったところが、バイヤールに影響を与えた概念の代表的なものであろう。その他にも、バランディエ、オジェ、ヴェーバー、ブルデュー、セルトー等の先行研究から大きく影響を受けている。これらを踏まえてバイヤールは、「下からの政治的なるもの」(le politique par le bas)、「歴史性」、「外向性」、そして「腹の政治」(la politique du ventre) といったことを明らかにしてきた。

「新家産主義」の論者であるジャン＝フランソワ・メダールが、教鞭を執っていたボルドー政治学院のアフリカ政治学の講義の中で、『アフリカにおける国家』を執筆するにあたりバイヤールに最も影響を与えた研究者を受講者に問うたことがあった。受講者からはフーコーやドゥルーズ、ブルデューやバランディエ等の名前が挙げられたが、メダールはセルトーだと思ふ、と答えたのであった。実際のところはバイヤール本人にきく必要があろうが、『日常の創造』(L'invention du quotidien) を代表作とする歴史学者セルトーの影響が強いとは、バイヤールの著作の方向性を端的に示している見方と考えられるであろう。

本発表は、バイヤールの『アフリカにおける国家』における諸概念を改めて整理し、その意義を再検討することを目的としたい。もちろん、そうしたバイヤールの見方に対してさまざまな批判がなされたのは承知しており、バイヤールの礼賛の場とすることは全く考えていない。それでも、バイヤールの諸概念は多義に渡り裾野が広い。本発表はそうした諸概念を再検討する機会の第一歩としたい。

西アフリカのフランス語公用語圏諸国の児童文学

作品と創作者たちの語り

村田はるせ

**Children's literature of French-speaking West Africa
from works and interviews to creators****Haruse MURATA**

サハラ以南アフリカのフランス語公用語圏諸国出身の作家たちの多くは、自国が独立した1960年以降も、国内よりもむしろ国外で文学作品を出版してきた。この地域に出自がある作家たちが1991～2010年の20年間に出版した作品の約半数は、フランスから出版されたとする資料もある(Ducournau 2017:93)。作家たちがアフリカの外とくにフランスでの認知と出版を求めつづけてきた理由は、アフリカに出版社がない、あるいはあっても作品を広く流通させられない、アフリカには読者がいない、といったものだと考えられる。その結果作家は、アフリカ人を読者と想定して書いても、当のアフリカ人には作品が届かないというジレンマを抱えることになった。もとよりアフリカのフランス語公用語圏諸国で流通する本の大多数は、植民地期以来使用されてきたフランス語で書かれ、就学経験のない人々には読むことができない。しかしたとえ読めても、輸入された書物はひじょうに高価である。公立図書館が定期的にそうした新刊書を購入するのも困難であろう。そのうえ大都市以外には図書館や書店がない国は珍しくない。

それでも西アフリカのフランス語公用語圏諸国すなわちベナン、コートジヴォール、セネガルなどでは、1990年代以降に児童書の出版数が徐々に増加してきた。2018年までにこの地域全体で約500タイトルが出されたとみられている(ベナンの編集者への聞き取り)。その多くは創作の物語や伝承の再話、ジュニア小説である。児童文学は、この地域発の文学の一範疇として、読者に直接語りかける独自の突破口をなんとか開いたといえるだろう。先進国ではほとんど流通していないこれらの本は、この地域の出版社が共同出版という方法で刊行し、出版社が流通も担っている。

報告者は2014年から、こうした作品の創作者たちに聞き取りをしてきた。本発表では、2000年代初頭以来、とりわけ多くの児童書を出版してきたベナンの出版社「アフリカの小川(Éditions Ruisseaux d'Afrique : ERA)」の作品に焦点をあて、創作者たちが児童書・児童文学制作に見出している意味についてみる。その後、とくに伝承の再話や伝統的価値観を取り上げた作品を軸に、セネガルやコートジヴォールの作品からも光を当てながら、そうしたものが作品にどう書かれているか、書かれたものでは、現代社会を生きることと、伝えられてきた価値観との摺り合わせや、折り合いがどうつけられているかを読みとる。

Ducournau, Claire (2017) *La fabrique des classiques africains : écrivains d'Afrique subsaharienne francophone*, Paris, CNRS Editions.

佐藤千鶴子（ジェトロ・アジア経済研究所）

Precarious livelihood of Congolese female refugees in South Africa**Chizuko Sato (Institute of Developing Economies)**

アフリカの難民というと、難民キャンプで生活する人びとを思い浮かべる人が多いかもしれないが、実際には世界全体で難民の半数以上は都市で生活する都市難民であるとされる。南アフリカは難民や庇護申請者をキャンプに收容しない政策を採用しているため、難民も庇護申請者もほぼ全員が都市に住み、移民と似たような居住空間と就労環境で生活している。難民認定を受けることができれば、南アフリカ人と同等の社会保障給付を受給することができるものの、認定を待つ庇護申請者の間は手当は皆無であり、完全なる自活が求められている。都市難民が受入国で直面している課題は、キャンプに住む難民とは大きく異なっており、そういった受入国の都市での生活上のさまざまな課題を難民自身がどのように認識し、どのような創意工夫を重ね、対処を試みているのか、という問題について、本報告では、南アフリカ最大の産業都市であるジョハネスバーグに暮らすコンゴ民主共和国（以下、コンゴ）出身の難民女性に対するインタビュー調査で得られた知見をもとに考えてみたい。

本報告の下になったインタビュー調査は、2018年にジョハネスバーグ市の移民集住地区（ヨービル地区）において、同地区に事務所を持つ2つのアフリカ系移民・難民の当事者団体の紹介を受け、コンゴ出身女性35人と同男性10人を対象に実施した。同地区は、1990年代初頭に当時のザイルから南アフリカへの人の移住が始まった時から、ザイル人が多く住むようになった場所である。今日でも住人の約半数が外国出身者であるとされ、外国人の中では、コンゴ人とジンバブウェ人が多数を占めている。調査に協力してもらった団体のうち一つは、移民・難民の権利向上のためのアドボカシーを主な活動内容としている。もう一つは保育所を運営しながら、難民女性に対する職業訓練や子どもに対する課外活動支援を行っている。

報告では最初に、南アフリカの難民保護制度の特質について説明する。インタビューをした女性たちの多く（35人中22人）が「庇護申請受理証」保有者であり、5人は「受理証」の有効期限が切れたことによる「一時的な非正規滞在者」であったことから、難民認定を待つ間に彼女たちが直面する困難とそれに対する対処策について紹介する。

その後、コンゴ人女性による生計活動の内容について述べる。法律により就労の権利が認められているとはいえ、実際にフルタイムで仕事をしていた女性はわずか2人であった。対して、半数近くの女性は何らかの商売（ビジネス）をしていると答えており、その内容としては古着や野菜、揚げパンと茶などを売る露天商、公設市場での食品販売、ヘアサロンや自宅での髪結い、洋服の仕立てといった零細ビジネスが多かった。これらは、そもそも彼女たちが南アフリカに来る前にコンゴでやっていた生計活動と基本的には一緒であった。他方で、コンゴで看護師として働いていた女性たちは、南アフリカで看護協会への登録ができずに資格を生かした職業に就くことができないでいた。また、女性たちの中には、失業中だったり、彼女たちが「ピース・ジョブ」と呼ぶ洗濯やアイロンがけ、掃除などの家事労働を日雇いで行って日給を受けとって暮らしている人もいたが、それでは日々の生活費を賄うのは難しい。商売と日雇い仕事の掛け持ちや、住居費と交通費の可能な限りでの節約などが行われているが、どうやって家賃を支払っているのかがインタビューではわからないケースも多数あった。彼女たちはそんな自分たちの生活を「神のご加護により」生きながらえているものと称した。

高村美也子（南山大学）

**Position of Bondei Woman in Swahili village
According to the Choice of Burial Place**

TAKAMURA Miyako (Nanzan University)

タンザニア北東部に居住する農耕民ボンデイの女性の埋葬地の選択から、彼女らの社会的
位置づけについて考察する。

父系社会であるボンデイの葬儀の慣習として、そのボンデイの父の元で誕生した子ども
たちは、その父と父方の先祖が眠る土地に埋葬されることが基本となっている。これまでの
親族研究で対象とされてきたのは、生きていた人々である。女性が婚姻関係を結び、婚
姻先に移動することで女性の所属の移動は終了していた。しかし、ボンデイの女性は、死
後の移動で一人の人生が完成されることがわかった。婚姻で実家を出た娘は、死亡した場
合のち、婚姻先の土地に埋葬されるのではなく、遺体は生物学上の父の元に戻り、父方の
先祖が眠る土地に埋葬されるのである。ボンデイ社会には、娘を婚姻期間のみ婚姻先に与
えるが、父親の意識には、娘の死後は家族のもとに「返してもらおう」、または、娘は自分
の死後、実父のもとに「帰る」という意思を持っている。他方、婚姻先に居住する娘の両親
および兄弟姉妹が既に他界し、身近な親族が父方の実家に存在せず、且つ、実家が遠方
の場合、婚姻中に居住していた場所の近くのキリスト教の共同墓地に埋葬される場合はある
が、婚姻先の夫の土地に埋葬されることは稀である。夫の土地に埋葬されるのは、夫と実
父家族からの許可を得た場合のみである。

ボンデイ女性の父方墓地での埋葬に関する特徴は 3 点ある。①婚姻関係を結び、婚姻先
で 40 年間以上婚姻生活を続けても、死後は生物学上の父方の土地で埋葬することを望み、
婚姻先で埋葬されることを望まない。②婚姻関係を結ぶことなくシングルマザーで子ども
を養育した女性の場合、父方の実家が死後の居場所となる。③若くして病気などで他界し
てしまった女性の死後の居場所は父方の実家が居場所となる。彼女たちが死後の世界を考
えるとき、自分を育ててくれた生物学上の両親と父たち（オジ）を回想し、自分の死後、
彼らと共に平和に天国で暮らしている想像をしている。また、血縁関係のある子孫が墓に
訪れてくれば、自分を尊んでくれると語り、「血」の関係を重視している。

農耕民社会には、父系血縁集団組織を持っている(エドワード 1968、米山 1990)点がある。
しかし、女性が婚姻関係を結べば所属先が婚姻先に移動することが前提である。死後のボ
ンデイ女性の所属先の移動には、婚姻関係を長年結んでも「家族」として認められないと
いう女性の社会的位置づけが表れていると考えられる。

表.C 氏族(タンガ州 ムヘザ県(M)村)の墓地

	基数 (総計 54)	宗教		特徴
		キリスト教	イスラーム	
M 家 (長男子孫)	24	19	4	血族のみ
K 家 (分家)	21	10	11	血族のみ
その他分家	9	0	9	血族のみ
* 54 の墓の内、嫁いできた嫁の墓は一基もない。				

参考文献

エドワード・H・ウィンター, 1968, 『“月の山”の彼方 アフリカー夫多妻の記録』, 宮川書房.
クロード・レヴィ=ストロース『親族の基本構造』, 福井和美 (訳), 青弓社
米山俊直, 1990, 『アフリカ農耕民の世界観』, 弘文堂.

スクールマネジメントを担う子どもたち
—タンザニア、キゴマ州における M 小学校を事例に—

高村（井上）満衣（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Children who are Responsible for School Management
: A Case Study on M Primary School of Kigoma Reigion, Tanzania**

TAKAMURA(INOUE)Mai (Kyoto University)

アフリカ諸国において、学校・学級運営についての議論は、これまでに多くなされているが、それらは主として行政、教師や保護者といった大人の関わり方に限られている。タンザニアでは、地域や教師を取り巻く環境に注目した「学校文化 (School Culture)」が論じられ、教師による学校運営の改善について研究がされている (Niek, 2011)。このようにアフリカにおける教育は、大人の視点から論じられることが多く、子どもたちの視点から語られることが少ないため、子どもたちの実態が明らかになっていない。学校・学級運営（以下、スクールマネジメント）についても例外ではなく、子どもたちに焦点を当てた研究は少ない。報告者は行なったフィールド調査において、教師不在時、子どもたちがスクールマネジメントを担う姿が観察された。本発表では、学校において教師ではなく、子どもたちがスクールマネジメントにどのように関わっているのか明らかにすることを目的とする。

報告者は、タンザニア西部に位置するキゴマ州 M 地区の M 小学校を対象に、2016 年 10 月～12 月、2017 年 3 月～7 月の間、調査を行った。2016 年度の M 小学校の全校児童数は、745 人の大規模校であり、教師は 23 人在籍していた。調査期間中は M 小学校に通い、2016 年は小学 5 年生、2017 年は持ち上がりの小学 6 年生を中心に参与観察を行った。調査対象の子どもたちは、小学 5 年生時には 104 人（男子 49 人、女子 55 人）、小学 6 年生時には転校生が加わり 107 人（男子 52 人、女子 56 人）のクラスであった。タンザニアの初等教育は 7 年制をとっている。小学 4 年生で進級試験、小学 7 年生で卒業試験が行われる。進級試験に落ちると、留年することになるが、その他の学年での留年は認められていない。しかし、実際は学力不足への懸念や家庭の経済状況を考慮し、保護者や教師が意図的に子どもたちを 4 年生以外でも留年されていることが確認された。そのため、クラスは異年齢集団になっている。

調査の結果、以下 2 点の制度が観察された。①学校代表集団である「ヴィオンゴージ (Viongozi)」。彼らは、小学 3 年生から 7 年生までの子どもが立候補し、教師によって任命され、教師の仕事を補佐し、教師不在時には権威的な教師像を「再生産」していた。また、教師の意向はヴィオンゴージを通じて子どもたちへ伝えられ、子どもたちは、それに従順する。②学級代表である「モニター (Monita:男子が担当)、モニタレス (Monitales:女子が担当)」。彼／彼女はクラスメイトから推薦され、投票により決定され、子どもの意向を教師に伝える。彼らは教室の雑用を行ない、また教室内で静寂を保つようにクラスメイトたちを監視する。同時に、教師が授業時間にきちんと授業をしているかを記録し、校長に報告をする。このように、モニター／モニタレスは教師と子どもの双方を監視する役割を担っていた。以上、教師だけでなく、子どもたちもスクールマネジメントにおいて重要な役割を担い、制度化されていることが明らかとなった。

【参考文献】

Niek Van Der Steen . 2011. *School improvement in Tanzania: school culture and the management of change*. Diss. Institute of Education, University of London

マラウイの農村部における児童の進級阻害要因
～留年・転校・退学に着目して～

谷口 京子 (名古屋大学・日本学術振興会特別研究員)

**Factor Obstructing Student Grade Promotion in Rural Malawi
Focusing on Grade Repetition, Transfer and Dropout**

Kyoko Taniguchi (Nagoya University, JSPS Research Fellow)

多くの開発途上国において、初等教育の修了率の向上が大きな課題である。初等教育の修了率が低い要因として、留年や転校、退学が挙げられる。

本研究の対象国であるマラウイの初等教育修了率は、52%であり、初等教育へ入学した児童の約半分しか初等教育を修了していない(MoEST, 2014)。一方、留年率は19.1%、退学率は14.6%と非常に高い(MoEST, 2014)。転校は、教育省の統計によると、3.6%と低い割合であったが、Taniguchi(2017)では、約15%と非常に高かった。よって、本研究は、マラウイの農村部において、児童の留年・転校・退学の実態を明らかにし、進級と比較して、留年、転校、退学には、どのような要因が影響しているのかを実証的に検証した。

調査対象地域は、マラウイのドウワ県、ムジンバ県、ンカタベイ県の3県であった。この3県は主要民族が全て異なっている。また、初等教育修了試験の合格率が異なっている。研究の対象は、公立小学校28校(ドウワ県10校、ムジンバ県10校、ンカタベイ県8校)における5年生と7年生であった。現地調査は、2016年9月～11月(第一次調査)と2017年9月～11月(第二次調査)に実施した。第一次調査から第二次調査までの1年間に留年、転校、退学する児童を追った。第一次調査では、5年生2091名、7年生1547名に学力試験と質問紙調査を実施した。第二次調査では、これらの児童が進級、留年、転校、退学したかどうかについて追跡した。結果、5年生では、進級1115名(53.7%)、留年562名(27.1%)、転校319名(15.4%)、退学81名(3.9%)、その他14名(4年生へ留年2名、死亡1名、不明11名)、7年生では、進級792名(51.7%)、留年331名(21.6%)、転校288名(18.8%)、退学121名(7.9%)、その他15名(中等学校へ進学4名、6年生へ留年3名、死亡2名、不明6名)であった。学力テストと質問紙調査から、変数を作成し、不変変数と可変変数に分類した。可変変数は、更に、個人要因変数、家族要因変数、教室要因変数に分類した。分析は、多項ロジスティック回帰分析を用い、進級を基準とした。分析モデルは、4つ作成し、モデル1は不変変数のみ、モデル2は不変変数と可変変数の個人要因と、モデル3は不変変数と可変変数の個人・家族要因、モデル4は不変変数と可変変数の個人・家族・教室要因とした。

本稿には、モデル4の最終結果を示す。5年生において、留年の要因は、公用語以外の言語を家庭で話している、学力が低い、教育願望が低い、他の児童との関係が悪い、病気療養中の人がある家庭にいる、補習授業に参加していることであり、転校の要因は、転校回数が多い、公用語以外の言語を家庭で話している、学力が低いことであり、退学の要因は、小学校入学時の年齢が高い、転校回数が多いことであった。一方、7年生では、留年の要因は、小学校入学時の年齢が高い、公用語以外の言語を家庭で使用している、学力が低い、留年回数が多い、嫌がらせを受けたことが多いことであり、転校の要因は、転校回数が多い、学力が低い、保護者と暮らしていない、病気療養中の人がある家庭にいることであり、退学の要因は、小学校入学時の年齢が高い、転校回数が多い、学力が低い、留年回数が多いことであった。本研究の結果は、マラウイの初等教育の修了率の向上に貢献することができるであろう。

Malawi Ministry of Education Science and Technology (MoEST). (2014). *Educational Management Information System (EMIS). Educational Statistics 2013*. Lilongwe: MoEST.
Taniguchi, K. (2017). Determinants of Student Mobility in Primary School in Rural Malawi: An Event History Analysis. *World Journal of Education*, 7(2), 19-30.

澤村信英（大阪大学）

The Progress of Curriculum Reforms in Kenyan Primary and Secondary Education

Nobuhide Sawamura (Osaka University)

本発表では、ケニアにおける初等・中等教育のカリキュラム改革の内容と進捗状況、課題等について報告する。

このカリキュラム改革は、従来の知識偏重、試験中心であった教育に対する反省から、学習者中心、活動に基礎を置いた、コンピテンス基盤型カリキュラム（Competence-Based Curriculum: CBC）とするところに特徴がある。ケニアカリキュラム開発研究所（Kenya Institute of Curriculum Development: KICD）が2017年に発表した『基礎教育カリキュラム枠組み（Basic Education Curriculum Framework）』によれば、今回の改革のミッションは、「各学習者のポテンシャルを涵養（nurture）する」とされ、「誰ひとり基礎教育修了時に落第者（failure）と呼ばれないことを保証する」と記されている。

制度としては、従来の8-4-4制（1985年にそれまでの7-4-2-3制から変更）から6-3-3制への変更である。2年間の就学前（Pre-Primary）教育に始まり、下級初等教育（Lower Primary）3年、上級初等教育（Upper Primary）3年、前期中等教育（Junior School）3年、後期中等教育（Senior School）3年とする計画である。ただし、改革後の前期中等教育の第3学年を現在の初等学校に付設するのか、あるいは中等学校にするのかは、いまだ定まっていない。さらに、後期中等教育では、3つのコース（Pathway）、すなわち芸術・スポーツ系（Arts & Sports）、社会科学系（Social Sciences）、理工学系（STEM）に分け、高等教育との接続を意識し、それぞれの学習者の割合を15%、25%、60%とすることまで規定している。

現在の進捗状況は、2018年1月から、まず就学前1～2年（PP1 & 2）および下級初等1～3年（Grade 1～3）で開始されている。その後、2019年に上級初等4～6年および前期中等1年（現在の初等7年）、2020年に前期中等2年、2021年に同3年、2022年に後期中等1年、2023年に同2年、2024年に同3年に導入され、完了する見込みである。ただし、初等教育段階では必ずしも年次進行しておらず、2018年の初等学校3年生は、1～2年次には旧カリキュラムで学習しているなど、理解しにくい面もある。

このような教育制度の変更に加え、教科内容も「活動」を基盤とするものに改訂されている。初等教育の主要科目（8年修了時のKCPE受験科目）は、英語、スワヒリ語、数学、科学、社会・宗教の5教科であるが（KCPE自体は、現4年生が受験する2022年までは継続される）、すでに新カリキュラムが導入されている下級初等学校では、教科の名称、分類が次のようになっている。すわなち、リテラシー活動（Literacy Activities）、スワヒリ語活動（Kiswahili Activities）、英語活動（English Activities）、数学活動（Mathematics Activities）、環境活動（Environmental Activities）、衛生・栄養活動（Hygiene and Nutrition Activities）、宗教教育活動（Religious Education Activities）、運動・創作活動（Movement and Creative Activities）である。最後の運動・創作活動は、教科で最大の週8時限（全36時限のうち）と定められているのも特徴的である。

そして、学習者を評価する方法として、試験の代わりに導入されるのが、教員による平常点評価（Continuous Assessment）である。このような評価方法により、生徒の学習到達度を公正に評価できるかは、誰しもが疑問を持つことかもしれない。その他の点としては、ICTがすべての領域における学習ツールであることが上記「枠組み」の中で明記され、教材のデジタル化を進行させようとしていることが挙げられる。

汎用性のある研修アプローチ ルワンダ草の根・算数教員の指導力向上プロジェクト

廣瀬桂子（NPO 法人ルワンダの教育を考える会）

Versatile Approach to Training: JICA Grassroot Project to Strengthen Primary School Math Teachers' Teaching Abilities in Rwanda

Keiko HIROSE (NPO: Think about Education in Rwanda)

ルワンダの初等教育の就学率は97.7%（ルワンダ教育省 2016）に達したが、卒業率は65.2%に留まり、教員の指導力など教育の質に課題が残る。「IT立国」を目指すルワンダにとって、特に理数科教育の向上は重要課題である。ルワンダに対し、近年、JICAは中等理数科教育強化や教員研修の基盤を校内現職教員研修とするアプローチをとってきた。しかしながら、カスケード式研修では、下位レベルの学校まで研修内容が届きにくく、現場の課題解決につながる適切な内容ではないこともある。また、校内教員研修経験のない現場では、実際に何をすればよいかの分からず、校内研修を実施していない学校が多かった（発表者のキガリ校外での調査から）。

発表者は、算数教育コンサルタントとしてNPO法人「ルワンダの教育を考える会」が実施する「キミロンコ地区（キガリ市）算数教員の指導能力向上プロジェクト（JICA 草の根・支援型、2016年11月－2019年1月実施）」に携わってきた。「草の根プロジェクト」は、文字通り、草の根レベルのきめ細やかな協力を行うもので、大きなプロジェクトの活動が届きにくい現場での活動も期待されている。本プロジェクトは、そうした現場での観察や活動から算数以外の教科にも通用する現場のニーズに合う汎用性のある研修モデルの開発に努めた。

本発表では、ターゲット校での教員観察から明らかになった問題点を示すとともに、開発したアプローチの事例を紹介する。

事例 誤答分析

ターゲット校の算数教員の授業や算数の問題の解き方、テスト実施後の処理方法などから、教員の論理性に問題が感じられ、その対策として、プロジェクトでは研修に、教員による誤答分析を導入した。分析の手順をパターン化したことで作業の流れがはっきりしており、分析の経験がない教員も作業の流れについて行くことが出来た。また、誤答に焦点を当てることで、教員は同僚との共同作業を楽しむことが出来た。地区の教育行政官にも、この方法は高く評価された。この背景には、ルワンダの教員がこれまでテスト実施後、テストの得点のみを取り上げ、生徒の答案、特に誤答に注目して問題解決をするといった処理をしていなかったことに気付いたことがある。調査では、研修後に他教科への応用、会合での議論や個人の問題の解決にもこの分析方法を応用しているとの回答があった。教員の授業にも変化が出ている。

D18

Linking formal education to decent work in the rural area of Madagascar an investigation of the aspiration and the decision process of secondary school students

Fanantenana Rianasoa Andriariniaina (Osaka University)

This study aims at investigating the way Malagasy rural secondary school students plan their transition from formal education to employment. School to work transition is defined as the particularly long and perilous route from schooling to employment. It is known as a single but complex process that involves a range of issues including school, training, wages, labor market and employment. However, recent studies, especially quantitative ones seem to address this "process" in a more static way. It is often simplified using the number of years since graduation, the first meaningful job, or the average duration of transition as indicators. On the political and economic level, the adequacy of vocational or academic education in contrast with their return on investment has been at the center of debates since the 1960s after the independence of many African countries. Nevertheless, tackling such complex phenomenon as transition to work needs more attention to details. In this study, the focus is put on the aspiration and the decision process of the participants to understand how they move from formal education to work.

Millennium Development Goal (MDG) 2, "achieve Universal Primary Education (UPE)", brought tremendous advances in education access across the globe, especially in the sub-Saharan African region. Madagascar, despite not having fully achieved UPE, is among those countries where a neat evolution could be observed in enrollment at the primary level. Although far inferior to enrollment at primary school, compared to ten years ago, secondary school level also shows better enrollment. However, this improvement of access came with a price, a high number of dropout and the deterioration of education quality. Under the new Sustainable Development Goal (SDG) 4, "Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all", quality is challenged along a clear statement on the link to employment through skills, decent work, entrepreneurship, stated among the ten targets of the goal. In 2017, the Malagasy government, through three ministries in charge of education, training and employment, committed to SDG 4, through the establishment of a new Education Sector Plan. Among the changes brought by this new policy, the link between education and employment is highlighted. Most studies on this field, especially in the Malagasy context, work solely on the policy level. This study tries to investigate the transition to work from the perspective of the children.

A fieldwork was conducted in March 2018 for a total period of four weeks in the rural area of Madagascar. A total of 213 students from one vocational and technical upper secondary school and one general upper secondary school were given questionnaires with mostly open-ended questions. The students were asked to look back at their experience to see how their aspiration changed over time, then asked to look into the future to reflect on the circumstances and decision they will make. The data was analyzed using thematic analysis. Preliminary findings suggest that the majority of the children decide themselves about their future based their preference, sometimes with some help from their parents and very little help from the teachers. Apart from their own good, their decisions are based on their willingness to help society. Some of them decide their future based on obligations. Nevertheless, a large proportion of the children are still unsure about their future. The inadequacy between their choice for the future, their academic ability and the track they chose are among the difficulty they encounter. Moreover, even if they succeed at their baccalaureate, they are concerned about the difficulty to leave the rural area for higher education and work due to the lack of means.

身体的「欠損」への制度的意味づけの変遷
英領タンガニーカおよびタンザニア大陸部の「障害者」の事例から

仲尾 友貴恵 (国立民族学博物館)

A Change of social meaning of “impaired” body
A case study of “the disabled people” in British Tanganyika and Tanzania
Mainland
Yukie NAKAO (National Museum of Ethnology)

今日のタンザニア連合共和国では、“disability”、あるいはそのスワヒリ語訳語としての“ulemavu”という「カテゴリー」ないし「語」ないし「概念」は、少なくとも公的言説空間においては広く普及している。ところが、このカテゴリー - 語 - 概念がいかなる歴史的経緯の中で形成されてきたのかについては十分に明らかにされてこなかった。

今日、世界中で広く用いられている“disability”（ほかに“handicap”や“impairments”等の語が用いられることもある。以下では「障害」と訳す）の構築性については、障害学誕生後、特に欧米社会についての政治学的・社会学的・歴史学的アプローチを採る障害研究によって明らかにされてきた（例えばスティケール 2005=1999）。この観点を踏まえてアフリカ地域（のしばしば小規模社会）において観察される事象に注目した人類学的研究からは、「障害」という概念が西洋由来であることや、それとは異なる形として現地で観察される「ローカルな〈障害〉枠組み」についての報告がなされてきた（Devlieger 2006; Ingstad and Whyte 2007 など）。しかしながら、「障害」が西洋由来だとして、具体的にいかなる歴史的経緯を経て、今日のような形で現地社会で受容されるに至ったのか、あるいは、「ローカルな〈障害〉枠組み」として今日言及されるような、国際社会的「障害」概念からの逸脱として捉えられるような概念的差異があるならば、それは具体的にどのような歴史的経緯の中で生じてきたのか（あるいは保存されてきたのか）といった課題については、経験的探究の余地はまだ大きく残されている。

本発表では、タンザニア大陸部における公的制度ないしサービスの内容の歴史的変遷に着目し、四肢上に顕在的「欠損」や「変形」が認められる身体、そしてそのような身体をもつ人々が、いかに社会的に意味づけられてきたかを報告する。事例の選定理由は、報告者のこれまでの研究対象が、ダルエスサラームの日常的世界で典型的に「ワレマヴ walemavu」と称される人々、つまり四肢に欠損や変形があり、補助器具なしではしばしば移動に障害をもつ人々であるためである。

1981年の国際障害者年は、周知のとおり障害者の人権・福祉への国際的注目の高まりを歴史に刻んだ。これ以降の時代についての障害関連資料へのアクセスは比較的容易であり、先行研究もある。そこで本発表は、先行研究ではさほど注目されてこなかったものの、四肢の欠損・変形の社会的意味付けが大きく転換した重要な時期として、第二次大戦後から1960年代までをあつかう。「障害」は、大戦期までは英帝国行政下にある軍人への補償枠組みにおける指標の意味合いが強かったが、宗主国の障害者福祉にかんする社会変化、さらに在タンガニーカ・キリスト教系組織の活動によって、1950年代以降は四肢欠損者はリハビリテーションや教育の対象へと変化していった。これらは、1960年代以降の当事者組織形成にもつながっていく。

Devlieger, P. 2006. “Experience of Disability: Sub-Saharan Africa”, 693-6, G. Albrecht (ed), *Encyclopedia of Disability*. SAGE Publication.

Ingstad, W., and S. Whyte (eds). 2007. *Disability in Local and Global Worlds*. University of California Press.

スティケール, H-J. (和田光昌訳). 2005=2010. 「障害のある身体の新しい捉え方」, 327-49, A. コルバン・J-J. クルティース・G. ヴィガレロ監修『身体の歴史 II』藤原書店.

脳性麻痺児への排泄介助の工夫
ケニアの障害者支援施設の事例から

善積実希（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科／日本学術振興会）

Caregiving to Children with Cerebral Palsy through Potty Training
Case Studies of an Organization Supporting Children with Disabilities in Kenya

Miki Yoshizumi

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University/ JSPS)

日常生活動作において排泄動作に問題を抱える脳性麻痺児（以下、CP児）は多く（山川ほか、1993）、その介助をおこなう家族も、特に排便介助で苦勞を抱えるといわれている（長谷川、1993）。介助者が苦勞を感じやすい介助動作に着目した研究は、介助者の負担軽減とCP児の日常生活におけるストレス軽減を目指した改善策を考えるにあたって一助になるものと考えられる（長谷川、1993）。そこで本発表では、CP児の排泄介助の場面におけるケアの様相について着目する。

発表者は、2018年の7月から9月にかけて、ケニア共和国サンブル県にある障害をもつ子どもを支援する施設でフィールドワークをおこなった。調査手法はインタビューと参与観察である。具体的には、発表者自身が子どものケアに携わりながら、介助現場におけるケアの様相を、特に子ども同士や子どもと介助者（以下、スタッフ）の社会関係に焦点をあてて調査した。本発表では、特にスタッフがCP児におこなう排泄介助に着目し、介助者の視点から介助する上での工夫について考察することを目的とする。本調査からは以下の三点が明らかになった。

一点目は、スタッフがCP児の介助に必要な道具を製作したことである。施設は海外から資金や物資の支援を受けている。しかし、障害をもつ子どもに対して十分なケアをするためには多くの課題があったため、CP児が必要とするオムツとおまるを入手できずにいた。また、調査当時は雨季であったことから洗濯物を乾かすための時間が長くかかり、着替えに間に合わないこともあった。スタッフはCP児が排泄を終えるたびに洗濯と着替えをおこなっており、スタッフが抱える負担は大きかった。そこでスタッフは、施設にあった木製のいすをおまるへとリノベーションする工夫をした。二点目にスタッフは、新しく作ったおまるを使ってCP児の排泄介助をし、彼らの反応をみながらおまるを改良した。この背景には、日頃からスタッフがCP児の障害の程度や行動を詳細に観察していたという事実がある。スタッフは介助に関する知識や技術習得の講習を受けたことはないが、個々のCP児の特徴をよく理解していた。排泄前にみせるCP児の反応や、彼らの排泄パターンを把握しているスタッフは、その知識を活かしながら各CP児の排泄介助をおこなっていた。三点目は、導入したおまるの継続使用をとおして、CP児がその使用に慣れ、自ら排泄の意思を示すようになったことである。スタッフは、こうしたCP児の排泄のサインを読み取っていた。

以上から、スタッフは個々のCP児の状態をよく理解し、工夫をこらして排泄介助を実践していることが明らかになった。理学療法の観点から排便介助の指導法を提案している山川ら（1993）は、CP児による便意のサインを読み取ることをとおして介助者の負担を少なくすることの重要性を論じている。本調査が明らかにしたスタッフの創意工夫によるケアの実践の質は、理学療法の観点からも評価できるとおもわれる。

長谷川弘一(1993)「脳性麻痺児の生活指導—食事と排便を中心に」『理学療法ジャーナル』
27(3): 174-176

山川友康・新井睦美・馬場先俊仁・森知子(1993)「脳性麻痺児の排便指導」『理学療法ジャーナル』27(12): 815-821

蒸留酒と鱗翅目幼虫の経済的ポテンシャル
 コンゴ民主共和国熱帯林における地域特産品の商品化と流通をめぐる

山口亮太（日本学術振興会）・松浦直毅（静岡県立大学）

**Economic Potential of Local liquors and Edible Caterpillars
 Commercialization and Distribution of Local Specialties in African Tropical
 Forest, DR-Congo
 Ryota YAMAGUCHI (JSPS), Naoki Matsuura (University of Sizuoka)**

コンゴ民主共和国（DRC）の旧赤道州ワンバ地域は、90年代～00年代の内戦により、物流と経済活動を担っていた外国籍企業が撤退してしまい、物流が停止し現金獲得手段も失うという苦境に陥った。これに対して地域住民である農耕民ボンガンドは、大都市との間で往復500kmにも及ぶ長距離徒歩交易を行うことで対処してきた（Kimura et al. 2012）。また、生物多様性保全を掲げる国際NGOや研究組織の働きかけと援助により、有志による住民組織が中心となって生活向上の道を模索してきた（Matsuura 2015）。

このような住民の自助努力によって細々と維持されてきたワンバ周辺地域の物流に、近年になって大きな変化が訪れている。この地域を流れるコンゴ川の支流を利用した水運が再び活況を呈しはじめたためである。下流約800kmに位置する大都市バンダカとの間を結ぶこの水運は、戦前には外国籍企業や水運会社の所有する大型の貨物船が担っていたが、近年のものはコンゴ人商人による個人的で小規模な舟が担っている点が大きく異なる。商人らはこの地域の村々に拠点をもち、長期滞在しながら商品の買い付けと乗船客の募集を行い、年に数回、バンダカとの間を舟で往復している。この商人たちが集中して買い付けを行っているのが、蒸留酒と鱗翅目の幼虫である。発表者らが2017年に行った実験的な水上輸送プロジェクトにおいても、この二つの産品は都市部での需要が非常に高く、ワンバ周辺地域の特産品と見なされていることが明らかになっている（山口・松浦 2018）。本発表では、この二つの地域特産品が生産・収集される過程について報告を行う。

蒸留酒は、ワンバ周辺地域ではキャッサバとトウモロコシから造られる。武田（1987）によると、1970年代にもこの二つの材料で蒸留酒が製造されており、発芽させたトウモロコシが用いられていた。しかし、現在はトウモロコシを発芽させるのではなく、茹でたあと黒っぽいカビがついたものが用いられる。これは、安溪（1987）の報告にある生の粃にカビをつけて、カビの糖化力でキャッサバのデンプンを糖化し、アルコール発酵させる方法に酷似しているが、ワンバ周辺地域の場合は、カビをつけるのはトウモロコシである点、カビつきのトウモロコシは粉にせずそのままの形で用いられ、繰り返し利用される点が異なる。このカビを利用した蒸留酒の製法は、1990年代にこの地域に伝わり、従来の発芽トウモロコシを用いた製法よりもアルコール度数の高い蒸留酒を造ることが可能であるため、瞬く間に地域全体に広まったようである。

鱗翅目の幼虫は、ボンガンドが好んで食する食用昆虫のレパートリーであるが、その中でも商品価値が高いのは、地元でバンゴンジュと呼ばれるヤマユガ科の幼虫である。この幼虫は7月から8月頃に集中的に発生し、人びとは家族単位で森のキャンプに滞在して集中的に採集を行う。他の大量発生する鱗翅目の幼虫の場合、女性と子どもが主に採集を行うが、本種の場合は男性が積極的に採集を行うことが特徴的である。また、あまり採集できなかった場合に備えて、順番にキャンプのメンバー全員から決まった量を受け取ることで、キャンプ内での収穫量の格差とそこから発生する不平等感を低減する仕組みが存在していることがわかった。

蒸留酒と鱗翅目幼虫は主に商人が買い付けを行っているが、2018年の調査では蒸留酒の買い付けに参入する住民組織が確認された。このように、今後もこれらの地域特産品の商品としての需要が高まることが予想される状況であり、蒸留酒の増産が森林環境に与える負荷や、鱗翅目幼虫の資源としての持続性などについて引き続き検討を行う予定である。

藤本武 (富山大学)

**Diversity and Transformation of Sorghum Cultivation
 with the Elevational Range of 1,500 Meters
 A Case Study of Malo Mountain Farmers in Southwestern Ethiopia**

Takeshi Fujimoto (University of Toyama)

モロコシ (*Sorghum bicolor*) はアフリカ原産のイネ科の一年生作物である。古くにアジアに伝わり、日本でもタカキビなどの名で知られてきた。現在アフリカを中心に世界の熱帯・亜熱帯地域で栽培され (アフリカでの栽培が約 2/3 を占める)、世界 5 番目の生産量であるが (FAOSTAT)、利用は食用から家畜飼料やエタノール原料へと移行しつつある。

エチオピアにはモロコシの多様な変異が存在するため、かつて起源中心地と考えられた (Vavilov 1951)。モロコシには大きく 5 系統が区別され、うち 4 つがエチオピアにも分布する。バイカラー (bicolor) は原初的な系統とされ、エチオピアでは、モロコシの重要性の低い北部に分布する。乾燥に強いデュッラ (durra) はアラビア半島からもたらされ、主に東部に分布する。東西アフリカに点在するギニア (guinea) は南部のコンソなどで栽培される。ナイル系の人たちが開発したカウダートゥム (caudatum) は西南部低地の氾濫原などで栽培されている。さらに外来のデュッラと在来のバイカラーが交雑して成立したデュッラ・バイカラー (durra-bicolor) が西南部高地の湿潤地帯で栽培される (Stemler *et al.* 1977)。近年はエチオピアの民族社会におけるモロコシの多様な品種の維持などその動態に関する研究がさかんで (e.g. 宮脇 1991, Teshome *et al.* 1997, McGuire 2000, Benor & Sisay 2003)、その消失リスクなどについても議論されるようになってきている (Tunstall *et al.* 2001, McGuire 2007, Mekbib 2008)。本研究は、高度幅 1500 メートル (高度 1000~2500 メートル) にわたってモロコシを栽培利用するマロの事例にもとづいて検討を行う。

マロの領域は高度約 600~3400 メートルの範囲に及ぶが、このうち今日人びとが居住するのは高度約 1000~3000 メートルの範囲である。この領域は高度にしたがい人びとにより 3 つに区分される。すなわち高度約 1500 メートル以下の「低地」、同 1500~2300 メートルの「中間地」、および同 2300 メートル以上の「高地」である。モロコシはこの 3 つの高度帯のいずれにも分布しているが、その栽培利用の状況には大きな違いが見られる。

人口密度が高く短期休閒型の土地利用が中心の「高地」ではモロコシは複数の作物からなる輪作体系に組み込まれて栽培される。赤い種子をつける品種が 10 カ月ほどかけて栽培される。他方で、中間地ではトウモロコシが栽培可能なため、今日モロコシは庭畑に少量維持される程度である。さらに人口密度の低い低地では長期休閒型の土地利用で家の周りでトウモロコシ、外畑でテフが栽培されており、モロコシを見ることはまれである。ただ、古老たちに聞くと 40 年ほど前まではモロコシがもっとも重要だったとされる。これらの多くは長期休閒型の土地利用の下で 4、5 カ月の短期間で育て収穫するものだった。今日その品種はごく残存的にあるだけであったり、あるいはすでに絶えてしまったとみられるものもある。つまり、栽培やその変容に関して、高地、中間地、低地では状況は一様でない。

利用は甘味を求めて茎をしがむ以外はほぼ種子の食用利用である。マロでは粉に挽いて無発酵パンにしたりビール原料などにする以外に、種子を粒のままゆでたりする粒食もさかんである。低地では白いモロコシを粉に挽いて粥にすることが多かったが、今日はまれである。高地・低地とも赤い品種はビール原料に用いられてきたが、マロで活発となったミッションのキリスト教がアルコール飲用を禁止し、ビール醸造も減少しつつある。

マロではミッションのキリスト教普及によるビール需要の減少、商品経済の浸透に伴う高収量のトウモロコシの台頭などが関係し、モロコシは、特に低地で重要性を失い、主にカウダートゥム系統の品種が失われつつある (他方、高地で温帯作物と輪作されるデュッラ・バイカラー系統のモロコシ品種は一定の重要性を維持している)。衰退傾向は否めないが、トウモロコシへの単純な置き換わりとしてとらえるのは適切ではないと考えられる。

川田 薫（立命館大学生存学研究センター客員研究員）

Adaptation of Okinawa Water Yam to Nigerian community in Japan

Kaoru KAWADA

(Research Center for Ars Vivendi at Ritsumeikan University)

本発表では、日本で暮らすアフリカ出身者は 1980 年代半ばから出稼ぎを目的に来日し、在住 30 年以上になる者もあり、親である第 1 世代から日本で生まれた子供たちの第 2 世代が現在活躍し始めている。ナイジェリア人の在住歴は長くなっており日本語を話し、日本の習慣にも通じているが、食生活は伝統的なナイジェリア料理を好んで食べる傾向がある。関東近郊のナイジェリア人経営の食材店やエスニック食材店にて、母国の調味料や日本では手に入らない牛肉の部位やヤギ肉などを買い求めている。

ナイジェリア人の主食は、ヤマイモ、キャッサバなどである。日本では、粉末にした Yam (パウデッド Yam) やキャッサバ (ガリ) が販売されており、粉末にお湯を混ぜて餅状にこねてスープと共に食べる。粉末の Yam は、ナイジェリア産であり、1 袋 1 kg で 2000 円、生の Yam イモの代替として日常的に利用されている。

ナイジェリア出身の中で主にイボ人と呼ばれる南東部出身のイボ民族が日本に最も多い。イボ人の食文化で代表的な主食は、ヤマイモである。通称 Yam と呼ばれるギニア Yam は、イボ人において神聖な食べ物として、9 月にイリジ Iri-Ji フェスティバル (ヤマイモ収穫祭) として今年のカムイモの出来具合を確認し、収穫を祝う大事な食物である。

生の Yam イモは、ナイジェリアやガーナから空輸し、一本 3000 円程度でナイジェリア人経営の食材店にて販売をしている。値段が高価なため、ナイジェリア人にとっても貴重な食物である。母国では、9 月の収穫された新しい Yam は茹でてスープと食べたり、おやつにパームオイルと塩で食べたりする。古くなった Yam は、杵でついて餅状にして食べるなど、イボ人にとって日々の食事には欠かせないイモである。

ナイジェリアと日本は地理的に遠いため、在住ナイジェリア人はナイジェリア産の Yam は手軽に食べることができない現状がある。そこで、亜熱帯気候の沖縄で栽培されている伝統的な作物であるダイジョ (大薯)、現地では通常やまいもと呼ばれる、がナイジェリア人にギニア Yam の代替として受容されるか否かの実証的な試みを行うこととした。

ギニア Yam を食べるアフリカ出身者の沖縄ダイジョの適合性の検証、ひいては消費増大につなげることで、ダイジョ生産が減少している農家のモチベーションの向上に資する実証との位置づけである。

エボラ出血熱をめぐる人々の経験
—シエラレオネ・フリータウンを事例に—

岡野英之（立命館大学）

Daily Lives of Workers against the Ebola Crisis
Experiences of the People in Freetown and the Suburban Areas, Sierra Leone

Hideyuki OKANO (Ritsumeikan University)

本発表ではシエラレオネでエボラ出血熱が流行した際、その対策に関わった市井の人々がいかなる経験をしたのかを明らかにする。2013年から2016年にかけて西アフリカではエボラ出血熱が蔓延した。エボラ出血熱とはウイルス性の感染症であり、その致死率は50%から90%にも達する。本流行はこれまでのエボラ出血熱の流行とは異なり、都市部へと波及し、国境を越えた広がりを見せた。主な感染経路は、患者を看病した家族・親族への感染と、葬儀の参列者への感染であった。本流行の中心となったのはギニア、シエラレオネ、リベリアであり、この3国を中心に、約28000人が感染し、約11000人が死亡したといわれている。本研究の対象であるシエラレオネだけを見ると、感染者は約14000名と見積もられ、死者は約4000名である。

本流行に際して多くの緊急支援が寄せられ、被害国の政府も対策に乗り出すことになった。多くの国際機関や医療援助機関、NGOが介入し、先進国を中心に他国からの緊急援助も寄せられた。シエラレオネで発行された新聞を見ると国内外からの企業もシエラレオネ政府に多くの寄付を寄せている。本発表が問題としたいのは、こうした支援によって雇用されたシエラレオネの人々である。

従来の研究では、エボラ出血熱の際に社会や制度がどのように機能し、いかに対策がなされたのかが論じられてきた。その中には援助機関と政府の関係を論じるものもあれば（Kanradt-Scott 2016）、エボラ出血熱がコミュニティで蔓延した際、コミュニティのリーダーがいかに対応したのかを論じるものもある（Goguen and Bolten 2017）。発表者もまた、政府による対策にローカルな人々を動員する際に政治エリートの人脈が駆使されたことを指摘した（岡野 2017）。

本研究で注目したいのは、こうした様々なレベルでのエボラ出血熱の対策に動員された市井の人々である。彼らは、どのようにエボラ出血熱対策に動員されることになり、どのような業務に従事し、いかなる生活を送っていたのか。従来の研究では、こうしたことについては十分に記述されているとは言い難い。

発表者は2016年と17年にそれぞれ1カ月ほどシエラレオネでフィールドワークを実施し、エボラ出血熱の対策に人々がどのように動員されたのかを調査した。本調査では聞き取り調査を実施した。本発表で取り上げるのは、その一部である救急車の運転手、埋葬チームのボランティア、治療センターで業務にあたった医療補助者による語りである。エボラ出血熱が発生する前、彼らは医療に関わっていたわけではない。救急車の運転手となったのはボダボダ（乗り合いバン）の運転手であり、埋葬チームに参加したのは仕立て屋であった。また、治療センターで医療補助者をしたのは小さな市民社会団体(CSO)の長である。

こうした人々は思いがけずにエボラ出血熱に動員されたことになる。彼らの経験が物語るのは、いかに行政や政治、医療とかわりがない人々がエボラ出血熱対策に参加したのかである。本発表から見えてくるのは、エボラ出血熱対策の一部に過ぎない。しかし、市井の人々の経験を見ることでマクロな分析からは見えてこない細部を明らかにすることにつながるはずである。

D25

Title:

Socio-economic Impact of 2014-2016 Ebola Virus Disease Outbreak on Rural Communities in Guinea

Name:

Mamadou Sadio Diallo

Affiliation:

**Kyoto University,
Graduate School of Asian and African Studies,
Division of African Area Studies**

Abstract:

Although EVD has become one of notorious tropical diseases with high mortality in humans and no approved vaccines. Very few studies assess the relationships between the disease outbreak and the quality of life of affected individuals, their families and communities after the outbreak. The 2014-2016 Ebola outbreak in West Africa had enormous social and economic impacts on rural communities. This research was carried out in Guinea, one of the most affected countries of the West African Ebola outbreak; where according to (CDC), 2,544 patients succumbed to the disease.

The main objective of this research is to evaluate the socio-economic impacts of Ebola disease outbreak in rural Guinea. This study seeks to highlight the current situations amongst the Ebola affected rural communities through a showcase of Tana and Meliandou village. This research was carried out for approximately six months in the western and south-eastern Guinea. Data collection methods included community observation through careful participations in the daily routines of these communities, which implies staying in the main study village, familiarizing with the local people and socializing with the local people. Moreover, semi-structured interviews, case studies, and informal discussions during which participants discussed the consequences of Ebola disease outbreak on their community were initiated.

Findings revealed that the social stigma suffered by the communities during and after the Ebola epidemic has rendered the communities poorer than ever before. Tana market which used to be an important place for interactive social and economic activities between Tana village people and the surrounding populations has not yet returned to its former glory since the market was closed for sanitary reasons during the outbreak. The quarantine imposed to control the spread of the disease which occurred in the rainy season also meant that many people were not able to carry out the necessary subsistence farming, resulting into food scarcity after the outbreak. In addition, the repetitive quarantines resulting from the recurring cases over the two years imposed serious limitations on mobility making it difficult to carry on activities their livelihood depend on and to return to them when the outbreak was over.

口頭発表 E 会場

E1-3

フォーラム：進行する「自然保護という名の土地収奪(green grab)」①
せめぎあう境界線：タンザニア・セレンゲティ国立公園の事例

岩井雪乃（早稲田大学）

Forum: Expansion of Green Grabbing (1) Contesting the Border on the Serengeti National Park in Tanzania

Yukino IWAI (Waseda University)

アフリカの自然保護政策は1980年代まで、地域住民を「自然保護の敵」とみなし暴力的に排除する「要塞型自然保護」(fortress conservation)が主流であった。当時は、地域社会から強制的に接収した土地に国立公園などの保護区が設立されてきた。それが1990年代になると変化し、民主化や住民参加の潮流を背景に「住民主体の自然保護」(community-based conservation)が推進されるようになった。これ以降、自然保護からの便益(主に観光収入)や資源への権利を住民に保証するプログラムが、多くの国で実施されてきている。

しかし近年、この「住民主体の自然保護」が、実は「自然保護という名の土地収奪(green grab)」になっていると指摘されている(Fairhead et al.2012)。「住民主体」を掲げる中央政府や国際環境NGOが、十分な説明をせずに住民の土地を保護区として登記・登録することで、従来の生業活動(農耕・牧畜・狩猟採集)が行えなくなる事例が続発しているのである。期間や地域、または対象者を限定すれば、こうしたプログラムによって住民の収入が向上している面も確かにある。しかし、「自然保護という名の土地収奪」で問題視されているのは、「住民主体」を掲げながらその内実は、生活・生業の基盤である土地を住民が奪われる結果につながっている点である。

また、近年の「自然保護という名の土地収奪」は、過去の要塞型自然保護とは異なる特徴があることも指摘されている。保護した自然の商業的利用(neoliberal conservation)が目的となっている場合が多く、そこに関わるアクターには、従来の政府機関や国際環境NGOに加えて、観光企業や投資家も関わってきている。これは、商業用農地を大規模に開発する、いわゆる「土地収奪(land grab)」と共通する潮流といえる。

以上をふまえて本フォーラムの報告者たちは、アフリカ各地で多様に展開している「自然保護という名の土地収奪」を比較考察することを目的として研究会を立ち上げた(科研費基盤B「アフリカの『自然保護という名の土地収奪』をめぐる重層的ポリティクス」代表・岩井雪乃)。本フォーラムでは、中間報告として3つの事例を検討する(タンザニア・岩井、ケニア・中村、ボツワナ・丸山)。

第一報告は、タンザニアのセレンゲティ国立公園に隣接するセレンゲティ県の事例である。この地域は野生動物が豊かであるがゆえに、自然保護区が次々と設定され拡大してきた歴史をもつ。まず、要塞型保全の時代には、セレンゲティ国立公園(1951年設立)、イコロゴ・グルメッティ猟獣保護区(1994年設立)といった人間を排除した保護区が設立され、住民の強制的な移住が暴力的におこなわれた。その後も、観光産業の拡大を背景にして、米国系企業が大規模な土地を中央政府から取得してホテル開発を進めている。また、「住民主体の自然保護」政策にもとづいて制定された、住民が運営する新しい保護区「ワイルドライフ・マネジメントエリア」(2007年設立)も作られた。そして、最新の2018年の調査では、保護区と村落の境界線から村落側500mをバッファゾーン(人工物の建設・農耕が禁止)にする土地計画が県政府から発表されている。そして、この境界線上では、保護区から村に侵入してくるアフリカゾウと、それを追い払う農民との攻防戦がくりひろげられている。

これらはすべて、自然保護の名のもとに住民が土地を奪われてきた事象である。発表では、これらの施策の背景となる政策や関わるアクターがどのように変容してきたか、住民の対応はどのように変化してきたか、を整理し考察する。

E1-3

フォーラム：進行する「自然保護という名の土地収奪(green grab)」②
「コミュニティ・コンサーバンシー」の設置がもたらすコミュニティの
分断：

ケニア牧畜社会の事例

中村香子（東洋大学）

Forum: Expansion of Green Grabbing (2)
**Community Breakdown Brought by “Community Conservancy”:
A Case of Kenyan Pastoral Community**
Kyoko Nakamura (Toyo University)

ケニア北部の半乾燥地域に居住する人びとの多くは牧畜を主たる生業としている。本研究の調査地であるサンプル郡（カウンティ）では、土地は一部（森林域、野生動物保護区、市街地）をのぞき、クランを基盤として形成されたグループが所有し、「グループ・ランチ」となっている。多くの人びとは自分が所属するグループの土地に居住しているが、様々な事情から異なるグループの土地に住む人もおり、ランチの境界を越えて家畜を放牧することは常に行われてきた。牧畜民にとっては、高い移動性を確保しつつ、多様な植生を含む広範な土地を、状況に応じて柔軟に利用することは、きわめて重要な生存戦略である。人びとはこれまで幾多の干ばつをそのようにして生き抜いてきた。

サンプル郡の土地は、大地溝帯を境界として以下のふたつの地域に分けられる。すなわち、標高 1800～2000 メートルの「高地」と 500～700 メートルの「低地」であり、両者は生態学的に異なる特性をもつ。年間降水量は、高地では 500～700 ミリメートル、低地では 200～250 ミリメートルである。高地では、定住的な牧畜を営むことができるし、一部では農耕も可能である。これに対して、より乾燥した低地に住む人びとは農耕とは無縁で、移動性の高い牧畜をおこなっている。高地はサンプル全土の 20% にすぎないが、人口の約半分が集中している。さまざまな開発プロジェクトも高地に集中する傾向があり、学校教育の普及やインフラ整備なども、高地でより進行している。

低地では、2000 年以降、ある国際 NGO の主導により「コミュニティ・コンサーバンシー」の設置が急速に進行した。低地の人びとはこれまでどおりの場所に居住し、従来とあまり変わらない牧畜生活を続けているが、その土地は、国際 NGO とグループ・ランチの代表者によって管理されるようになった。国際 NGO は、野生動物の保全と牧畜民の生業の維持の両立を謳い、コンサーバンシーの警備員や観光ロッジの使用人といった雇用を創出し、また、優秀な学生への学費支援やコミュニティへの車両提供などを行った。コンサーバンシーとなった土地の一部は、放牧地として利用できないように囲われた。こうした動きに対して人びとは、一部のグループ・ランチの代表者が雇用や学費を独占していることに不満を表明したものの、コンサーバンシー自体に反対する行動はとらなかった。

国際 NGO は低地に続いて、高地にもコンサーバンシーを設置しようとしたが、高地のコミュニティ Y の人びとは、断固としてこれに反対してきた。彼らは、自分たちの土地に隣接し、低地と高地の境界域に位置するコミュニティ Z で、4 分の 1 の人が強く拒絶したにもかかわらず、2009 年にコンサーバンシーが設置されたのを間近で見てきた。コミュニティ Y の人びとは「コンサーバンシーがコミュニティ Z にもたらしたのは、人びとの諍いと放牧地の無駄だけだ」と結論し、「自分たちは断固反対する」と気持ちをひとつにしてきた。彼らは、人口密度の低い低地では、コンサーバンシーが設置されて以降も比較的高い移動性を維持しながら牧畜を続けることが可能だったが、高地では同様の結果にならないことは明らかだと考えてきた。

ところが、こうした人びとの確固たる態度にもかかわらず、いつのまにかコミュニティ Y の土地がコミュニティ Z のコンサーバンシーに併合された。NGO が発行する地図上で、コンサーバンシーの境界線を勝手に変更されたのである。本発表では、住民の強く明確な反対の意志にもかかわらず、境界線の変更がいかなるプロセスでおこなわれたのかを追いつつながら、この問題をめぐって地域社会のいかなるアクター間にどのような対立が生じているのかを明らかにする。

E1-3

フォーラム：進行する「自然保護という名の土地収奪(green grab)」③
「自然保護」が生み出す土地格差：
ボツワナ西部におけるサンと野生動物保護・家畜管理をめぐる諸問題

丸山淳子（津田塾大学）

Forum: Expansion of Green Grabbing (3)
Land Inequality Created by Conservation :
San, Wildlife Conservation, and Livestock Management in Western Botswana

Junko Maruyama (Tsuda University)

ボツワナにおける自然保護は、野生動物と家畜を分離し、そのそれぞれが優先的に保護・管理される区域を設定することによって、進められてきた。野生動物を保護する区域は、国土の 4 割弱を占め、そのなかでも国立公園やゲームリザーブに指定された区域では、人の居住や家畜の放牧は禁止されている。一方、家畜が優先される区域は、国土の 6 割弱を占める。ここでは、疫病コントロールのために地区ごとに家畜の出入りが管理され、また過放牧を防止するために様々な対策がとられている。これらの自然保護を目的とした土地政策は、同時に、この国の国家産業である観光業と畜産業の振興に直接的に貢献するモノでもある。

ボツワナの少数民族であるサンは、古くより南部アフリカ一帯で狩猟採集を営んできたが、こうした自然保護政策は、彼らの生活の場にも大きな影響をおよぼしてきた。とくに野生動物保護と畜産業推進が同時進行することによって、彼らが狩猟採集に使える土地は激減してきた。それが端的に現れているボツワナ西部のセントラル・カラハリ地域に焦点をあて、本発表では、野生動物保護と家畜管理に関する諸政策・制度が、サンの土地のアクセスのあり方に生じさせた変化を追うことによって、アフリカにおける「green grab」について考察することを目的とする。

研究対象地域では、1990 年代後半に、ゲームリザーブに住んでいたサンを、自然保護の名のもとで、その外部へと移転させる政策が実施された。これに対しては、グローバルな先住民運動と連帯した抵抗運動が繰り広げられ、長年にわたる法廷闘争の結果、住民移転を違憲とする判決を得ている。一方、移転先では住民に家畜が支給され、生業の基盤を、狩猟採集から牧畜へと転換させることが推奨された。さらに近年では、過放牧防止を目的として、移転先の周辺地域において、小家畜のための牧場エリアの設定や、家畜用の水場採掘の支援なども進んでいる。

本発表では、2000 年から続けている現地調査に基づいて、この一連のプロセスにおいて、サンが狩猟採集に使える土地が限られていくばかりではなく、サンのあいだで土地のアクセスに格差が生じていることに着目したい。ゲームリザーブへ帰還が許されたのは、法廷闘争に加わった者に限られ、さらに実際にそれを可能にしたのは、水や移動手段などを自分で調達できるだけの財力がある者だけであった。また小家畜のための牧場や、水場採掘についても、その仕組みを理解し、牧場を囲うフェンスや水場のポンプなどを購入できる者にもみ利があり、移転先でも、一部の者だけが土地や水場を登記できるという結果がうまれた。かつてサンの土地利用は「誰もがどこでも利用できる」というオープンなものであることが、その特徴であったが、その根幹が大きく変化することとなったのである。

このような状況において、サンどうしのあいだで、どのような関係性が築かれているのか、またそれによって、土地のアクセスにみられる格差の解消がどのようになされているのかを、本発表では論じたい。それを通じて、green grab がアフリカの地域社会に産み出す問題の複雑さと、それに対して地域の少数民族社会がいかに対応できるか/できないかについての議論を深めることを目指したい。

Who betrayed whom in the ProSavana South-South/Triangular cooperation program?

Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho

ペドロ・ミゲル・アマカス・ラポウズ・デ・メダイルス・カルバユー
経済学部、関西大学

The rising land rush to Mozambique where ProSavana is taking place is not new, and does not end in the Corridor of Nacala as this South-South Triangular cooperation agricultural development programme intersects with other economic and development interests in the region. It is assumed that ProSavana, is partly a response to reemerging global concerns about food insecurity, and partly a complement of a broader integrated economic and development strategy agreed between Brazilian and Japanese private and public investors. The goal is to endow Mozambique with export-oriented infrastructures, which are crucial for economic growth and development. It argues that Brazil has betrayed the principles for which South-South cooperation stands for; that the government of Mozambique in the name of the foreign capital has renounced political ownership, and as a result its responsibilities to respect the will of the people; that JICA was naïve because did not realize that large-scale farming in Mozambique has historical and legal obstacles; as a result, JICA was accused of violating the small-farmers suzerain rights. Unexpectedly, the small-farmers have had at JICA her biggest ally to request the Mozambican government for a more inclusive participation in the process. Through examining the different perspectives of each of the stakeholders involved in the process, it finds that underlying the reemergence of SSC, this modality is no better than North-South cooperation as Brazil SSC has contours of “imperialist” corporate power within the private agribusiness sector; that ProSavana economic interests and development connections are beyond the project itself; that ProSavana is not an imposition of JICA. Finally, despite evidence that the small-farmer strategy would benefit much more the vast majority of the population of this economic sector, the Mozambican government opted for the large-scale farming type, which show that the government option was a conscious though limited powerless choice.

在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創

Co-creation of innovative forest resources management combining ecological methods and indigenous knowledge

【趣旨】コンゴ盆地を中心とする中部アフリカには、世界第二の規模をもつ熱帯雨林が広がっている。その保全は、生物多様性や希少な野生動植物種の減少という地球規模課題への取組みにおいて最重要項目の1つであるが、一方で、熱帯雨林は、森林の産出する多様な資源を多くの人々が利用しながら生活している場でもある。元来、家畜飼養に適さない中部アフリカの熱帯雨林では、アンテロープ類を主とする野生動物の肉、いわゆるブッシュミートが人々のタンパク源となってきた。ところが、近年、狩猟圧の高まりとともに、その持続性が疑問視されるようになり、ブッシュミート・クライシスとして国際的な関心を集めている。

このような背景のもとで、京都大学アフリカ地域研究資料センターは、2018年から2023年までの5年間、カメルーン東南部の森林地域においてSATREPSプロジェクト「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」（研究代表者：安岡宏和）を実施する。プロジェクトの目的は、住民自身による住民自身のための森林資源マネジメントを構想することである。それは森林資源をめぐる諸アクターにたいするアカウンタビリティの根拠となるものであり、同時に、住民自身が日々の生活のなかで運用できるよう工夫を凝らしたものでなければならないだろう。

本フォーラムでは、これまでの成果の一端を報告するとともに、革新的な森林資源マネジメントとはどのようなものであるかについて議論する。第1報告（本郷ほか）と第2報告（Kamgaingほか）において、科学的根拠をもち同時に地域住民がみずから運用できる野生動物のモニタリング方法を考案するための研究を報告する。第3報告（四方ほか）では、狩猟圧の調整による減収を代替するとともにモニタリング活動の運営基盤ともなる現金収入源として、非木材林産物の生産・流通体制を確立するための研究を報告する。第4報告（塩谷ほか）では、参加型ワークショップを事例に、地域住民の主体的参画にもとづく森林管理を実現するための方策を検討する。

■プロジェクトのウェブサイト：<https://sites.google.com/view/projet-comeca/>

プログラム

趣旨説明：安岡宏和（京都大学）

報告1：本郷 峻ほか「自動撮影カメラを用いた狩猟対象動物の密度・分布推定：在来知との統合に向けた課題」

報告2：Kamgaing, T.O.W.ほか “Estimating the population density of forest duikers (*Philantomba monticola* and *Cephalophus* spp.) using camera trapping in Southeast Cameroon”

報告3：四方 篝ほか「カメルーン東南部における非木材林産物（NTFPs）の流通」

報告4：塩谷暁代ほか「森林管理の合意形成における『翻訳』の重要性と可能性—地域住民と協同するワークショップ運営の事例から—」

総合討論

E5-8

自動撮影カメラを用いた狩猟対象動物の密度・分布推定 在来知との統合に向けた課題

本郷 峻 (京都大学), Zeun's CB Dzefack (Projet Coméca),
Latar N Vernyuy (ヤウンデ第一大学), 南 倉 輔 (京都大学),
中島 啓裕 (日本大学), Champlain Djiéto-Lordon (ヤウンデ第一大学),
安岡 宏和 (京都大学)

Density and distribution of game animals

How will camera-trap data be combined with indigenous knowledge?

Shun Hongo (Kyoto Univ.), Zeun's CB Dzefack (Projet Coméca),
Latar N Vernyuy, (Yaoundé I Univ.), Sosuke Minami (Kyoto Univ.),
Yoshihiro Nakashima (Nihon Univ.),
Champlain Djiéto-Lordon (Yaoundé I Univ.), Hirokazu Yasuoka (Kyoto Univ.)

野生動物の持続的利用マネジメントの構築のためには、対象種の分布と密度を精確に推定するためのモデルが必要であり、近年、自動撮影カメラによる映像データを用いたモデルがその有力な候補として脚光を浴びている。他方、資源のモニタリングを定期的かつ持続的に実行するためには地域住民の主体的な参画が不可欠である。したがってマネジメントに利用されるモデルは、彼ら在来の人々の知識体系に馴染み、かつ科学的な裏付けが得られるようなものでなくてはならない。さらにモニタリングの手法も、自動撮影カメラ映像の統計解析のような高価な設備と科学知のみに由来する技術を必要とするものではなく、最終的には地域住民が生業の中で実施できるような手法を考案する必要がある。

私たちはこのような問題意識のもと、プロジェクトサイト（カメルーン東南部熱帯林）の主な狩猟対象動物であるダイカー類の個体数密度および哺乳類群集の多様性を自動撮影カメラデータから推定し、それをもとに、上述したようなマネジメントに適したモデルとモニタリング手法を考案することを目的とした研究を行っている。

本発表では、カメラ調査による予備的な結果を提示し、狩猟や伐採を含めた人間活動が狩猟対象動物の密度や哺乳類群集に与える影響について議論する。さらにこれらの結果をもとに、有力なモデルの候補について提示する。

そのうえで、自動撮影カメラによる密度・分布推定という、あたかも一般化を指向する科学知に基づいているように見える生態学的手法にも、いかに現場での実践と試行錯誤に基づく在来知的側面が含まれているかを提示する。そして、生態学的手法と在来知がいかに統合あるいは協力して、より望ましいマネジメントを構築できるか議論したい。

E5-8 Estimating the population density of forest duikers (*Philantomba monticola* and *Cephalophus* spp.) using camera trapping in Southeast Cameroon

Kamgaing, T.O.W. (Kyoto University), Nakashima, Y. (Nihon University) and Yasuoka, H. (Kyoto University)

In this study, we used auto-triggered cameras to evaluate the spatial distribution, group size, diel patterns and density of blue duikers (*Philantomba monticola*) and red duikers (*Cephalophus* spp.) in Southeast Cameroon. We mounted ninety cameras in three sites previously used for diurnal direct surveys, diurnal indirect surveys and nocturnal direct surveys. We also compared the effectiveness of the three previous survey methods to that of camera trapping. Density estimates derived from camera trapping were consistent with those from nocturnal surveys, but not with those from diurnal direct surveys nor with those from diurnal indirect surveys. We will discuss the implication of these findings for sustainable management of African rainforests.

Key words: camera traps, density, diurnal surveys, duikers, nocturnal surveys

E5-8 カメルーン東南部における非木材林産物 (NTFPs) の流通

四方 篝¹, 戸田美佳子², 塩谷暁代¹, 平井將公¹
¹京都大学, ²上智大学

Trading of Non Timber Forest Products (NTFPs) in southeastern Cameroon

Kagari Shikata-Yasuoka¹, Mikako Toda², Akiyo Shioya¹ and Masaaki Hirai¹
¹Kyoto University, ²Sophia University

コンゴ盆地に広がる熱帯雨林地域では、近年、野生果実等の非木材林産物 (Non-Timber Forest Products、以下 NTFPs) の売買が住民と商人とのあいだで活発化している。NTFPs の商品化は、森林保全と地域住民の生計向上の両立を実現するツールとして期待されているが、そのポテンシャルを活かすための体制はいまだ不十分である。

本発表の対象であるカメルーン東南部の熱帯雨林地域では、地域住民 (バントゥ系農耕民とピグミー系狩猟採集民) による NTFPs 利用とその生産・生態にかんする調査がおこなわれてきた [Hirai 2014; Hirai et al. 2014]。これまでの調査から、住民は主食の一部 (野生ヤマ) や副食、道具の素材、薬などの大部分を NTFPs に依存しており、家計への貢献については、農耕民で全収入の 22%、狩猟採集民で 95% が NTFPs に由来していることが明らかになった。

また、NTFPs の生産量は、年変動や季節変動が大きいものの、住民が採集のためにアクセスする範囲 (360km²) において 9 億 CFA フラン (約 1 億 8000 万円) に相当する経済価値をもつと推定された。その一方で、クズウコン科植物、蜂蜜、果実類、イモ類などの NTFPs は、現存量にたいして収穫量が小さく抑えられており、商業化されているもので生産量の 1~3%、自家消費される分を含めても数%にすぎず、商業化のポテンシャルが大きいことがわかっている。

NTFPs の商品化を住民生活の向上につなげるためには、適切な生産体制の構築と流通経路ならびに市場の確保が必須の条件となる。本発表では、後者の条件すなわち NTFPs の流通構造に着目し、その実態と特徴をあきらかにする。具体的には、カメルーン東南部の中心都市ヨカドゥマの NTFPs 商人、ならびに街道沿いの村落に居住する農耕民 (=NTFPs 生産者) と定住商人を対象とした調査データをもとに、現在、商品として流通している NTFPs 種の品目、用途、量、価格、販売経路等をあきらかにする。現在、カメルーン東南部では、ブッシュ・マンゴー (*Irvingia gabonensis*)、ジャンサン (*Ricinodendron heudelotii*) 等の堅果類やアフリカショウガ (*Aframomum* spp.) の果実をはじめ、およそ 10 種~20 種の NTFPs が商品として流通しているが、これまでに収集したデータから、各村落で取引される NTFPs 種の品目や販売経路は一様ではなく、地域差のあることが示唆された。このような地域差が生じる要因について、NTFPs の生産・分布に関わる生態学的な特徴や市場へのアクセス、商人のネットワーク等に注目しながら考察したい。

E5-8

森林管理の合意形成における「翻訳」の重要性と可能性 —地域住民と協同するワークショップ運営の事例から—

塩谷暁代, 平井將公, Kamgaing, T.O.W.
(京都大学)

Importance and Possibility of “Translation” in consensus building for forest management

A case study of workshop management cooperating with local people

Akiyo Shioya, Masaaki Hirai, Kamgaing, T.O.W.
(Kyoto University)

ステークホルダー間の合意形成にもとづく森林管理の重要性は、カメルーン熱帯雨林地域においてもくり返し指摘されてきた。しかし、森林資源を利用する外部ステークホルダーの多様化や森林保全政策により、地域住民の立ち位置は周辺化の程度を増しているのが現状である。狩猟を除けば住民による慣習的な森林利用は法的に認められているものの、意思決定プロセスにおける彼らの参加の機会と発言の効力は極めて限定的であるといつてよい。住民による生活利用を前提とした、持続的な資源利用と森林管理のあり方の模索とともに、ステークホルダー間の合意形成において、いかに地域住民が主体的に参画できるかが課題となっている。

地域住民の主体的参画にもとづく森林管理を実現するためには、森林資源の利用をめぐる多様なステークホルダーとの対話による合意形成が必要となる。その際、住民には、資源の枯渇を懸念する外部のオーソリティや他のステークホルダーにたいして、持続的資源利用のアカウンタビリティを担うことが求められる。では、多様なステークホルダーとの対話は、どのような「ことば」によって可能になるのだろうか。ことに、住民自身がその暗黙的な知識や慣習的なガバナンスのあり方を言語化し、科学的根拠にもとづくアカウンタビリティにつなげるには、どのような技術・プロセスが必要になるだろうか。

本発表では、このような課題にたいする取り組みの一つとして、住民との協同によるワークショップ運営を事例に、住民と研究者間の対話における「翻訳」のプロセスを紹介する。具体的には、カメルーン東南部のプロジェクトサイトにおいて行われた、在来フードシステムプロファイリング（以下、IFS¹: FAO 主催）の準備から実施までの過程に焦点をあてる。プロジェクトでは IFS 実施に向け、ワークショップの司会・進行・議論の活性化を担うファシリテーター、ドキュメンテーションを担当する筆記者、仏語と現地語のコミュニケーションを担う通訳者の育成を意図した講習を住民と研究者の対話形式でおこなった。講習の成果は、IFS の参加型ワークショップの場で実践された。

ファシリテーションの学習から実践の過程においては、ワークショップの運営方法だけでなく、IFS ディスカッションに用いられる用語の解釈を住民間あるいは住民と研究者間で共有するための対話がくり返された。それは、森林保全政策や開発の場でも用いられる「持続的な資源利用」「ガバナンス」といった用語を住民の文脈に照らして理解可能なことばに「翻訳」するプロセスだったといえる。このような「翻訳」の必要性は、多様なステークホルダー間で森林管理の合意形成をめざす際、さらに重要になると考えられる。

本発表では、住民のアカウンタビリティ向上を図る一つの試みとして事例を紹介しながら、その方法論的有効性を検討し、いかに多様なステークホルダー間の対話を可能にし得るかにについて議論したい。

¹A participatory approach to characterize and assess resilience of indigenous food systems to strengthen local capacities and inform global debates on sustainability

タンザニア、ジョザニ・チュワカ湾国立公園における
ザンジバルアカコロブス(*Procolobus kirkii*)の採食行動について
野田健太郎 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Feeding Behavior of Zanzibar Red Colobus (*Procolobus kirkii*)
in Jozani Chwaka Bay National Park, Tanzania

Kentaro Noda (Kyoto University ASAFAS)

現地名で“Kima Punju”直訳すると“毒ザル”“呪いザル”。

ザンジバルアカコロブス(*Procolobus kirkii*)は、「木を枯らす」と現地では不気味な逸話が残るサルだが、1000年以上も人間の歴史があるザンジバル島で、暮らしてきた固有種である。葉食性のアカコロブスは、アフリカ大陸の熱帯林に18種が生息し、11種が絶滅危惧種とされ、1994年、IUCN(国際自然保護連合)によって、ザンジバルアカコロブスも絶滅危惧種に指定された。そして、2004年、ジョザニ・チュワカ湾国立公園は、ザンジバルアカコロブスの保護を一つの目的として、制定された。

Chapman (2013)は、葉食性のコロブスは、採食行動によって森林生態系を劇的に変化させる“生態系エンジニア”と位置付け、森林生態系への影響を調べるのが重要課題であるとしているが、このような調査は十年から数十年の期間が必要となり、研究は少ない。本調査地では、1999年の調査でザンジバルアカコロブスが特定樹種を食べ尽くす食害が指摘されている(Siex, 2003)が、経年的な比較は行われてこなかった。本研究では、2018年のコロブスの群れの追跡調査と植生調査、そして、1999年の比較の中で、コロブスの森林生態系への影響を考察する。

2018年に行なった現地調査では、国立公園入口付近を行動範囲とするコロブスの群れ1群を対象に追跡調査した。GPSで群れの位置情報を記録するとともに、5分ごとのスキャンサンプリング法で行動を「移動」「休息」「採食」「その他」で記録し、利用している樹種についても記録した。すると、多くの時間を外来性の樹種で過ごしていることが分かった。

また、同時に行なった植生調査では、調査地の森林を6類型に分類し、それぞれの類型を50x50mのコドラートに区切って毎木調査を行った。記録したのは樹種、樹高、胸高直径、健康状態など。コロブスが行動する範囲では、特定の樹種が枯死していることが明らかになった。

さらに、これらのデータを1999年の採食行動のデータ、植生調査のデータと比較した。採食行動データから、マンゴーやモモタマナなどかつて、集中的に食べられていた樹種が食べられなくなり、採食項目が大幅に変わっていること。植生データから、これらの樹種が、群れの行動範囲からそもそもなくなっていることや、マンゴーやモモタマナの白骨木が多く発見されていることを知ることができた。これら複数の要素を総合し、コロブスの採食行動によって枯死していることが示唆された。

霊長類学者が生態系エンジニアと呼んだザンジバルアカコロブス。
そして、地域の人々が「木が枯らす」として、“毒ザル”と呼んだザンジバルアカコロブス。
追跡調査、植生調査、19年間の比較からその採食行動の影響を考察した。

E10

Pan 属におけるメスの閉経について ～野生ボノボとチンパンジーにおける老齢メスの性ホルモン動態～

○橋本千絵、毛利恵子、竹元博幸、古市剛史（京大・霊長研）

Does menopause occur in *Pan*? ～Sex hormonal dynamics in old female bonobos and chimpanzees～

○Chie Hashimoto, Keiko Mouri, Hiroyuki Takemoto, Takeshi Furuichi
(Primate Research Institute, Kyoto University)

ほとんどのほ乳類では、メスは死ぬ間際まで繁殖し続けるが、ヒトのメスは約 50 歳で閉経し、それから 30 年近く生き続ける。繁殖を終了した後も長く生存するという「閉経」は、これまでヒトとゴンドウクジラでのみ確認されている形質で、普通に考えれば、繁殖しない個体が長く生きるという、進化しにくい形質であると考えられる。そして、ヒトに最も系統的に近いチンパンジーやボノボでは、「閉経」があるかどうか、未だに決着がつかない。飼育チンパンジーのメスの性ホルモン動態を調べた研究では、50 歳前後で繁殖能力を失った個体が確認された。また、野生チンパンジーの年齢による出産パターンを調べた研究によれば、チンパンジーでもヒトと同じように 50 歳頃には繁殖能力がなくなる可能性が高い。しかし、野生チンパンジーは 50 歳前後で死んでしまうために、そもそも最後の出産と寿命の時期が近く、寿命が終わる前に繁殖能力が実際になくなるのかどうか、わかっていない。

本研究では、コンゴ民主共和国ワンバ地区の野生ボノボとウガンダ共和国カリンズ森林保護区の野生チンパンジーを対象に、老齢メスの性ホルモン動態を調べることによって、*Pan* 属において、ヒトのメスと同じように閉経につながるような加齢による性生理の変化が起こっているのかどうかを調べる。ホルモン試料としては、非侵襲的に採取された尿試料を用い、卵胞ホルモンと黄体ホルモンの動態を調べる。これまで予備的に得られた結果では、50 歳前後のボノボのメスでは、既に月経サイクルが止まった個体と、正常に動いている個体が確認された。さらに、各個体の出産パターンを分析し、*Pan* 属において、出産パターンには年齢による変化など閉経につながる傾向があるかどうか、また、閉経があるとしたら子どもの養育にどのような影響があるかどうかについて考察する。

ヒト科における地域社会の進化の解明

類人猿の集団間関係の変異の分析から

古市剛史（京都大学霊長類研究所）

Study on evolution of the local community in hominid
From the analyses of intergroup relationships in great apes

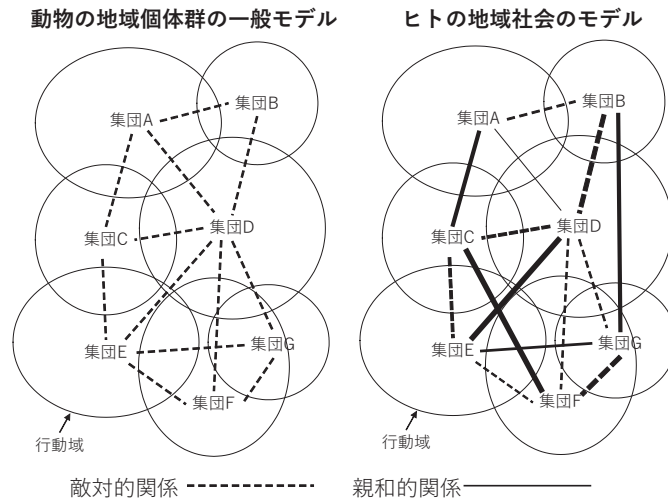
Takeshi Furuichi (Primate Research Institute, Kyoto University)

ほ乳動物は一般に集中分布する傾向があり、いくつかの集団がまとまって生息して地域個体群を形成していることが多い。しかしながら、集団内の社会構造に関しては多くの研究がなされてきたが、地域個体群全体の社会構造についてはあまり研究されてこなかった。これは、多くの動物種で集団間関係は比較的一様に競争的・敵対的であると考えられ、地域個体群の中に集団の組み合わせによって関係が異なるような構造があるとは想定されず、地域個体群の社会構造といった問題に関心が向けられてこなかったことが一因と考えられる。

しかしヒトでは、たとえば狩猟採集民はバンドと呼ばれる数十人程度の集団がいくつか集まって地域個体群を形成しているが、個々の集団が近隣の他の集団と程度の異なる個別の敵対的または親和的な関係をもっており、そのネットワークがつくる地域社会が集団間での物の交換や狩猟などにおける協力、集団間の紛争の解決などに大きな役割を担っている。また近年、父系社会をつくるヒト亜科の類人猿

(チンパンジー、ボノボ、ニシゴリラ、ヒガシゴリラ)のいくつかの地域個体群についても、集団の組み合わせによって集団間関係が敵対的なものから親和的なものまでバリエーションを示すことがわかってきた。従って、ヒト亜科の各種には一様でない集団間関係によって結ばれるネットワークがあり、そこにヒトの地域社会の萌芽がある可能性がある。

類人猿の集団間関係には、様々なレベルの変異が見られる。まず種間では、集団間の攻撃性や縄張りの有無など多くの変異が見られる。一方、同じ種の異なる地域個体群間では、集団間関係の傾向にほとんど違いが見られず、集団間関係のあり方がそれぞれの種の遺伝的特性として決まっている可能性がある。ところが地域個体群の中を見ると、集団の組合せごとに集団間関係にかなりの変異がある。これは、集団サイズなどの社会的要因のほか、それぞれの集団間のメスの移籍の頻度や遺伝的距離、2つの集団の行動域の重複部分の食物資源などが影響を及ぼしている可能性がある。本発表では、これまでの研究から同じ地域個体群内の集団間関係に影響をおよぼすと考えられるこれら諸要因について検討し、類人猿に見られる集団間関係の変異がヒトの地域社会の進化にどうつながりうるのかを考えたい。



エチオピア南部ガモ高地における新作物ライコムギの受容
下山 花（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科アフリカ地域研究専攻）

**Acceptance of an introduced crop, Triticale, by local farmers
in Gamo highlands of southern Ethiopia**

Hana SHIMOYAMA

(Graduate School of Asian and African Area Studies Kyoto University)

エチオピアの作物生産はここ 20 年間で大きく成長したが、食料安全保障を示す指数はいまだに低い [WFP 2018]。エチオピア南部ガモ高地において積極的に取り入れられてきたライコムギ(× *Triticosecale* Wittmack)の栽培・利用の経験を検討しておくことは、新しい作物がそれまで栽培されていなかった地域に導入される際に、地域の人びとや行政が直面する課題をあらかじめ想定するうえで参考となるだろう。

ライコムギは 20 世紀の後半にライムギとコムギから人工的に作出された属間雑種であり [Wolff 1976]、優れた高収量性と乾燥や寒さに対する耐性をもっている [Walker 2011]。エチオピアには 1970 年代に CIMMYT によってはじめて導入された [Pinto 1974]。ガモ高地の冷涼な気候と、古くからおこなわれてきたオオムギとコムギ栽培にうまく適合したライコムギは、現在まで栽培が続けられてきた [Getaneh 2017]。

本研究は、なぜガモ高地においてライコムギが栽培され続けているのか、という問いに答えるために、その栽培と利用の実態を把握することを目的としている。ライコムギの植物体測定（無作為に 10 穂抽出）や収量調査（1 m²×4 区画の坪刈り）の結果をオオムギやコムギと比較し、作物学的特徴を検討した。調査地域の全 314 世帯から無作為に抽出した 45 世帯を対象に世帯調査をおこなった。その内農業をおこなっている 38 世帯の 9 割にあたる 34 世帯がライコムギを栽培していた。ライコムギ栽培世帯に対して、ライコムギの栽培や利用に関する聞き取り調査をおこなった。

調査地域は標高が 2600 m あり、夜間の気温は 10 °C を下回ることもある。主な農作物として、外畑ではオオムギ、コムギ、ライコムギ、屋敷畑ではケールやエンセーテなどが栽培されている。ライコムギの栽培と利用に関して、以下の点が明らかになった。(1) ライコムギはガモ語でバシュカラと呼ばれており、2 品種を確認できた。形態的に有芒と無芒に分類でき、有芒品種はガモ語でカルンツォ、無芒品種はブルソと呼ばれていた。カルンツォ品種は 1970 年代、ブルソ品種は 2010 年代から栽培が始められた。(2) 収量調査の結果、ライコムギの収量はオオムギに対して有意に高かった。コムギに対して有意差は認められなかったが、比較するとライコムギ、コムギ、オオムギの順に収量が高かった。(3) ライコムギ栽培世帯の現金収入源は、農作物以外にも多岐にわたっていた。(4) 農作業を女性の労働力に大きく依存しているのは、世帯内に男性のいない寡婦世帯や、農業以外の職にも従事している男性や出稼ぎに出ている男性のいる世帯だった。(5) ライコムギ栽培世帯のうち、24 世帯に対してライコムギの作付面積に関する聞き取り調査をおこなったところ、家族内において耕起のための労働力が十分に確保できている場合、賃金労働に頼っている場合と比べて、全耕作面積に比例して、ライコムギの作付面積も大きくなることが示唆された。

ガモ高地におけるライコムギ栽培世帯の特徴として、農地がやせており、農業以外の収入源も重要であること、男性の出稼ぎや寡婦世帯が多いこと、農業に投入できる世帯内の男性労働力が少ないことが見出された。限られた労働力を用いて、冷涼な環境で栽培をおこなった場合においても、ライコムギの収量がこれまで栽培してきたオオムギやコムギより高かったことは、人びとによって高く評価されていた。ライコムギが調査地域で受容された要因として、高地の冷涼乾燥した環境に適合していたことだけでなく、このような社会条件にも適合的であったことが考えられる。

E13

ドイツ領東アフリカに導入されたセンダン科樹木の分布と利用

伊谷樹一（京都大学）、神田靖範（CDC インターナショナル）

Distribution and Utilization of Meliaceae Trees Introduced into German East Africa

Juichi Itani (Kyoto University), Yasunori Kanda (CDC International)

タンザニアの林業自給を支えているのは、1世紀ほど前に導入された外来樹である。そうした外来樹は、生態と社会の選抜を受けながらタンザニア社会にゆっくりと浸透してきた。

地方都市を中心に住宅地が拡大し、それにとまなう住宅の建設ラッシュが木工家具の需要を高めている。従来、ベッドやソファなどの家具には天然の硬質材が使われてきたが、自然林の減少によって家具に使えるハードウッドは希少化している。高級な家具にはマメ科の樹木が使われるが、タンザニア国内では大木がことごとく切り尽くされ、今はその多くをザンビアやモザンビークからの輸入に頼っている。最近では、ユーカリのほか、マンゴーやジャックフルーツなどの果樹までが木材として使われるようになっている。そうしたなか、タンザニアでは局所的ではあるが、植民地時代に導入されたセンダン科の樹木が家具材として使われている。この発表では、センダン科の外来樹木に注目し、分布と利用について解説しながら、その将来的な可能性について考えてみたい。

1902年、ドイツ政府はタンザニア北東部の東ウサンバラ山脈の東斜面にアマニ生物・農業研究所を設立した。そこでは、世界各地から集めた1,000種近い熱帯や温帯の植物を試験的に育て環境適応性を調べていた。高所には、日本のクスノキやヒノキの林も見ることができ、そのなかにセンダン科 *Cedrela* 属の樹木 *C. odorata* と *C. toona* も含まれていた。前者は中南米の標高1,200m以下の地域に分布し、後者（1960年に *Toona ciliata* と改名される）は南アジアに自生していた樹木である。いずれも生長が早く、湿潤な地域では6~10年で木材を収穫することができる。成木は、製材後に心材部分が褐変して美しい赤色を呈する。環孔材で、比重が軽く切削などの加工が容易であり、家具としても十分な強度がある。根系が発達するので、アマニでは急斜面の路肩に植えられて道路を守ってきた。また、アマニ周辺の農村では、この2種を畑の所々に植えてときどき木材市場に出荷もしている。

かつてタンザニアには、アフリカ・マホガニーと呼ばれるセンダン科の樹木 (*Khaya anthotheca*) が自生していたが、これも高級家具材として国内外の需要が高く、今はほぼ切り尽くされてしまった。*T. ciliata* の材はこれによく似ていて、木工職人や消費者のあいだでも評判がよい。ただ、その分布はきわめて限定的である。タンザニア北東部のタンガ州には国立森林研究所 (Tanzania Forest Research Institute) の支所があり、そこが所管する植物標本館には、1950年代以降に全国で採取された植物標本が状態よく保管されている。そのなかに各地に植えられた *T. ciliata* の標本がいくつかあり、いずれもが全国のカトリック教会の敷地から採集されたものであった。ムベヤ州のチマラ教会を訪ねると、敷地内に *T. ciliata* の大樹がみごとな並木をつくっていた。教会の職員によると、この木は教会を建てるときにドイツ人宣教師がもってきたのだという。現存する大木は2代目で、初代の木は礼拝堂の建材として、また教会の机や椅子として今も使われていた。

センダン科の植物は果実が完熟すると裂開し翼のついた種子が風で飛散してしまうので、種子採集には、完熟前に果実を収穫しなければならない。また、樹木種子の採集と販売を業務とするタンザニア樹木種子協会の研究者によると、*C. odorata* と *T. ciliata* はすぐに発芽率が低下し、1年後には10%くらいにまで落ちるといふ。たまたま発芽した種子がうまく生育したとしても、乾季に放し飼いされるヤギやウシが葉を食べて枯らしてしまう。*C. odorata* と *T. ciliata* の樹木資源は、こうした障害を克服するための手間を惜しまなかった地域だけで細々と継承されてきたのである。組織的に管理して供給の体制を整えれば、天然ハードウッドの代替材として、タンザニア国内の需要はさらに高まると考えている。

E14-18

フォーラム：サハラ以南アフリカにおける サニテーションの未来をデザインする

[代表者] 山内 太郎 (総合地球環境学研究所・北海道大学)・
林 耕次 (総合地球環境学研究所)

Design the Future of Sanitation in Sub-Saharan Africa

Taro YAMAUCHI
(Research Institute for Humanity and Nature (RIHN) / Hokkaido University)
& Koji HAYASHI (RIHN)

サニテーションとは、ヒトの尿や糞便、生活用水などを安全に処理するための設備やサービスの提供を指し、ごみ収集や下水処理を含めた衛生状態の維持や環境・生態系管理に加えて、資源問題を左右する重要な要素である。サニテーションの普及と質に関してはグローバルに格差が大きく、サハラ以南アフリカは普及率が低い地域（30%）として知られている。

昨年に引き続きサニテーション・フォーラムでは、発表者ごとに異なる国と地域において、人類学、経済学、環境工学、衛生工学、保健科学の立場からサハラ以南アフリカにおけるサニテーションの現状と課題を報告し、現在の世代の人々ばかりでなく、将来の人々も幸せになるサニテーションのデザインを皆さんと一緒に考えたい。

趣旨説明 山内 太郎 (総合地球環境学研究所・北海道大学)

報告 1 林 耕次 (総合地球環境学研究所)・中尾 世治 (総合地球環境学研究所)・山内 太郎 (総合地球環境学研究所・北海道大学)「定住した狩猟採集民にみるサニテーションの現状と変容－カメルーン熱帯の事例より」

報告 2 池見 真由 (札幌国際大学)「水衛生環境がもたらす地域コミュニティへの影響－セネガル農村を事例に」

報告 3 原田 英典 (京都大学)・Doris A. Mchwampaka (京都大学)・藤井 滋穂 (京都大学)「し尿分離型ドライトイレの長期的受容性とその課題－マラウイにおける事例」

報告 4 伊藤竜生 (北海道大学)「ルサカ市内都市周辺域におけるサニテーションシステムの継続的な運営」

報告 5 Sikopo Nyambe (北海道大学)・Joseph Zulu (ザンビア大学)・山内太郎 (総合地球環境学研究所・北海道大学)「Socio-demographic factors determining household Water, Sanitation and Hygiene in peri-urban Lusaka, Zambia」

コメント 西條辰義 (総合地球環境学研究所)

総合討論

*本フォーラムは、総合地球環境学研究所 実践プロジェクト『サニテーション価値連鎖の提案－地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン』(2015-2021)における成果発表の一部である。

http://www.chikyu.ac.jp/sanitation_value_chain/

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn/project/2017-02.html>

E14-18 定住した狩猟採集民にみるサニテーションの現状と変容 カメルーン熱帯の事例より

林 耕次（総合地球環境学研究所）
中尾 世治（総合地球環境学研究所）
山内 太郎（総合地球環境学研究所・北海道大学）

The present condition and transformation of sanitation among settled hunter-gatherers From a case study of the tropical forest in Cameroon

Koji Hayashi
(Research Institute for Humanity and Nature (RIHN))
Seiji Nakao (RIHN)
Taro Yamauchi (RIHN / Hokkaido University)

本研究では、カメルーン南東部の熱帯雨林に居住するピグミー系狩猟採集民バカ（Baka）の人々を対象として、現在のサニテーションの状況について検証する。バカは、1950年代以降に農耕活動を伴う定住生活が浸透したが、森での狩猟採集活動を目的とした移動生活も頻繁におこなっている。いずれのライフスタイルにおいても、彼らの多くは特定のトイレ設備を持たず、積極的に使用することがない。本発表では、定住した狩猟採集民であるバカの日常生活からトイレやサニテーションに関わる現状を踏まえての文化的背景や、それらの要素に関わる価値観が維持される社会環境における要因を探り、現在起こりつつある変容とともに今後の課題について考察する。

2005年から2010年にかけてN村地域にてバカを対象とした個体追跡法による調査では、季節（乾期/雨期）や観察地域（定住集落/森林キャンプ）といった条件の違いを背景として、延べ64名の成人男女の活動を記録した。調査時間は朝の6時から晩の18時までの日中12時間に限られたが、とくに排泄の記録については便意をもよおした際に各活動場所から人目につかない脇道を少し入った場所に行き、数分程度で用をたしていた。排泄の回数は0-3回程度と頻繁ではなかったが、この結果については夜間の記録がされなかった点と、観察による影響について考慮すべきであろう。いずれの調査実施中でも、特定のトイレを観察することはなかったが、定住集落においては隣接した地域に暮らす他民族の農耕民や商人は、住居の裏手などに穴を掘り、足場に板を渡した簡易トイレを設営している。ただし、多くのバカの人々はそれを模倣しない。2016年に別のG村でバカの男性に理由を尋ねた際には、「汚物を一カ所に集めるのは不潔だ」という声があった。他方で、2018年に地方都市L村近郊に暮らすバカの集落を訪れて調査をおこなった際には、二例のみであったがバカの集落内にトイレをみることができた。ひとつは学校教育を扱う行政の主導でつくられたという地中コンクリート製の野外トイレである。これは集落中央部の藪に七年ほど前につくられたようで、コンクリートの地表に二カ所の穴があげられたものであった。ただし、バカの住民が頻繁に使用されている様子ではなかった。もうひとつは、バカの男性が住居の裏手20メートルほどの位置に水浴び場と併設してつくられた簡易トイレで、バカ語で「*bu na yando* (=hole of latrine)」とよばれていた。これはいわゆる農耕民式の、地面に穴を掘り足場に板を渡しただけのものであったが、穴はほとんど埋まっている状態であった。併せてL村周辺のバカに排泄行動・環境の現状についてインタビューを試みたが、森での排泄に伴う不潔さや夜間の排泄の危険性などを憂慮する声が男女からあがった。しかし、そうした「特定のトイレ」の必要性を訴えながらも、単純な工程で設営できるはずのトイレを積極的に造ることは稀のようである。以上のように、森での遊動生活が主流であった狩猟採集民が、定住化、集住化によって行動形態や生活様式が変化するなかで、トイレを含むサニテーションを巡る意識や価値観の変容に関して、状況に応じた適切な対策を継続的に講じるべきであろう。

水衛生環境がもたらす地域コミュニティへの影響 セネガル農村を事例に

池見 真由（札幌国際大学）

Impacts of water and sanitation condition on local community A case study of rural Senegal

Mayu Ikemi (Sapporo International University)

本研究は、セネガル農村部における水衛生や水インフラ（井戸、共同水道、家庭内水道、給水塔、販売浄水など）の環境の変化が、地域住民の経済活動やコミュニティ活動にどういった影響を及ぼしているのかを検証する。セネガル国ファティック州及びカオラック州の農村地帯に位置する6村落を対象に、2017年3月及び2018年10月に現地調査を実施した。主な調査内容は、1) 各種水インフラの世帯、村、村落共同体に設置された時期および経緯、2) 過去数年の水インフラの維持管理・利用状況、3) 経済活動・収入状況、4) 水道料金を含む家計支出状況、5) 水インフラの設置前後、使用前後の比較による日常生活や経済活動、住民組織・コミュニティ活動での変化、6) 村の住民またはコミュニティにとっての価値（大事なこと、優先されるべきこと）、7) その他、村が抱える問題点や課題、などである。現地調査の結果、まず水道に関しては水質の問題が深刻で、フッ素濃度が高い水道水を飲み続けると頭痛や骨・皮膚の痛みなど人体への悪影響が出ていることがどの村でも確認された。このためフィルター浄水を購入している一部の住民以外、経済的に余裕のない殆どの住民は（衛生的に問題がないとは言えない）井戸水を飲料用水にしている。水道水は農業用水にも適さないため、したがって国家の開発政策目標とは裏腹に、家庭から離れた場所にある井戸から重たい水を汲み・運ぶという水汲み労働負担も依然として解消されていない。しかしながら、水浴びや洗濯などの生活用水は家庭内に設置された水道水が使用できるため、その分水汲み労働が軽減されたという側面も否定できない。特に「時間の節約」が住民にとっての大きな変化であり、有り難い効果であった。水汲み労働に費やしていた時間を、今では別の家事や農作業、他の経済活動や女性グループの活動に充てられているというポジティブな意見が多数であった。また、農業用水に適した水はあるものの、その水を井戸から汲み上げる手段と労力が乏しいが故に満足に農業が出来ない村もあった。それが原因で村を離れる住民も出てきている程であるが、こうした「水不足」ではなく「水へのアクセス不足」という環境が改善されないまま何年も続いている状況であった。一方、水インフラが比較的整っている村では、給水塔の設置後、水管理組合が住民によって組織され、管理運営をコミュニティが行い、水道料金の徴収やフィルター浄水の販売による資金の拡大や、住民主体によるマネジメント能力の向上をもたらしていた。村の人口に対して井戸の水量が乏しいという課題を抱える村では、住民同士で話し合っただけでルールを定め、水汲み時間を決めたり、それ以外の時間帯は井戸に施錠をして管理したり、深刻な水不足の乾期には1世帯につきバケツ1杯分と決めるなど、自助努力によって対応していた。こうした取り組みを通じてコミュニティの結束力が高まり、外部からの援助に頼らず自分たちで問題を解決する力も身につけていった。さらに、村の住民またはコミュニティにとっての価値については「若者の仕事」と「子供の教育」が挙げられ、水や衛生といったサニテーションに関する意見は殆ど出されなかった。「サニテーション価値連鎖」の提案における一仮説「住民は地域特有の文化や価値、生活環境や社会経済条件の中で暮らしているが、現状のサニテーションの問題は、住民やその集団の価値とサニテーションが提供する価値の解離にある」という観点から、上述した水衛生環境で暮らす住民の価値を理解・考慮し、それをサニテーションにうまく結びつけながら、コミュニティの中でまた新たな価値を創り、見つけ出し、つなぐという将来的な構図を描くことが求められるであろう。

E14-18

し尿分離型ドライトイレの長期的受容性とその課題 マラウイにおける事例

原田 英典 (京都大学), Doris A. Mchwampaka (京都大学), 藤井 滋穂 (京都大学)

Long-term acceptability of urine diversion toilet A case study in Malawi

Hidenori Harada (Kyoto Univ.), Doris A. Mchwampaka (Kyoto Univ.),
Shigeo Fujii (Kyoto Univ.)

ピットラトリンに変わるアフリカ農村部の将来のサニテーションの一つとして、し尿を農業利用可能なし尿分離ドライトイレ (UDDTs) が導入されつつある。しかし、その受容性には課題が指摘されてきた。本研究では、マラウイにおいて過去に大規模に導入された UDDTs の追跡調査を元に、その受容性を評価するとともに、受容性に影響を与える要因を使用者の健康、農業、および水の安全性への関心の観点から検討した。

調査は 2017 年 10 月から 11 月に実施した。調査対象は、日本国際民間協力会 (NICCO) が 2008-2012 年にマラウイで導入した 1,052 基の UDDTs の内、Nkhotakota 管区 TA Malengachanji 地区および Dowa 管区 TA Kayembe 地区に導入した 277 基の UDDTs とした。これらは、導入後 5~9 年後のトイレに当たる。当該トイレは、し尿分離型便器にて大便を尿と分離し、大便はトイレ床下の 2 槽の便槽に落下させ、灰を散布して原則 6 ヶ月以上乾燥状態で貯留、その後農業利用する。分離した尿はトイレ背部の容器 (尿タンク) にて一次貯留、希釈して液肥として農業利用することを原則とするトイレである。構造化インタビューおよび UDDTs の目視により、下記の 6 項目について調査を行なった: 1) 世帯の属性情報, 2) トイレの物理的損傷と継続利用の有無, 3) 大便および尿の農業利用実態, 4) トイレ導入前および現在における大便・尿の利用による農業効果の認識 (5 段階), 5) トイレ導入前および現在における UDDTs 利用による下痢の頻度減少の認識 (5 段階), および 6) 水の安全性への懸念の有無。合わせて、調査時の各 UDDT の管理状況について、床清掃の有無、便臭の有無、尿臭の有無、灰バケツの有無、手洗い水の有無など 10 点の管理項目について、目視調査に基づき正誤を評価した。

調査の結果、調査世帯の内、221 世帯 (80%) が UDDTs を継続利用しており、うち 8 割以上の世帯が 10 点の管理項目のうち 8 点以上を適正に使用していた。これより、UDDTs 自体の使用は対象地域で比較的高く受け入れられていると考えられた。一方で、全体の 13% の UDDTs が使用できないほどに損傷しており、その多くは雨季の降雨に伴い基礎部分が流失することに起因していた。物理的な損傷は UDDTs 使用停止の主要な要因であった。

UDDTs 自体を継続使用していた 221 世帯のうち、216 世帯 (98%) が大便を農業に継続利用しており、大便の農業利用は広く受容されていた。UDDTs の使用前と導入時で、大便の農業価値の認識は、5 段階で中央値 3 から 5 へと有意に上昇しており ($p < 0.001$)、大便の農業価値の高い認識は大便の農業利用が広く受容された主要な要因と考えられた。一方、尿の農業利用は 79 世帯 (同 36%) に留まり、大便よりも栄養塩類を豊富に含む尿の農業利用は広く受容されなかった。尿の農業価値の認識 (調査時の中央値で 2) は大便の農業価値の認識と比べ有意に低く ($p < 0.001$)、利用が受容されなかった要因の一つと考えられた。さらに、尿の利用の有無に影響を与える 7 つの潜在的な要因を用いてロジスティック分析を行なったところ、尿の利用価値の認識は正に ($p < 0.01$)、飲料水の安全性への現状認識は正に ($p < 0.01$)、UDDTs の利用を通じた下痢低減の認識は負に ($p < 0.01$) 影響を与えていた。この結果は、尿の肥料価値の認識が尿の利用に重要であるとともに、現状の安全性に満足せず下痢低減への関心が高い世帯ほど尿を使わない傾向を示唆しており、尿の肥料価値および尿利用の健康リスクの理解が尿の利用実現に重要であると考えられた。

E14-18

ルサカ市内都市周辺域におけるサニテーションシステムの継続的な運営

伊藤 竜生（北海道大学工学研究院）

Sustainable operation of sanitation system for peri-urban area in Lusaka

Ryusei Ito (Faculty of Engineering, Hokkaido University)

ザンビア国ルサカ市は雨季にはコレラの流行が頻繁に発生しており、2017年～2018年にかけて約4000件の発症とそのうち82件の死亡が報告されている¹⁾。このような状況を改善するため、ルサカ市はLusaka Sanitation Programと称して、衛生改善の5か年計画を実施している²⁾。この計画の目標は、下水道、セプティックタンク、ピットラトリンなどの私設衛生設備や公衆トイレの設置、汚泥の汲み取りサービスの充実、汲み取り汚泥処理施設の増設などであるが、計画開始から1年経過した2019年現在、公衆トイレの設置のみが進んでおり、他の目標はほとんど進んでいない。し尿は一般に捨てて処分されるべきものとしてみなされおり、生活空間から適切にし尿を排除するためのサニテーションシステムを構築し、費用をかけてし尿の回収や処理が行われている。ルサカにおいても回収されたし尿は嫌気性消化処理によりメタンガスを回収し、飲用水給水のためのポンプの動力用電力に用いており、副産物の消化汚泥は排水処理場へと廃棄されている。これらの費用はルサカ市とし尿を排出する住民がまかなっており、住民が1度の汲み取りに支払う費用は一般的な給与の半月～一月分に相当する。この状況では比較的給与の高い家庭のみがこのサービスを受けることができ、SDGsの目標の一つであるすべての人が等しく衛生環境を持つことを達成することが難しい。そのため、発表者はし尿から価値のあるものを生産し、その販売対価をもって運営費用を賄う自立経営のできるサニテーションシステムを提案する。本提案では、各家庭にあるピットラトリンやセプティックタンクから回収されたし尿からコンポストを生産する。そのコンポストを用いて換金作物を生産し、販売する。このように、し尿を回収し、収入を得るところまでを一つの主体が行うことにより、継続的なサニテーションシステムの運営が可能となる。収入を最大化するためには、単位し尿あたりの収入を最大化する作物を選ぶ必要があり、し尿の最大の価値である肥料成分を有効に使うよう配慮されなければならない。ザンビアではトウモロコシ、ヒマワリ、サトウキビ、小麦、大豆などが栽培されており、過去には綿花も栽培されていた³⁾。これらから有用な作物を選出する。一方、し尿の回収には労働者の衛生環境を守るために機械化することが望ましいが、回収コストの増大を招くため、収入に応じた機械を適切に選ぶ必要がある。

このように民間による経営手法を取り入れることにより、これまでのような公共セクターだけでは運営が難しかったサニテーションシステムが継続的に運営できるようになると期待できる。

- 1) Nathan Kapata, Nyambe Sinyange, Mazyanga Lucy et. al., A Multisectoral Emergency Response Approach to a Cholera Outbreak in Zambia: October 2017–February 2018, The Journal of Infectious Diseases, Volume 218, Issue suppl_3, S181–S183, 2018, <https://doi.org/10.1093/infdis/jiy490>
- 2) <http://www.lwsc.com.zm/lsp/>
- 3) 独立行政法人国際協力機構農村開発部、ザンビア共和国 コメを中心とした作物多様化推進プロジェクト詳細計画策定調査報告書(2012)

E14-18

Socio-demographic factors determining household Water, Sanitation and Hygiene in peri-urban Lusaka, Zambia

**Sikopo Nyambe (Hokkaido University), Joseph Zulu (University of Zambia),
Taro Yamauchi (Hokkaido University / RIHN)**

The Joint Monitoring Programme (JMP) between UNICEF and WHO outlines definitions and guidelines on Water (drinking water supply), Sanitation (toilets and fecal management) and Hygiene (handwashing) for the sake of international benchmarks and comparisons (UNICEF & WHO, 2017). The present study used these standards to assess 135 households in a peri-urban (slum) settlement in Lusaka, Zambia. The city of Lusaka has 37 peri-urban settlements, with 70% of its population being peri-urban residents (Nyambe et.al, 2018; Zambia Central Statistical Office, 2012). Poor water, sanitation and hygiene (WASH) has been linked to yearly outbreaks of waterborne disease within the city, predominantly found to be originating from peri-urban settlements (Sinyanga et.al, 2018).

On site household assessments were therefore conducted to identify the present situation in Lusaka slums. Demographic data (economic status, education level, marital status, etc.) and household WASH data relating to the above mentioned service levels were paired for analysis. Sanitation levels were also compared against each other to verify co-influence among the targeted demographic. Collected data was then analysed using descriptive statistical methods (chi square) to check for differences.

Results by service level indicated that 54%, 41% and 48% of households had limited sanitation, no handwashing facility present and limited access to drinking water respectively. A significant difference was found among the three service levels, highlighting a link between a household's water service level and their subsequent service level for sanitation and handwashing. Results further indicated a link between drinking water service level and irregular income flow of the household head. Other socio-demographic factors such as marital status, age and education were found to be insignificant.

From the results, we can conclude that limited access to water has an impact on the toilet and handwashing levels within the household. Additionally, irregular income of the household head has an impact on household water service levels. With these results, we can recommend a more holistic approach encompassing all 3 factors for improved WASH in peri-urban settlements.

CSO (Central Statistical Office) 2012. Zambia 2010 Census of Population and Housing: National Analytical Report. Central Statistical Office (Zambia), Lusaka

Sinyange, N., Brunkard, J. M., Kapata, N., Mazaba, M. L., Musonda, K. G., Hamoonga, R., Mukonka, V. M. (2018). Cholera Epidemic — Lusaka, Zambia, October 2017–May 2018. *MMWR. Morbidity and Mortality Weekly Report*, 67(19), 556–559. DOI: <https://doi.org/10.15585/mmwr.mm6719a5>

Nyambe, S., Hayashi, K., Zulu, J., & Yamauchi, T. (2018) Water, Sanitation, Hygiene, Health and Civic Participation of Children and Youth in Peri-Urban Communities: An Overview of Lusaka, Zambia, Field Research Report 2016. Sanitation Value Chain, Vol. 2 (1). DOI: <http://doi.org/10.20568/00002640>

The Social Dilemma of Solid Waste: The Perception of Sanitation Workers' in Addis Ababa, Ethiopia

Haregewoin Bekele (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

Background: In Ethiopia's capital city Addis Ababa, municipal solid waste management is getting attention for improvement these days. The house to house waste collection service is provided by sanitation workers share enterprises, formerly under the auspices of micro and small enterprises. The city's waste collection service is delivered by around 6,000 sanitation workers on the basis of contractual agreement with Addis Ababa cleaning management office at the *Wereda* level.

Objective: The aim of this study is to understand the sanitation workers perception and their lived experiences in relation to solid waste. And its socioeconomic implication has been the objective for analysis.

Methods: Relevant data was collected from sanitation workers (N=19) and other stakeholders using semi-structured interviews, focus group discussions and observation in *Wereda* (District) 09, Bole sub-city, Addis Ababa, Ethiopia. The fieldwork took place for a total of nine months in 2017 and 2018.

Results: Sanitation workers' perception towards solid waste signifies six main dimensions as reflection of their service delivery. The dominant discourse is the economic value of waste in contributing to their lives as their means of livelihood has been linked to other important aspects of their lives too. Moreover, market-oriented segregation of recyclables from the mixed solid waste is contributing in earning additional income for sanitation workers and benefits many others in the marketing chain of recyclables such as wholesalers of recyclables (local name *Diza Bet*) and itinerant junk buyers (local name *Koraliyo*). As the result, their living standard and waste collection service is progressively improving. Sanitation workers are fully aware of the government employment creation initiatives and the afterward reforms. The other significant reflection is in relation to the potential harm to the immediate environment and final dumping site as reflected in the case of segregation, littering etc. They also show their concern on the occupational health hazards which is inherent to the sector and public health challenges. The social dimension has been a bittersweet for sanitation workers. The positive side linked to the opportunity created to participate in local informal socioeconomic associations which valued most in Ethiopia across cultures. However, proper waste handling is not considered as obligation of the residents and rather perceived as the results of emphatic feeling. Moreover, as indicated in their verbatim the issue of dignity and socially depriving situations makes sanitation workers skeptical on their status within the community. These complex scenarios also highlighted the power relations in the daily waste collection service.

Conclusion: The perception of sanitation workers towards waste has several meaning layers beyond the economic merits of waste as a livelihood option. The insights of sanitation workers as a public service provider and their narratives indicated the demerits in relation to their lived experiences that their human and democratic rights are violated.

Seera Georgina

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

Food consumption habits are closely associated with the nutrition and health status of a population. In the 1960s, the food consumption habits of the Ganda ethnic group that dominates the Central region of Uganda are said to have been characterized by three eating occasions i.e. the morning, midday and evening meals. The morning meal usually comprised “left-over food from the night before” while the midday and evening meals usually comprised “one staple (*i.e.* *matoke* or other types of bananas, sweet potato, cassava, maize or yams) and one or more sauces made from gathered insects, fish, meat, beans, sesame, groundnuts or wild vegetables”.

Although the long-term malnutrition problem in Uganda has been childhood undernutrition which is still observable in some parts of Uganda, a new problem characterized by excessive body fat accumulation ‘obesity’ in women is increasingly occurring in urban areas as well as in some rural areas of the Central and Western regions. To examine the role of food consumption habits in this phenomenon, a 24-hour dietary recall was conducted in the households of 600 women in a rural village and in the households of 556 women in an urban village of Mukono district in Central Uganda. The weight and height of the women was also measured, and their body size classified using the WHO classification based on the Body Mass Index (BMI).

The total prevalence of obesity in the rural village was 7.2% while that in the urban village was 20.9%. In the urban village, 269 (48.4%) of the households had 3 meals a day, 179 (32.2%) had 2 meals a day and 108 (19.4%) had one meal a day. In the rural village, 547 (91.2%) of the households had 3 meals a day, 42 (7.0%) had 2 meals a day and 11 (1.8%) had one meal a day. The morning ‘*ekyenky*a’ food items could be categorized into; the drinks ‘*ebyokunywa*’ and the eats ‘*escort*’ or ‘*ekyokunywela ko*’. The commonest drink item in both the urban and rural village was tea with sugar. The eats group could further be categorized into the snacks, ‘*ebyokulya*’ such as bread, fried *chapati* and deep-fried *samosa*; the food, ‘*emmere*’ such as sweet potatoes, cassava, and *matooke*; and the fruit or vegetable such as mango or vegetable. ‘*Ebyokulya*’ was the most commonly used *escort* in the urban area, while ‘*emmere*’ (comprised predominantly of food left over from the previous night ‘*amawolu*’), was the commonest *escort* in the rural village. The lunch ‘*ekyemisana*’ and dinner ‘*ekyegulo*’ food items could be categorized into the food ‘*emmere*’, the sauce ‘*enva*’, the fruit or vegetable and the ‘breakfast like’ alternatives to a meal, *i.e.* tea and *escort/snack*. The commonest *emmere* in the urban village were rice, *matooke* and *posho*; while the commonest in the rural village were sweet potatoes and *posho*. The commonest *enva* in both the urban and rural village were beans. Fruits were a common occurrence at ‘*ekyemisana*’ in the rural village while ‘breakfast like’ food items were commonly consumed as a meal replacement for ‘*ekyegulo*’ in the urban village.

Observed food consumption habits that may be contributing to higher prevalence of obesity in urban areas are 1) Fewer eating occasions in a day i.e. only 48.4% had the typical 3 meals a day 2) Morning meals dominated by bread and fried snacks and 3) a significant contribution of fried snacks in the evening meal. Food consumption habits that appear to protect the rural population against obesity are 1) 3 eating occasions per day 91.2% 2) Morning meals dominated by food left over from the previous night 3) Significant contribution of fruits to the afternoon meal. Changing food consumption habits are playing a significant role in the changing dimension of malnutrition in Uganda today.

関広尚世（公財 京都市埋蔵文化財研究所）

The Study of Cultural Properties in Sudan Based on SDGs

Naoyo SEKIHIRO (Kyoto City Archaeological Research Institute)

2017 年は、国連が定めた「開発のための持続可能な観光の国際年」であった。いまや、文化財の価値や意義も持続可能な開発目標（以下、SDGs）という観点から論じられる時代である。

本研究の対象としたのは、主として 1960 年代のアスワン・ハイ・ダム造成に伴うヌビア遺跡群救済キャンペーンで出土した鉄製品である。古代スーダンでは鉄が物質文化の主要なファクターを占めていたが、キャンペーン終了後、これらの資料は、多くの研究者の記憶から薄れた状態で収蔵されているのが現状である。

研究計画当初は、現在の主要観光地となっている遺跡出土資料が対象に含まれていることから、過去の調査で出土した資料の活用を促すことで、上記のような国際的な目標達成にも貢献できるようなモデルケースづくりを目的としていた。

そもそも SDGs の前身には、『ミレニアム開発目標（MDGs）』がある。15 年間での達成目標の節目となる 2015 年、MDGs の成果と課題を鑑み「人間、地球および繁栄のための行動計画」として、『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』が国連全会一致で採択された。そしてこのアジェンダに掲げられたのが、17 の目標と 169 のターゲットからなる SDGs である。

このうち目標 11.4 に文化遺産国際協力の項目がある。それは 2006 年に日本で施行された文化遺産国際協力推進法とも関連づけられている。途上国において、存続の危機に瀕する文化遺産の保護をユネスコ等と協力しつつ、必要な修復事業の実施や人材育成等の支援を行うというものである。

他方、研究が進展するに従い、スーダンではこの目標 11.4 だけでは十分にカバーしきれないという現実と直面することとなった。また、観光という観点からの説明でも十分に説明しきれないというのが現状である。それは、スーダン文化財を取り巻く環境や、これまでの調査研究の背景、ひいてはスーダンの社会そのものが抱える特有の問題に対しても配慮が必要なためであると考えられる。

本発表では、関連性があると考えられる他の目標やターゲットについても言及し、SDGs という概念が、幅広い意味でスーダン文化財の今後に貢献しうる概念であることを示したい。

※ 本研究は JSPS 科研費（18H00024）『持続可能な開発目標に基づくスーダン国立博物館所蔵資料の研究』に基づくものである。

くらしのなかの文化遺産
物質文化研究と博物館活動、そして文化継承支援を統合する試み

飯田卓（国立民族学博物館）

**Cultural Heritage in the Everyday Life
Integrating Study of Material Culture, Museum
Activities, and Support in Cultural Transmission
Taku Iida (National Museum of Ethnology, Japan)**

いわゆる文化の継承に博物館が大きな役割をはたしてきたことは、日本の例（たとえば奈良国立博物館）からも容易に想像でき、この分野における活動はすでに日本社会で認知を受けている。しかし、日本での考えかたをアフリカに当てはめることはむずかしい。文化財保護の制度が日本ほど整っている国が少ないことも理由のひとつだが、日本における「文化」「文化財」の概念がローカルなニュアンスを帯びていることも大きな理由のひとつである（欧米の文化概念がニュートラルでないことも、ここでは付言しておく）。こうしたなか、じっさいの文化行政実務で通用している考えかたのなかで、もっとも広く受け入れられやすい文化概念の手がかりを提供してくれるのは、2003年にユネスコ総会で採択された無形文化遺産保護条約（発効は2006年）である。ただし、その考えかたの是非については、なお意見が分かれよう。本発表では、条約に記されている無形文化遺産の考えかたを有形の文化遺産にも適用する意義を確認したうえで、物質文化研究の学術的・社会的意義を考察する。

無形文化遺産保護条約では、無形文化遺産を満たす条件として、①「社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認める」こと、②「当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長する」こと、③「世代から世代へと伝承され、社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現 [する]」ことなどがあげられている。①および②の前半は、無形文化遺産の概念が19世紀後半のドイツロマン主義や20世紀前半の文化相対主義の文化概念をふまえていることを示しており、②の後半は、そうした行動様式・生活様式としての文化が現代社会で積極的な価値を持ちうると宣言している。③はその要約だが、無形文化遺産が昔ながらのかたちをかたならずしも厳密な意味で伝えてはおらず、さまざまな条件に順応しつつ創造的価値を維持してきた（していくべき）ことを示している。

われわれが生活のなかでなにげなく用いている社会的しくみや道具なども、文化の多様性や人類の創造性を示すためのリソースであり、その意味において価値をもつ。ここで重要なのは、こうしたしくみや道具が生活の利便に応じて日々更新されていることだが、だからといって、現在のかたちが最大の効用を提供するとはかぎらない。現代的条件では効用が小さい過去のしくみや道具も、時代が変われば効用を回復しうる。物質文化研究はこのことをふまえながら、いずれは変わりゆく道具や生活財環境を記録するのであり、博物館の資料収集も同様の意義をもっている。ここにおいて、物質文化研究と文化継承の支援は、分かちがたく連携していく可能性が高いといえる。

なお、国立民族学博物館が進めるフォーラム型情報ミュージアムプロジェクト「アフリカ資料の多言語双方向データベースの構築」では、すでに収集した資料が収集当時（多くは1970年代および1980年代）に有していた意義、ならびに現在持つ意義をあらためて調査している。これは、物質文化研究と文化継承支援の連携に、博物館活動も関わらせようという目論見にもとづいている。この試みが成功するため以上に、アフリカ各地域の文化が人類全体の未来に貢献するよう促していくために、学会員諸氏のご意見を仰ぎたい。

Utilizing Coffee and Tourism in Ethiopia: An Empirical Approach for Coffee Tourism

Ohsoon Yun (Asia Center, Seoul National University)

Keywords: coffee culture, coffee expedition, coffee tour, coffee tourism, Ethiopia

Abstract:

This paper examines how coffee and tourism could be utilized in Ethiopia from an empirical approach. Within academia, coffee tourism is generally underdeveloped. Coffee tourism is not a widely used term as in the case of wine tourism. However, there exist forms of coffee tourism although it has different names such as tourism with coffee, coffee-related tourism, tourism related to coffee, coffee niche market, and coffee ecotourism.

As the birthplace of Arabica coffee, Ethiopia has abundant coffee tourism resources. Ethiopia produces high quality fine Arabica coffee in different areas such as Kaffa, Yirgacheffe, Harar, Sidama, Jimma, and Nekempt. Ethiopia has unique coffee-related stories, with the story of Kaldi being one of the most famous of them. Despite its rich resources for coffee tourism, their practicalities are not yet activated. In this paper, I would like to introduce several coffee tourism initiatives currently existing in Ethiopia. Furthermore, I would like to explore potential opportunities and challenges to conduct coffee tourism based on those initiatives. This paper makes use of data I collected from my field research in Ethiopia alongside secondary data sources.

Local agency in tourism in pursuit of livelihood: A case study in South Omo Zone, Ethiopia

Azeb Girmai
Graduate School of Asian and African Area Studies
Kyoto University

This presentation focuses on a research outcome conducted in Mursiland, one of the two of my research units, in the Lower Omo Valley of Southwest Ethiopia. A qualitative case study methodology, through in-depth interview, informal conversation, participatory observation and focus group discussions, is employed to see how local people are making creative moves to take opportunity in tourism to overcome constraints in their livelihood.

The tourism sector in Ethiopia considered as one potential economic driver at national level is gaining prominence, as in many African countries. However, it is not clear to what extent the sector addresses the socio-economic needs of local people in destinations, in particular those that draw tourist interest and are directly engaged in the sector. The people in South Omo Zone (SOZ) located in the Lower Omo Valley, southwest are predominantly engaged in small-scale farming and agro-pastoralism for their livelihood. The zone which is a host to 16 diverse ethnic groups with distinct cultures and traditions is also a major attraction to international tourists interested in Ethnic tourism. As a result, six out of the Zone's eight *woredas* (districts) are major tourist destinations at national level.

Tourism in Mursiland is a daily activity for local people, for those residing close to the road intersecting the Mago National Park from the zonal town towards the Omo River (east to west) which is a major tourist route in the area. Those that live far also come to encounter with tourist from further villages on a daily basis. The tourist encounter engages a number of mediators for about 30 minutes, at the most an hour, for a tourist gaze and a "photo for Cash" exchange for every photo taken by tourists. The Mursi known for their women's lip cuts and clay plates inserted in their cut lips, are proud to display to tourists as their cultural heritage and tradition. A young girl at 15 undergoes lip cutting as a symbol of coming off age. Not long ago, it has also been a symbol by which a wise-and -obedient women is measured by her husband and the society in Mursi.

Today, new shifts are observed with young girls standing strong totally opposite to such social norm. This decision is not only a personal decision but also a decision that change a course of a livelihood of the group that those young girls belong to, for the international tourism influx is said to depend on the very cultural practice. This means a huge responsibility on the young girls, however the girls are very clear and determined that such culture does not have any meaning to them, but they still continue to have tourist encounter in their own terms. They decorate and make themselves ready every day to meet tourists. Adorning objects are put as decoration and face painting used to alternatively attract tourists and earn money from photo shoots. This trend happens in total agreement within their wider social group. However, local guides in the area attempt to mobilize and organize new faces that strictly follow the "Mursi tradition – where girls cut their lips" claiming that as a tourists' demand. At this point, the girls and the local ethnic group are in a new move towards cultural/behavioral transformation which may be at a cost of a livelihood option. Still, they are standing strong to face the challenge to maintain their livelihood as well as their girls follow their choice of tradition.

Key words: Livelihood, Local Agency, Ethnic Tourism, behavioral/cultural transformation

E25

小規模エコロッジによる地域貢献の可能性——タンザニア、モザンビークを事例に——

中嶋 真美

玉川大学文学部

Local Contribution of Small-scale Ecolodges: Case studies in Tanzania and Mozambique

Mami NAKAJIMA

College of Humanities, Tamagawa University

1 はじめに(背景・目的・手法)

国際観光の潮流としてアフリカ地域への渡航者数は年々増加傾向にあり観光効果への期待が大きい。中でも豊かな自然環境や野生生物を主な観光資源とし様々な形で展開されるエコツーリズム(以下、ET)が注目されて久しく、その宿泊形態としてエコロッジ(Ecolodge:以下、EL)も1980年代以降、急速な発展を遂げてきた(Sanders&Halpenny, 2001)。特に経済的側面への影響評価や消費者行動に関する事例研究は複数見られる(Salama,2004; Sumanapala et al,2015)が、本研究では社会開発の視点からアフリカにおける小規模ELの存在が地域社会にもたらす効果や影響を明らかにすることを目的とする。

調査対象はタンザニア連合共和国(以下、TZ)およびモザンビーク共和国(以下、MZ)から抽出した。TZではPangani県[事例1]、MZではInhambane県[事例2]のELを対象とした。研究手法は文献研究及び事業運営者と関係者へのインタビュー調査、現地で実践される各施設付帯プログラムへの参与観察によるものである。現地調査期間はTZにおいては2017年8月13日～17日(計5日間)、MZにおいては2018年8月3日～7日(計5日間)である。

2 エコロッジ(EL)の定義

Hawkins et al.(1995)によれば、ELという語は持続可能な観光の原則に則っている。Osland and Mackoy(2004)によれば、ELはエコツーリストの訪れる自然地域の中あるいはその近隣で提供される宿泊施設及びサービスのことを指す。Kwan et al.(2010)はELについて、1)自然地域内あるいは近隣に位置すること、2)地域住民への雇用機会を提供すること、3)解説付きプログラムやネイチャー・ツアーやカルチュラル・ツアー等の教育的な要素を提供すること、の3条件を示した。Salama(2004)によれば、ELは当該地域で産出または再利用された建材により建設され、太陽光発電や代替エネルギー、廃棄物や排水の再利用、食材の地産地消をその特徴として挙げた。また周囲の環境に調和した小規模施設であり当該地域の自然や文化を訪問者に提供するものを指す、としている。

3 地域への効果と「よそ者」の役割

途上国におけるEL運営は多くの場合、地域住民が中心的事業運営者となって展開されるケースは少なく、あったとしてもその規模は小さい。外部者によるEL運営がそれまで観光産業に関与した経験のない地域内で行われる場合には、地域に雇用と収入を生み出す仕組みとして機能する場合もある。その規模は大資本によるエコリゾートから個人経営レベルまで多種多様であるが、地域社会外のいわゆる「よそ者(外部者)」の外国人経営者や国際NGOによるものであることで、地域住民にとっては自らの先行投資を必要とせず、その運営に関与することも多い。その結果、雇用創出以外の利益享受の機会となることもあり得る。他方、途上国の観光産業における外部者の関与についてはリーケッジ(利益漏出)の問題もしばしば指摘される。

ELは滞在施設の核となるものであるが、ゲストと地域住民との接点はロッジごとに様相が異なる。事例1の場合、EL運営の主眼は周囲の貴重な自然資源の保護に置かれ、極めて小規模な家族経営であるため、地域住民の雇用はあるものの地域全体への利益の敷衍は難しい。ただし、小規模ゆえに雇用者と被雇用者間の信頼や信用といった社会関係資本の醸成が見られ、継続的な雇用機会の創出が読み取れた。他方、事例2の場合は、導入時から地域社会全体への裨益を目指し、地域住民の技術や知識を生かす形でロッジ建設を実施している。当初の建設メンバーの多くが現在のロッジスタッフとして雇用され、顧客との共通言語(英語)を学びながら収入を得るようになってきていることから人材育成の側面でも効果があると考えられる。また、「よそ者」が当該地域をEL適地として発掘することで、地元の自然資源の価値の大きさが追認され、地域住民の誇りと環境保全意識の醸成にも繋がっていることがインタビュー結果から明らかとなった。

4 結論

規模の大小や地域社会との関与の程度に差はあるものの、自然資源を従来の活用方法とは違った形で活用する契機を作り、地域住民に対して経済的利益の創出がなされているという点、また事例によっては被雇用者である地域住民自身のエンパワメントに繋がる可能性を持つという点から、ELの有益性が認められる。ELの建設、運営にあたっては、地域住民の持つ伝統的な知と「よそ者」のもたらす視点や知識、技術が重要な意味を持つ場合が多いが、「よそ者」がELを媒介しコーディネートすることで、小規模ゆえのアクター同士の顔の見える関係性が生み出されている。それにより、地域住民や旅行者という単体では為し得ない地域貢献の機会を生み、その利益・効果に持続性を担保できるという意味においてELならではの地域貢献の可能性があると考えられる。

ダム開発を発端とする周辺住民の経験
 — ガーナ・ポン・ダム開発に対するポン都市住民の語りから —

友久 保彦 (一橋大学大学院 社会学研究科)

**Experiences of Residents originating from Dam Development:
 From the Telling of Urban Residents on Kpong Dam Development in Ghana**

**Yasuhiko Tomohisa
 (Doctoral Candidate, Hitotsubashi University)**

今から約 40 年前、ガーナ南東部で行われたポン・ダム開発 (Kpong Dam Development) の過程でヴォルタ川 (Volta River) に面した当時のポン市街 (Kpong) はほぼ水没し、多くの住民は西ポン再定住地区 (West Kpong Resettlement Area) への移転を余儀なくされた。ポンは、その後水没を免れた旧市街の北西辺縁部から幹線沿いに拡大し、2010 年には 1 万 5 千人を擁するクロボ地域 (Krobo) の主要な地方都市の 1 つとなっている。ポン住民は、1980 年前後のダム開発とその後の都市変容をどのような経験として認識しているのか、また住民にとってダム開発の意味は何だったのか、これらの問いについて、地域の歴史的な文脈を踏まえて理解することが本研究の問題関心である。

ガーナ共和国では、独立後、ヴォルタ川開発 (Volta River Development) として、1966 年にアコソンボ・ダム (Akosombo Dam) が、1982 年にポン・ダム (Kpong Dam) が建設された。電力供給網の整備がガーナの近代化に一定の貢献をしてきた一方、両ダム開発の過程で約 9 万人の住民がヴォルタ川開発公社 (Volta River Authority) により再定住地区に移転させられた。これまでの研究では、再定住地区やヴォルタ湖沿岸、ヴォルタ川下流域における住民の生計が慢性的に窮乏していることや、再定住地区では移住民向けに収用された土地の補償をめぐる不満をもつ土地所有者 (ホスト住民) と移住民 (再定住民) の間に、土地侵入や土地紛争が発生していることが指摘されている。

ヴォルタ川開発に伴う住民移転はそのほとんどが農村間によるものであったが、本発表では都市部の移転を経験した地方都市ポンに注目し、対象地域を再定住地区に限定せずに、19 世紀以降今日のマニャ・クロボ伝統地域 (Manya Krobo Traditional Area) の領域全域に広げて検討する。ポンは、ヴォルタ川交易の中継地として非クロボの移住民が流入しながら発展してきた。植民地期以前の歴史的な文脈も考慮しながら、ポン・ダム開発を発端とする地方都市ポンの変容を理解する。

本発表では、2014 年以降継続しているポン都市住民に対するインタビュー記録、入手可能なヴォルタ川開発公社の年報、土地や裁判に関する公的記録を分析する (注)。インタビュー記録は、ダム建設前後の諸変化を実際に経験しているポン都市住民、ポン市内の地区ヘッドマンやチーフの親族など、雪だるま式に機会を得ることができたクロボ人や異なるエスニック集団に属する移住民である、約 40 名の中高年男女を対象とした半構造的な調査票により得られたものである。

ヴォルタ川開発公社の年報における記載とインタビューにおけるポン住民の経験や認識に関する語りについて、両者の差異にも留意しながら、ダム開発のもたらした出来事や変化に対する住民による是非の認識について把握する。さらに、ポンにおける土地取引や土地侵入、チーフの長期不在、クロボ地域としての領域性に関する、住民自身による具体的な経験や認識を分析したうえで、地方都市ポンの変容として土地取引やチーフ制、領域性に関する争点を明らかにする。争点における当事者間の認識のズレや複雑な関係性から、これらの争点がなぜ・どのように生じたのか、あるいはどのように認識されているのか、またなぜ今日まで争点として継続しているのかについて考察する。

(注) 本調査研究の一部は、松下幸之助記念財団 2016 年度研究助成による成果である。

「アフリカ」への渡航なら、 専門店にお任せください!

アフリカ旅行を手掛けて41年。
これまで培った幅広いネットワークと情報量、
そして経験豊かなスタッフが、
皆様のアフリカ渡航をサポートします。



アフリカへの渡航ならなんでもお問い合わせください!

航空券～ビザ～現地手配まで、アフリカ54カ国すべてにお任せください!



航空券のお見積もり

お客様のご希望に沿ってお見積もりをさせていただきます。航空会社やアライアンス指定、経由地指定、複数都市訪問もお任せください。創業40年で積み重ねた経験で、無理や無駄のないスケジュールを組み立てつつ、安値見積もりを心がけます。アフリカ行以外の航空券、海外発日本行の航空券(招聘者用等)、世界一周航空券も取り扱い可能です。



航空券の予約&発券

弊社はIATA(国際航空運送協会)の公認代理店です。航空券のほとんどは自社予約・自社発券です。急なスケジュール変更やフライトキャンセルにも迅速に対応いたします。ネット予約と違って、その際はお客様に代わって航空会社と交渉いたします。また、希望時間帯や希望航空会社に空席がない場合は、キャンセル待ちをすることも可能です。



航空券のお支払い

航空券発券後に、航空券と旅費精算に必要な書類(旅程表、見積書、請求書、納品書、領収書など)などをお送りいたします。その際に、出発案内や乗り継ぎ空港のマップをお付けいたします。お支払い方法ですが、現金でも、お振込みでも、大学からの直接払いでもお受けいたします。お支払い方法はご相談ください。



査証(ビザ)

アフリカへの渡航では査証(ビザ)がつきものです。申請書類の作成から大使館への申請・受領まで、弊社にて代行いたします。国により必要書類が異なりますので、渡航目的に合わせてご案内します。査証のみでも承りますが、航空券や現地手配とのセットがお得です。アフリカ以外で査証が必要な国も取り扱いが可能です。詳細はお問い合わせください。



車両・ガイド・宿泊手配

空港送迎、現地での移動手段、通訳やガイドなど、ご渡航目的に合わせて最善の現地手配を承ります。40年間に培ったネットワークと経験を活かし、ご渡航をスムーズにこなせるよう信頼できるスタッフを手配。車両のみ、ガイドのみでも、フレキシブルに対応いたします。アフリカ以外の渡航国や経由地での宿泊手配なども可能な限りお手伝いいたします。

視察・研修旅行の手配も自由自在

ゼミやサークル、研究調査など、こんな手配を過去承りました!



博物館関係者 による視察調査

博物館館長主催によるガーナの古アシャンティ王国の伝統的建築群見学実情調査及び王宮訪問とワークショップ開催。



大学主催の 海外調査

タンザニアのザンジバル島にて世界遺産の島に滞在し、スパイス農園での経営状況を視察したり、貿易で栄えたオールドタウンの歴史研究。



ゴリラの生態 現在と過去

ウガンダのブウィンディ国立公園では、レンジャーと研究者が共同でゴリラの生態を守っています。現在のようない保護体制を敷かれた経緯を視察。



ビクトリア湖の 水産業を視察

ケニアのビクトリア湖に面した港町であるキスムにてナイルパーチの水揚げから輸出に至るアウトソーシングを視察。

その他の情報は公式サイトをご覧ください www.dososhin.com



■観光庁長官登録旅行業第757号

株式会社 **道祖神**
The Travelers Guardian Inc.

■東京本社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-24-4 KUビル7階(営業時間 9:30 ~ 18:30、日曜・祝日休業)

フリーコール: **0120-184-922**

携帯電話・PHSから: **03-6431-8322** e-mail: info@dososhin.com



◎ 京都大学総長 山極壽一氏 推薦

ほろ酔いの村

超過密社会の不平等と平等

篠原 徹 著
2800 円

主食はビール！エチオピアの山上の村、人類学者が出会ったのは、ほろ酔いで勤勉で、とつてもケチな人々。貧富の差が生まれる近代社会以前の姿をとどめる、コンソ民族誌の集大成。

掛谷誠著作集 【全3巻】

- 1. 人と自然の生態学 6000 円
- 2. 呪医と精霊の世界 6400 円
- 3. 実践への問いかけ 4800 円

アフリカ文化探検

半世紀の歴史から未来へ 田中二郎 著 3600 円

ものの人類学 2

床呂郁哉・河合香史 編 6 月初旬近刊

アフリカ潜在力

シリーズ総編集 太田 至

第 1 巻

紛争をおさめる文化

不完全性とプリコラージュの実践

松田素二・平野 (野元) 美佐 編 3900 円

第 2 巻

武力紛争を越える

せめぎ合う制度と戦略のなかで

遠藤 貢 編 3800 円

第 3 巻

開発と共生のはざままで

国家と市場の変動を生きる

高橋基樹・大山修一 編 3900 円

第 4 巻

争わないための生業実践

生態資源と人びとの関わり

重田真義・伊谷樹一 編 3800 円

第 5 巻

自然は誰のものか

住民参加型保全の逆説を乗り越える

山越 言・目黒紀夫・佐藤 哲 編 3700 円



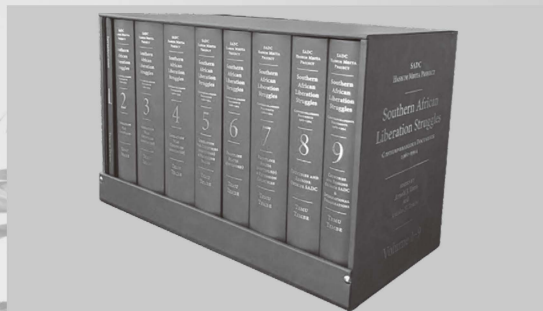
京都大学学術出版会

606-8315 京都市左京区吉田近衛町 69 京都大学吉田南構内 〈価格は税別〉
TEL 075-761-6182 FAX 075-761-6190 URL <http://www.kyoto-up.or.jp>

FUJII BOOKS meets AFRICA!

藤井洋書はアフリカの文学・芸術・政治・経済・歴史まで幅広く網羅

本学会でのオススメ本



書名: Southern African Liberation Struggles 1960-1994
: Contemporaneous Documents, 9 Vols
著者: Edited by Arnold J. Temu and Joel das Neves Tembe
出版: Mkuki na Nyota Publishers, Tanzania
ISBN: 978-9987-753-28-4 5394 pages
価格: \$800/£500

大手出版社から小規模出版社の書籍まで
お客様の細かなニーズにお応えいたします

- ✦ 世界中の出版社との取引が可能
- ✦ 新刊から古書まで対応可能
- ✦ 小規模だからこそ出来る細やかな対応
- ✦ みなさまが必要とする本をきっと見つけます

【お知らせ】

本学会では小さなブースを設けております。ブースでは、全ての書籍を学会特別価格にてご提供させていただきます。是非お立ち寄り下さいませようお願いいたします。

Fujii Books Ltd.

有限会社 藤井洋書

〒550-0004

大阪市西区靱本町 1-9-18 うつぼビル 2F Tel: 06-6443-0136 Fax: 06-6147-8004

Email: info@fujiibooks.com URL: <http://www.fujiibooks.com>

*見積りのご依頼やお探しの書籍ございましたらいつでもお気軽にお問合せ下さい。



タンザニアの 農村滞在と民族音楽



アフリカのことなら
私たちにまかせください

航空券
ホテル
レンタカー
登山
ゲームドライブ
ビザ
そしてオルタナティブツアー(AT)

双方向の旅 タンザニアの人々を日本に招く

「行ったり来たりの交流」の旅です。参加すると現地滞在費の1%を「AT交流基金」に積み立てます。「基金」は、タンザニアで私たちを迎えてくれる人々を日本に招くことに役立ちます。

持続可能な旅 村の事情に沿って訪問する

村の人々には普段の暮らしがあります。私たちを受け入れることが仕事ではありません。だから、訪問の人数、期間などは村の都合で決まります。私たちは、村の事情に心を配る良き訪問者でありたいと心がけています。

村での滞在 暮らしに触れる・言葉を届ける

訪問の準備から「村の体験」は始まっています。案内資料やオリエンテーションは村の事情を知る大切な機会です。村での滞在中は、人々の暮らしに触れてゆっくりとした時間を過ごします。帰国後には、感想やお礼の気持ちの言葉を届けてください。あなたの言葉を届けることで、村への旅が完了します。

タンザニア現地手配：JATA TOURS ジャタツアーズ (<http://jatatours.intafrica.com>)

www.myticket.jp

TEL：06-4869-3444 FAX：06-4869-5777

E-mail：info@myticket.jp

(株)マイチケット

性的テロ撲滅のために命をかけて闘う医師の衝撃のノンフィクション!

DENIS MUKWEGE



2018年
ノーベル平和賞
受賞

世界を動かした医師の告発!

コンゴでは女性への性暴力が最大の武器になっている。

「もう一度女性に見えるようにしてください。
私には大事なことです。先生どうかお願いします!」

—手術の前に何度このように懇願されたことか。

すべては救済のために デニ・ムクウェゲ自伝

デニ・ムクウェゲ ベットシル・オーケルンド 加藤かおり 訳
●定価(本体1,600円+税) ●四六判/296頁

コンゴ民主共和国では、レイプは住民を服従させる手段として組織的に用いられている。民兵は村々を焼き払い、住民を殺しているが、彼らの最大の武器は性暴力だ。彼女たちが誇りを取り戻し、それを通じて国民全体も誇りを取り戻せるように、その日が来るまで私は闘う。たとえ人生を危険にさらしても、その日が来るのを見届けること。それが私の何よりの願いだ。



あすなる書房

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町551-4 Tel:03-3203-3350 Fax:03-3202-3952 <http://www.asunaroshobo.co.jp>

学術渡航専門の旅行会社です

海外からの招へいや国際会議の運営もお任せください

弊社担当者が招へい研究者様と直接連絡を取ることで、スムーズな手配が可能です。また旅行会社ならではの手配力で「事前参加登録システム、要旨集印刷、エクスカーション、当日の進行」など国際会議や国際シンポジウムの運営をきめ細やかにサポートいたします。まずはお気軽にお問い合わせください。



✉ css@gtcenter.co.jp

GTセンター 国際会議

🔍 検索



株式会社業務渡航センター

京都府知事登録旅行業第3種440号/日本旅行業協会(JATA)正会員

京都本社/京都市中京区錦小路通室町東入占出山町305 ヤマチュウビル3F

京都 ☎ 075-223-3535

東京 ☎ 0120-555-237

<http://www.gtcenter.co.jp>

✉ gt@gtcenter.co.jp



〈新刊〉
ふるまいの創造
ナミビア・ヘレロ人における植民地経験と美の諸相
香室結美 A5判・238頁・3,600円
ナミビア共和国のヘレロ族は、ドイツの植民地支配から解放された後も、「敵」であった苦のドイツ人入植者由来する衣服を着用し続けてきた。西洋風の衣装を取り入れ、さまざまな人々との接触を経ながら、独自に進化させていく過程を描く、カラー写真多数を収録。



エ・クウオス
南スーダン・ヌエル社会における予言と受難の民族誌
橋本茉莉 A5判・440頁・5,200円
「エ・クウオスそれは予言の成就である」。民族紛争に揺れる南スーダンのヌエル族の社会において植民地時代から信じられてきた大預言者による予言の信仰体系を探る。第14回国際宗教研究所賞受賞

信念の呪縛

ケニア海岸地方ドウルマ社会における妖術の民族誌

浜本 満

A5判・544頁・8,800円

30年に及ぶフィールド調査により、「未開」社会に特有と思われていた「妖術」の信仰体系を、他の社会にもインストール可能なプログラムと捉え、特異な信念が人びとを束縛しつづける過程を解明する。著者は本著を含む一連の業績について第10回日本文化人類学会賞を受賞。

憑依と語り

アフロアマゾン宗教の憑依文化

古谷嘉章

A5判・390頁・5,800円

アフロアマゾン宗教、すなわち黒人奴隷制と天然ゴムブームがブラジル・アマゾンで生み出した、著しく混濁的なアフリカ系憑依文化のエスノグラフィ。憑依文化の人類学的分析の新たな可能性を拓く。



アフリカの老人
老いの制度と力をめぐる民族誌
田川玄・慶田勝彦・花淵馨也編 A5判254頁3,000円
アフリカでは人々はいかに老いてゆくのか。アフリカをこよなく愛する文化人類学者たちがそれぞれの研究フィールドで老人たちの多様な姿を描き出す比較民族誌。地球規模の高齢化が叫ばれるなかで、老いることの価値と目標を問い直す。

●好評既刊●

アフリカ関連
ブックレット

ジェンネの街角で人びとの語りを聞く マリの古都の過去と現在
伊東未来著 二世紀初頭、コイ・コンボロ王の改宗以来、ムスリムの町としての長い歴史を刻み、今や多民族が共生するジェンネの暮らしを読み解く。 七〇〇〇円

ムハラークのピニミッド エジプトの大規模沙漠開発「トシユカ計画」の論理
竹村和朗著 壮大なプロジェクトは「月革命」とともに頓挫したのか。多くの利害に絡みとられ今も立ち尽くす巨大プロジェクトの意味を問う。 八〇〇〇円

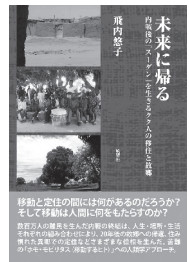
君主制と民主主義 モロッコの政治とイスラームの現代
白谷望著 「アラブの春」以降もアラブの主権はなぜ倒れないのか。モロッコの事例から現代イスラーム国家の政治・統治・民主主義の実態を考察。 七〇〇〇円

●新刊●

未来に帰る

内戦後の「スーダン」を生きるクク人の移住と故郷

飛内悠子著 移動と定住の間には何があるのだろうか？ 数百万人の難民を生んだ内戦の終結は、人生・場所・生活それぞれの組み合わせにより、二〇年後の故郷への帰還、住み慣れた異郷での定住などさまざまな位相を生んだ。苦難の「ホモ・モヒリタス」への人類学アプローチ。 五〇〇〇円



現代エジプトの沙漠開発

土地の所有と利用をめぐる民族誌

竹村和朗著 開発の中で静かに進行する国家機構の拡大と人々による日常的抵抗の過程に注目し、私たちと同様、否応なしに「国家ある社会」を生み出さなければならない現代エジプト社会の姿を描き出す。 五〇〇〇円



福音を説くウィッチ ウガンダ・パドラにおける災因論の民族誌

梅屋 潔著 政治家やキリスト教者もが呪術・妖術・呪詛を語る世界。近代というベルの破れ目からのぞく様々な事象とその説明を、あえて土着の論理やウィッチ（妖術師）の言説に寄り添って記述。アフリカに見る「魔術的リアリズム」の世界。 六〇〇〇円

いつも躍っている子供たち 聾・身体・ケア

吉田優貴著 ひとはいかにして他者と生きているのだろうか。聾なるがゆえの継時的でない「交感の様を見つめ、身体の共振という会話（＝手話・ダンス）から、言語・社会の始原を省察。「非文字社会」への人類学の新たな冒険。 五〇〇〇円

薬剤と健康保険の人類学 ガーナ南部における生物医療をめぐる

浜田明範著 生物医療（病院で行われているタイプ）の医療が先進国のように普及していかないと思われるアフリカにおいて、「意外にも」身近な存在となっている薬剤や健康保険。その実態を起点に、医療と人間・社会の関係を逆照射する野心的な論考。 三六〇〇円

せめぎあう宗教と国家 エチオピア 神々の相克と共生

石原美奈子編 ユダヤ教・キリスト教・イスラームが大航海時代以前から受け入れられ、独自に発展を遂げていた国エチオピア。呪術や精霊崇拜、プロテスタント系ミシオンなども混じり、宗教モザイクを呈する古く新しい国家の多層な民族・宗教の関係を繙く。 五〇〇〇円

〒114-0014 東京都北区田端4-14-9
TEL 03-3828-9249 FAX 03-3828-9250

風響社 『出版案内』送呈／表示価格は本体
URL <http://www.fukyo.co.jp>

アフリカを思う一日のはじまりは
一杯のミルクティーから
ケニア山の紅茶



アフリカの食品で
もっとおいしく、もっと生き生きと

アフリカンテーブル



アフリカ専門 輸入 卸販売
AFRICANSQUARE
www.african-sq.co.jp

【本社】〒350-1172 埼玉県川越市増形 3-2 Tel: 049-241-9186 Fax: 049-248-5480 mail: saitama@afrian-sq.co.jp

【東京ショールーム】〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-22-17 TOCビル 9F57号 Tel: 03-3494-8801 Fax: 03-3493-5106

最新刊 **アフリカ漁民文化論**
水域環境保全の視座

今井一郎 編



吉田憲司(国立民族学博物館館長)氏推薦！
経済活動が活発化するなかで、いかに持続可能な漁業を行うことができるか？アフリカ漁民の多様な実態を、知恵や技術、経済活動、資源管理の側面から明らかにする。カラー口絵二頁付き。
〔A5判上製・三九九六円〕

海と陸の織りなす世界史
港市と内陸社会

渥美一弥



古代エジプトから現代のシアトル・バンクーバーにいたるまで、海と陸の多様な関係と人びとの交流の諸相をたどり、広域ネットワークと地域社会の成立過程を明らかにする。
〔四六判上製・三三四〇円〕

実践と感情
開発人類学の新展開

関根久雄 編



パラグアイ、チリ、チュニジア…。途上国における開発関係者たちの「感情」は時に、理性的な判断を鈍らせ開発を阻害する。「感情」を切り口にした豊富なフィールドワークから、開発実務者と現地住民のリアルに迫る。
〔四六判並製・三七八〇円〕

英語と開発——グローバル化時代の言語政策と教育

E.J.アーリング、F.サージェント 編著／松原好次 監訳〔A5判並製・三七八〇円〕

「共感」へのアプローチ——文化人類学の第一歩

渥美一弥〔四六判並製・二二六〇円〕

ケニアへかけた虹の橋——三〇年の国際ボランティア活動

NPO法人「少年ケニアの友」編〔四六判並製・一九八〇円〕

近刊

アフリカの森の女性たち——文化・進化・発達の人類学

ボニー・ヒューレット著／服部志帆・戸田美佳子・大石高典訳

親子とは何か——ナイジェリア・ハウサ社会における「里親養育」の民族誌

梅津綾子

春風社

〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘53 横浜市教育会館3F
TEL: 045-261-3168 / FAX: 045-261-3169 info@shumpu.com http://www.shumpu.com

* 目録新聞送呈 * 価格税 8% 込

◎《地域研究ライブラリ》シリーズ

アフリカ・サバンナの〈現在史〉

人類学がみたケニア牧畜民の
統治と抵抗の系譜

楠和樹 著 ケニア北部の乾燥地に
住む牧畜民の歴史を、イギリスによる植
民地化から現在まで、史料分析とフィ
ールドワークを駆使して描き出す。《地域研
究ライブラリ》新刊。 本体6000円

移動と移民

複数社会を結ぶ人びとの動態
栗田和明 編 本体5500円

地域研究からみた人道支援

アフリカ遊牧民の現場から問い直す
湖中真哉・太田至・孫晧剛 編 本体6400円

《移動社会》のなかの
イスラーム

モロッコのベルベル系商業民の
生活と信仰をめぐる人類学
齋藤剛 著 本体6000円

◎2019年新刊

遊牧の思想

人類学がみる激動のアフリカ
太田至・曾我亨 編 本体3300円

アフリカ学事典

日本アフリカ学会編
本体16000円

酒を食べる

エチオピア・デラシヤを事例として
砂野唯 著 本体4800円

グローバル化する

〈正義〉の人類学

国際社会における法形成とローカリティ
細谷広美・佐藤義明 編 本体5400円

◎好評既刊

子どもたちの生きるアフリカ

「好評重版出来」
伝統と開発がせめぎあう大地で
清水貴夫・亀井伸孝 編 本体2700円

先住民からみる現代世界

わたしたちの〈あたりまえ〉に挑む
深山直子・丸山淳子・木村真希子 編 本体2500円

食と農のアフリカ史

現代の基層に迫る
〔重版出来〕石川博樹・小松かおり・藤本武編
ナミビア農村にみる社会変容と資源利用
藤岡悠一郎 著 本体6000円

サバンナ農地林の社会生態誌

千年の古都ジエンネ
多民族が暮らす西アフリカの街
伊東未来 著 本体3800円

アフリカの内戦と武装勢力

シエラレオネにみる
人脈ネットワークの生成と変容
岡野英之 著 本体6800円

この半世紀間における、日本人によるアフリカ
研究の特色を打ち出つつ、これからのアフリ
カ研究への手引きとなるような「読む事典」。

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町3-1
TEL 075-502-7500 FAX 075-502-7501

昭和堂 図書出版

郵便振替 01060-5-934 (価格税別)
http://www.showado-kyoto.jp

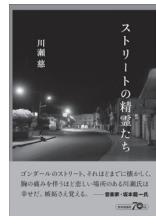
文化人類学の思考法

「文化人類学は「これまでのあたりまえ」の外へと出ていくための「思考のギア」(裴備)だ。本書はその最先端の道具が一式詰まった心強い「道具箱」だ。こんなに「使える」本は滅多にない。若林恵氏推薦、尾原史和氏による常識を覆すカバー付。
松村圭一郎・中川理・石井美保 編
1800円



ストリーートの精霊たち

人類学のフィールドワークのため、エチオピアのゴンダールに居着いた著者。そこは物売りや物乞い、芸能者たちが息づく奥深い空間だった。著者と彼ら。ストリーートの精霊たち。との密な交流から雑踏の交響詩が聞こえてくる。坂本龍一氏推薦
川瀬 慈
1900円



エイサー物語

「大切なことは生きていくと実感できる瞬間であり、それを与えてくれるのがエイサーなのだ」——沖縄の盆踊りであったエイサーが、いまや日本全土、世界にまで広がっている。芸能伝播の現場で何が起きているのか。エイサーを踊り、歌い、伝えた人々の物語。
塚田健一
2800円

知的所有権の人類学

現代インドの生物資源をめぐる科学と在来知識は誰のものか？豊富な薬草資源をもつインドに「知的所有権」という概念が持ち込まれたとき、現地では何が起るのか。緻密なフィールドワークにもつき解明。過去の労働への対価ではなく、未来への責任としての所有という概念を提示する、異色の所有論。
中空 萌
5200円

住まいが作った世界のかくらし

「さまざまな「くらし」/多様な「生活のカタチ」——その土地の気候風土やつくられる住居、習俗習慣、生業、信仰など、人々の生活そのものが形づくる居住文化の多様性を学び理解し、自らの居住文化と比較・考察するきっかけを示す。
藤木庸介 編
2700円

所有と分配の人類学 (電子書籍)

エチオピア農村社会の土地と畜産をめぐる力学
松村圭一郎 著
4600円

恋する文化人類学者

結婚を通して異文化を理解する
鈴木俊之
2600円

アフリカ社会を学ぶ人のために

松田泰一 編
2600円

アフリカ音楽学の挑戦

伝説と変容の音楽民族誌
塚田健一 著
5800円

仕事の人類学

労働中心主義の向うへ
中谷文美・宇田川馨 編
4000円

誘惑する文化人類学

コトクワット・ソンの世界へ
田中雅一 著
3800円



世界思想社

京都市左京区岩倉南桑原町 56 Tel. 075-721-6500 Fax. 075-721-8707
http://sekaishisoshya.jp/ (表示価格は税別です)

世界はきっと変えられる

アフリカ人留学生が語るライフストーリー
山田尚子 編 廣瀬信明 絵 廣瀬桂子 編集協力 ©2000円
アフリカの若者と話をしたことがありますか？ 来日した5人の留学生に、彼らの子ども時代、今考えていること、将来の夢、そして日本の若者に伝えたいことをインタビューした記録をまとめました。彼らのストーリーから新たな「出会い」を見つけてみませんか。

サバンナのジェンダー 西アフリカ農村経済の民族誌

友松夕香 著 ©5000円
西アフリカ・サバンナ地域の父系社会ではどのように資源の配分と分配が行われているのか。長期間に及ぶ現地調査によって収集した膨大なデータを基に女性の政治的な自律が女性の経済状況の改善に繋がらない可能性を実証。開発援助政策における女性支援論を再考し、これまでのジェンダー研究、政策研究に一石を投じる力作。

発展途上国の 困難な状況にある子どもの教育

難民・障害・貧困をめぐるフィールド研究
澤村信英 編著 ©4800円
発展途上国の困難な状況にある子どもの教育のあり方を、当事者である生徒、教師、保護者の視点から捉えたフィールド研究。社会・文化的背景からみた要因分析、フィールドワークによる事例研究、学校の支援事例と背景の分析等から主体的に行動する人々の姿を浮き彫りにする。

教員政策と国際協力 未来を拓く教育をすべての子どもに

興津妙子、川口純 編著 ©3200円
「コンピテンシー」や「21世紀型学力」など、新しい学力観が世界を席巻するなか、学校教育のあり方や教員に求められる資質能力は何か。歴史、社会、経済、文化、制度的な多様性に着目しながら、教員政策と国際協力の潮流を読み解き、課題と展望を考察する。

開発と汚職 開発途上国の汚職・腐敗との闘いにおける新たな挑戦

小山田英治 著 ©4800円
途上国や新興国の国家開発や経済成長を妨げる主要因である汚職問題。様々な汚職の形態とその実態、また開発へどのようにマイナスの影響を与えているか、さらに国際社会の汚職問題に対する取り組みと具体的な削減方法等、汚職問題を学術的な見地より開発と関連付けて論じる。

持続可能な暮らしと農村開発

アプローチの展開と新たな挑戦 【グローバル時代の食と農1】
ICAS日本語シリーズ監修チーム 監修
イアン・スクーンズ 著 西川芳昭 監訳 西川小百合 訳 ©2400円
環境破壊を引き起こさない持続可能な開発を目指すには、どのようなアプローチが必要なのか。歴史的な展開から視野に入れるべき分野まで、開発の基本となる枠組みを概説する入門書。

国境を越える農民運動

世界を変える草の根のダイナミクス 【グローバル時代の食と農2】
ICAS日本語シリーズ監修チーム 監修 マーク・エデルマン、サトルニロー・ボラス・Jr. 著
松田クラーセンさやか 監訳 岡田ロマンアルカラ佳奈 訳 ©2400円
20世紀初頭から今日にいたるその歴史的・地理的な全景をとらえ、農民運動どうしや NGO、ガバナンス機構など、多様なアクターが織りなす政治的関係を分析する。

激動のアフリカ農民 農村の変容から見える国際政治

鍋島孝子 著 ©4600円
アフリカの人口の大多数を占める農民。彼らはグローバル化に翻弄され、やがて民主化運動の暴動に動員され、民族紛争で暴力に走っていく。本書では国際政治社会学という新たな手法を用いて、アフリカにおける暴力の構造を解明する。

- 現代エジプトを知るための60章 鈴木恵美 編著
- リビアを知るための60章 塩尻和子 著
- チュニジアを知るための60章 藤木恵子 編著
- アルジェリアを知るための62章 私市正年 編著
- モロッコを知るための65章 私市正年、佐藤健太郎 編著
- マリを知るための58章 竹沢尚一郎 編著
- ガーナを知るための47章 高根 務、山田尚子 編著
- セネガルとカーボベルデを知るための60章 小川了 編著
- ケニアを知るための55章 松田素二、津田みわ 編著
- ウガンダを知るための53章 吉田昌夫、白石壮一郎 編著
- タンザニアを知るための60章【第2版】 栗田和明、根本利通 編著
- マラウイを知るための45章【第2版】 栗田和明 著
- ボツワナを知るための52章 池谷和信 編著
- ナミビアを知るための53章 水野一晴、永原陽子 編著
- 南アフリカを知るための60章 峯 陽一 編著
- マダガスカルを知るための62章 飯田 卓、深澤秀夫、森山 工 編著

世界の国と人を知るための知的ガイド
エリシア・スタダブライズ
四六判/並製 ©著者2000円

明石書店 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
TEL.03-5818-1171 FAX.03-5818-1174
http://www.akashi.co.jp/ 振替00100-7-24505 *価格税別 *目録送呈

東部・南部アフリカ

(ベラン世界地理大系 10)

5月
新刊

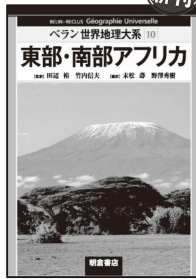
末松壽・野澤秀樹 編訳

●B4 変型判・パートカラー・232 頁
定価 (本体 15,000 円+税) (16740-5)

[内容] 東部アフリカ (エチオピア・エリトリア/スーダン/ウガンダ/ルワンダ・ブルンジ/ケニア/他) / 南部アフリカ (南アフリカ共和国/ボツワナ・レソト・スワジランド/ジンバブエ/他) / インド洋南西部 (マダガスカル/他)

[好評既刊]

西部・中部アフリカ 定価 (本体 16000 円+税) (16739-9)



◎基本用語から制度・文化までを網羅。実務・研究双方に役立つ事典。

観光の事典

4月
新刊

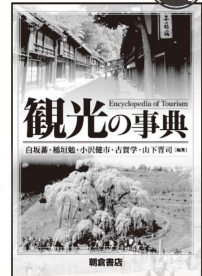
白坂蕃・稲垣勉・小沢健市・

古賀学・山下晋司 編

●A5 判 464 頁

定価 (本体 10,000 円+税) (16357-5)

観光に関する知見を全 197 項目で網羅。観光学を学ぶ学生や研究者、観光行政・観光産業に携わる人へ。[章構成] 1. 観光の基本概念 / 2. 観光の行政と施策 / 3. 観光と経済 / 4. 観光産業と施設 / 5. 観光計画 / 6. 観光と地域 / 7. 観光とスポーツ / 8. 観光と文化 / 9. さまざまな観光実践



◎ 3つの視角から世界と地域の課題を読み解く。

シリーズ〈地誌トピック〉全3巻

●各 B5 判・約 152 頁
各定価 (本体 3,200 円+税)

1. グローバリゼーション—縮小する世界—
矢ヶ崎典隆・山下清海・加賀美雅弘 編 (16881-5)
2. ローカリゼーション—地域へのこだわり—
矢ヶ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明 編 (16882-2)
3. サステナビリティ—地球と人類の課題—
矢ヶ崎典隆・森島清・横山智 編 (16883-9)



アフリカ (世界地誌シリーズ 8)

島田周平・上田元 編

●B5 判 176 頁

定価 (本体 3,400 円+税) (16928-7)

[内容] 自然的多様性・民族的多様性 / 気候・植生 / 生業と環境利用 (焼畑・牧畜・ブドウ栽培) / 都市と農村 / 都市環境問題 / 地域紛争 / グローバル化とフォーマル経済 / 開発援助・協力 / 大衆文化 / 日本との関係



朝倉書店

〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29 (ISBN) は 978-4-254- を省略
電話 営業部 (03) 3260-7631 FAX (03) 3260-0180
<http://www.asakura.co.jp>

イラクの女性たち

—平和構築におけるジェンダー—

円城由美子 著 四六判 248頁 本体 3,800円

イラク戦争から十数年、イラク女性は「解放」されたのだろうか。様々な側面から女性を通して戦後イラクの実態を分析する。

自由への道

—逃亡奴隷ハリエット・タブマンの生涯—

キャサリン・クリントン 著 廣瀬典生 訳 A5判 482頁 本体 7,000円

逃亡奴隷でありながら奴隷の逃亡支援に尽力し、人種・性の差別・隔離撤廃に生涯を捧げた黒人女性の伝記。

福祉国家論

—所得分配と現代福祉国家論の課題—

A. B. アトキンソン 著 丸谷冷史 訳 A5判 414頁 本体 6,000円

福祉国家批判を経済学的観点から再検討し、新しい世紀の福祉国家像の基礎を展開する。

貧困ガバナンス論 日本と英国

山本 隆 著 A5判 276頁 本体 2,800円

貧困が深刻化する日英に着目し、その貧困対策の本質を統制・合理化・抵抗のガバナンスの3要素から実証分析。

クィア・スタディーズをひらく (全3巻)

菊地夏野・堀江有里・飯野由里子 編集 四六判 ★近日刊行予定

第1巻◆アイデンティティ, コミュニティ, スペース

第2巻◆労働, 家族, 結婚

第3巻◆健康/病, 障害(ディスアビリティ), HIV/エイズ



人道支援は誰のためか

—スタン・ダルフール国内避難民社会に見る人道支援政策と実践の交差—

A5判 二六〇頁 本体 五二〇〇円
堀江正伸 著

国内避難民が国際的に注目され始めてから二〇年以上経つにもかかわらず、彼らの置かれた状況が変わらないのはなぜなのか? 人道支援政策と現実との乖離を解明し、政策理論と現場の融合を模索する。



アフリカ安全保障論入門

A5判 三三三頁 本体 三〇〇〇円
落合雄彦 編著

「紛争の大陸」から「平和の大陸」へ。紛争予防、平和構築を実現するには何が必要か? 人びとの暮らしを脅かす多様化する「暴力」。国家や社会の安定、人びとの安全を求め、アフリカの安全保障課題にさまざまなアプローチから迫る。

晃洋書房

【京都本社】 〒615-0026 京都市右京区西院北矢掛町7 TEL 075-312-0788 FAX 075-312-7447
【東京本社】 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-1 eisuビル4F TEL 03-5227-1128 FAX 03-5227-1137

※表示価格は税抜

日本アフリカ学会第 56 回学術大会実行委員会

ウスビ サコ 京都精華大学学長 (大会委員長)
澤田昌人 京都精華大学人文学部 (事務局長)
都留泰作 京都精華大学マンガ学部
梶 茂樹 京都産業大学現代社会学部
清水貴夫 総合地球環境学研究所
足立 薫 京都産業大学現代社会学部

日本アフリカ学会第 56 回学術大会 研究発表要旨集
2019 年 5 月 10 日発行

発行所：日本アフリカ学会第 54 回学術大会実行委員会
事務局：〒 606-8588 京都市左京区岩倉木野町 137
京都精華大学人文学部 澤田研究室気付
e-mail: associationforafricanstudies56@gmail.com
<http://www.kyoto-seika.ac.jp/african-studies-56>

表紙：都留泰作会員



日本アフリカ学会 第56回学術大会実行委員会

事務局: 〒606-8588 京都市左京区岩倉木野町137京都精華大学人文学部

澤田研究室気付 日本アフリカ学会第56回学術大会事務局

E-mail: associationforafricanstudies56@gmail.com